

パキスタン国
学校活動と住民参加を通じた
ジェンダーに配慮した就学継続
プロジェクト（GRACE）
詳細計画策定調査報告書

2021年11月

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

人間開発部

人間
JR
21-053

目 次

プロジェクト対象地域位置図

略語表

第1章	調査の概要	1
1.1	背景	1
1.2	目的	2
1.3	調査団構成	2
1.4	主要面談者	2
第2章	プロジェクト実施の背景.....	5
2.1	シンド州の教育セクター概要.....	5
2.2	シンド州の公立校の学校運営に関する制度、実践の現状及び課題.....	15
2.3	シンド州の教員の能力強化に関する制度、実践の現状及び課題.....	22
2.4	シンド州の既往の退学抑止対策に関する制度、実践の現状及び課題.....	26
2.5	基礎教育分野における他国からの支援と連携可能性.....	30
第3章	プロジェクトの内容.....	39
3.1	事業目的	39
3.2	協力の枠組み.....	39
3.3	投入計画（要員、工程）	43
3.4	実施体制	44
3.5	資機材	44
3.6	相手国の便宜供与、負担事項.....	45
3.7	特記すべき協議事項.....	45
3.8	外部条件・前提条件.....	45
第4章	プロジェクト実施にかかる評価.....	46
4.1	6項目評価	46
4.2	その他の評価.....	56

別添資料

1. 協議議事録（M/M）
2. 面談録
3. 各関係機関の役割分担（案）
4. 他ドナーの研修資料一覧
5. 現状把握調査項目案
6. 県教育担当官・タルカ教育担当官の所掌業務

プロジェクト対象地域位置図



出所：シンド州歳入局、d-maps.com の地図を基に調査団作成

略語表

略語	英名	和名
CHS	Cluster Hub School	クラスターハブ校
C/P	Counterpart	カウンターパート
CPD	Continuous Professional Development	継続的職能開発
CS	Campus School	キャンパス校
DCAR	Directorate of Curriculum, Assessment and Research	カリキュラム・アセスメント・調査部
DEO	District Education Officer	県教育担当官
DLNFE	Directorate of Literacy and Non-Formal Education	識字・ノンフォーマル教育部
DSE	Director School Education	学校教育部
ECCE	Early Childhood Care and Education	就学前教育
EU	European Union	欧州連合
GPE	Global Partnership for Education	教育のためのグローバル・パートナーシップ
LEC	Local Education Committee	地域教育委員会
LEG	Local Education Group	州地域教育グループ
MC	Mohalla Committee	モハラ委員会
MGT	Multi-Grade Teaching	複式学級教育
M/M	Minutes of Meetings	協議議事録
NFE	Non-Formal Education	ノンフォーマル教育
OOSC	Out of School Children	不就学児童
PDR	Directorate of Planning, Development and Research	計画・開発・研究部
PITE	Provincial Institute of Teacher Education	州教員教育機構
PTA	Parents Teacher Association	保護者教員会
RSU	Reform Support Unit	改革支援局
SAT	Standardized Achievement Test	標準達成度テスト
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SESP	School Education Sector Plan	学校教育セクター計画
SELD	School Education & Literacy Department, Government of Sindh	シンド州政府学校教育・識字局
STEDA	Sindh Teacher Education Development Authority	シンド州教員教育開発機構
TCF	The Citizens Foundation	シチズン財団
TEO	Taluka Education Officer	タルカ教育担当官
TEI	Teacher Education Institutions	教員教育機関
TTI	Teacher Training Institutions	教員養成機関
UC	Union Council	ユニオン・カウンシル
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国際連合教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁

第1章 調査の概要

1.1 背景

パキスタン・イスラム共和国（以下、「パキスタン」という）は、人口約2億2千万人を擁する南アジアの大国であり、毎年約2%で人口が成長している（世界銀行2020年）。特に若年層人口の厚さから、今後人口ボーナスを享受し大きな経済成長を遂げる可能性を秘めているが、5～16歳の総人口5,153万人に対し2,280万人（Academy of Educational Planning and Management (AEPAM)、2016-2017）の不就学児童（Out of School Children、以下、「OOSC」という）を抱え、その数は世界で2番目に多いとされる。初等教育の総就学率は95%（UNESCO Institution of Statistics、2019）と、2015年からの4年間で約10%改善しているが、男女別に見ると格差が大きく（男子102%¹、女子88%）（同、2019）、また修了率は67%（Pakistan Bureau of Statistics、2021）に留まっている。

シンド州は、パキスタンの4州の中でも総就学率が低く、OOSCが割合・絶対数共に多い。初等教育の修了率も57%と全国平均より低く、さらに男女差が極めて大きい（男子71%、女子40%）（シンド州政府学校教育・識字局（以下、「SELD」という、2021）。また、農村部の貧しい家庭の女子の就学率が低いなど、社会経済状況による格差が大きいことも特徴であることから（JICA、2020）（AEPAM、2016-2017）、同州におけるOOSC削減、特に女子の就学促進の必要性は高い。

かかる状況下、当国政府は国家開発政策「Vision2025」の重点分野「人的資本と社会資本の開発」にて、2025年までの初等純就学率100%、成人識字率90%への改善を掲げるとともに、国家教育政策枠組み（2018年）でも不就学児童対策を最重要課題と位置付けている。またシンド州政府は、教育セクター計画においてOOSCに対する平等な公教育へのアクセスを提供することを主要目的の一つに掲げ、OOSCの公教育への受入と進級促進を行うとしている。

OOSC問題への対応策としては、就学の促進・中退の抑止によりOOSCの数を減らすことと、退学した人々の受け皿となるノンフォーマル教育（Non Formal Education、以下、「NFE」という）の提供体制を整備・拡充することの両面が考えられる。JICAはこれまでNFE分野を中心とした技術協力を実施しており、公教育（フォーマル教育、以下、「FE」という）の機会を享受できない子どもや成人に対するオルタナティブ（代替的）な教育機会の拡充に取り組む、成果を上げてきた。その一方で、毎年FEから退学する400万人²を含む、OOSCの全てをNFE提供機関で吸収することは困難であり、並行してFEからの退学を減らすため

¹ 総就学率は、在籍する生徒数（年齢を問わない）をその教育段階に該当する年齢の人口数で除した数字のため、学齢を外れた生徒の在籍や留年等により100%を超えることがある。

² AEPAM（2016-2017）はカチ（Kachi）と呼ばれる就学前教育段階から前期中等教育（9年生）までの間に毎年400万人程度が退学していると推計している。

の対策が強く求められている。さらに2020年初頭から世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の流行により、パキスタンにおいても長期間に渡る休校措置が取られた。休校による学習状況の遅れや家庭の経済状況の悪化等により OOSC の更なる増加が見通されており、早急な対応が求められている。

上記の背景から、シンド州政府は JICA に対し、公教育からの退学抑止を主目的とした技術協力プロジェクトを要請した。なお、要請時のプロジェクト名は「学校教育実践強化プロジェクト」であったが、本調査の結果「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト」に変更することで大枠合意しており、案件名変更の手続きが行われる予定である。

1.2 目的

本詳細計画策定調査は、「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト」（以下、「本プロジェクト」という）の計画枠組、及び実施体制等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクト詳細計画に関わる合意文書（M/M）締結を行うことを目的として実施するものである。

1.3 調査団構成

氏名	担当分野	所属
田中紳一郎	総括	JICA 国際協力専門員
横井恵子	協力企画	JICA 人間開発部基礎教育グループ基礎教育第一チーム
石飛愛	評価分析	合同会社 適材適所

1.4 主要面談者

本事業計画策定のため、シンド州政府学校教育・識字局（School Education & Literacy Department, Government of Sindh。以下、「SELD」という）及び関連ドナーとの面談は2021年4月12日～7月30日にわたって実施された。主要な面談者は以下のとおり。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、本調査はオンラインにて実施した。

1. シンド州政府学校教育・識字局（SELD）

面談日	名前（敬称略）	部署・肩書（いずれも調査時点）
4月19日	Ahmed Bakhsh Narejo	Secretary
	Fouzia Khan	Chief Curriculum
	Agshar Memon	Director, Directorate of Curriculum, Assessment and Research (以下、「DCAR」という)
	Haroon Leghari	Executive Director, Sindh Teacher Education Development Authority (以下、「STEDA」という)

	Abdul Majeed Bhurt	Director General, Provincial Institute of Teacher Education (以下、「PITE」という)
	Ahmer Farooqui	Deputy Director, Sindh Education Policy Commission
	Dilawer Ali Mangi	Additional Director, Directorate of Planning, Development and Research (以下、「PDR」という)
	Zahoor Qazi	Focal person, JICA
4月20日	Haroon Leghari	Executive Director, STEDA
	Fouzia Khan	Chief Curriculum
4月21日	Agshar Memon	Director, DCAR
	Fouzia Khan	Chief Curriculum
4月23日	Abdul Majeed Bhurt	Director General, PITE
4月27日	Dilawer Ali Mangi	Additional Director, PDR
4月28日	Fouzia Khan	Chief Curriculum
5月6日	Rasool Bux Shah	Director School Education (以下、「DSE」という) Primary & Secondary
6月29日	Ahmed Bakhsh Narejo	Secretary
	Fouzia Khan	Chief Curriculum
	Agshar Memon	Director, DCAR
	Haroon Leghari	Executive Director, STEDA
	Abdul Majeed Bhurt	Director General, PITE
	Asadullah Abro	Chief Program Manager, Reform Support Unit (以下、「RSU」という)
	Dilawer Ali Mangi	Additional Director, PDR
	Zahoor Qazi	Focal person, JICA
7月5日	Agshar Memon	Director, DCAR
	Haroon Leghari	Executive Director, STEDA
	Abdul Majeed Bhurt	Director General, PITE
	Dilawer Ali Mangi	Additional Director, PDR
	Zahoor Qazi	Focal person, JICA
7月8日	Abdul Majeed Bhurt	Director General, PITE
	Zahoor Qazi	Focal person, JICA

2. 他ドナー

面談日	名前（敬称略）	機関名
4月12日	Lila Ram	USAID
	Hafeezullah Samo	
4月13日	Kevin Corbin	Asian Development Bank
	Fahad Hasan	
4月14日	Juan Baron	World Bank
	Faiza Inayat	British Council
	Irfan Wajiha	
	Fiona Robertson	
4月16日	Asif Abrar	UNICEF
	Erum Burki	
4月21日	Manal Bakur Quota,	World Bank
	Maliha Umer	
6月11日	Ali Nadeem Silpa	The Citizens Foundation
	Hina Muhammad Saleem	
6月14日	Siddique Bhatti	EU
	Vanessa Lee	UNICEF
6月16日	Patricia McPhillips	UNESCO
	Malik Zafar	
7月30日	Rana Hussain	Ziauddin University (Consultant for EU)

第2章 プロジェクト実施の背景

2.1 シンド州の教育セクター概要

2.1.1 教育のアクセスと質

パキスタンの不就学児童（Out of School Children。以下、「OOSC」という）の数は2,280万人、この内初等教育年齢では506万人と推計されている³。パキスタンは4つの州からなるが、シンド州はバロチスタン州に次いで初等教育の総就学率、中等教育への進級率が低く、OOSC率が高い（2016/2017年）。また、性別による教育格差が大きい（表1）。

表1 初等教育における州別の総就学率・前期中等教育への進級率・OOSC率（%）

	総就学率			前期中等への進級率			OOSC率		
	全体	男子	女子	全体	男子	女子	全体	男子	女子
全国平均	97	104	90	84	84	84	23	17	29
パンジャブ州	104	106	102	88	88	89	17	15	19
シンド州	86	96	75	73	73	73	31	23	40
ハイバル・パフ トゥンハー州	110	125	94	85	87	83	13	2	25
バロチスタン州	58	70	43	70	71	69	54	44	65

出所：Academy of Educational Planning and Management（2018）

OOSC率は調査により異なるが、パキスタン統計局の調査では、シンド州における初等教育年齢のOOSCの割合は39.9%（2007年）、42.1%（2013年）⁴、44%（2019年）⁵と増加傾向にある。またコロナ禍によりさらに退学者数が増加すると予想されている（後述）。

シンド州は29県で構成されるが、県間の格差が大きく（表2）、初等教育レベルのOOSCの割合は17%～87.6%と開きがある⁶。また初等教育修了率も県によって大きく異なる⁷。

カラチを除くほとんどの県では小学校の平均教員数が5人以下で⁸、シンド州の小学校の

³ Academy of Educational Planning and Management (AEPAM) (2018a) *Pakistan Education Statistics 2016-2017*, Ministry of Federal Education and Professional Training

⁴ SELD (2020) *Situation Analysis of Education Sector in Sindh*

⁵ Pakistan Bureau of Statistics (2021) *Pakistan Social and Living standards Measurement (PSLM) SURVEY (2019-20) District Level Survey*, Ministry of Planning Development & Special Initiatives

⁶ Bureau of Statistics (2021) *Multiple Indicator Cluster Survey (MICS) 2018-19 Survey Findings Report*, Planning & Development Board, Government of the Sindh

⁷ RSU (2020) *Profiling for Government Schools 2019*, SELD

⁸ AEPAM (2018b) *Pakistan Education Atlas 2018*

90%は教員が1～2人の小規模校である⁹。したがって、ほとんどの学校で複式学級になっていることが伺える。シンド州では一人教員校の割合も全州の中で最も大きく、全国平均26%に対してシンド州では46%となっている¹⁰。

表 2 シンド州初等教育統計

県	生徒数 (人)	OOSC 率(%)	修了率 (%)	1人教員 校率(%)	学校当たり 教員数(人)
Badin	213,218	59.4	47	66	2
Dadu	232,153	55.4	62	32	3
Hyderabad	185,131	27.2	33	30	4
Thatta	78,434	69.9	39	56	2
Jamshoro	95,596	52.8	47	43	3
Mitiari	103,596	50.6	40	44	3
Tando Allah yar	90,613	50.4	49	51	2
Tando Muhammad Khan	67,356	69.6	53	56	2
Sujawal	68,861	87.6	35	48	1
Central Karachi	96,619	17.0	7	9	8
East Karachi	50,959	26.1	6	6	6
Korangi Karachi	62,338	20.9	7	1	6
Malir Karachi	92,784	27.6	18	8	2
South Karachi	62,338	13.2	8	4	5
West Karachi	86,824	28.2	6	10	5
Jacobabad	148,444	64.1	58	37	3
Larkana	265,975	38.4	48	24	5
Shikarpur	151,821	58.3	51	28	3
Kashmore	147,463	71.1	131	42	2
Kambar Shahdadkot	198,951	47.3	44	33	3
Khairpur Mirs	350,611	33.8	38	51	2
Sukkur	186,239	38.8	85	44	3
Ghotki	202,884	42.9	46	45	2
Mirpur Khas	171,444	47.7	37	53	2
Tharparkar	178,792	51.9	41	58	1
Umerkot	137,888	45.9	43	55	2

⁹ SELD (2021) "Show casing best Coordination Practices, Lessons & Recommendations from Sindh"

¹⁰ AEPAM (2018b)

Sanghar	267,225	50.4	45	48	2
Naushehro feroz	281,927	50.6	78	44	3

出所：Bureau of Statistics (2021), RSU (2020), AEPAM (2018b)を基に調査団作成

また、「シンド州学校教育セクター計画（以下「SESP」という）・ロードマップ 2019-2024」によると、5年生時の標準達成度テスト（Standardized Achievement Test、以下「SAT」という。）の得点率も低く、特に算数・理科の得点率が低い。

表 3 SAT の教科別・地域別・性別得点率（%）（2017-2018）

科目	合計	都市	地方	男子	女子
国語	33.46	32.52	33.71	32.82	34.67
算数	21.72	21.97	21.72	21.96	21.28
理科	19.14	20.16	18.64	18.93	19.55

出典：SESP2019-2024

2.1.2 シンド州の教育体制とガバナンス

シンド州を含むパキスタンの教育制度では、下図のとおり 8 年間の基礎教育を提供する機関としては就学前教育（“カチ”と呼ばれる）と 5 年間の初等教育を提供する小学校(Primary School:カチ～5 年生)、3 年間の前期中等教育を提供する前期中学校（Middle School：6 年生～8 年生）、就学前教育から前期中等教育を提供する基礎学校（Elementary School：カチ～8 年生）の 3 種類となっており、基礎教育（8 年間）と中期中等教育（2 年間）・後期中等教育（2 年間）の 12 年間で義務教育となっている。

Age	Education Level	Grades		
15-16	Higher secondary	11-12	Secondary Education	
				13-14
10-12	Middle	6-8		
				5-9
3-4	Preprimary	Early childhood education		

図 1 パキスタンの教育制度

出典：アジア開発銀行¹¹

また、シンド州では2015年に就学前教育（Early Childhood Care and Education、以下「ECCE」という）に関する「ECCE政策」を策定し、同政策に基づいて「ECCEスタンダード」も作成された。「SESP2014-2018」や「SESP2019-2024」では、カチクラスを順次（同政策に基づく）ECCEクラスに変更させる方針を明記している。

シンド州の教育はSELDが担っている。SELDの組織図¹²は以下のとおり。

¹¹ ADB (2019) *School Education in Pakistan: A Sector Assessment*

¹² JICA (2020a) *Data Collection Survey on Education Sector in Pakistan*

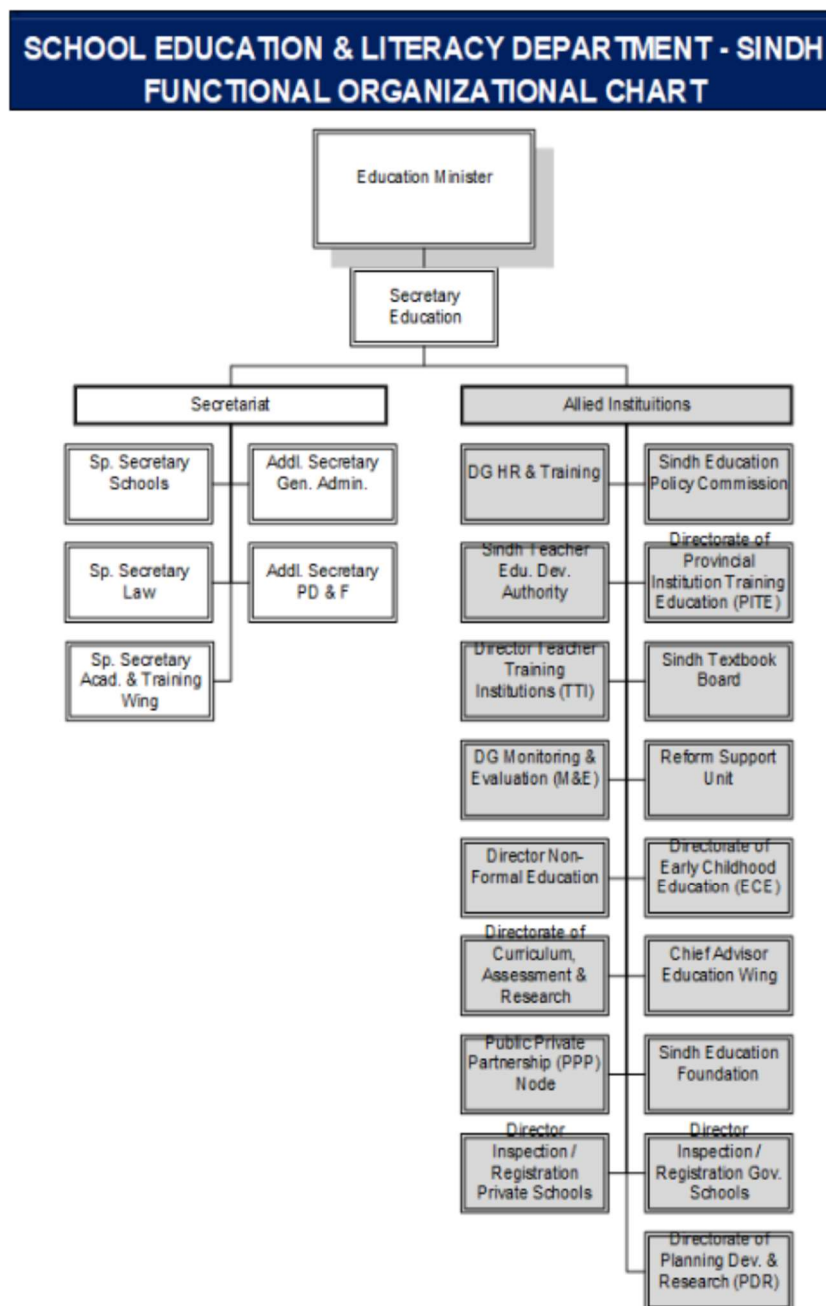


図 2 SELD 組織図

出典：JICA

また、聞き取り調査によると、Academic & Training Wing の下にジェンダーユニット¹³が設置されている。

学校運営に関しては DSE が担っている（DSE の所掌業務については 2.2.1 で詳述）。この

¹³ 所掌業務や配置人数等、詳細は不明。

ほか、SELD 内の各部署の内、特に本事業に関連する部署の役割は下表のとおり。

表 4 DSE 以外の 関連部署の所掌業務

役割	部署	使命
政策調整、総合管理	SELD事務局 (Secretariat)	全体的な政策の方向性・監督・調整
基準、カリキュラム、評価	DCAR (Directorate of Curriculum, Assessment and Research)	基準、カリキュラム、評価
教員養成	Directorate of Teacher Education (DCARの一部)	教員養成課程
教員の質	STEDA (Sindh Teacher Education Development Authority)	教員養成及び現職教員研修の質
現職教員研修	PITE (Provincial Institute of Teacher Education)	教員、管理職に対する職能開発
教員管理、学校運営、モニタリング、学校内学習	Divisional Directorate (地域担当部長)	校長・教員を通じた学校・教員・教室における学習活動
モニタリングと評価	Directorate General of Monitoring and Evaluation	教員・生徒の欠勤・欠席状況や他の事項を含むモニタリング
ノンフォーマル教育（以下、「NFE」という）と成人の識字教育	DLNFE (Directorate of Literacy and Non-Formal Education)	ノンフォーマル教育の政策立案と実施
計画と開発	PDR (Directorate of Planning, Development and Research)	計画と研究
データ収集・管理・分析	RSU (Reform Support Unit)	当初は改革調整であったが、現在は学校運営委員会 (School Management Committee。以下、「SMC」という) を含む多岐にわたる分野を担当。

出典：SELD (2020) *Situation Analysis of Education Sector in Sindh*

2.1.3 教育関連法・政策

本事業に関連するシンド州の教育関連法・政策は以下のとおり。

(a) シンド州無償義務教育を受ける子供の権利法（The Sindh Right of Children to Free and Compulsory Education Act, 2013）

2013年3月に制定された「シンド州無償義務教育を受ける子供の権利法」の規定の内、特に本事業に関連する内容は下表のとおり。

表 5 本事業に関連する規定

無償義務教育について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5歳から16歳の児童は、性別や人種にかかわらず、無償義務教育を受ける権利がある。 ・ 学校教育の修了を妨げる、いかなる費用も生徒に課してはならない。
政府の義務について（抜粋）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 標準的な学校施設、運動場、実験室、教材、教員などのインフラを提供する。 ・ 既定の基準と規範に沿った質の高い教育を提供する。 ・ より良い教育・学習を可能にする学習環境を確保する。
就学について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 両親または保護者は、合理的な理由がない限り、児童が所定の教育を受けられるようにしなければならない。 ・ 合理的な理由とは、以下のどちらかである。 <ul style="list-style-type: none"> (a) 健康上、または能力上の理由で通学が不可能であるとSMCが確認する場合、あるいは学習の継続を児童に課すべきではない場合 (b) 合理的な距離に学校がない場合
学校運営委員会（SMC）について	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての学校は、政府・教員・保護者・学校の管理職が平等に代表するSMCを設置しなければならない。校長が委員長を務める。SMCは校長を含めて9人のメンバーを確保しなければならない。 ・ SMCは少なくとも年に3回会合を行わなければならない。 ・ SMCは以下の機能を遂行しなければならない。 <ul style="list-style-type: none"> (a) 学校の一般的な働きをモニタリングする。 (b) 規定された規範と基準が遵守されていることを確認する。 (c) 政府の教育政策が実施されていることを確認する。 (d) 学校改善計画（the School Improvement Plan）を作成し、推奨（recommend）する。 (e) 政府等が学校に拠出した支援金・助成金の利用をモニタリングする。 (f) 政府またはSMC自体により規定されるその他の任務を実行する。 ・ SMCは、本法の目的のためにすべての児童の出席を確保する。 ・ SMCは、保護者が児童を学校に通わせなかった場合、保護者に意見

	<p>を聞く機会を与えた後、必要に応じて、児童を学校に通わせるように保護者に指示する命令を通すことができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記命令に従わなかった保護者は、最大5,000ルピーに及ぶ罰金を科せられるとともに、命令に従うまで判決後毎日最大500ルピーの罰金または最長3か月の懲役、あるいはその両方が課せられる。
<p>教員の義務について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員は以下の職務（抜粋）を行う。 <ul style="list-style-type: none"> - 指定された期間内にカリキュラムを完了する。 - すべての児童の学習能力を評価し、必要に応じて追加の指導を行う。 - 児童の総合的な成長に気を配る。 - 児童の知識、可能性、才能を育成する。 - 児童にやさしく、児童を中心とした方法で、活動、発見、探求を通じた学習を行う。 - 児童を恐怖、トラウマ、不安から解放し、児童が自由に意見を述べられるようにする。 - 保護者と定期的に会合を持ち、児童に関する関連情報を共有する。
<p>表彰について (抜粋)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所定の基準を満たす教育、教育行政官、教育研究者、個人・団体は賞を授与される場合がある。 ・ 優れた成績を収めた保護者およびSMCには、賞が授与される場合がある。

(b) シンド州学校教育スタンダード・カリキュラム法（The Sindh School Education Standards and Curriculum Act, 2014）

同法で SELD のカリキュラム編成に関する部署の改編がなされ、これに伴い創設・再編された部署（Curriculum Wing、DCAR）に加え、STEDA や PITE 等関連機関の所掌を定めている。

(c) シンド州学校教育セクター計画・ロードマップ（School Education Sector Plan and Roadmap for Sindh） 2019-2024

本計画は、教育のためのグローバル・パートナーシップ（以下、「GPE」という）の支援を受けて作成された。シンド州の教育セクターの課題を「公平なアクセス」「学校の質と学習」「ガバナンスと管理」の 3 つに分けている。本事業に関連のある課題は下表のとおり。

表 6 シンド州の教育セクターの課題（抜粋）

課題	具体的な内容
公平なアクセス	<p>教育の普及と修了率の低さ</p> <ul style="list-style-type: none"> - 就学率が低く、中退率が高い。 - 所定の学齢以上の生徒の割合が高い：中退の要因となりうる。 - 需要面の課題に対応していない。コミュニティの参加が不十分である。 <p>OOSC と若年層の識字率の低さ</p> <ul style="list-style-type: none"> - NFE の機会が限定的で、機会提供のための調整がなされていない。 - 計画立案にデータが十分に活用されていない。（例：地方レベルの低い就学率の理由等） <p>公平性とインフラ関連の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> - インフラ・施設が不十分、安全性に欠ける：特に女子や障害児対応。 - 女子生徒のニーズにできていない。（女性教員・施設） - ECCE 政策の実施が不十分である：教室やセンターの設立の必要。 - 都市部と地方／僻地の格差。
学校の質と学習	<p>低い学習到達度</p> <ul style="list-style-type: none"> - 読解・数学・理科における習熟度が低い。（5年生と8年生） - 教員中心の指導法、丸暗記の奨励。 <p>教員養成及び現職教員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> - STEDA/PITE/DCAR の組織能力及び教員研修機関の強化の必要性。 - 実践的な指導力の研修と評価の必要性。 - 現状とニーズに即した継続的職能開発（以下、「CPD」という）モデルの拡大と支援の必要性。 - 質保証のための CPD モニタリングの導入。 <p>カリキュラムと教科書</p> <ul style="list-style-type: none"> - カリキュラムが教育セクターの優先事項を反映していない。（普通学校教育（Formal Education）と NFE） - 教科書が学習者にわかりづらく、カリキュラムと合致していない。 <p>生徒評価</p> <ul style="list-style-type: none"> - 生徒評価（アセスメント）に関する教員研修の必要性。 - 生徒の評価システム向上のための DCAR/州教育評価センター（PEACe）の能力強化の必要性。 - 学校の成果保証に関する県教育担当官（以下、「DEOs」という）の介入が限定的。
ガバナンスと	<p>マネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> - 業務量とリソース不足により、地域・県レベルの行政効果が弱い：政治

管理	的介入、職能開発機会の欠如、不適切な業務内容、中央集権制度。 - 組織構造と成果の向上のために、SELD の評価が必要。 リソースの配分と活用 - 給与以外の開発予算が活用されていない。 - 効率的な予算配分・活用のための検証の強化が必要。
----	--

出典：SESP 2019-2024

現行の教育セクター計画「SESP2019-2024」では、上記 3 つの大きな課題に対して、8 つの優先プログラムを通じて 13 の目標達成を目指している。とりわけ本事業に関連するプログラム、目標、活動は下表のとおり。

表 7 SESP2019-2024 における関連優先プログラム（抜粋）

	プログラム	目標	活動
ア ク セ ス	1. OOSC と非識字の若年層	OOSC に対して、普通学校教育への公平なアクセスの提供	1.1 OOSC と非識字の若年層における属性別の現状評価（年齢、性別、学校、地域） 1.2 OOSC の就学増加（特に貧困地区における女子や脆弱層の児童）と次の学年へのスムーズな移行支援
	3. 公平な就学とその継続	全教育段階における公平な就学の機会と継続：特に女子と脆弱層	3.3 特に初等教育及び初等教育後の女子の学習成果に関する研究を通じて、就学率、残存率、学習成果を上げるために需要側に特化したインセンティブの開発
質	4. 成果に基づいた教員採用、資格、専門的職能開発	成果主義に基づいた有資格教員の採用と、十分なリソースのある、効果的で効率的なガバナンスシステムによる支援	4.2 SELD の職能開発機能のための組織力強化
		教員、校長、管理職を対象とした、一貫したクラスター型の専門的職能開発政策の実施	4.5 現職教員のための CPD プログラムの内容の更新 4.6 クラスター型 CPD の実施
	5. 質の高い投入とプロセス	地域のニーズや世界のトレンド、インクルーシブ教育やライフスキル、ジェンダー平等、文化的多様性と市民教育に焦	5.1 普通学校教育、NFE のカリキュラムの見直しと、質と関連性（relevancy）の向上

		点を当てた普通学校教育、NFE のカリキュラムの改善	
ガ バ ナ ン ス	6. 教育専門職のリーダーシップとマネジメント	成果と説明責任強化のためのマネジメントメカニズムの設立	6.8 SMC の説明責任任務の強化

出典：SESP2019-2024

2.2 シンド州の公立校の学校運営に関する制度、実践の現状及び課題

2.2.1 Directorate of School Education (DSE)

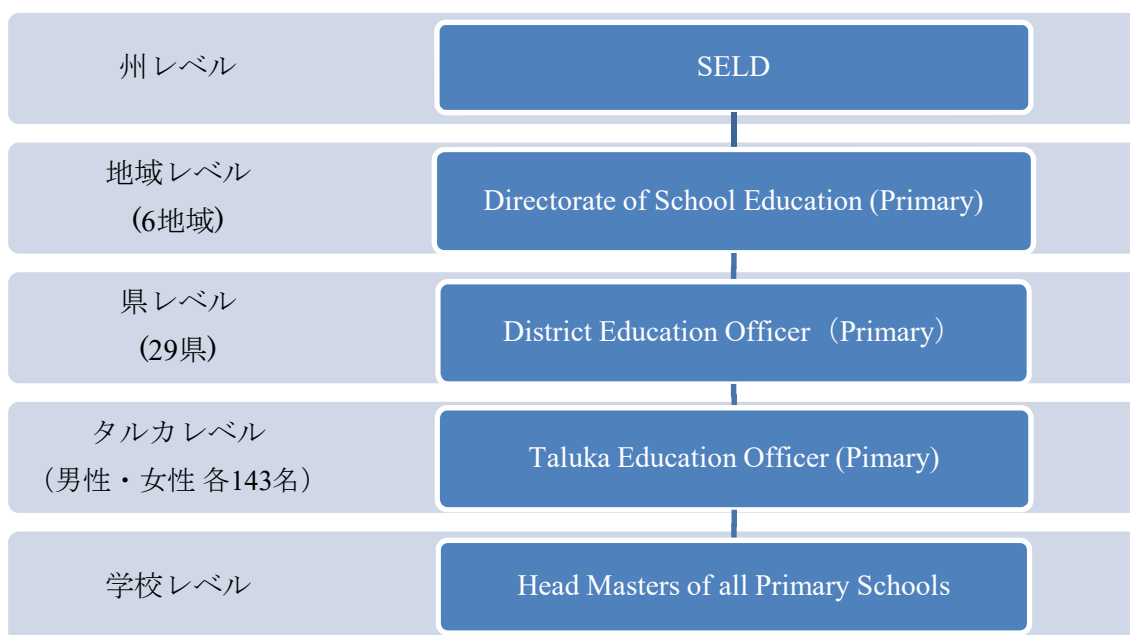
シンド州の学校運営は、DSE が管轄している。DSE の所掌業務¹⁴は以下のとおり。

- 各地域の管理職は、その地域における全ての教育関連事項に対して優れたリーダーシップを発揮する責務がある。
- 政府の政策、規則を実施する。
- 地域の教育関連のメインコンタクトとしての責務を負う。
- 学校の教育運営・サービス提供を監督する。
- 地域・県・タルカレベルの職員と前向きで効果的な関係を築き、維持する。

シンド州の地方行政区分は「地域 (Region)」「県(District)」「タルカ(Taluka¹⁵)」「ユニオン・カウンスル (Union Council、以下「UC」という)」に分かれている。初等教育における DSE の地方レベルの体制図は以下のとおり。

¹⁴ 世界銀行 (2019) *Pakistan - District Education Management and Service Delivery Study (English)*. Washington, D.C: World Bank Group.

¹⁵ Tehsil という



出典：世界銀行（2019）を基に調査団作成

地方レベルの教育行政を担当する DEO、タルカ教育担当官（Taluka Education Officer、以下「TEO」という）の所掌業務の内、とりわけ本事業に関連する所掌業務は下表のとおり（詳細は別添資料 6 参照）。

表 8 DEO・TEO の所掌業務（抜粋）

役職名	業務所掌
DEO	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育の向上とサービス改善に関し、TEO の業務遂行を監理する。 ・ 専門的な研修に参加する管理職・教職員を特定する。 ・ 県内のすべての学校をモニタリングし、教育・学習のプロセス、教員の出欠、施設・設備の整備状況、教室環境、学校の状況とカリキュラムを検証する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存・進行中の開発スキームやプロジェクトの効果的な実施をモニタリングし、監督する。 ・ 効果的なモニタリングのため、学校を訪問する。 ・ 最良の業績を達成し、その基準設定のために、校長や教員を指導・支援する。 ・ 県教育計画を策定・更新する。 ・ 教員が不足している技術や能力を補完できるよう、CPD 計画を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校レベルの学習や教育の改善のため、コミュニティの積極的・定期

	<p>的な SMC への参画を促す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ TEO を通じて、SMC による定期的な学校改善計画（SIP）の策定を支援する。
TEO	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当タルカ内の教育施設、教員、生徒、行政官の情報を更新する。 ・ DEO にインセンティブや各賞、謝礼金、感謝状、表彰状等の受賞者を推薦する。 ・ タルカ内の就学促進キャンペーンの計画、ファシリテーションを行う。 ・ タルカ内のすべての学校のモニタリング計画を作成し、教育・学習プロセスや教員の出欠状況、施設の整備状況、教室環境、学校の清潔さ、実践されたカリキュラム（授業）を厳密にモニタリングする。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期（少なくとも年に2回）、不定期（少なくとも年に3回）に学校を訪問する。 ・ スポーツ大会等の課外活動を企画する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校がより良く機能するよう、SMC と緊密に連携し、その働きを監督する。 ・ すべての基本設備（囲壁や水・衛生施設等）に関するニーズが十分に満たされるよう取り計らう。 ・ タルカ内の開発予算がすべて執行されるよう監督する。 ・ タルカ内の学校関連のすべての開発スキーム (all schools related development schemes) をモニタリングする。 ・ コミュニティが SMC の活動や会議等に積極的に参加するよう促す。 ・ SMC の会議が定期的開催されるよう支援する。

出所：SELD

アジア開発銀行¹⁶⁾によると、現場レベルへの支援が不足しているため、DEOが積極的に役割を果たそうとするモチベーションは低い。DEOは概ね校長の中から選出されているが、ほとんどの校長は管理職としての専門知識や経験がなく、DEOの役割を果たすための適切な研修を受けていない。加えて、校長をDEOに選出するための明確なガイドラインも手続きも定められておらず、選定プロセスが不透明になっている。

2.2.2 学校統合政策とクラスター政策¹⁷⁾

シンド州の教育政策「SESP2014-2018」では、2校以上の学校を1校に統合する学校統合政策（School Consolidation Policy）と、近隣校でクラスターを形成してリソースの活用とガバ

¹⁶⁾ ADB (2019)

¹⁷⁾ SESP2014-2018

ナンス向上を目指すクラスター政策の2つのイニシアティブの強化を通じて、教育のアクセスと参加の改善が期待されていた。この二つの政策の導入理由は、計画の不備と場当たりのなアプローチの結果、十分に機能しない小規模校が増加したことに起因している。同政策文書によると、これらの学校の多くは教員が1人で教室が多くとも2つしかなく、サービスの質が最低レベルの傾向にある。登録されている公立校49,000校のほとんどが、立地が悪い、教室数が少ない（1～2教室）、教員が少ない、建設に不備があるなどの問題を抱えている。さらに、同じ敷地内に複数の「学校」があり、それぞれ管理者（校長等）が配置されているのが一般的になっている。また、5年生より上の生徒向けの学校施設への投資が不足しており、特に女子や農村部では、多くの子どもたちが初等教育より先の教育機会がほとんど存在しない。このような学校の細分化は、管理能力が低い現状では、学校運営に大きな課題となっている。

国家教育政策（National Education Policy 2009）では、前期中学校（6～8年生）を段階的に廃止し、基礎学校（1～8年生）の設立に繋げることが規定されており、学校統合政策は、この目標実現への貢献が期待されている。シンド州政府は、2012年2月に学校統合政策を承認し、同年12月時点で7県1,068校の公立学校を統合した¹⁸。このように周辺校が統合された、主要な、機能している学校がキャンパス校（Campus School、以下「CS」という）になる。2019年時点で、CSは全29県で1,349校が設置されている¹⁹。

一方、クラスター政策は互いに近接している学校でクラスターやネットワークを形成し、リソースを共有し、ガバナンスの質を改善することが目的である。通常、中学校や高校などの大規模な学校がクラスターハブ校（Cluster Hub School、以下「CHS」という）として指名される。クラスターはGuide Teacherによって監督・指導される。（Guide Teacherの役割については、後述。）

主に都市部で実施された学校統合政策とは対照的に、クラスター政策は人材やその他のリソースの不足、アクセスの制限、インフラの不備など、学校がより深刻な問題に直面している地方で実施された²⁰。

2.2.3 学校個別予算

SELDの管轄下にある学校は、学校運営のために給与以外の予算を配賦されている。この学校個別予算（School Specific Budget）は学校のレベル、規模、登録生徒数に基づいて配布されることになっている。その用途は文房具、課外活動、スポーツ用品、教材、図書室/実験

¹⁸ Ibid

¹⁹ RSU (2020)

²⁰ SESP2014-2018

室の用品、家具、旅費となっている。しかしSELD²¹のデータによると、学校個別予算の活用は非常に限定的である。

表 9 学校個別予算の配賦実績（単位：100 万ルピー）

年度	予算総額	配賦実績	支出実績
2012/2013	3,486.	0	0
2013/2014	3,764	3,764	35
2014/2015	4,000	4,000	0
2015/2016	4,684	4,684	1,019
2016/2017	4684	2,896	257

出典：SELD

小学校と基礎学校では、給与以外の予算（運営費、維持管理費等）は学校ではなくTEOが管理しているが、これらの配賦先の決定は学校のニーズに基づかず、かなり恣意的になされている。初等学校予算に占める給与以外の予算の割合は県によって異なり、0.2 % (Sujawal) から1.0 % (Badin、Ghotki、Mirpur Khas)まで大きな差がある²²。

2.2.4 複式学級

「2.1 シンド州の教育セクター概要」に既述のとおり、シンド州の学校ではほとんどの学校が複式学級であると予想される。しかしほとんどの教員は複式学級教育（Multi-Grade Teaching、以下「MGT」という。）について教員養成でも現役教員研修でも学んでおらず、カリキュラムも学習教材も複式学級を想定した内容になっていない。SELDはこのことが教育と学習の質に影響し、退学の要因となっていると推測している²³。複式学級での教育と学習を成功させるためには、そのためのカリキュラム、学習教材、教員の養成、評価が必要とされるが、シンド州（及びパキスタンの普通学校教育）ではそのどれもが用意されておらず、カリキュラムと教科書は学年別教育を前提に作成されている²⁴。既存文献²⁵でもパキスタンにおける複式学級・小規模校の現状については教室運営・カリキュラム・教員養成等で様々な課題があるとの同様の指摘がなされている（表 10）。

²¹ www.sindheducation.gov.pk/pages.jsp?page=schoolspecificbudget

²² 世界銀行(2020a) *Project Appraisal Document - Sindh Early Learning Enhancement through Classroom Transformation*

²³ SELD (2020)

²⁴ Ibid (2020)

²⁵ Nawab, Ali & Baig, Salima. (2011). “The possibilities and challenges of multi-grade teaching in rural Pakistan” *International Journal of Business and Social Science*. 2. 166-172., Suwaibah Mansoor (2011). *Multigrade Teaching: An Inevitable Option. Policy Brief: Annual Status of Education Report (ASER)*, Khan, J.W. and Khan, S.A. (2007). “School Improvement in a Multigrade Situation. An Action Research Carried out in Chitral-Pakistan”, Gulzar Ali kaka et al (2019) “Challenges to primary school teachers in multigrade schools and their possible solutions” *Journal of Education and Practice*. Vol10. No.28, 2019

表 10 複式学級・小規模校の現状と課題

教室運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 暗記中心の授業で、生徒が十分に学んでいない。 ・ 一部の生徒が学んでいる間、他の生徒は学んでいない（複式学級だが単独学級として教えている）。 ・ 二人教員校では、教員の一人が休むと十分な教育ができなくなる。 ・ 教員は生徒の学習に関し保護者と連携しておらず、その重要性も認識していない。
カリキュラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ MGT を想定したカリキュラムになっていない。
教員養成/現役 教員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多くの教員は単独学級の研修しか受けておらず、MGT のスキルがない。 ・ MGT 教員は、より深い教科知識が必要。 ・ MGT 研修を受けた教員も、外部支援がないと研修前に実施していた、より簡単で業務量の少ない教授法に戻る。
教員の待遇	<ul style="list-style-type: none"> ・ MGT 教員の方が業務量は多く、休暇も取得しにくいにもかかわらず、単独学級の教員と同じインセンティブしか与えられない。

出所：既存文献を基に調査団作成

2.2.5 SMC

シンド州政府は1999年にParents Teacher Association（以下、「PTA」という）を導入し、PTAは2009年にSMCと改名され、RSUの管轄下に置かれた²⁶。SMCの主な目的²⁷は、「可能な限り、就学者数を増加し、退学者数を減少する」「校長や教育担当官に補完的な支援を行う」「生徒の学習成果の質向上と維持を支援する」「学校内の既存の資産の保護と向上」「教育の出欠と教室内のパフォーマンスをモニタリングする」等である。SMCは執行委員会（Executive committee）とその他の構成員（General body）で構成される。執行委員会は校長、保護者を含む5人のメンバー²⁸が務め、その学校に通っている児童の保護者がその他の構成員となる。

SMCに対しては、各学校のニーズを満たすための少額・定額の資金（小学校に対しては2～2.5万ルピー/年）が提供されていた。SMCガイドラインが定める用途は「学校施設・整備の維持管理」「水道光熱費」「文房具等の生徒のために必要なもの」「家具の維持・補修」「ボランティア教員の雇用（謝金は2000ルピー以下）」であったが、SMC資金の不正利用等があり、2019年までの2年間、SMC資金の支出は凍結されていた。

2020年度からSMC資金の支出が再開されたが、金額は学校の規模によって異なり、1-2教

²⁶ Audit General of Pakistan (2018) *Special Study Report on Primary Schools & Their Functioning Under the Jurisdiction of District Municipal Corporations Karachi (Audit Year 2016-2017)*

²⁷ www.sindheducation.gov.pk/pages.jsp?page=schoolmanagementcommittees

²⁸ 議長（保護者）、書記（校長）、その他メンバー（選出された保護者1名、地域の代表者2名）。

室ある小学校は年間2.5万ルピー、3教室以上ある小学校は年間3万ルピーとなっている。ただし、シンド州教育情報システム（SEMIS）に登録され、機能している主要な学校であっても、教室や屋根がなく、登録生徒が10人以下の場合はSMC資金は提供されない²⁹。

聞き取り調査では、SMCが期待される役割を果たせず、十分に機能していないことは、SELDや多くのドナーが認識している一方で、SMCの活用については役割を限定して活用するドナーから、全く連携しないドナーまで対応が分かれた。また、SELDからは必要があれば本事業においてSMCの役割を見直すことも可能との発言があり、M/Mでも合意している。

SESP2019-2024は、SMCの役割の見直しを提案している。具体的には、SMCが特に生徒の学習改善と公平な就学を目的とした学校開発計画を主導することで、学校の改善とモニタリングに関してより大きな役割を担うことを期待している。また財務管理におけるSMCの役割も見直しが検討されている。

2.2.6 コロナ禍の教育への影響

シンド州では、コロナ禍対策として2020年2月末に学校が閉鎖され、同年9月～10月に一度再開されたが、11月末からまた閉鎖されるなど、断続的に学校閉鎖の手段が取られた。学校再開後は安全な学校再開に関する教員研修や定員の半数を出席させる分散登校（2021年3月～）の方針を取り、その他デジタル学習プラットフォーム³⁰の立ち上げ、履修内容を限定するスマートシラバス（9年生～12年生対象）などの対策を実施した。2021年8月時点では再度ロックダウンにより学校は閉鎖されている。世界銀行のシミュレーション³¹によると、コロナ禍による収入減のために、93万人の初等・中等教育に通う児童が退学する可能性があるという。

国際連合児童基金（以下、「UNICEF」という）への聞き取り調査では、コロナ禍の影響により、通学再開に際して子ども達に多くのプレッシャーがかかっていることを指摘している。その主な理由としては、貧困が拡大しており、今後数年間で児童労働が増えると予想されること、学校再開時に1年間の学習の遅れを取り戻さなければならないこと、加えて政府が試験に合格しないと進級を許可しないと断言しており、教員にも大きなプレッシャーがかかっていることを挙げている。

パキスタンで活動する非営利団体（シチズン財団）によると、少なくとも同団体の支援している公立校では、コロナ禍によ生徒数に大きな変化は見られない。というのも、退学は起きているが、私立校が閉鎖されているため、その生徒が近隣の公立校に流入しているからである。直近7-8か月（2021年6月時点）で15%の退学率を記録したが、結果として新たな入学者により生徒の総数に変化はないという。

²⁹ SELD 提供資料

³⁰ <http://www.sindheducation.gov.pk/pages.jsp?page=digitalllearningplatform>

³¹ 世界銀行（2020b）*Learning Losses in Pakistan Due to Covid-19 School Closures: A Technical note on Simulation Results*

2.3 シンド州の教員の能力強化に関する制度、実践の現状及び課題

2.3.1 教員養成

政府の教員養成機関（Teacher Training Institutions, 以下「TTI」という）はシンド州内に31機関（この内2機関は美術専門）、教員研修機関は11機関ある。近年、教員養成は大きく変化し、教育準学士号（the Associate Degree in Education）や4年制の教育学士号（B.Ed.）などの新しいプログラムが、初等教員免許や教職免許³²、1年制の教育学士号に取って代わった。しかしこれらの新プログラムを担えるほどにはTTIの強化は進展してきておらず、教員養成プログラムの質は低いままである³³。世界銀行への聞き取り調査でも、能力はTTIによって大きく異なること、知識を暗記させるだけのとても質が低い教員もいること、学士プログラムにもあまり登録者がいない（5人か6人程度）ため、TTIにはほとんど人がおらず、学士プログラムもCPDもほぼ実施されていないとの指摘があった。

また、SESP2019-2024では、TTIの管理を民間団体に移管し、PPPで運営することが記載されている。移管は既に進行中だが、さらに規模を拡大する前に既存の移管済み機関の教育の質についてインパクト評価を行うことが検討されている。

2.3.2 現職教員研修

SELD³⁴によると、現職教員研修は伝統的にプロジェクト資金に依存しており、研修内容も教員の学習ニーズではなく、当該プロジェクトの要求に沿ったものになっている。加えて、研修参加者も毎回同じ教員達が日当日当てに参加している。また、現職教員研修は、生徒の学びへの貢献が薄いままである。。このような現職教員研修の問題に対応するために、STEDAは2017年に米国国際開発庁（以下、「USAID」という）の支援を受けてCPDモデルを開発した。

CPDモデルにおける関係機関の役割は下図のとおり³⁵。州レベルではSTEDA、DCAR、Curriculum WingとAcademic&Training Wing、PITEがそれぞれの役割を担う。PITEはDSE、教員養成機関（Teacher Education Institutions、以下「TEI」という）と連携して、タルカとクラスターの両レベルの活動実施を主導するCHSやCSのGuide TeacherやSubject Coordinatorを支援し、Guide TeacherやSubject Coordinatorがクラスター内の学校ベースの活動を主導する仕組みになっている。

³² 初等教職免許は小学校、教職免許は前期中学校を教えることが出来る。

³³ SESP2019-2024

³⁴ SELD（2020）

³⁵ STEDA（2017）*Continuous Professional Development (CPD) Model*

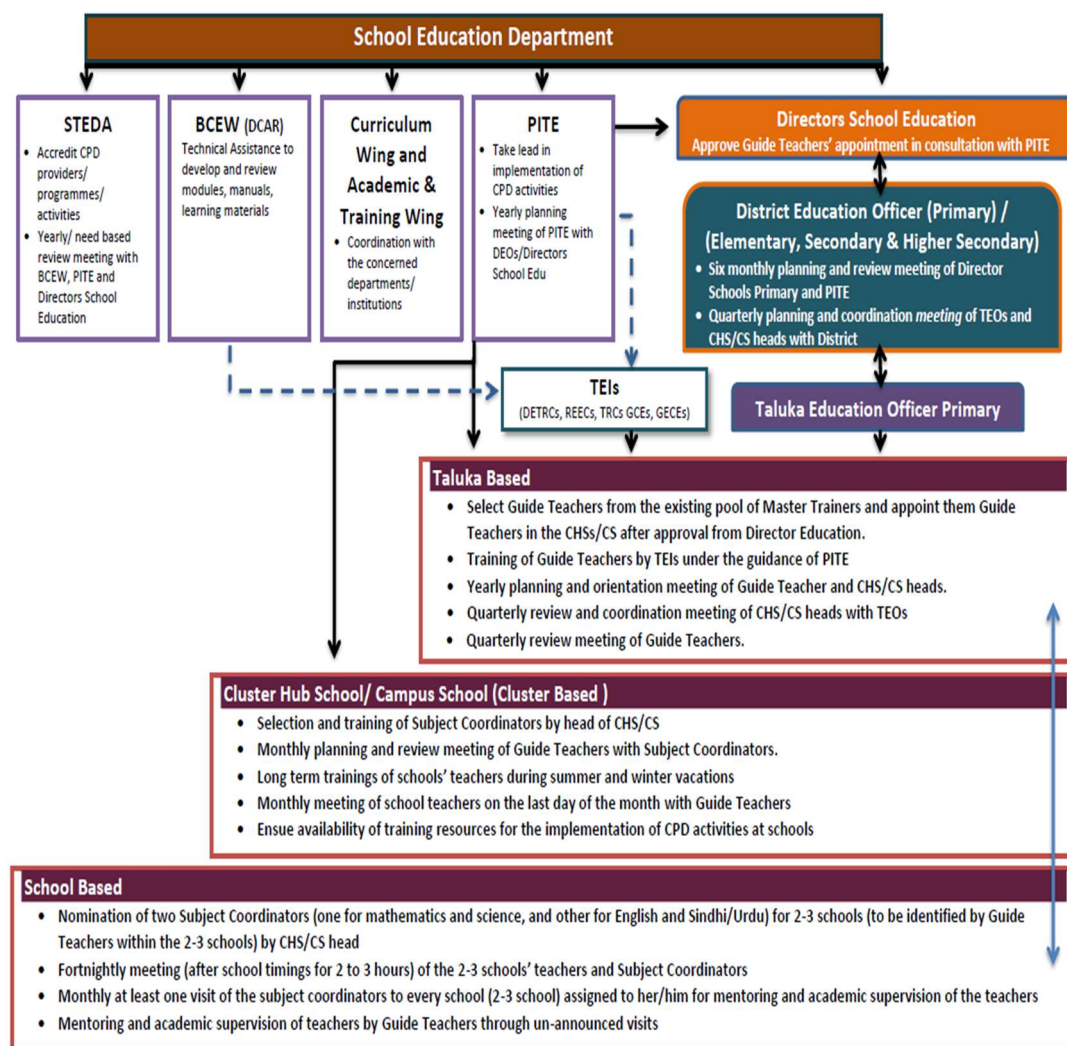


図 3 クラスター型 CPD モデル

出典：STEDA（2017）

CPD モデルにおける各関係者の具体的な役割は下表のとおり。

表 11 クラスター型 CPD モデルにおける関係機関・関係者の役割

DSE	PITE と協力して CPD 活動の計画を立案、及び活動計画の実施支援。 <ul style="list-style-type: none"> Guide Teacher の任命。 各部門における CPD 活動のモニタリングと監督。
DEO	PITE/TEIs と協議して、県の CPD 活動を計画・調整。 <ul style="list-style-type: none"> 各クラスターの CPD 活動計画の承認。 タルカ・クラスターレベルの CPD 活動の支援提供。 各クラスターの成果のモニタリングと調査報告。
TEO	PITEと各TEI・DEO（初等教育・中等教育）の指導の下、CHS/CS校長と協

	<p>力して、それぞれのタルカのクラスターでCPD活動の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CHS/CS に Guide Teacher を推薦。 ・ クラスターレベルの CPD 活動の支援。 ・ CPD プログラム提供におけるクラスターのモニタリングと調査報告。
CHS・CS 校長	<p>Guide Teacher の候補者を選定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クラスターレベルにおける教員の職能開発を指導する。 ・ クラスターレベルにおける CPD 活動の実施を促進。 ・ クラスター内の学校に対する研修リソースの手配。 ・ CPD 活動に関わる Guide Teacher の移動や他の必要経費について支援予算を提案。
Guide Teacher	<p>通常の責任分担に加え、次の業務を遂行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ TEIs から研修を受ける。 ・ クラスターレベルの Subject Coordinator 研修を実施する。 ・ 教員のクラスターレベル研修を実施する。 ・ CPD 活動の監督と促進のための学校訪問。
Subject Coordinator	<p>指導業務に加え、次の業務を遂行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Guide Teacher から研修を受ける。 ・ 近隣2-3校の同教科教員にメンター支援を提供する。 ・ Guide Teacher との月例会に出席する。

出所：STEDA (2017)

CPD モデルの導入により、散発的な研修プログラムの実施や、関係機関による不明確な役割分担や役割の重複が解決すると見なされていた。しかし、これまでのところ、予算不足により CPD は効果的に実施されていない³⁶。クラスター型 CPD モデルの実施自体も継続されておらず、DSE への聞き取り調査でも、導入研修以外の教員研修はほとんど実施されていないとの指摘があった。

クラスター型 CPD モデルの主な問題として、以下が挙げられている³⁷。

- ・ 半径 15km 内では、必要なリソースを備えた、ハブ校としてクラスター内の予算執行権限を有する校長³⁸が配置される学校の数が非常に限定的であった。

³⁶ SELD (2020)

³⁷ SELD (2021) “Policy proposal on Union Council Clusters Based Teachers Professional Development (CPD) and Increasing Students Access and Transition through Cell Based Prospective Schools’ up gradation”

³⁸ 校長の予算執行権限に関しては、2017年6月22日発出の SELD の通知（Notification for delegation of DDO Powers for execution and utilization of Campus Schools and Cluster Hub Schools）参照。出所：
<http://www.sindheducation.gov.pk/Contents/Notifications/Notification%20for%20delegation%20of%20DDO%20Powers%20for%20execution%20and%20utilization%20of%20Campus%20Schools%20and%20Cluster%20Hub%20Schools.pdf>（2021年3月20日アクセス）

- ・ クラスターレベルで人材面を含めた管理や事務、財務面での分権が提案されていたが実施されず、クラスターは発足したが、県レベルでの管理が継続した。
- ・ クラスター型の支援メカニズムが構築されず、学校レベルと県レベルの教員研修機関（TTI）とのシナジーは開発されなかった。
- ・ クラスター内に中学校や高校など、一つ上のレベルの学校がない場合、どのように生徒が就学を継続するのか明確でなかった。

このような課題を踏まえ、詳細計画策定調査時点では、新しく半径 2km 以内の小クラスター（下図参照³⁹）から構成される、UC レベルでの CPD モデルが新しく提案されている⁴⁰。

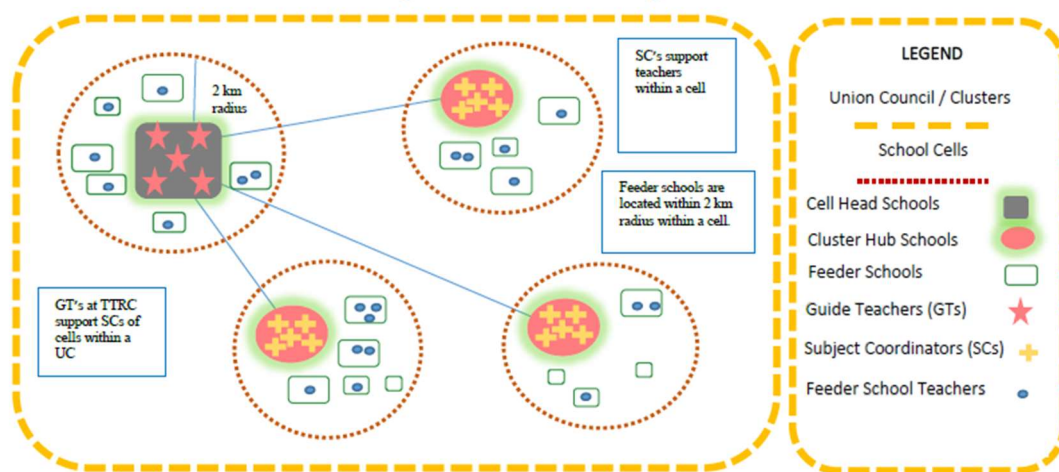


図 4 クラスターのイメージ図

出所：世界銀行

新しいモデルの特徴は 2 つあり、1) クラスター範囲の変更 (10-15km から UC レベルへ) と、2) UC ベースの CPD である。2) については、これまでの PITE (州レベル) と TTI (県レベル) の 2 機関に加え、新しく教員研修・リソースセンター (Teacher Training and Resource Centers : TTRC) が CHS の中に設置される予定である。

新しい UC 型モデルは EU・UNICEF の支援で 20 カ所のクラスターで試行され、その後全国展開される予定である。

³⁹ 世界銀行 (2020a)

⁴⁰ SELD (2021)

2.4 シンド州の既往の退学抑止対策に関する制度、実践の現状及び課題

2.4.1 退学の主な要因

既存文献⁴¹によるパキスタンにおける不就学・中退の主な要因は下表のとおり（下線は特に女子生徒に影響する要因）。

表 12 不就学・中退の主な要因

分類		不就学・中退の主な要因
需要面	経済面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困：<u>児童労働</u>、栄養失調と病気、教育費（教材や試験料等）⁴²の負担 ・ <u>女子生徒の通学につきそうための機会費用・交通費負担</u>
	社会文化面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者または母親の教育レベル、保護者の非識字率の高さ ・ 保護者の（就学前教育を含む）教育の意義の理解不足 ・ 就学前教育を受けていない ・ 学齢での入学の遅れ ・ <u>ジェンダーに対する意識（女子の労働可能性の低さ、男子の稼ぎ手としての期待、校内やコミュニティの安全が確保できず通学させられない）</u> ・ <u>児童婚の慣習</u> ・ 兄弟の多さや生まれた順番⁴³
供給面	アクセス	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>（女子）学校の不足、学校の統合政策により共学になり女子が通えなくなる</u> ・ <u>学校までの距離または道路や交通機関の不足</u> ・ <u>校内施設・設備（水・衛生施設、壁、教室等）の不足、教室の混雑</u> ・ 教員の量的（特に地方と女性教員）な不足と欠勤→学力低下 ・ 障害児の受入れに関する体制や入学方針の不備

⁴¹ UNICEF (2015) *Out-of-School Children in the Balochistan, Khyber Pakhtunkhwa, Punjab and Sindh Provinces of Pakistan*, Alif Ailaan. (2014) *25 Million Broken Promises: The Crisis of Pakistan's Out-Of-School Children*, AEPAM (2018) "Causes of Dropout Rate at Primary Level in Pakistan", JICA (2020a), Manzoor, A., Hameed, A, Nabeel, T (2016) "Voices of out of school children with disabilities in Pakistan", Mughal A W (2018) "Investigating the issue of out-of-school children in rural Pakistan implications for policymakers"

⁴² 外で働いている子には教育費の削減は効果があるが、家庭内で働いている子供には影響がない（出典：Mughal A W (2018)）

⁴³ パキスタンの地方では、最初に生まれた子どもは、後に生まれた子どもより就学する可能性が高いなど、家庭内の子ども数よりも生まれた順番の影響が大きい一方で、都市部では家庭内の子ども数が小学校の修了率に影響している。地方では教育費用が少ないため子どもの数はさほど影響しない。ただし別の研究では、姉が多いと家事労働をこなすため弟妹は初等教育を修了する可能性が高く、雇用されている兄がいると中等教育を修了する可能性が高い。就学前児童の存在は、兄や姉の不就学の要因になる可能性が高い。（出典：Mughal A W (2018)）

	教育の質	<ul style="list-style-type: none"> ・ 難しく、興味の持てない、雇用に繋がらないカリキュラムや教科書 ・ 暗記中心の教育、子ども中心でない教授法 ・ 母語と異なる教授言語⁴⁴ ・ 低資格で経験の浅い教員、児童心理に関する知識不足 ・ 体罰、性的虐待、生徒への厳しい態度
	ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ SMCやPTAの未設置または権限不足、コミュニティの関与不足⁴⁵ ・ 校長がコミュニティの参加を促すためのきちんとした研修を受けていない ・ 管理職の教員に対するモニタリングの弱さ・無関心

出所：既存文献を基に調査団作成

（特にシンド州・女子の）中退要因に関する定量的調査は文献数・サンプル数が少なく、文献により仮説された要因が異なる為、比較や総括が難しい。パキスタン国内で実施された定量的な調査で上位に挙げられる主な退学要因は「学校インフラの不足・不備」「経済的要因」「教員の欠勤および厳しい態度」「学習が難しい・興味がない」等である。他方で（おそらく）サンプル数の一番多い定量調査（Pakistan Demographic and Health Survey 2017-2018⁴⁶）における女子の中退理由設定は「結婚したため」「さらなる教育は不要」「学習に興味がない」で、学校インフラの不足・不備や教員等に関する要因が選択肢に含まれていない。

さらに既存文献によると、パキスタン国内の調査では男女で中退要因が異なること、またシンド州内でも場所によって要因が異なることが予想される⁴⁷。また回答者（教員・保護者・生徒）によっても退学要因に関する回答が異なっている。

シンド州政府が提出した本事業の要請書では、中退要因として「退学リスクの高い生徒を特定するキャパシティが学校にないこと」「教育費用（制服代、通学靴や文房具、交通費等）の負担」「学校と保護者間の連携不足」「低い学業成績」「学校設備の整備不足（特に女子の退学要因）」「公立校のリーダーシップ、透明性、計画、資産運用能力の不足がコミュニティの不信を招いていること」等が指摘されている。

2016年の教育統計によると、特に退学率の高い7県では、小学校低学年ほど退学が多かった。また、水道設備・電気設備の整備されている学校が多い地域では退学率が相対的に低く、

⁴⁴シンド州では、約6割がシンド語を話し、2割がウルドゥー語を話し、残りがパンジャブ語やパシュトー語等のその他の言語を母語としている一方で、シンド州の小学校では93%の学校でシンド語が教授言語となっている。出典：<https://www.pbs.gov.pk/sites/default/files/tables/POPULATION%20BY%20MOTHER%20TONGUE.pdf> (2020年8月20日にアクセス)、RSU (2020)

⁴⁵ ただし退学抑止におけるSMCの効率性に対しては様々な研究結果がある。

⁴⁶ National Institute of Population Studies (2019) *Pakistan Demographic and Health Survey 2017-2018*

⁴⁷ Ibid, JICA (2020b) ”パキスタンの退学促進因子 A Review of DO/OOSC in Pakistan 退学抑止方策検討のための文献レビュー” (内部資料)

教室数が1教室しかない学校の多い地域では相対的に退学率が高かった⁴⁸。

学校インフラの不足・不備は不就学や中退の要因として指摘する文献も多いが、シンド州の公立小学校に関する統計（2019）では十分な学習環境が整っていないことが伺える（表13）。

表 13 各施設・設備を整備している公立小学校の割合

	0教室	1教室	2教室	囲壁	水飲み場	トイレ	電気	黒板	SMC
%	15%	21%	37%	47%	40%	52%	28%	68%	66%

出所：RSU（2020）「Profiling for Government Schools 2019」を基に調査団作成

注：小学校の総数には、既に閉鎖された学校も含まれている（約10%）。

2013年の教育統計に基づく、シンド州のOOSCの特徴は以下のとおり。性別・地域・貧困・言語が就学に影響していることが伺える⁴⁹。

- ・ OOSCは女子（49%）、特に地方に住む（62.1%）、貧困世帯（最下層と下から2番目の層が52%と53%）の女子児童が多い。シンド語を話す児童（49.3%）は、他言語を話す児童より不就学の可能性が高い。ほとんどの不就学の女子（63.2%）は一度も学校に通わない可能性が高い。
- ・ 全体的に地方に住む児童（52.9%）の不就学が都市部の児童（27.7%）より2倍近く多い。
- ・ ウルドゥー語を話すOOSCはやがて小学校に就学する可能性が高い（73%）一方で、シンド語を話すOOSCのその可能性は低い（34.4%）。

SESP2019-2023では、2024年までにシンド州のOOSCを180万人削減するとの目標を立てている。このために、州内のOOSCのパターンを特定するための研究（OOSCとはどのような児童で、どこにいて、学校に出席しない主な理由は何なのか）の実施を計画している。SELDは、最もOOSC（特に女子）の数が多き県に対して、優先的な事業の実施を検討している。

2.4.2 シンド州政府の主な対策と現状及び課題

退学抑止に向けて、シンド州政府がこれまで行ってきた主な対策は以下のとおり。

(1) 女子奨学金の提供

女子の退学は、特に初等から中等（5年生から6年生）への移行時に起こることから、女子生徒の中等学校への進学と就学継続を支援するため、シンド州ではすべての公立校に通う6年生から10年生の女子生徒に対して、2006年から奨学金を支出している。

⁴⁸ 退学との相関に関しては、1教室>2教室>0教室。教室がない場合は、1・2教室の場合より退学率が低い。

⁴⁹ SELD（2020）

既存研究⁵⁰では、シンド州の女子奨学金は、公立学校に通う女子やその両親にとって就学や出席の意欲向上に効果があると指摘されている。さらにSESP2019-2024では公式に女子奨学金プログラムをそのインパクト、有効性、効率性、持続性の観点から評価することが計画されている。

一方で、ハイデラバード地域の2017年の記録⁵¹では、対象女子生徒67,128人の内、54,805人に対して奨学金が支出されたが、残る12,323人は奨学金を受け取っておらず、奨学金の受給に関して周知するとともに、その理由を検証する必要がある。

(2) 教科書の無償配布

シンド州政府は2005年からすべての公立校でカチクラスから10年生まで教科書の無償配布を行っている。また学習教材に関しても、学校個別予算から支出されることになっている。

一方で、UNICEFの報告書⁵²では、教育費の撤廃と教科書の無償配布にもかかわらず、多くの保護者は、公立学校よりも質の高い教育を提供しているという認識から、子どもを低価格の私立学校に通わせることを好むという指摘がなされている。加えて、カラチ地域の監査報告書⁵³によると、小学校校長への聞き取り調査では231校中94校で教科書が配布されておらず、生徒が十分な学習ができていないことが指摘されている。

(3) 教員の出勤モニタリング

教員の欠勤や“幽霊教員”の存在は教育の質の観点のみならず労務管理の観点からも大きな課題になっており、世界銀行の支援（後述）により、生体認証による教員の出勤モニタリングが導入された。DSEへの聞き取り調査によると、生体認証は教員の欠勤対策に非常に効果的だが、予算の問題があり3年間はモニタリングデータが更新されていなかった。しかし2021年5月時点では予算問題が解決し、データが更新されたとのこと。

(4) 就学促進キャンペーン（Enrollment Drive）

生徒の就学促進、進級率向上と残存率向上を目的として、UNICEFが主導して毎年、就学促進キャンペーンを行っている。2020年度はコロナ禍のために実施できなかったが、2021年度は中退を抑止するために夏季休暇後に“Back to school”キャンペーンの実施が計画されている。

(5) 学校改修・建設

劣悪な学習環境による中退と、中等学校の不足による学年の移行時（5年生から6年生への移行）の中退を防ぐために、JICAを始めとして多くのドナーが学校改修・建設を支援してい

⁵⁰ Unah, M. S and Zarif, T (2018) *Study of the Effectiveness of Girls' Stipend Program in Public Schools -Sindh*

⁵¹ Minutes of RROC meeting held on 14.01.2019 at Hyderabad

⁵² UNICEF (2015)

⁵³ Audit General of Pakistan (2019)

る。JICAの無償資金協力事業（「シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画」「シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画」）も、その一部である。

2.5 基礎教育分野における他国からの支援と連携可能性

2.5.1 我が国の基礎教育分野の支援実績

我が国は、これまで様々なスキームを組み合わせてパキスタンの基礎教育分野における支援を実施している。シンド州が対象地域に含まれる近年の主な支援実績は表 14 のとおり。

表 14 我が国の基礎教育分野の支援実績

事業名	実施期間	スキーム	内容
実施中			
教育政策アドバイザー	2021年4月～2022年4月	長期専門家	連邦教育職業訓練省に配属。教育セクター全体の政策策定・実施に係る助言、連邦・州政府の連携促進、他ドナーとの協調を実施。
オルタナティブ教育推進プロジェクトフェーズ2	2021年2月～2025年1月	技術協力	NFEにおけるガバナンスとマネジメントの強化や、初等・前期中等・職業訓練レベルの速習型学習プログラムの開発・実施を行う。
完了			
オルタナティブ教育推進プロジェクトフェーズ1	2015年9月～2020年3月	技術協力	NFE推進基盤の構築、NFEマネジメントシステムの導入、質の高いNFE提供体制の整備を支援した。
シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画	2016年3月（贈与契約締結）	無償資金協力	シンド州北部6県25校を対象に、既存初等学校を女子前期中等学校へ拡充整備し、老朽化した初等学校教室の建替えにより、女子の基礎教育へのアクセス向上を目指した。
シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画	2014年2月（贈与契約締結）	無償資金協力	シンド州南部6県29校を対象に、既存初等学校を女子前期中等学校へ拡充整備し、老朽化した初等学校教室の建替えにより、女子の基礎教育へのアクセス向上を目指した。
ノンフォーマル教育推進プロジェクト	2011年4月～2015年3月	技術協力	初等レベルのNFEや成人識字のための基準、カリキュラム、教材、アセスメント手法／ツールの開発や行政官・教員の研修を実施。

出所：JICA

本事業では既存案件の成果を活用し、現在実施中及び計画中の事業と連携して実施することにより、OOSCの問題に総合的に取り組むことを目指す。想定される具体的な連携方法は以下のとおり。

- i. オルタナティブ教育推進プロジェクト（フェーズ 1,2）：NFE の教室開設にあたり、地域教育委員会（Local Education Committee、以下「LEC」という）による地域教育計画の立案、地域内の OOSC の特定と公立学校、私立学校、NFE 学校への振り分けや新設する NFE 教室の立地の特定と申請等がなされている。本事業においても同様の仕組みにより、普通学校教育/NFE の垣根を越え、地域の子どもの就学機会の確保に向けた学校・地域住民・行政の連携を目指す。また同事業で開発した教材の活用も検討する。
- ii. 無償資金協力「シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画」（2013 年度）、「シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画」（2015 年度）や、シンド州で計画中の無償資金協力事業「シンド州農村部女子前期中等教育強化計画」で建設予定の中等学校のある地域を対象地域に含めることで、中等教育移行時の退学抑止や CPD 活動の促進等、本事業との相乗効果を図る。
- iii. 教育政策アドバイザー：連邦教育・職業訓練省及び SELD⁵⁴に配属され、OOSC 対策、教育の質の向上等の助言・提案を行う。本事業では同アドバイザー（連邦・シンド州）と協働し、アドボカシー活動による本事業の成果の制度化や他ドナーとの連携による相乗効果の発現を目指す。

2.5.2 他ドナーによる支援実績・計画及び連携可能性

（1）他ドナーの支援実績・計画

近年実施された他ドナーによる関連事業の内、シンド州が対象に含まれている事業は下表のとおり。

表 15 他ドナーによる関連事業一覧

案件名	期間	主な活動内容・実績
（1）世界銀行		
Sindh Early	2021 年～	小学校低学年の識字率向上と退学抑止を目的とした事業。対象

⁵⁴ 連邦教育・職業訓練省に配属中の教育政策アドバイザーの派遣期間は 2021 年 4 月から 2022 年 4 月。SELD に配属予定の教育政策アドバイザーは、2022 年 4 月から派遣予定。

<p>Learning Enhancement through Classroom Transformation (SELECT)」</p>	<p>2026 年</p>	<p>10 県 (Tando Muhammad Khan、Badin、Sujawal、Thatta、Kashmore、Jacobabad、Mirpur Khas、Tharparkar、Sanghar、Ghotki) で低学年教員の能力強化、学習環境の改善、学校運営・行政強化を支援する。本事業に関連する活動内容として、「CPD モデルの実施」「生徒出席モニタリング」「学校長／教育局行政官向けマネジメント研修」が予定されている。</p> <p>CPD モデルの実施については、(i)持続的な研修メカニズムの開発による CPD の制度化、(ii) 将来的な教員免許制度の実施に向けた TTI の能力強化、(iii) 生徒と教員のためのインタラクティブな音声指導と教育・学習教材、(iv) 改善された包括的な CPD プログラムの実施と学校レベルでの教員研修とコーチング支援の提供による生徒の学習成果のモニタリングが含まれる。</p> <p>生徒出席モニタリングは特に女子の出席パターンのモニタリングに焦点をあて、初期段階で中退のリスクを特定・低減するとともに、貧しい生徒の出席と中退要因をジェンダーの観点から分析する。</p>
<p>Emergency Actions to Strengthen Performance for Inclusive and Responsive Education (ASPIRE)</p>	<p>2020 年～2025 年</p>	<p>コロナ禍に対応するための事業で、シンド州では Tharparker、Umerkot、Shaheed Benazirabad、Dadu の 4 県が対象。主要なコンポーネントは以下のとおり。</p> <p>① 対応・復旧・強靱性：遠隔教育の拡大とコンテンツ開発、学習教材の配布、遠隔教育や通学再開の需要を喚起するための戦略策定と実施、安全な学校の再開、教員と生徒のメンタルヘルスの支援。特に貧しい地域に焦点を当てる。</p> <p>② OOSC と退学リスクのある生徒の学習機会の向上：遠隔教育プログラムの内容の国の教育基準に整合、教育サービスの拡大、女子・OOSC 対象の就学キャンペーン、生徒に合わせた教育を行うための教員の能力強化、速習式学習プログラム (ALP) の支援、既存の学校インフラの改修</p> <p>③ 連邦政府と州政府との連携と管理を強化：データシステム、研究、計画の強化、情報共有の支援、教員・生徒・保護者の行動変容を促す介入の実施等</p>
<p>The COVID-19 Response, Recovery, and</p>	<p>2021 年～2022 年</p>	<p>コロナ禍対応として、短期・中期的な対応と復旧に焦点を当てている。主なコンポーネントは以下のとおり。</p> <p>① 対応</p>

Resilience in Education Project (RRREP)		<p>1) 学習の継続の保障:全国レベルの遠隔教育の拡大、遅れている地域への学習教材の配布⁵⁵</p> <p>2) 保健と教育に関する啓発活動</p> <p>3) 遠隔教育の能力基準と評価枠組みの策定と実施支援⁵⁶</p> <p>② 復旧</p> <p>1) 安全な学校再開のためのガイドラインや手順の策定と実施</p> <p>2) 教育の中断による学習ギャップに対応するための教員研修の計画と実施:特にコロナ禍による女子生徒への影響を把握し、そのニーズに対応する。</p> <p>③ 強靱性とモニタリング・評価</p> <p>1) 緊急時や学校閉鎖時の教育サービスの提供に関する戦略や手順書の開発支援</p> <p>2) 州間の連携と知識の共有支援、モニタリング・評価</p>
Second Sindh Education Sector Project (SSESP)	2013年～2018年	<p>教育セクターのガバナンスと説明責任向上、行政システムの強化により就学率の改善を目的とした事業。主な成果は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5回の学校センサスの実施 ・ 6回の生徒の標準達成度テスト（SAT）を実施。 ・ 33,497校において SMC に学校拠出金を配布。 ・ 1,350校のキャンパス校への統合。 ・ 284校で学校施設の改善（教室増築、トイレ建設、水飲み場の設置等）。 ・ 校長配置・新規校長採用を競争的人選により実施。 ・ 初等教員約1.8万人に授業計画、教授法、教育学に関する研修実施 ・ 生体認証と毎月のモニタリングによる約4.2万校の教員の出席確認。教員の欠勤の減少（と“幽霊教員”の減少）に貢献した。
(2) 欧州連合 (EU)		
Development through the Enhanced Education	2018年～2022年	<p>シンド州教育セクターへの支援を実施しており、SELD への技術支援 (STA-DEEP) は UNICEF が担っている。STA-DEEP のコンポーネントは以下の3つ。</p>

⁵⁵ 試験的に貧困層（特に障害のある子ども）へのタブレットや接続機器等の配布を行う。配布は連邦教育職業訓練省と各州政府が SMC と連携して行う。

⁵⁶ 遠隔教育プログラムの承認により、OOSC の主流教育への統合メカニズムの策定を目指す。

Programme (DEEP)		<p>1) 連携における計画・モニタリング・評価の州レベルの改善：SELD、計画局、財務局のシニアレベル職員の能力強化、地方職員の能力強化、州と県の連携などを支援。</p> <p>2) データ強化：SELD 内に様々なデータシステムがあるため、各システムの評価の実施と、一つの統合したダッシュボード構築のためのフィージビリティスタディを実施中。</p> <p>3) スクールクラスタリング：クラスター政策の支援。学校のクラスタ化により学校システムの地方分権化を目指す。GIS マッピングを通じてクラスターを特定し、クラスターのサイズを決定する。加えて、新しいクラスター型（UC レベル）CPD モデルを 2021 年 8 月までに 20 クラスタで試行中。</p>
Sindh Education Sector Support Programme	2013 年～ 2016 年	<p>USAID が構築を支援したクラスター型 CPD モデル(旧モデル)を活用し、MGT に関する現職教員研修を実施した。対象県は Shaheed Benazirabad。13 クラスタで実施された。</p> <p>教員研修を実施したコンサルタントへの聞き取り調査では、対象校で USAID の支援プログラム（Pakistan Reading Program/Sindh Reading Program。後述）が同時期に実施され、学年別の教育法と MGT による複数年度にまたぐ教育法が同時に教員に指導されたため、現場が混乱したとの指摘があった。</p>
(3) 国際連合教育科学文化基金（以下、「UNESCO」という）		
Girls' Right to Education Programme (GREP)	2015 年～	<p>女子の教育を受ける権利の実現を目指して、公立小学校の低学年を対象とした事業。シンド州では、Tharpakar 県で活動が実施された。</p> <p>コンポーネントは以下の 3 つ。</p> <p>(a) 社会的動員と啓発活動を通じた女子生徒のアクセスの改善。</p> <p>(b) 学校のインフラ・学習環境の改善による定着率の向上：教員保護者委員会 (PTC)・SMC の活性化、MGT や活動ベースの学習に関する教員研修など。</p> <p>(c) 女子教育のための環境整備を目的とした、県、州、連邦レベルでの教育関係者の能力開発。</p>
(4) 米国国際開発庁 (USAID)		
Pakistan Reading	2013 年～ 2020 年	<p>小学校低学年の読解力強化を目的とした事業。PRP は全国 68</p>

<p>Program (PRP)、 Sindh Reading Project (SRP)</p>	<p>(PRP)、 2014 年～ 2019 年 (SRP)</p>	<p>県にて実施され、シンド州では 8 県 (Karachi, Jamshoro, Mawabshar, Naushohro Firoze, Matiari, Umarmkot, Chatki, Shikarpur) が対象となった。SRP はシンド州 7 県とカラチの 5 都市 (Larkana, Qambar-Shahdadkot, Kashmore, Jacobabad, Khairpur, Sukkur, Dadu, Karachi (Orangi, Layri, Kemari, Bin Qasim and Gaddap)) で実施された。</p> <p>SRP の支援でクラスター型 CPD モデルが構築された。SRP ではコーホート・モデルを採用しており、4 年間で最初の 1 年を試行期間、残りの 3 年間でそれぞれコーホート 1・2・3 に分け、コーホート 1 では USAID の支援を厚くし、徐々に育成された Guide teachers 等の負担を増やす構成になっている。CPD は対面の研修のみでなく、学校レベル・クラスレベルのコーチング (60 時間) も提供することで、教員の負担を減らすことを目指した。また“Teacher Advice”というアプリを開発し、教員がクラスのパフォーマンスについてリアルタイムで理解し、Guide teacher から指導についての助言を受けられるようにした⁵⁷。</p> <p>世界銀行への聞き取り調査によると、SELECT 事業では識字率向上のための教材として PRP や SRP の作成教材の活用が検討されている。</p>
<p>Sindh Basic Education Program (SBEP)</p>	<p>2012 年～ 2021 年</p>	<p>学校建設、読解力強化、コミュニティ参加促進等を行っている (読解力強化は 2019 年に終了)。SBEP 内のその他の主な事業として、「Community Mobilization Program (CMP)」と「Sindh Capacity Development Program (SCDP)」がある。</p> <p>CMP は女子の就学率・残存率向上を目指しており、財務管理、コミュニティ動員等を通じて女子教育と女性のコミュニティレベルでの意思決定への参加を啓発している。また女子生徒に快適な学校環境を提供するために、基本的な学校の施設整備 (家具、トイレ、壁等) に使える少額の予算を提供している。また SMC も支援しており、CMP の SMC 関連の指標の達成状況 (2020 年 7 月時点、実績値/目標値) は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 支援により作成された学校改善計画 (SIP) の数 : 439 - SIP の少なくとも一項目を実施した SMC の割合 : 51% - コミュニティ動員計画を作成し、少なくとも 1 項目は実施

⁵⁷ USAID (2019) *Sindh Reading Program: Final Report*

		<p>した割合：97%</p> <p>- 支援した PTA や類似組織の数：447 組織</p> <p>SCDP は学校のガバナンスのモニタリングを強化するために、SBEP の対象下の 106 校 241 人の SMC メンバーの研修を行った。これらの“E-SMC モニターズ“は携帯のアプリで 14 種類の指標に基づいて学校のガバナンスについてモニタリングを行い、SELD に報告した。</p>
(5) British Council		
ILMPOSSIBLE: Take a Child to School Programme	2014 年～2019 年	<p>OOSC の入学促進と退学抑止を目指した事業。パキスタン全土 64 県で実施され、43.5 万人の就学に貢献した。シンド州では、18 県（2～3UC/県）で実施された。OOSC を特定し、入学を働きかけるボランティアの育成や、コミュニティメンバーや地域のインフルエンサーで構成する「モハラ委員会（Mohalla Committee、以下「MC」という）」の結成と活動支援等を実施した。MC はコミュニティのインフルエンサーと活動家が集まり、教員の無欠勤、教員の態度、保護者の態度、子どもの出席、水場やトイレなどの施設・設備の整備状況、制服、教科書、課外活動などの問題に対応している。また、最大 2000 米ドル程度の少額のスクールマッチンググラントを提供するが、提供実績は全体の一部（90 校程度）に過ぎず、MC がセメントなどの物資や労力、現金でコストシェアを行う。グラントの用途はコミュニティが決定するが、主に教室の増設や水・衛生施設の整備に使われることが多いという。詳細計画策定調査時点では、フェーズ 3 を計画中。</p>
クラスター型 CPD	2020 年～	<p>シンド州 6 県 (Karachi (Malir), Hyderabad, Sukkur, Shaheed Benazir Abad, Larkana, Mirpur Khas) でクラスター型 CPD を 2020 年から実施しており、教授法、デジタル・リテラシー、インクルーシブで学習者中心の教室運営等の教員研修を実施している。（詳細計画策定調査時点ではコロナ禍により中断中。）</p>
(6) シチズン財団（The Citizens Foundation、以下「TCF」という）		
<ul style="list-style-type: none"> ・ パキスタン全土で活動する非営利団体で、シンド州では PPP（官民連携）で政府より委託を受けて公立学校 768 校を運営している。 ・ シンド州では MGT を実施していないが、パンジャブ州で PPP により運営する 257 校中、190 校 327 教室で MGT を実施している。MGT による質の向上に関する介入を開始しており、 		

主要なコンポーネントは以下のとおり。

- 1) 教員ガイドの開発: 全国カリキュラムを確認して各学年の SLO (Student Learning Outcome) についてマッピングを行い、2 学年に共通のテーマや授業内容を確認し、授業計画を作成した。この教員ガイドは SLO に基づく授業計画となっている。
 - 2) 教員養成と職能開発: MGT 教室を観察して、生徒の行動から補習などの教室運営に係る課題を扱い、生徒全員が十分に学習に取り組めることを目指す。
 - 3) 教室のリソースコーナーの設置: 早く課題が終わるなどして時間が余った場合、生徒が独自に本を読んだり、おもちゃで遊んだりできるようにしている。
- ・ 世界銀行への聞き取り調査では、世界銀行も MGT において TCF との連携を検討していたが、コロナ禍により協議が中断しているとのこと。

加えて、教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）が、シンド州の学校教育セクター計画（SESP2014-2018、SESP2019-2024）の策定・実施に協力した。調整は UNICEF、実施は世界銀行が担当。

また、先述のとおり、UNICEF は初等教育レベルの活動として、就学促進キャンペーンの支援を行っている。さらに、就学前教育に関してはアガハーン大学と連携して教員研修の教材を開発し、複数県で研修を実施した。

（2）連携の可能性

詳細計画策定調査時点で想定される他ドナーとの連携可能性は以下のとおり。これらのリソースやシステムの活用に関しては、聞き取り調査時に各ドナーと合意している。

・ 類似案件による知見の活用

上記の他ドナーによって実施されてきた関連案件（OOSC 対策、女子教育促進、複式学級支援、教員の能力強化、学びの改善等）の成功例・失敗例を含めた知見・ノウハウを活用するとともに、本事業における成果（例えば理数科の複式学級支援や LEC 等を活用したコミュニティ動員等）とその知見を共有し、活用・連携可能性を検討する。

・ 既存教材・研修教材の活用

世界銀行、EU、UNESCO、UNICEF、TCF、USAID、British Council は本事業で活用可能な教員研修教材や学習教材を開発（または開発を予定）しており、これらの教材を必要に応じて改定し、活用することを検討する。詳細計画策定調査時点で収集済みの資料については、別添資料 4 参照。本事業において改定・最終化した教材は関連他ドナーに共有し、活用・連携可能性を検討する。

- ・ クラスター型 CPD モデルの活用

本事業は、EU/UNICEF が支援してきたクラスター政策に沿う形で周辺校が小規模校を支援する仕組みを構築することを目指す。世界銀行の SELECT 事業でもクラスター型 CPD を実施予定であり、これらドナー機関と情報共有して連携を図る。

- ・ 出席管理システム

世界銀行の SELECT 事業では退学抑止について生徒の出席管理システムを活用する計画となっており、本案件において連携を検討する。

第3章 プロジェクトの内容

3.1 事業目的

本事業は、パキスタン・シンド州において公立小学校やその近隣コミュニティがジェンダーに配慮した退学抑止活動を実践し、近隣校や地方行政官がそれを支援するモデル（以下、「ジェンダーに配慮した退学抑止モデル」という）を試行・開発し、他地域に展開することにより、OOSCの減少に寄与することを目的とする。

「ジェンダーに配慮した退学抑止モデル」とは、以下の3つのコンポーネントで構成される。

- 1) 学校とコミュニティによって作成・実施される、コミュニティ教育計画に基づくジェンダーに配慮した退学抑止活動の実施
- 2) 生徒が就学を継続する意欲を高めるような、教育面・学習面での改善
- 3) クラスタ内の相互支援や地域行政の支援メカニズムの構築

3.2 協力の枠組み⁵⁸

(1) 上位目標：

シンド州におけるジェンダーに配慮した退学抑止モデルが対象校以外の小学校で実践される。

【指標及び目標値】

1. 非対象校における退学率が男女ともに改善する。
2. 対象校における修了率が男女ともに改善する。
3. ジェンダーに配慮した退学抑止モデルを実践する学校の数が増加する。

(2) プロジェクト目標：

シンド州におけるジェンダーに配慮した退学抑止モデルが対象小学校で実践される。

【指標及び目標値】

- 対象校における退学率が男女ともに XX%改善する。
対象校における出席率が男女ともに XX%改善する。
XX%以上の対象校の生徒が学校に来るのが楽しいと回答する。

⁵⁸ 本報告書では詳細計画策定調査終了時点の協力枠組み案を示しており、変更の可能性はある。「第4章 プロジェクト実施にかかる評価」も同枠組み案に基づき記載されている。

（３）成果

成果１：コミュニティとの協働による退学抑止活動に関するハンドブックが開発される。

成果２：生徒の学びを回復するための CPD モジュールが開発/改定される。

成果３：対象校における退学抑止活動実施を支援するための周辺校ネットワークや行政官による協働メカニズムが実践される。

【指標及び目標値】

成果１：退学抑止活動に関するハンドブックと研修モジュールが開発される。

XX%の保護者が委員会の活動に満足する。

XX%の対象校が清潔で利用可能な水・衛生設備を備える。

成果２：教員向け研修モジュールが開発/改定される。

対象校の生徒の理科・算数のテスト結果が男女ともに改善する。

成果３：地方行政官向けの退学抑止ガイドブックが開発される。

好事例や成果が対象校を集めた定例会議や Local Education Group⁵⁹（以下、「LEG」という）等の関係者会議で報告される。

退学抑止モデルの展開計画と予算案（PC-1）が SELD によって策定される。

*各指標の目標値はベースライン調査の結果を受けて、設定する。

（４）活動（各活動に関するステークホルダーの動きに関しては、詳細計画策定時点での想定として、別添資料 2 参照。）

- | | |
|----------|--|
| 活動 1-1 | （女子に焦点を当てた）退学の要因とプロセスをレビューし、対象校、NFE 関係者、既存委員会のニーズと能力を把握する。 |
| 活動 1-2 | ベース、ミッド、エンドライン調査を実施する。 |
| 活動 1-3 | ジェンダーに配慮した退学抑止活動ハンドブックと研修モジュールを作成/改定する。 |
| 活動 1-4 | コミュニティモービライザーと教員に対して研修をする。 |
| 活動 1-5 | 地域住民、学校、NFE 関係者が参加する委員会を組織し、研修する。 |
| 活動 1-6 | 委員会が退学抑止活動計画を策定する。 |
| 活動 1-7 | 上記活動計画に基づき対象校でジェンダーに配慮した退学抑止活動を試行する。 |
| 活動 1-7-1 | 長期欠席するリスクのある児童を特定する。 |
| 活動 1-7-2 | 児童が通学を継続するよう働きかけ、勧奨する。 |
| 活動 1-7-3 | 女子教育に関する意識啓発活動を実施する。 |
| 活動 1-7-4 | 対象校の施設の不備（特に水・衛生設備）を整備・調達する。 |

⁵⁹ SELD 次官を議長とし、SELD 各部局の代表、教育に関わるドナー機関の代表で構成される委員会。

活動 1-7-5 活動 1-3 で作成したハンドブックに沿って、その他の退学抑止活動を行う。

- ・ 活動 1-1：RSU によると、クラスター政策の一環としてタルカ・クラスター委員会、県クラスター委員会、地域クラスター委員会など様々な既存委員会があり、そのすべてにコミュニティの代表が参加しているとのことだが、詳細は不明。
- ・ 活動 1-2：対象校の事業実施前と実施中、実施後に分けてデータを収集することで、効果の発現状況を確認し、モデルの改善に活用する。また介入群と対照群に分けてデータを収集することで、本事業の効果を定量的に証明する。ただし対照群は事業後半に展開予定の対象校から選定するなど、可能な限り情報収集による負担のみをかけることのないように配慮する。
- ・ 活動 1-3：ジェンダーに配慮した退学抑止活動として、活動 1-7 以外で詳細計画策定時に言及のあった活動案は以下のとおり：教員やコミュニティによる退学リスクのある生徒の家庭訪問、コミュニティが運営するカチクラスの設置、女子奨学金の周知、活動計画の実施による（女子生徒の）交通費の提供、補習、月経衛生対処（MHM）の指導等。
- ・ 活動 1-4：コミュニティモービライザーとして、対象地域をよく理解し、コミュニティ動員の実績のある、地域に密着した非政府組織の活用を検討する。
- ・ 活動 1-5：委員会メンバーの構成において性別が偏らないよう留意する。「オルタナティブ教育推進プロジェクト」では UC レベルの LEC が地域の教育計画を策定するなど重要な働きをしており、このような仕組みの活用も検討する。また必要に応じて SMC の活性化や連携、SMC の名称や TOR の変更も検討する。
- ・ 活動 1-7-1～1-7-5 は基本的にすべての対象校で計画・実施が想定される。なお、活動 1-7 を実施するための費用（水・衛生設備の整備を含む）の目安として、調査団としては 1 クラスター当たり 600 万円程度（介入の初年度）と試算している。これは Campus School 設置時に支給される One-time Grant の金額⁶⁰をもとに同程度を見込むものである。1 クラスターには 10～30 校程度が含まれる。なお本金額は SELD とは共有しておらず、予算算出のための概算額である。実際の金額は案件開始時の現状把握調査の結果をもって検討し、SELD と合意する。
- ・ 活動 1-7-3：非常に重要だが、文化的にセンシティブな活動であり、SELD（特にジェンダーユニット）と緊密に連携して、活動の計画を練る必要がある。
- ・ 活動 1-7-4：原則として水・衛生設備（主にトイレを想定）が不足している場合は、その設備の整備・修繕を想定するが、囲壁等の整備不足も特に女子生徒の退学要因になりうるため、水・衛生設備が整備済みの場合は、その他の必要な教材、資機材含め不足設備の整備を検討する。

⁶⁰ ヒアリング結果をもとに調査団が試算。

- 活動 2-1 効果的な教育・学習・補習に関する既存教材（複式学級用教材を含む）を把握し、必要な改定を行う。
- 活動 2-2 授業・補習や生徒との関係構築、ジェンダー意識に関する教員向け研修モジュールを開発/改定する。
- 活動 2-3 研修講師に対する研修を行う。
- 活動 2-4 教員研修を実施する。
- 活動 2-5 研修モジュールに沿って授業・補習を実施する。
- 活動 2-6 研修を受けた教員のモニタリングとコーチングを実施する。
- 活動 2-7 対象校教員間で経験や知見を共有するネットワークを構築し、維持する。

- ・ 活動 2-1: 「オルタナティブ教育推進プロジェクト」の補習教材を始めとする JICA による国内外の関連事業や、他ドナー（EU、UNESCO、TCF 等）が作成した、また開発中の学習教材や研修教材のレビューを行う。詳細計画策定調査時点で収集した他ドナーの資料一覧については、別添資料 4 参照。
- ・ 活動 2-2: 研修内容としては、特に理数科目に焦点を当てた MGT や生徒中心の教授法、また生徒への対応方法（体罰の禁止や退学リスクのある生徒の特定と対応、ジェンダー配慮等）を想定する。研修モジュールの中には、活動 2-7 のネットワークの構築・維持も含まれる。また障害児の受け入れ体制の不備が不就学・中退の要因ともなっていることから、SESP2019-2024 の重点目標に沿って、成果 2 の教員研修カリキュラムの中で可能な範囲でインクルーシブ教育について含めることも検討する。
- ・ 活動 2-3: 研修講師として、PITE、TTI 教員、Guide Teacher と Subject Coordinator（クラスター型 CPD モデルが機能している場合）を想定する。
- ・ 活動 2-4: 活動 2-3 の対象者（研修参加者）が、活動 2-4 の講師となることを想定する。
- ・ 活動 2-5: 補習に関しては、予算や人員の制約等により教員による実施が難しい場合は、補習教材の活用や、コミュニティメンバーによる支援を検討する。
- ・ 活動 2-6: 他ドナー（USAID、世界銀行等）もモニタリングやコーチングに力を入れており、既存の知見、ツール、システムの活用を検討する。
- ・ 活動 2-7: 対象校教員が直面する課題と各自の対応策、疑問や好事例を共有することを目的とする。クラスター内対象校教員全体のみでなく、必要に応じて一人/二人教員校または複式学級教員等別のグループの作成も検討する。

- 活動 3-1 地方教育行政官を対象にしたジェンダーに配慮した退学抑止モデル実施促進ガイドブックを開発/改定する。
- 活動 3-2 同ガイドブックに係る地方教育行政官対象の研修を実施する。
- 活動 3-3 同ガイドブックに基づき成果 1, 2 の活動（活動 1-4～1-7、2-3～2-7）

- をその他の対象校に拡大する。
- 活動3-4 対象校による成果・好事例発表会を定期的を開催する。
- 活動3-5 SELD によるプロジェクト終了後の展開計画を策定する。
- 活動3-6 展開計画の実施に必要な予算案（PC-1）を作成する。
- 活動3-7 シンド州の LEG 等の関連プラットフォームで定期的に本事業の進捗を報告する。

- ・ 活動 3-1：世界銀行の SELECT 事業でも学校長／教育局行政官向けマネジメント研修が検討されており、本事業開始時に適宜情報収集を行い、連携を検討する。
- ・ 活動 3-6：遅滞なく PC-1 が作成・承認されるよう、本事業開始時点から関連部署と緊密に連携し、必要な情報提供を行う。
- ・ 活動 3-7：LEG を通じて、JICA 長期専門家とともに他ドナーに対して情報提供を行うとともに、本事業の進捗を関係機関に提供できるその他の機会（例えば地方レベルの教育行政担当官の定期会議等）も積極的に活用し、水平展開に向けて本事業の意義と成果を幅広く共有する。

3.3 投入計画（要員、工程）

本事業実施にあたっては、以下を投入することとする。作業工程については、別添資料 1 の PO に示す通り。

（1）日本側

① 専門家派遣

- ・ 総括／教育行政とガバナンス
- ・ 算数教育
- ・ 理科教育
- ・ コミュニティ参加
- ・ 教師教育・学校運営
- ・ ジェンダー配慮

② 現地活動費（事業運営費、パイロット事業運営費）

③ 研修員受け入れ：算数、理科、教員研修、学校運営等

④ 機材供与：オフィス機器

（2）パキスタン側

① カウンターパート（以下、「C/P」という）職員の配置

- ② 専門家のための執務スペースの提供
- ③ 事業に関連するデータ・情報の提供

3.4 実施体制

本事業は、図 3 に示す実施体制で運営するものとする。DLNFE に関しては、本調査中に面談ができず、実施体制に加えることができなかったため、本調査終了後、事業開始時までには本事業について協議の場を持ち、実施体制への追加を目指す。

合同調整委員会（JCC）は、SELD 次官を議長として、原則半年に 1 度の定期開催に加え、必要なタイミングで開催し、プロジェクトの進捗管理、解決すべき事案の協議、プロジェクトメンバーへの助言を行う。

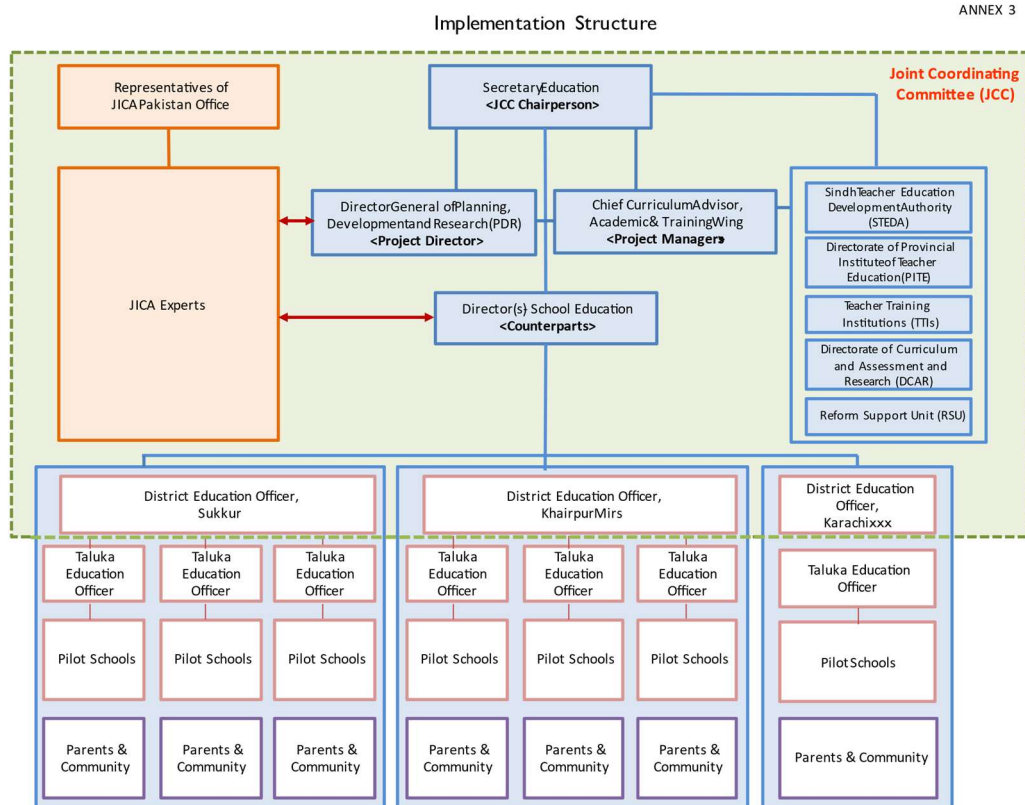


図 5 プロジェクトの実施体制

3.5 資機材

日本側投入に示したオフィス機器を除き、本事業で必要となる資機材はない。

3.6 相手国の便宜供与、負担事項

協議議事録（以下、「M/M」という）の協議の場において、パキスタン側と日本側は「技術協力の基本方針（the Basic Principles for Technical Cooperation）」に記載されたパキスタン政府の負担事項と、上記 3.3 に記載されたパキスタン側の投入内容を確認した。

3.7 特記すべき協議事項

特になし。

3.8 外部条件・前提条件

- （1）前提条件：なし
- （2）外部条件：新型コロナウイルス感染症の感染拡大や治安の悪化により対象県でのプロジェクト活動が阻害されない。

第4章 プロジェクト実施にかかる評価

4.1 6項目評価

4.1.1 妥当性

パキスタンの教育政策や対象社会のニーズと整合性が高く、アプローチも適切であることから、本事業の妥当性は高い。

（1）パキスタン・シンド州の教育法・計画との整合性

シンド州の教育関連法である「シンド州無償義務教育を受ける子供の権利法」では、「5歳から16歳の児童は、性別や人種にかかわらず、無償義務教育を受ける権利がある。」と規定している。本事業は普通学校教育からの退学抑止・就学継続を支援し、NFEセクターとも連携してOOSCの就学促進を支援することで、初等教育年齢の児童の教育を受ける権利を保障することを意図するもので、同法との整合性がある。

また、SELDによる現行の教育計画である「シンド州学校教育セクター計画・ロードマップ2019-2024」では、教育のアクセス・質・ガバナンス向上を目指して、「OOSCの普通学校教育への就学促進」「（特に女子や脆弱層の子どもの）就学促進と就学継続」「クラスター型CPD政策の実施」を目標としており、本事業はこれらの目標達成を支援していることから、シンド州の教育計画との整合性も高い。

（2）開発ニーズとの整合性

パキスタンは世界で2番目にOOSCが多く、その中でもシンド州は他州に較べて初等教育年齢のOOSCの割合が高く、女子の修了率が低い。また、新型コロナウイルスの感染拡大による経済状況の悪化により、世界銀行はパキスタンでは退学者が93万人増加すると予想している。かかる状況の中、同国シンド州において女子に焦点を当てた公立小学校での退学抑止と就学継続は、喫緊の課題となっている。

またシンド州では、多くの公立小学校が結果的に複式学級となっているが、教員はMGTの研修を受けておらず、SELDは教育の質低下や退学者増加の一因になっていると指摘している。本事業において複式学級に関する教員研修の支援を行うことは、普通学校教育の質の向上と退学者数の低減の観点から適切であると判断できる。

さらに、大規模校に較べて裨益者数が少なく、シンド州政府も学校統合政策を採用していることから、小規模校はこれまで他ドナーからもシンド州政府からも十分に支援されてこなかった。しかしシンド州ではパキスタン全州の中でも、小規模校の割合が最も高く、統合政策は尊重しつつも、現実に存在する小規模校の生徒を支援することが求められている。本事業は、これまで支援対象とされていなかった小規模校のニーズを踏まえて退学抑止のモデルを構築・普及することで、教育格差の縮小に貢献することを意図するものである。さら

に、ジェンダーに配慮した退学抑止活動の実施と小規模校・複式学級の支援を通じて普通学校教育の質とアクセスの改善に取り組む本事業は、パキスタン社会のニーズと整合している。

（３） アプローチの適切性

「2.4.1 退学の主な要因」に既述のとおり、中退の要因には需要面・供給面・ガバナンスの複数の要因が影響していると予想され、一つの要因への対応のみで大きく退学率を改善することは難しいと考えられる。本事業では、コミュニティ、学校、行政への包括的なアプローチを通じて複数の要因に同時に対応するとともに、その活動に対して行政の理解と支援を得る仕組みになっており、アプローチは適切と考えられる。

4.1.2 整合性

本事業は日本の支援政策や国際的な開発政策の方針に合致し、JICA の他事業や他ドナー支援事業との相乗効果が見込まれることから、整合性は高い。

（１） 日本の支援政策と整合性

我が国の「対パキスタン・イスラム共和国別開発協力方針（2018年2月）」に定める重点分野「人間の安全保障の確保と社会基盤の改善」では、「あらゆる人々に教育の機会が提供されるよう、教育へのアクセス向上と、教育の質の改善を図ること」が挙げられている。よって、本事業は我が国の協力方針と一致するものである。

また、JICA 課題別事業戦略（グローバル・アジェンダ）「8. 教育」では、「誰ひとり取り残さない教育改善クラスター」を重点の一つに掲げ、OOSC、中でも女子、障害者、難民などの脆弱層に分類される子どもの学びを支え、質の高い教育の機会拡充を図ることとしている。本クラスターでは特に OOSC の多いパキスタンを重点国とし、女子教育に焦点を当てつつ、普通学校教育と NFE の両面から OOSC の減少に貢献することを目指しており、同戦略との整合性も高い。

（２） 国際的な開発政策との整合性

本事業は特に就学率の低い女子に焦点を当て、質の高い初等教育の確保に貢献することから、持続可能な開発目標（以下、「SDGs」という）のゴール4「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」およびゴール5「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワメントを行う」の達成に資するものである。

（３） JICA の他事業や他ドナー支援事業との相乗効果

「2.5 基礎教育分野における他国からの支援と連携可能性」に既述のとおり、本事業は JICA

の他事業や他ドナー支援事業との相乗効果が期待できる。JICA の他事業に関しては、先行案件及び実施中の「オルタナティブ教育推進プロジェクトフェーズ 1・2」の教材や仕組みの活用、「教育政策アドバイザー」と連携したアドボカシー活動、先行案件及び計画中の中等学校建設事業（無償資金協力）との相乗効果による進学率の向上や CPD 活動の促進が想定され、またその相乗効果の発現を支援するような対象クラスターの選定条件や活動になっている。また、他ドナー支援事業に関しては、先行及び実施中の案件の知見や成果（既存教材や CPD モデル等）の活用や、今後実施予定の活動（生徒のモニタリングシステムの活用等）との連携が想定され、これらの活用や連携については既述のとおり、本調査を通じて他ドナー（世界銀行、EU、UNESCO 等）と合意している。したがって、本事業は JICA の他事業や他ドナー支援事業との整合性は高い。

一方で、パキスタンの教育セクターでは、類似の活動（例えば就学継続、女子教育の促進、教授法の改善、コミュニティ動員等）を行う他ドナーは多く、アプローチが異なる場合、多様な知見の活用が可能となるものの、公立校での異なるアプローチの併存は成果の展開や活動の持続性に負の影響を与える可能性がある。本事業実施中には必要に応じて構築予定のモデルを柔軟に改良するとともに、SELD や他ドナーと緊密に情報交換し、本事業への理解と支持を得る必要がある。

4.1.3 有効性（見込み）

プロジェクト目標の達成に必要な成果がすべて含まれていること、各指標の達成見込みが高いことから、有効性が認められる可能性は高い。但し、詳細計画策定調査時点では成果指標や学校ベースの具体的な活動が未設定であるため、有効性の高低を詳細に判断することは困難である。高い有効性を確保するためには、事業前半に退学抑止効果の高い活動を試行を通じて確定し、後半に活動実施に注力することが重要である。

本事業のプロジェクト目標は「シンド州におけるジェンダーに配慮した退学抑止モデルが対象小学校で実践される。」であり、公立小学校やそのコミュニティがジェンダーに配慮した退学抑止活動を実践し、近隣校や地方行政官がそれを支援するモデルを試行・開発し、他地域に展開することにより、OOSC の減少に寄与することを目指している。成果 1 でコミュニティによる退学抑止活動の実施、成果 2 で生徒の学習環境を改善し、生徒の学びを回復するための教員の能力強化、成果 3 で対象校における退学を抑止するための周辺校ネットワークや行政官による協働メカニズムを構築していることから、各成果の達成を通じてコミュニティ・学校・地方行政官の退学抑止のための能力強化と連携が促進され、プロジェクト目標が達成される仕組みになっている。

プロジェクト目標の指標 1「対象校における退学率が男女ともに XX%改善する。」に関しては、本事業では、既存の研究成果や活動 1-1 の現状把握調査結果、関連案件の成功・失敗

事例に基づいて、複数の退学要因に対して有効性の高い対策実施が予定されている。指標 2 の「対象校における出席率が男女ともに XX%改善する。」と指標 3 の「XX%以上の対象校の生徒が学校に来るのが楽しいと回答する。」は、退学リスクを高める生徒の長期欠席状況を測定・回避するための指標であるが、そのための活動（例えばコミュニティ・保護者の意識啓発、教員による生徒への対応改善（体罰の禁止等）、学校の環境整備、長期欠席児童の特定と対応など）が事業計画に含まれている。各指標の目標値は事業開始後 6 カ月以内に実施されるベースライン調査の結果に基づいて決定されるものの、妥当な目標値が設定されれば、各成果の達成を通じてプロジェクト目標の各指標の達成は可能と考えられる。

4.1.4 効率性（見込み）

適切な投入と事業期間・実施体制、関連案件との相乗効果などの点から、投入・活動の効率性に大きな問題は見られないが、高い効率性を確保するためには想定される複数のリスク要因への対応が必要である。加えて、本事業は試行を重ねて有効性の高い退学抑止モデルを検証し、構築することに焦点を当てているため対象校数を絞っており、実施期間中に退学抑止できる生徒数は限定的である。したがって、投資額に見合った退学抑止効果を得るためには、事業終了後に本事業のモデルを全国で持続的に実践する必要があることに留意する必要がある。

（1）投入

日本側の投入に関しては、成果の達成に必要な各専門家（成果 1：コミュニティ参加、成果 2：教師教育・学校運営、理科教育、算数教育、成果 3：教育行政とガバナンス、全体：ジェンダー配慮）の派遣が想定されており、投入量（65.5 カ月）にも大きな問題は見られない。一方で、上述のとおり本事業は試行を重ねて有効性の高い退学抑止モデルを検証し、構築することに焦点を当てているため対象校数を絞っており⁶¹、仮に M/M に記載されている最多の 230 校でモデルが実施されたとしても、退学抑止効果は 1000 人に満たないと推計できる⁶²。したがって、投資額（4.8 億円）に見合った退学抑止効果を得るためには、事業終了後に本事業のモデルを全州で持続的に実践する必要がある。

投入のタイミングとして、事業期間の前半に投入を集中することで退学抑止モデルの確立と技術移転の精度を高め、後半は C/P 機関による展開活動のフォローアップに注力して、C/P 機関のオーナーシップと持続性を高める計画となっている。専門家の派遣時期は学校の長期休暇期間を配慮して効率性を高めると同時に、専門家派遣の空白期間をつくらないことで技術移転のフォローアップが継続的に実施されるように配慮されている。開始 1～1.5

⁶¹ 「1.5 協議結果概要」に既述のとおり、第 1 回目の試行で 20 校を対象とし、その後ベースライン調査等の結果を受けて対象校数が決定される。

⁶² 既存統計より生徒数を 71.72 人/校、退学率を 16.90%、本事業による退学抑止効果が 30%と仮定した場合。（230 校×71.82 人×16.9%×30%=837.5 人）

年で事業に必要なツールの作成と退学抑止モデルの検討・試行、2年目以降に毎年モデルの改善と他地域への展開の試行（計3回）が想定されており、実効性の高い退学抑止モデルの構築と水平展開のための試行期間として4年間のプロジェクト期間は妥当と考えられる。

パキスタン側の投入に関しては、学校教育を管轄する DSE から少なくとも担当職員 2-3 人と、各関連機関・部署のフォーカルポイントの参加を M/M で合意しており、人数自体に大きな不足はないものの、DSE は JICA 事業への参加は初めてであることから、本事業への十分な参加を確保するために DSE との協議の際に活動内容や想定される業務負担について、プロジェクト着手時にしっかり合意を得る必要がある。また DSE ではポストはあるが、空席が多いとの情報もあり、早期に現状を確認し、必要に応じて人材の確保を要請する必要がある。地方レベルでは十分な人員が配置されているタルカが選定基準となっており、人材不足の問題はないと考えられるが、基準に合致したタルカが選定されるかに注意を要する。

予算については、C/P 職員によるプロジェクトの活動内容は通常の所掌業務の範囲内であり、また基本的に事業実施に必要な予算は日本側が負担することになっていることから、予算不足による活動の影響は想定されない。

各成果の達成に必要な活動は事業計画に組み込まれている。成果 1（コミュニティとの協働による退学抑止活動に関するハンドブックが開発される）では活動に退学の要因調査、各ステークホルダーのニーズ調査、ベースライン調査による現状の把握が含まれ、これらの情報に基づき、有効性の高い退学抑止活動に関するハンドブックを作成し、関係者の組織化と研修による能力強化を行うことで、コミュニティによる退学抑止を実施することができる。成果 2（生徒の学びを回復するための CPD モジュールが開発/改定される）では、既存の関連教材・研修教材を必要に応じて改定し、研修講師の育成と研修の実施、継続的支援のためのコーチングとネットワークの構築が活動に含まれており、成果達成のために必要な活動が計画されている。成果 3（対象校における退学抑止活動実施を支援するための周辺校ネットワークや行政官による協働メカニズムが実践される）では、既存の協働メカニズム（クラスターや LEG 等）を活用し、退学抑止活動実施を支援するためのガイドブックの作成、研修の実施による能力強化、定期的な成果や好事例の共有によるメカニズムの強化が含まれており、成果発現のための活動が計画に含まれていると考えられる。

（2）実施体制

実施体制には学校教育や教員養成に関わる主要な関係機関が概ね適切に含まれ、関係機関の参加はシンド州政府と公式に合意され、大部分の関係機関の協力の意向は本調査のヒアリングで確認されている。一方で、主要 C/P 機関である DSE（特に対象県の管轄部）とは時間上の制約により事業計画についての具体的な協議ができておらず、プロジェクト開始時までには協議の場を持つ必要がある。また、NFE 分野で協力が不可欠な DLNFE も同様に本調査中に面談ができておらず、本事業の丁寧な説明と、役割分担に関する十分な協議が同

様に必要である。

（３）外部条件

本事業の外部条件としては「新型コロナ感染症の感染拡大や治安の悪化により対象県でのプロジェクト活動が阻害されない。」が設定されている。本調査自体も新型コロナ感染症の感染拡大により現地に渡航できず、情報収集や関係機関との綿密な協議に大きな影響を及ぼした。事業の実施期間中に再び類似の状況が発出すれば、活動に大きく影響する可能性がある。また、本事業の対象県は JICA の安全管理基準上、日本人専門家が渡航可能な県を選んだが、治安が悪化して専門家が現地に入れなくなった場合も、事業の進捗に大きな負の影響を及ぼす可能性が高い。

（４）貢献・阻害要因

本事業の貢献要因として、「既存案件の成果の活用」「JICA 関連案件及び他ドナー案件との相乗効果」が挙げられる。本事業では、パキスタンでこれまで JICA や他ドナーによって実施されてきた関連案件（OOSC 対策、女子教育促進、複式学級支援、教員の能力強化等）のリソース（教材や研修資料、人的資源）や成功例・失敗例を含めた知見・ノウハウを活用することで、有効性の高い退学抑止モデルの構築に活用することができる。また、一から学習教材や研修教材を作成するのではなく、既存教材をシンド州の文脈に沿って適宜改定を加えて活用することで、効率性を高めることができる。さらに「2.5 基礎教育分野における他国からの支援と連携可能性」に既述のとおり、実施中・計画中の JICA や他ドナー案件との連携を通じて、本事業の効率的・効果的な実施が期待できる。

進捗に影響を与えるリスクとしては、「詳細計画策定調査時の情報不足」「C/P の人員不足・異動率の高さ」「クラスター政策の進捗」が挙げられる。本調査は新型コロナウイルスの感染拡大のため遠隔調査を余儀なくされ、現地調査が可能であった場合に比較すると不十分な情報収集に基づき事業計画案が策定された。例えばクラスター政策や小規模校の運営実態、各関連機関（PITE や TTI 等）や TEO のキャパシティ、コロナ禍による学校の現状など、草の根レベルでの十分な実勢情報は入手できていないと考えられる。そのために、活動 1-1 での情報収集・分析（調査項目案については別添資料 5 参照）が予定され、分析結果を活動に反映させることが想定されている。したがって本事業の実施に当たっては、詳細計画時の事業計画案に固執することなく、追加情報に基づいて柔軟に計画を変更することが重要である。また、聞き取り調査では、C/P 職員の人員不足・異動率の高さが指摘されており、技術移転の際はなるべく多くの人員を対象にする、細かに文書や動画で活動記録を残す等、C/P 機関内で移転した技術が維持されるような工夫を行う必要がある。また、本事業の成果 2 ではシンド州政府のクラスター政策に基づき、現在試行中のクラスター型 CPD モデルの活用を検討している。同モデルは 2021 年 8 月に試行が終了し、その後全州展開が想定されているが、本事業開始時に全国展開に関する政府の方針や予算確保、展開スケジュール

が明確でない場合、本事業の進捗に影響を及ぼす可能性がある。したがって、教員研修に関連するモデル構築の際は、クラスター型 CPD モデルが機能する場合としていない場合、他ドナー（EU、世界銀行）支援終了後に機能しなくなる可能性を踏まえてモデルを構築し、いずれの場合でも柔軟に対応できるようにする必要がある。

4.1.5 インパクト（見込み）

多くの正のインパクトが予想されることから、全体としてインパクト発現の可能性は高いと判断する。

（1）上位目標の達成見込み

上位目標は「シンド州におけるジェンダーに配慮した退学抑止モデルが対象校以外の小学校で実践される。」であり、本事業によって構築されたジェンダーに配慮した退学抑止モデルが対象校以外で実践されることが想定されている。

本事業では、成果 3 で本事業の成果や好事例をシンド州政府や他ドナーと定期的に共有して関係機関の理解を深めるとともに、シンド州政府による他地域への展開計画及びその予算計画の策定が活動（活動 3-5、3-6）に含まれている。一方で、「4.1.4 効率性（見込み）」で既述のとおり、事業終了後に他地域でモデルが展開され、実践されること（それにより退学抑止できる生徒の数が大きく増えること）が本事業の投資を回収する上で必要不可欠であり、確実に水平展開が行われるよう事業実施期間中から最大限の対策を講じる必要がある。例えば、水平展開を確実にするために、事業後半に退学抑止モデルがある程度構築され、定量的な成果が表れてきた段階で、SELD や地方行政担当官を集めて成果を発表し、展開に向けて SELD のコミットメントを確保するためのセミナーを行うことも一案である。また、遅滞なく水平展開のための予算計画が承認されるよう、関連部署と緊密に連絡を取りながら着実に準備を進める必要がある。

上位目標の指標は「非対象校での退学率の低下（指標 1）・出席率の改善（指標 2）」「ジェンダーに配慮した退学抑止モデルの実施校数の増加（指標 3）」である。本事業実施期間中の活動により、有効性の高い退学抑止モデルの構築と他地域への展開が見込めることから、指標が達成できる可能性は高い。したがって、上位目標の達成見込みは高いと判断できる。

（2）その他のインパクト

本事業では複数の正のインパクトの発現が予想される。

1) SDGs 達成への貢献

「4.1.2 整合性」に既述のとおり、本事業は質の高い初等教育の機会の確保と女児のエンパワメントを通じて、SDGs のゴール 4 と 5 の達成に貢献することができる。

2) 誰一人取り残さないための小規模校支援

小規模校がシンド州の小学校の大半を占めるにもかかわらず、ドナーからも州政府からも十分な支援が行われてきていない。本事業では、明確に小規模校を支援対象に含めており、小規模校支援に関する知見の蓄積や支援モデルの構築、展開計画の作成と予算の確保を通じて、支援の届きにくい小規模校への継続的な支援が期待できる。

3) 教育格差の是正

「2.4.1 退学の主な要因」に既述のとおり、退学には性別・地域・経済的な要因が影響している。本事業では、女子の OOSC 率が高く、修了率が低いシンド州において、女子教育の啓発を行い、特に女子に焦点を当てた退学抑止モデルの構築を目指しており、性別による教育格差の是正に貢献することができる。本事業による女子のエンパワメントへの正の効果については、中等教育への進学率等、ベースライン調査時に適切な指標を検討し、データを収集し、見える化して関係機関に共有することが重要である。

また、小規模校は地方の遠隔地に多く、ほとんどの教員が MGT の研修を受けていない現状では、複式学級の生徒に対して十分な教育が行われていないと予想される。本事業で MGT の研修実施により、地方の遠隔地に住む児童も質の高い教育が受けられるよう支援できる。

さらに、OOSC は貧困層に多く、また教育機会の確保は貧困の削減につながることから、OOSC の減少を目指す本事業は中長期的に経済的な格差の是正にも貢献できると考えられる。

本調査時点で負のインパクトは予想されていない。

4.1.6 持続性（見込み）

政策面では持続性に大きな問題は見られない。新規構築モデルの制度化や技術を移転した C/P 職員の異動率の高さ、学校ベースの退学抑止活動の予算確保は持続性確保の大きな課題となり得ることから、適切な対応が必要である。

（1）政策面

「4.1.1 妥当性」に既述のとおり、本事業はシンド州の現行の教育政策との整合性が高い。また OOSC は最重要課題として認識されており、OOSC の規模の大きさやコロナウイルスの感染拡大による退学の増加も相まって、早急な解決は難しいと考えられることから、政策面での持続性は高いと考えられる。

（2）制度面

本事業では、今後、活動 1-1 の現状調査結果に基づいて、既存の制度を活用するか、新規に制度を構築するかを決定する予定であり、詳細計画策定調査時点で制度面の持続性を判断することは困難である。

本事業で活用を検討している既存の制度や仕組み（SMC、LEC、クラスター型 CPD モデル）は十全に機能していないか、本調査時点で新規モデルが試行中、または今後本事業の目的に沿って有効性を検証する必要がある。これら既存の制度や仕組みが機能しない場合は本事業で新規に適切な制度を構築する必要があり、詳細計画策定調査時点で活用予定の制度の持続性については予想が困難である。また MGT に関しては、複式学級の多さにもかかわらず現状では教員養成でも教員研修でも扱われておらず、教師教育制度の中に今後反映させる必要がある。

シンド州で活躍する複数のドナー機関から、シンド州はドナーが提案したフレームワークが定着しにくい（実際に定着していない）ことが指摘されている。本事業で新規に構築する退学抑止モデルは、本事業で着実に成果を出して成果 3 で関係機関に定期的に共有し、制度化に向けて PC-1 により持続的な実施予算を確保することが重要である。また本事業の活動は各 C/P 機関が主導できるように支援するとともに、教育政策アドバイザーや他ドナーと協働してアドボカシー活動⁶³によりモデルの制度化に注力することも重要である。

（3）組織面

主要関係機関の人員不足・異動率の高さに着目し、人員補充の働きかけやなるべく多くの C/P 職員を関与させること、また DSE のオーナーシップを醸成することで組織面での持続性を高めることができる。

主要関係機関（DSE、PITE、TTI）は全般的に人員が不足しており、また政府職員は 3 年で異動になることから、事業初期に関連研修を受講しモデル構築に携わった人材が事業実施期間中に軒並み入れ替わる可能性が予見される。これらの機関は成果の持続に必要な不可欠であるため、必要人員の補充に関してはプロジェクト側からも積極的に働きかけていくとともに、人員不足・異動率の高さを踏まえて、より多くの職員を何らかの形で関与させることが重要である。

地方レベルでは、TEO 等十分な人材のいる地域がプロジェクト対象地の選定基準となっているが、水平展開のためには他地域の TEO の配置状況も事前に確認し、必要に応じて対策⁶⁴を取る必要がある。また、成果の他地域への展開には DEO、TEO の理解と関与が重要であることから、本事業の意義が十分に理解されるよう、事業期間中に DSE のオーナーシッ

⁶³ EU のコンサルタント（パキスタン・Ziauddin 大学の教育学部長）への聞き取り調査では、高等教育委員会（Higher Education Commission）に対して複式学級教育を教員養成課程のカリキュラムに入れることを説得できなかったとの発言があり、教員養成課程のカリキュラムの変更に関しては、州レベルのみではなく連邦政府レベルでのアドボカシー活動が必要となる可能性がある。

⁶⁴ 例えば人員補充の働きかけや、本事業で開発するモデルにおける TEO の役割の簡素化等。

プを醸成し、DEO・TEO への指導を支援することが重要である。

（４）財務面

本事業における関連部署や TEO の主な活動は本来業務の一部であり、成果の持続にあたり追加予算は必要とされない。成果1のコミュニティモービライザーの雇用予算等、事業の持続に必要なその他の経費はPC-1 を通じて確保する方針をシンド州政府とも合意済みである。財務面の持続性を確保するためには、PC-1 による予算確保が確実に行われるよう、プロジェクト実施中の働きかけが不可欠である

現在、学校が独自に使える予算として、学校個別予算と SMC 資金が存在するが、前者は用途が限定されており執行率も低い、後者は用途の不透明さや小規模な学校には支給されないといった問題点がある(2.2.3、2.2.5 参照)。そのため、学校ベースの退学抑止活動に必要な経費、特に活動 1-7-4 に示す水・衛生設備の整備に係る費用のようなまとまった金額を当該予算で手当てすることは、現状では困難と予想される。そこでこれら経費について事業実施期間中は日本側が負担し、活動の効果を示すことで本事業終了後の SELD による予算確保を促す。事業終了後は遅滞なく予算が獲得できるよう、本事業実施期間中から関連部署と連携し、準備を整える必要がある。また、確保された予算が各学校で使用可能になるよう、既存の予算の流れを活用しつつ、課題があれば SELD に対し改善を提案することも重要である。成果2に関しては、クラスター型 CPD モデルを活用して成果を維持し、他地域に普及する場合は、他ドナー(EU、世界銀行)の支援終了後も制度の維持に必要な予算が確保されるように働きかける必要がある。

（５）技術面

技術面の持続性は現時点では高いと言えないが、様々な工夫を通じて高めることができる。本事業に関わった政府人材の定着が期待できないことから、各成果で作成するガイドラインは試行を通じて使いやすい内容に改良を重ねるとともに、ガイドラインの内容に対する定期的な研修機会の設定を通じた制度化を目指す必要がある。具体的には、教員養成課程、現職教員研修、教員・行政担当官の導入研修のカリキュラムに含めるよう各機関に働きかけることで、より多くの教職員への研修と成果の全国展開が可能になる。加えて、作成したガイドラインが幅広く認識・活用されるよう、SELD や PITE 等のウェブサイトでの共有を検討することも一案である。

（６）環境・社会面

環境面に関しては、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」に該当する配慮事項はない。社会面では、本事業では女子の退学抑止・就学継続を目指しているが、成果の持続には経済・社会的要因も大きく影響する。本事業のみですべての要因に対応することはできないが、C/P 機関や他ドナーと連携して、これらの要因への対応策(女子教育に関する意識啓発等)を着実に実施することが重要である。

4.2 その他の評価

4.2.1 貧困・ジェンダー・環境・気候変動などへの配慮

本案件は地方の遠隔地に多い小規模校を対象に含め、修了率の低い女子児童に配慮した退学抑止活動を通じて、地域間や性別による教育格差の減少を目指す案件である。特に本案件は女子生徒を主な裨益対象に含め、女子が学習機会を享受できる様にコミュニティの意識啓発を図るなど、女子生徒特有の課題に配慮した退学抑止活動を行うことで、ジェンダー平等の実現を目指している。

さらに、OOSCは貧困層に多く、教育機会の確保は中長期的な貧困の削減につながることから、OOSCの減少を目指す本事業は中長期的に経済的な格差の是正にも貢献できると考えられる。加えて、障害児の受け入れ体制の不備は不就学・中退の要因ともなっていることから、成果2の教員研修カリキュラムの中で、可能な範囲でインクルーシブ教育についても言及することを検討する。

環境面に関しては、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」に該当する配慮事項はない。

4.2.2 過去の類似案件からの教訓

パキスタンで2015年から2020年まで実施された技術協力「オルタナティブ教育推進プロジェクト」の終了時評価報告書では、効果の発現に貢献した要因として、ローカル専門家の活用、データに基づく政策提言、多様な関連機関との連携・協力が挙げられている。C/P機関の高官レベルの人事異動や制度変更が頻繁に行われるパキスタンにおいては、現地事情や人間関係に通じるローカル人材を活用すること、客観的データに基づく議論、多くの関係者を巻き込んだ合意形成が有効と考えられることから、本案件においても同様の手法の採用を検討する。

学校運営の改善を通じて就学率・中退率等の指標の改善に貢献したプロジェクトとして、ニジェール、セネガル、ブルキナファソ等で実施された「みんなの学校」プロジェクト群やイエメン「イズ州地域女子教育向上計画プロジェクト」（2005年6月～2008年11月）が挙げられる。ニジェール「みんなの学校プロジェクト」（評価年度2017年）の事後評価報告書では、住民参加による学校運営改善モデルにより、住民と学校との間の信頼関係が構築され、また学校と行政との間の連携が促進されたことが、高い有効性・効率性・インパクトの発現に寄与したとされている。また、イエメンの事例では終了時評価において、各学校委員会が策定した計画を自ら実施するボトムアップ・アプローチが有効であったとされている。同案件では、ジェンダーに配慮した保護者参画の仕組み（父会、母会）が取られ、生徒のみならず保護者のニーズに応じた活動（識字教室、裁縫教室等）が計画、実施された。いずれの案件も非識字者の住民も含め、誰にでも理解しやすいツールや研修により関係者の適切な能力強化がなされたことが、プロジェクトの効果発現に貢献したとされている。本事業とは文化的背景や地理的特性が大きく異なることから、これら事例の方法論はそのまま活用できないが、多様な住民（識字・非識字者、ジェンダー等）を巻き込んだ学校運営の改善などを検討する。

またイエメンで 2005 年から 2008 年まで実施された技術協力「タイズ州地域女子教育向上計画」では、男女別に分けてデータを収集することで、同事業の女子への影響が明確化されており、本案件でも同様の手法を採用する。また同案件の終了時評価報告書では、ジェンダーに配慮した保護者参画の仕組み（父会、母会）が取られ、コミュニティの女性が活動に参加することで、女性や母親たちの教育に対する認識が変容し、学校の活動やイベントに参加する女性が増加したこと、教員や保護者のニーズに応じた活動（識字教室、裁縫教室等）のインストラクター等として雇用された女性たちは、定収入を得て自信を持ち、家庭の生活向上を果たしたこと、さらに校長や教員の女性に対するステレオタイプな見方も変わり、優秀な女子生徒や女性教員への支援も増加したことが報告されている。本案件でも、コミュニティ内の女性の参加を適切に促進する手法を検討することで、幅広い開発効果の発現を図る。

4.2.3 その他の提言

本詳細設計計画は全てオンラインで行われた。現地における調査が可能な場合に比較すると、限定された協議相手から得られた事実情報や情勢理解は、実勢を反映していない可能性が高いとみるのが妥当である。既述のとおり、プロジェクト開始後現地業務が可能となった時点で、活動 1-1 を通じて現場の実態を確認する必要がある。また活動実施に当たっては、詳細計画時の事業計画案に固執することなく、追加情報に基づいて柔軟に計画を変更することが重要である。



No. 4(449) Japan-I/2021
Government of Pakistan
Ministry of Economic Affairs

Section Officer (Japan-I)
PH: +92-051-9201805
Fax: +92-051-9104016

Islamabad the August 23rd, 2021

Subject: **GENDER RESPONSE ACTIONS TO ENSURE RETENTION THROUGH
COMMUNITY ENGAGEMENT AND SCHOOL PRACTICES (GRACE)-
TECHNICAL COOPERATION PROJECT.**

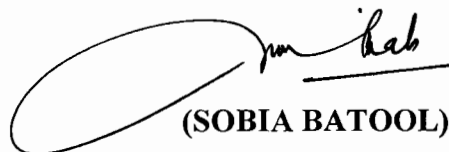
Dear Mr. Furuta,

I am directed to refer to Japan International Cooperation Agency letter No. JICA/August/ 12001/Project/ 2021 dated August 13th, 2021 on the subject noted above.

2. The requisite minutes of the meeting dully signed by Joint Secretary (Japan) are enclosed for information/necessary action. One copy set has been retained for record.

With regards

Yours Sincerely,



(SOBIA BATOOL)

Mr. Furuta Shigeki
Chief Representative,
Japan International Cooperation Agency,
Islamabad

RECEIVED
27 AUG 2021

BY: 
7

**MINUTES OF MEETING
 BETWEEN
 SCHOOL EDUCATION AND LITERACY DEPARTMENT, THE GOVERNMENT
 OF SINDH OF THE ISLAMIC REPUBLIC OF PAKISTAN
 AND
 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
 ON
 THE DETAILED PLANNING SURVEY FOR THE PROJECT FOR
 "GENDER RESPONSIVE ACTIONS TO ENSURE RETENTION THROUGH
 COMMUNITY ENGAGEMENT AND SCHOOL PRACTICES (GRACE)"**

The Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. Tanaka Shinichiro, had a series of online meetings with authorities concerned in the Islamic Republic of Pakistan (hereinafter referred to as "Pakistan") from 29th June to 8th July 2021. It aimed to discuss the details of the technical cooperation on the Project for "Gender Responsive Actions to Ensure Retention through Community Engagement and School Practices (GRACE)" (hereinafter referred to as "the Project").

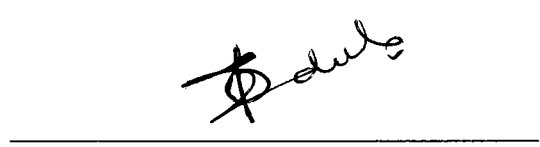
The Team exchanged views with authorities concerned in Pakistan (hereinafter referred to as "the Pakistani side") through a series of online discussions with respect to the framework of the Project and reviewed the necessary measures to be taken by the Government of Pakistan and JICA.

As a result of the discussions, JICA and the Pakistani side agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

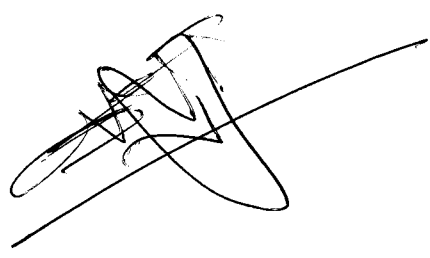
Islamabad and Karachi, August , 2021

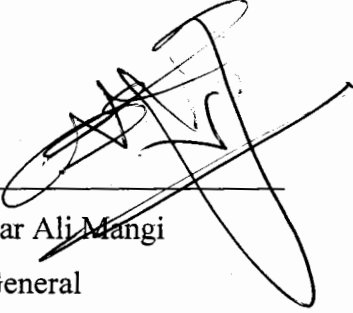


Mr Furuta Shigeki
 Chief Representative
 Pakistan Office
 Japan International Cooperation
 Agency

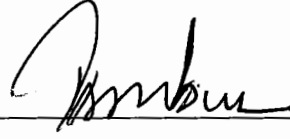


Ms Adeela Bukhari
 Joint Secretary
 Economic Affairs Division
 Ministry of Economic Affairs
 Government of Pakistan





Mr. Dilawar Ali Mangi
Director General
Planning Development & Research
School Education & Literacy
Department
Government of Sindh



Mr. Ahmed Bakhsh Narejo
Secretary
School Education and Literacy
Department
Government of Sindh

ATTACHED DOCUMENT

The Pakistani side and the Team discussed and agreed on the following points. Details of the Project are described in the Logical Framework (Project Design Matrix (Annex1) and the Tentative Plan of Operation (Annex 2)

1. Background

Pakistan is the sixth most populous country globally with a 58% of literacy rate (UNESCO 2018), and it accommodates 22.8 million out-of-school children (OOSC), which is the second-largest number in the world. Pakistan's overall public sector education system is improving, however, not fast enough to overcome the chronic and emerging challenges of the COVID-19 pandemic.

Pakistan ranked 144 out of 174 countries on the 2020 Human Capital Index (HCI) and is ranked lower than the average for the South Asia and Lower middle-income countries.

According to PSLM 2018-19, Pakistan's Net Enrolment Rate (NER) for the primary is 66%, whereas Sindh stands at 58%, eight points lower than the national average. Similarly, compared with the national survival rate to Grade 5 (67 %), Sindh is still lagging with an overall & for boy's 60 %, and for girls, it's as low as 58 %. Though the 2018-19 PSLM survey shows improvement in Pakistan's overall primary enrolment standing, i.e., NER at 87 %, it is visible that Sindh province is lagging behind the national average by 9 % (78 %). Given this situation, the Government of Sindh emphasizes that access and dropouts are prioritized issues. In the School Education Sector Plan and Roadmap for Sindh (2019-2024), participation and retention are highlighted as the first key challenge. In this connection, the Government of Sindh requested JICA for technical cooperation to prevent dropout and ensure retention in primary education.

2. Outline of the Project

Both sides built a consensus on the Logical Framework (Project Design Matrix: PDM) as Annex 1 and Plan of Operation (PO) as Annex 2. The first version of PDM and PO are to be finalized before the R/D is signed.

(1) Project Title

Both sides agreed that the title of the Project is as below.

1

“Project for Gender Responsive Actions to Ensure Retention through Community Engagement and School Practices (GRACE)”

The original title in the official request is “Strengthening Schools Teaching & Educational Practices (STEP-UP).”

(2) Implementing Organization

School Education and Literacy Department, Government of Sindh (SELD)

(3) Overall Goal:

A gender-responsive dropout prevention model¹ is operationalized at non-target primary schools in Sindh

(4) Project Purpose:

A gender-responsive dropout prevention model is operationalized at target primary schools in Sindh.

(5) Outputs:

1. A handbook on dropout prevention activities² with community engagement is developed
2. CPD modules on student learning recovery are developed/ revised

¹ “A gender-responsive dropout prevention model” is a model that consists of three components which are; 1) Gender responsive dropout prevention activities based on community education plan developed and implemented by schools and community, 2) Teaching & learning improvement to motivate students to continue their schooling, and 3) Mechanism for mutual support of schools across cluster and support by local administration. In this document, this model is also referred as “GRACE model”.

² Activities under the community engagement component (Output 1) mentioned during the survey includes, but not limited to, (i) early detection of high-risk students using attendance record, (ii) encouraging at-risk students and their parents to continue schooling of students at school or through (iii) visiting their home by teachers or community members, (iv) remedial, (v) communication skills improvement, (vi) Menstrual Hygiene Management (MHM), (vii) community-run Kachi at school, etc., either by school teachers and/or with community collaboration. SELD experienced that some of the activities may trigger community resistance. Past and ongoing experiences need to be examined carefully in designing community engagement component.

2

3. A cooperation mechanism to prevent dropouts with nearby schools and local education officers is operationalized at target schools.

3. Inputs

(1) Input by JICA

(a) Dispatch of Experts³

- i. Team leader/Education Administration and Governance
- ii. Mathematics Education
- iii. Science Education
- iv. Community Engagement
- v. Teacher Education/School Management
- vi. Gender Responsiveness

(b) Bearing expenses

- i. Cost for the Project activities
- ii. Cost for pilot activities⁴

(c) Short-term Training in Japan

(d) Office Equipment for activities of the Project Team/Japanese experts

The Project may also determine inputs other than indicated above through mutual consultations among JICA, the Project Team, and the Pakistani side during the implementation of the Project, as necessary.

(2) Input by the Pakistani side

The Pakistani side takes necessary measures to provide at its own expense at their respective locations:

- (a) Services of Pakistani side's administrative and technical personnel⁵;

³ Area of expertise and numbers of experts are subject to change through the procurement process.

⁴ Cost of pilot activities covers financial requirements for the school-based activities to be proposed by committee organized by community engagement mechanism of existing CPD (cluster hub/campus school) mechanism. The amount will be calculated either per school, cell and or cluster, referring to relevant existing school financial rules and regulation in Pakistan such as SMC grant and the one-off grant for the campus school, and reasonable amount that PC-1 for the post-project implementation in Sindh province can shoulder after the Project completion.

⁵ At least 2-3 personnel from Directorate of School Education and a focal

- (b) Office space with utilities;
- (c) Available data and information related to the Project;

4. Management and Implementation Structure

The Project Implementation Structure is given in Annex 3.

Both sides agreed that regular meetings will be held every 6 months to monitor and discuss the Project's progress as Joint Coordinating Committee (JCC) when the project drafts monitoring sheets. A list of Proposed Members of JCC is attached as Annex 4.

5. Project Site(s) and Beneficiaries

(1) Target areas

District of Sukkur and Khaipur Mirs and a district from Karachi of Sindh Province

If it is impossible to identify the target clusters/schools either in Sukkur or Khaipur Mirs following the selection criteria⁷, Larkana would substitute such a district.

(2) Target groups

[Direct Beneficiary]

- Students, teachers, headteachers and staff of the target schools
- Members of the community around the target schools
- Local education officers in the target districts
- Personnel of SELD

[Indirect Beneficiary]

- Students, teachers, headteachers and staff of the non-target schools in Sindh
- Members of the community around the non-target schools in Sindh
- Local education officers in Sindh

6. Duration

The Project duration is four (4) years from the assignment of the Japanese

person from each key related organizations from SELD. The personnel will work closely with the Project team and is expected to play leading role when SELD takes over the Project activities towards the end of the Project.

⁷ Refer to the section 8 (4) and (6) for the selection criteria.

4

expert (s) in Pakistan.

7. Basic Principles

Both sides agreed on the Basic Principles for Technical Cooperation (BP) attached as per Annex 5.

8. Main Points Discussed

(1) Implementation structure

In keeping with the SELD structure & organizational mandate, the overall leadership, ownership, implementation oversight, monitoring and interdepartmental coordination & collaboration responsibility will be with the Directorate of Planning, Development and Research (PDR).

Similarly, the Academic & Training Wing of SELD will be the key related organization that will provide leadership and support in the activities to be designed and implemented regarding academic & training related project components/outputs. The Chief Curriculum Advisor of this wing will facilitate the Project in ensuring that all academic & training outputs developed under the Project are aligned with SELD's organizational policies and shall also facilitate their utilization by relevant departments/personnel.

The Project aims at the prevention of school dropouts & improve student's retention in schools that come under the administrative charge of the Director of School Education (DSE). Hence, the JICA Project team will work closely with the concerned DSE daily; the concerned DSE will also contribute technically to planning, designing, and implementing the Project activities under all three outputs.

The Project intends to practice a gender-responsive dropout prevention model built on the SELD's and other Development Partners' (DPs') existing good practices through enhanced interdepartmental cooperation. So that it fully recognizes the necessity of engaging other key related organizations from SELD's broader allied offices/institutions. These organizations will also contribute to the Project implementation, outputs development, provision of data, & promote stakeholder's engagement. These organizations are a) Sindh Teacher Education Development Authority (STEDA); b) Directorate of Provincial Institute of Teacher Education (PITE); c) Teacher Training Institutions (TTIs); d) Directorate of Curriculum and Assessment and Research (DCAR); and e) Reform Support Unit (RSU).

5

Besides, each directorate and attached departments acts, roles, and divisions referring to the CPD and other relevant policies⁹ in implementing the Project activities stated in the PDM. Both sides also recognize that TEO's role is essential in the implementation of the Project activities.

The Team suggested to include the Directorate of Literacy and Non-Formal Education (DLNFE) in the implementation structure, as participation of non-formal education (NFE) stakeholders is indispensable to engage the community's collective effort to improve the quality of education for their children. Recognizing the importance of DLNFE's participation in the Project, both sides agreed to seek opportunities to add DLNFE to the Implementation Structure (Annex 3) and JCC member list (Annex 4) soon if deemed necessary.

(2) Building upon Existing Practices and Coordination between Ongoing/Pipeline Projects to Avoid Confusion

Both sides agreed that the Project "develops" materials by customizing and utilizing the existing and pipeline materials and practices in Sindh. Such practices include Campus School, Cluster-based Continuous Professional Development (CPD) model, School Management Committee (SMC), District Education Committee, and Local Education Committee.

If there is any gap in the current system to achieve the Project Purpose and the Overall Goal, the Project brings in solutions or mechanisms to make it more effective, for example, preparing a policy suggestion on the revision of nomenclature/Terms of Reference (TOR) of SMC, etc. The Project will conduct a further situation analysis to understand the ground situation of the existing/pipeline community engagement initiatives for benchmarking.

(3) Support for Single Teacher Schools/Multi-Grade Teaching Schools

Both sides agreed that the Project supports teachers, including those serving at single teacher schools/multi-grade teaching schools utilizing Multi-Grade

⁹ For example, in Continuous Professional Development (CPD) Model (STEDA, 2017) it is mentioned that TTI trains Guide Teachers under the guidance of PITE, the trained Guide Teachers train Subject Coordinators, and the Subject Coordinators visit designated schools and mentor/supervise teachers. STEDA and DCAR is in charge of accreditation and quality assurance of the training modules.

6

Teaching (MGT) materials, AQAL's¹⁰ Accelerated Learning Program (ALP) materials, JICA's self-learning materials, etc. The Project will not develop whole new teaching and learning material to cover entire lessons at primary school multi-grade settings. The Project will instead focus on practical ways to utilize available materials to enhance students learning by customizing/revising them.

(4) Selection of the Target Districts

The two target districts (Sukkur, Khairpur Mirs) are selected based on the criteria listed below.

- JICA's security regulation and access for Japanese Experts
- Compliance and synergy with JICA's past/new Grant Aid Projects
- Priority by SELD

In addition, the Project selects schools from Karachi to showcase the Project activities and their effectiveness to a broader population beyond the two districts targeted above.

(5) Staged Approach

Both sides agreed that the Project employs a phased approach consists of two pilot stages to develop and expand the GRACE model.



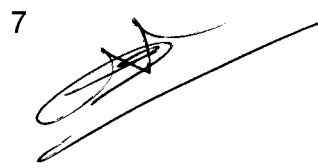
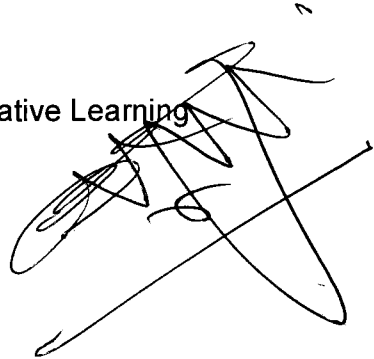
[1st Stage: Pilot of drafted model]

The 1st stage pursues effective activities at schools to retain students. This stage is to try out a drafted gender-responsive dropout prevention model (GRACE model) with a small number of schools in the two districts (Sukkur and Khairpur Mirs) to develop the model to be expanded during the 2nd stage. The Project works with schools intensively to examine the model's efficacy at the school level.

[2nd Stage: Pilot for expansion]

This stage is to expand the model to see its scalability while maintaining its efficacy. Local resources, including District/Taluka Education Officers, are the primary agents for implementing at schools, clusters and Taluka. During this stage, the Project expands the focus on to the feasibility of expansion mechanism not limited only to the activity implementation at schools.

¹⁰ JICA technical cooperation project "Advancing Quality Alternative Learning Project"

(6) Selection of the Target Schools

Both sides agreed that a maximum of twenty (20) schools will be targeted in the 1st stage, one (1) cluster with approximately ten (10) schools from Sukkur and Khairpur Mirs, respectively.

No school from Karachi is included in the 1st stage. It is planned that one (1) cluster with approximately ten (10) schools shall be selected from Karachi in the 2nd stage.

Both sides discussed the tentative number of total target schools (170-230) covered under the Project. However, it was mutually agreed that the exact number of target schools and clusters will be identified through the baseline survey and agreed upon in the JCC.

Both sides also agreed that the Project selects target clusters based on the below criteria.

Cluster selection criteria

	Pilot Stage1	Pilot Stage2
Required criteria		
Geographically not too remote (approx. 2 hours from district capital by car) for frequent visit and monitor	✓	
Cleared by JICA's security regulation	✓	
Includes single teacher schools/multi-grade teaching schools	✓	✓
Consists of around 10 schools	✓	
Includes girls/boys/mixed schools	✓	✓
Not covered under other DPs' projects	✓	✓
Desirable criteria		
With past JICA Grant Aid project schools (the number is flexible)	One out of two clusters	Number TBD ¹¹

¹¹ JICA's new Grant Aid project site is to be determined through the forthcoming Preparatory Survey. It is reminded that JICA Grant Aid project schools should not be appeared in the all of the targeted clusters, to demonstrate the model is expandable/replicable without such school.

Includes schools with low retention rates	✓	✓
In a Taluka with motivated and enough number of officers	✓	✓

The introduction of the gender-responsive dropout prevention model at a cluster may necessitate multiple years (e.g., 2 years) to ensure all the primary schools under the cluster are supported. The duration of the introduction may be examined during the 1st Stage of the Project.

(7) Provision of Missing Facilities

The Project identifies the necessity of the provision and/or refurbishment of Water, Sanitation and Hygiene (WASH) facilities at target schools. Cost for provision/refurbishment is included as part of the pilot, to be covered by the Project; however, operation and maintenance costs should be borne by schools. JICA plans to implement further situation analysis before the Project commencement to consider the feasibility of providing other missing facilities such as boundary walls.

(8) Gender Responsiveness

Both sides confirmed that female students are more vulnerable and adverse than male students in terms of retention. Therefore, the Project focuses on eliminating gender gaps while the Project activities should contribute equitably to girls' and boys' retention. Necessary measures to eliminate the gender gap shall be taken in the planning and implementation of the Project. Such measures will be built upon the existing/pipeline practices and initiatives in Sindh. They include but are not limited to, providing missing facilities that could cause girls' dropouts, such as WASH facilities, awareness-raising activities for communities and teachers on girls' education and gender-related dropout issues¹².

(9) Measurement of the Effect

The Project conducts a baseline/end-line survey to measure the effectiveness of the GRACE model. Whereas implementation course correction will be undertaken through the mid-line survey. It may require a control group within the

¹² Other measures could include setting up of a community-based Kachi class, awareness raising of girls' stipend, and provision of transportation costs through the planning and implementation of an activity plan (Activity 1-6, 1-7).

district. Nature, scope, research design and other relevant details of the survey will be determined through discussion at the implementation stage.

(10) Covid-19 Response

The Team has learned that the digital learning platform had been established and operationalized to cope with school closure under the Covid-19 pandemic. The Project will respond to the school realities, such as the limited school hour and teaching & learning practices in place, as the schools adopt the Pakistani policies intervention to ensure students' learning. The Project attempts to guide the community, teachers and schools to implement practical activities to encourage students to remain at school/learning in line with such realities.

(11) Replication Plan after the completion of the Project

The Project attempts to equip SELD with a mechanism to promote school-based dropout mitigation activities that cannot be materialized with the existing SMC grant. Replication of such school-based activities after the Project completion is to be financed by the provincial PC-1 budget if the pilot goes successfully. Once the Project commenced, SELD, with support from the Japanese experts, prepares PC-1 for replicating the GRACE model after the Project completion, studying and clarifying the detailed cost structure and amounts during the series of pilots.



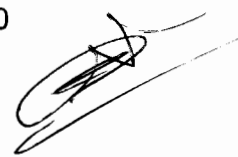
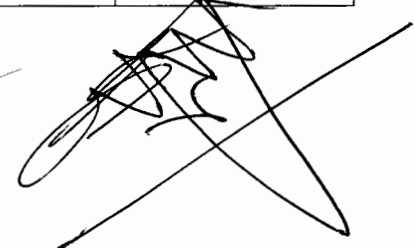
(12) Environmental and Social Considerations

With regard to Section 10.1 of the Basic Principles for Technical Cooperation (BP), the Project is likely to have a minimal adverse impact on the environment and society under the 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (April 2010)'.

9. Way Forward

Both sides agreed to take necessary measures to realize the tentative schedule as follows:

Date	Activities	Responsibility
August 2021	Appraisal of the Project at JICA Headquarters	The Japanese side
September - October	The signing of the Record of Discussions	Both sides



 10
 


2021	(R/D)	
October 2021	Submission of Candidate School List	SELD
November 2021 - January 2022	Procurement of Japanese Experts/the Project Team	The Japanese side
February 2022	Commencement of the Project	Both sides

END

- Annex 1 Logical Framework (Project Design Matrix: PDM)
- Annex 2 Tentative Plan of Operation (PO)
- Annex 3 Project Implementation Structure
- Annex 4 A List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee (JCC)
- Annex 5 Basic Principles for Technical Cooperation
- Annex 6 Draft of Record of Discussion (R/D)



Project Design Matrix

Project Title: Project for Gender Responsive Actions to Ensure Retention through Community Engagement and School Practices (GRACE)

Implementing Agency: Sindh Education and Literacy Department (SELD)

Target Group: Students, teachers, head teachers, staff and communities of target schools, local education managers and SELD

Period of Project: February 2022 to January 2026 (48 months)

Version 0

Project Site: Sukkur, Khairpur Mirs and Karachi

Dated August , 2021

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
<p>Overall Goal A gender-responsive dropout prevention model is operationalized at non-target primary schools in Sindh</p>	<p>1. Dropout rate is decreased at the non-target schools (boys/girls) 2. Completion rate is improved at the target schools (boys/girls) 3. Number of schools that practice the model is increased</p>	<p>Relevant documentation/data</p>	
<p>Project Purpose A gender-responsive dropout prevention model is operationalized at target primary schools in Sindh</p>	<p>1. Dropout rate is decreased by XX% point at the target schools (boys/girls) 2. Attendance rate is improved by XX% point at the target school (boys/girls) 3. More than XX% of students report they like to come to schools (boys/girls)</p>	<p>1. Relevant documentation/data 2. Relevant documentation/data 3. Questionnaire survey reports</p>	<p>Replication plan is implemented by SELD</p>
<p>Outputs 1. A handbook on dropout prevention activities with community engagement is developed</p>	<p>1-1. A handbook on dropout prevention activities and training modules are developed 1-2. XX% of parents are satisfied with the activities of the committee at the target schools 1-3. XX% of target schools are equipped with clean and available WASH facilities</p>	<p>1-1. Developed and revised handbook and training modules 1-2. Questionnaire survey reports 1-3. Project report</p>	
<p>2. CPD modules on student learning recovery are developed/revised</p>	<p>2-1. Teacher training modules are developed/revised 2-2. Test scores of students in math and science (boys/girls) are improved</p>	<p>2-1. Developed/revised training modules 2-2. Baseline and end-line survey reports</p>	
<p>3. A cooperation mechanism to implement the dropout prevention activities with nearby schools network and local education officers is operationalized at target schools</p>	<p>3-1. A guidebook for local education managers to prevent dropouts is developed 3-2. Good practices and achievements are shared at regular meetings for target schools and at LEG 3-3. An replication plan with a budget plan (PC-1) is developed by SELD</p>	<p>3-1. Developed guidebook for local education officers 3-2. Meeting minutes 3-3. A developed replication plan with a budget plan (PC-1)</p>	

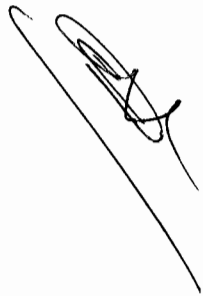
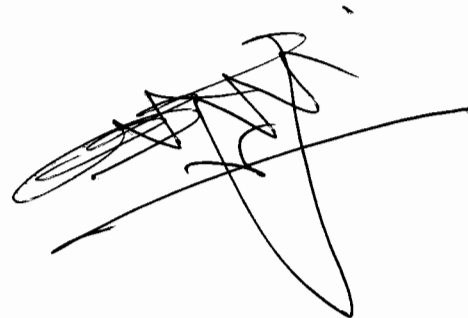
Activities	Inputs		Important Assumption
	The Japanese Side	The Pakistan Side	
1-1. Review dropout factors and process (with a focus on girls) and identify needs and capacities of target schools, NFE stakeholders and existing committees	(1) Assignments of Experts - Team Leader/Education Administration and Governance - Mathematics education - Science education - Community Engagement - Teacher Education/School Management - Gender responsiveness (2) Bearing expenses i. Cost for the Project activities ii. Cost for pilot activities (3) Short-term Training in Japan (4) Office Equipment for activities of the Project Team/Japanese experts	(1) Services of Pakistani side's administrative and technical personnel (2) Office space with utilities (3) Available data and information related to the Project	The covid-19 pandemic and/or deterioration of security situation does not prevent experts from implementing activities in target districts
1-2. Conduct baseline, mid-line and end-line surveys			
1-3. Draft/revise a handbook on gender-responsive dropout prevention activities and training modules			
1-4. Conduct training for community mobilizer and teachers			
1-5. Organize and/or train a committee which communities, schools and NFE stakeholders participate in			
1-6. Develop an dropout prevention activity plan of the committee			
1-7. Pilot gender-responsive dropout prevention activities based on the activity plan			
1-7-1. Identify students at risk of chronic absence			
1-7-2. Communicate with students to encourage continued schooling			
1-7-3. Conduct activities to raise awareness on girls' education			
1-7-4 Provide or refurbish missing facilities (esp. WASH facilities) at target schools			
1-7-5 Conduct other activities proposed by the committee referring to the handbook (1-3)			
2-1. Identify existing materials on effective teaching, learning and remedial practices (incl. those for multi-grade) and make necessary modifications			
2-2. Develop/revise teacher training modules on lesson/remedial practices, teacher student relationship and gender awareness			
2-3. Conduct training of trainer			
2-4. Conduct teacher training			
2-5. Provide lessons/remedial referring to the modules			
2-6. Provide monitoring and coaching to trained teachers			
2-7. Establish and maintain a network of teachers at target schools to share experiences and insights			

Handwritten signatures and initials are present at the bottom of the page, including a large signature on the left and a circular stamp with a signature on the right.

3-1. Develop/revise an operational guide to promote a gender-responsive dropout prevention model for local education officers
3-2. Conduct training on the operational guide for local education officers
3-3. Expand Output 1 (activities 1-4 to 1-7) and Output 2 (activities 2-3 to 2-7) at other target schools based on the operational guide
3-4. Regularly hold a meeting to share good practices and achievements by target schools
3-5. Develop a plan to replicate the model to other areas by SELD
3-6. Develop a budget plan to finance the replication (i.e. PC-1)
3-7. Regularly share the progress of the Project to relevant platforms such as Local Education Group in Sindh


<Issues and countermeasures>

* Target figures will be set based on the results of the baseline survey



Tentative Plan of Operation

Version 0

Dated August , 2021

Project Title: Project for Gender Responsive Actions to Ensure Retention through Community Engagement and School Practices

Inputs	Year	2022				2023				2024				2025				2026		
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I		
Expert																				
Team Leader/Education Administration and Governance	Plan																			
	Actual																			
Mathematics Education	Plan																			
	Actual																			
Science Education	Plan																			
	Actual																			
Community Engagement	Plan																			
	Actual																			
Teacher Education/School Management	Plan																			
	Actual																			
Gender Responsiveness	Plan																			
	Actual																			
Training in Japan																				
Contents to be determined	Plan																			
	Actual																			

Activities	Year	2022				2023				2024				2025				2026
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I

Output 1: A handbook on dropout prevention activities with community engagement is developed

1-1. Review dropout factors and process (with a focus on girls) and identify needs and capacities of target schools, NFE stakeholders and existing committees	Plan																			
	Actual																			
1-2. Conduct baseline, mid-line and end-line surveys	Plan																			
	Actual																			
1-3. Draft/revise a handbook on gender-responsive dropout prevention activities and training modules	Plan																			
	Actual																			
1-4. Conduct training for community mobilizer and teachers	Plan																			
	Actual																			
1-5. Organize and/or train a committee which communities, schools and NFE stakeholders participate in	Plan																			
	Actual																			
1-6. Develop a dropout prevention activity plan of the committee	Plan																			
	Actual																			
1-7. Pilot gender-responsive dropout prevention activities based on the activity plan	Plan																			
	Actual																			
1-7-1. Identify students at risk of chronic absence	Plan																			
	Actual																			
1-7-2. Communicate with students to encourage continued schooling	Plan																			
	Actual																			
1-7-3. Conduct activities to raise awareness on girls' education	Plan																			
	Actual																			
1-7-4. Provide or refurbish missing facilities (esp. WASH facilities) at target schools	Plan																			
	Actual																			
1-7-5. Conduct other activities proposed by the committee referring to the handbook (1-3)	Plan																			
	Actual																			

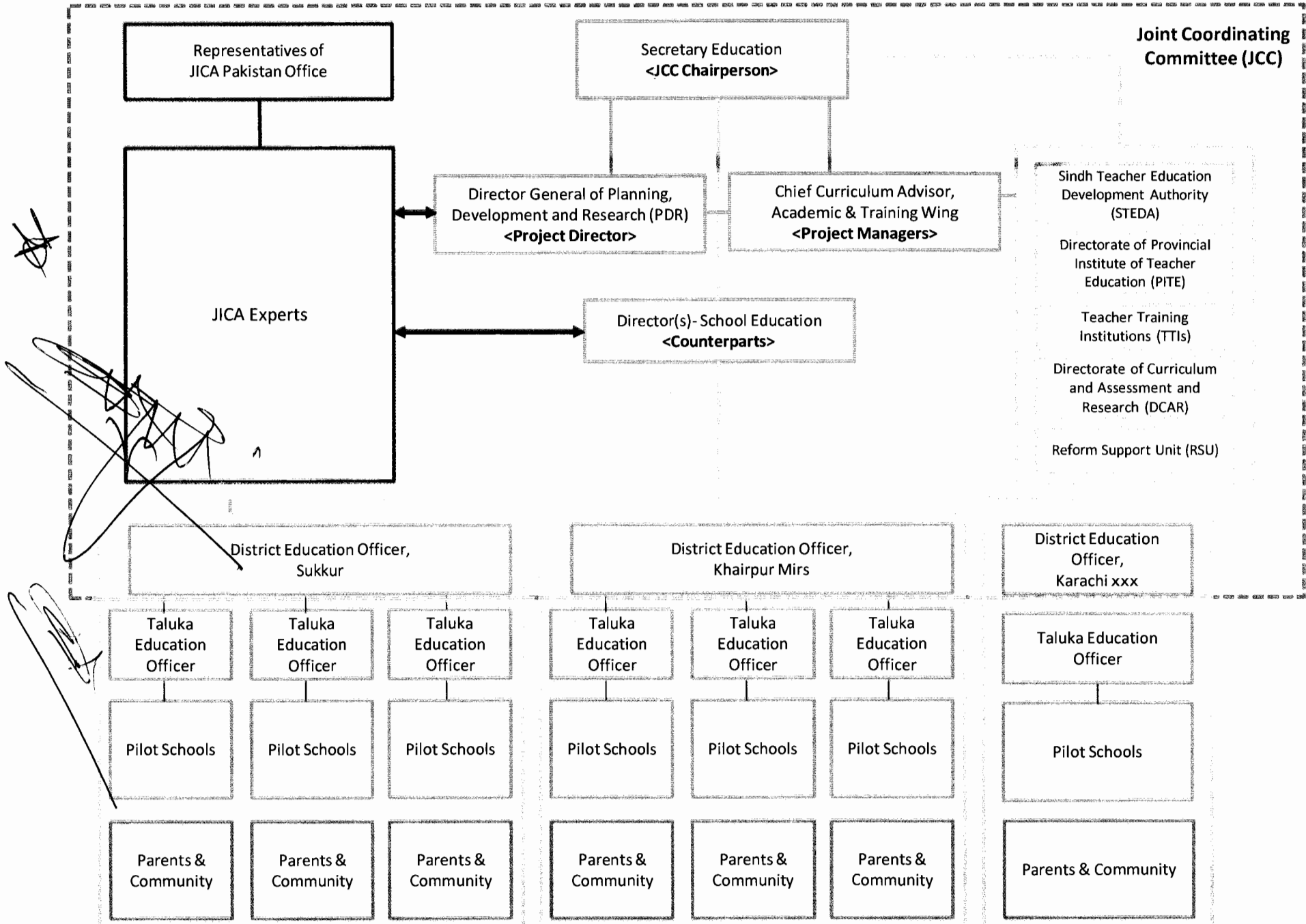
Output 2: CPD modules on student learning recovery are developed/ revised

2-1. Identify existing materials on effective teaching, learning and remedial practices (incl. those for multigrade) and make necessary modifications	Plan																			
	Actual																			
2-2. Develop/revise teacher training modules on lesson/remedial practices, teacher student relationship and gender awareness	Plan																			
	Actual																			
2-3. Conduct Training of Trainers	Plan																			
	Actual																			
2-4. Conduct teacher training	Plan																			
	Actual																			
2-5. Provide lessons/remedials referring to the modules	Plan																			
	Actual																			
2-6. Provide monitoring and coaching to trained teachers	Plan																			
	Actual																			
2-7. Establish and maintain a network of teachers at target schools to share experiences and insights	Plan																			
	Actual																			

Output 3: A cooperation mechanism to implement the dropout prevention activities with nearby schools network and local education officers is operationalized at target schools

3-1. Develop/revise an operational guide to promote a gender-responsive dropout prevention model for local education officers	Plan																			
	Actual																			

Implementation Structure



List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee

Chairperson

Secretary Education

Project Director

Director General of Planning, Development and Research (PDR)

Project Manager

Chief Curriculum Advisor, Academic & Training Wing

Counterparts

Director(s) of School Education

Members

Director of Sindh Teacher Education Development Authority (STEDA)

Director of Provincial Institute of Teacher Education (PITE)

Directors of Teacher Training Institutions (TTIs)

Director of Curriculum and Assessment and Research (DCAR)

Director of Reform Support Unit (RSU)

District Education Officers from Target Districts

Chief Representative and/or his/her Representative, JICA Pakistan Office

JICA Experts

END

BASIC PRINCIPLES
FOR
TECHNICAL COOPERATION

December, 2016

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)



Handwritten signatures and scribbles at the bottom of the page, including a large signature on the right and smaller marks on the left.

Basic Principles for Technical Cooperation
Table of Contents

- I. Introduction..... 1
 - Section 1.1 Introduction 1
 - Section 1.2 Inconsistency with the R/D 1
- II. Definition of Technical Cooperation 1
 - Section 2.1 Technical Cooperation 1
 - Section 2.2 Technical Cooperation Project 1
 - Section 2.3 Technical Cooperation for Development Planning 1
- III. Implementation Structure 2
 - Section 3.1 Project Team 2
 - Section 3.2 Roles of Project Team Members 2
 - Section 3.3 Joint Coordinating Committee 2
- IV. Undertakings of the Counterpart 3
 - Section 4.1 Grant of Privileges, Exemptions, Benefits to JICA, the members of JICA missions and the JICA experts 3
 - Section 4.2 Provision of Conveniences for the members of JICA missions and the JICA experts 3
 - Section 4.3 Provision of Services, Facilities and Local-Cost Bearing for the Technical Cooperation 3
- V. Reporting 4
 - Section 5.1 Reporting for Technical Cooperation Project 4
 - Section 5.2 Reporting for Technical Cooperation for Development Planning 4
- VI. Monitoring and Evaluation 4
 - Section 6.1 Regular Monitoring and Evaluation for Technical Cooperation Project 4
 - Section 6.2 Ex-post Evaluations 4
- VII. Ownership of Equipment, Machinery, and Materials 5
 - Section 7.1 Equipment, Machinery, and Materials provided by JICA 5
 - Section 7.2 Equipment, Machinery, and Materials owned by JICA 5
- VIII. Construction of Pilot Facility 5
 - Section 8.1 Ownership of Pilot Facility 5
 - Section 8.2 Safety Management of Construction 5
- IX. Public Relations 5
 - Section 9.1 Promotion of Public Support 5
- X. Environmental and Social Considerations 6
 - Section 10.1 Policy 6
- XI. Miscellaneous 6
 - Section 11.1 Misconduct 6
 - Section 11.2 Mutual Consultation 6

The bottom of the page contains several handwritten marks. On the left, there is a small scribble. In the center, there is a signature that appears to be 'C'. On the right, there is a large, complex scribble that looks like a signature or initials, possibly 'S. J.', with a long horizontal line extending from it towards the center.

Basic Principles for Technical Cooperation

I. Introduction

Section 1.1 Introduction

The purpose of the Basic Principles for Technical Cooperation (hereinafter referred to as "the BP") is to set forth the basic principles generally applicable to Technical Cooperation Project and Technical Cooperation for Development Planning implemented jointly by the Japan International Cooperation Agency and the implementing agency of the recipient country (hereinafter referred to as "Technical Cooperation"), which consists of the record of discussions (hereinafter referred to as "the R/D") agreed upon between the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and the implementing agency of the recipient country (hereinafter referred to as "the Counterpart").

Section 1.2 Inconsistency with the R/D

If any contents of the BP is inconsistent with any contents of the R/D, such contents of the R/D will prevail.

II. Definition of Technical Cooperation

Section 2.1 Technical Cooperation

Technical Cooperation supports human resource development, research and development, technology dissemination and the development of institutional frameworks essential for the development of economies and societies in the recipient country.

Section 2.2 Technical Cooperation Project

Technical Cooperation Project refers to a systematic and comprehensive project implementation to attain certain outcomes within certain time period, in which input includes, but not limited to, the dispatch of members of JICA missions and/or JICA experts, acceptance of training participants, and/or provision of equipment from JICA.

Section 2.3 Technical Cooperation for Development Planning

In Technical Cooperation for Development Planning, JICA conducts necessary studies to support the recipient country to formulate policies and master plans, by dispatching members of JICA missions. Based on the results of this cooperation, the recipient country is expected to formulate plans for sector/regional development or rehabilitation/reconstruction by utilizing the results, to implement plans by raising funds from international organizations and others, and/or to carry out the recommended organizational/institutional reforms and other proposed activities.

III. Implementation Structure

Section 3.1 Project Team

Project team will work together for implementing Technical Cooperation. Its members include, but not limited to, Project Director, Project Manager, personnel from the Counterpart, members of JICA missions, JICA experts, and/or other members to be determined by both parties (hereinafter referred to as "the Project Team"). Details are described in the R/D.

Section 3.2 Roles of Project Team Members

General roles of members of the Project Team are as follows. Roles for other members will be determined by both parties for specific Technical Cooperation.

- (1) Project Director
The project director, appointed from the Counterpart, will be responsible for the overall implementation and coordination of Technical Cooperation.
- (2) Project Manager
The project manager, appointed from the Counterpart, will manage Technical Cooperation on a regular basis, and be responsible for administrative and technical matters of Technical Cooperation.
- (3) Members of JICA Missions
The members of JICA missions will conduct studies regarding Technical Cooperation in cooperation with the Counterpart.
- (4) JICA Experts
The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to the Counterpart on any matters pertaining to the implementation of Technical Cooperation.

Section 3.3 Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to manage Technical Cooperation, and its proposed members are listed in the R/D. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary and plays vital roles for implementing Technical Cooperation as follows.

- (1) JCC for Technical Cooperation Project
Main tasks are 1) to review the progress, 2) to revise the overall plan when necessary, 3) to approve an annual work plan, 4) to suggest modifications of the framework (including the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") and the Plan of Operation (hereinafter referred to as "PO") for Technical Cooperation Project), 5) to conduct evaluation of Technical Cooperation Project, and 6) to exchange opinions on major issues that arise during the implementation of Technical Cooperation Project.
- (2) JCC for Technical Cooperation for Development Planning

2

Main tasks are to discuss on the progress and major issues that arise during the implementation of Technical Cooperation for Development Planning.

IV. Undertakings of the Counterpart

Section 4.1 Grant of Privileges, Exemptions, Benefits to JICA, the members of JICA missions and the JICA experts

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to grant JICA, the members of JICA missions and the JICA experts privileges, exemptions and benefits in accordance with international agreements concluded between the government of Japan and the government of the recipient country.

Section 4.2 Provision of Conveniences for the members of JICA missions and the JICA experts

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to provide conveniences listed hereto at its own expense;

- (1) Information as well as support in acquiring suitable furnished accommodation for the JICA experts and their families;
- (2) Information as well as support in obtaining medical service for the members of JICA missions, the JICA experts and their families; and
- (3) Credentials or identification cards as necessary to the members of JICA missions and the JICA experts.

Section 4.3 Provision of Services, Facilities and Local-Cost Bearing for the Technical Cooperation

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to provide services, facilities and local-cost bearing listed hereto at its own expense;

- (1) Services of the Counterpart's personnel;
- (2) Suitable office space for the Project Team with necessary equipment;
- (3) Running expenses necessary for the implementation of Technical Cooperation;
- (4) Expenses necessary for transportation within the recipient country of the equipment provided by JICA for Technical Cooperation Project as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (5) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of Technical Cooperation other than those prepared and provided by JICA;
- (6) Travel allowances for the Project Team for official travel within the recipient country; and
- (7) Available data (including maps and photographs) and information

3

27

related to Technical Cooperation.

V. Reporting

Section 5.1 Reporting for Technical Cooperation Project

The Project Team will prepare the Project Completion Report three (3) months before the completion of Technical Cooperation Project.

Section 5.2 Reporting for Technical Cooperation for Development Planning

The Project Team will prepare and submit the following reports to the Counterpart. Details, such as the language of the reports, will be determined based on mutual consultation.

- (1) Inception Report at the commencement of the work period in the recipient country
- (2) Interim Report at the middle of the work period in the recipient country
- (3) Draft Final Report at the end of the work period in the recipient country
- (4) Final Report within one (1) month after the receipt of the comments on the Draft Final Report

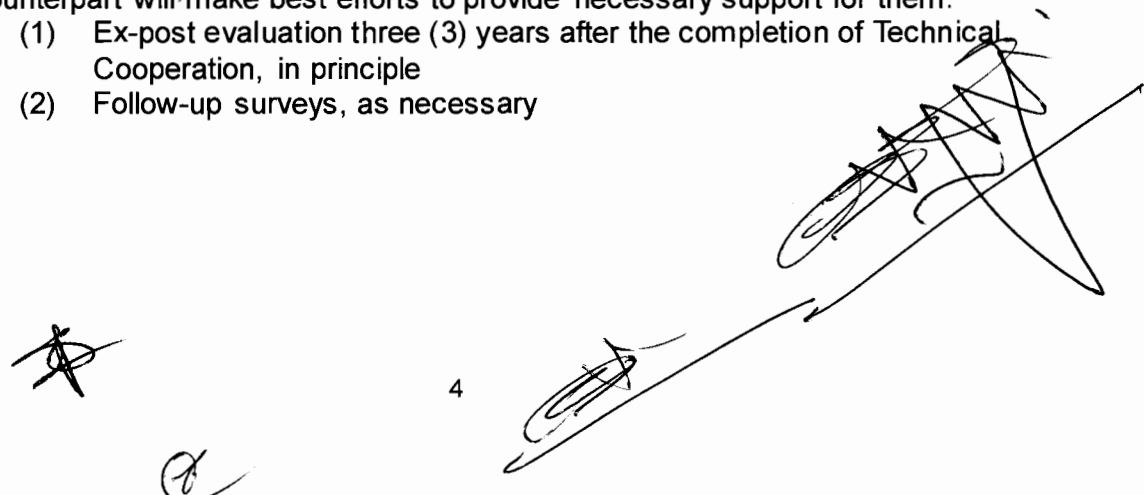
VI. Monitoring and Evaluation

Section 6.1 Regular Monitoring and Evaluation for Technical Cooperation Project

The Project Team will jointly and regularly monitor the progress of Technical Cooperation Project through the monitoring sheets based on PDM and PO every six (6) months, while JCC will conduct overall evaluations of Technical Cooperation Project.

Section 6.2 Ex-post Evaluations

JICA will conduct the following ex-post evaluations and surveys to verify sustainability and impact of Technical Cooperation and draw lessons. The Counterpart will make best efforts to provide necessary support for them.

- (1) Ex-post evaluation three (3) years after the completion of Technical Cooperation, in principle
 - (2) Follow-up surveys, as necessary
- 

VII. Ownership of Equipment, Machinery, and Materials

Section 7.1 Equipment, Machinery, and Materials provided by JICA

The equipment, machinery and materials provided by JICA will become the property of the Counterpart or competent authorities of the recipient country upon being delivered to the Counterpart or the authorities.

Section 7.2 Equipment, Machinery, and Materials owned by JICA

The equipment, machinery and materials prepared by JICA for the performance of duties of the members of JICA missions and the JICA experts will remain the property of JICA unless a separate arrangement is agreed between JICA and the Counterpart or competent authorities of the recipient country.

VIII. Construction of Pilot Facility

Section 8.1 Ownership of Pilot Facility

When a pilot facility is constructed in Technical Cooperation, based on a separate arrangement to be agreed between the relevant parties, JICA will provide necessary services for constructing the pilot facility for Technical Cooperation throughout the implementation period. Upon the completion of the construction, the pilot facility will become a property of the Counterpart or competent authorities of the recipient country. The Counterpart or the authorities will ensure proper and effective operation and maintenance of the pilot facility.

Section 8.2 Safety Management of Construction

JICA and the Counterpart will assure safety management of the construction in accordance with 'the Guidance for the Management of Safety for Construction Works in Japanese ODA Projects'.

IX. Public Relations

Section 9.1 Promotion of Public Support

For the purpose of promoting support for Technical Cooperation, JICA and the Counterpart will take appropriate measures to make Technical Cooperation widely known to the people of Japan and the recipient country.

[Handwritten signatures and scribbles]

X. Environmental and Social Considerations

Section 10.1 Policy

JICA and the Counterpart abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (April, 2010)' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of Technical Cooperation.

XI. Miscellaneous

Section 11.1 Misconduct

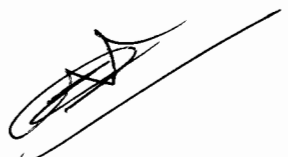
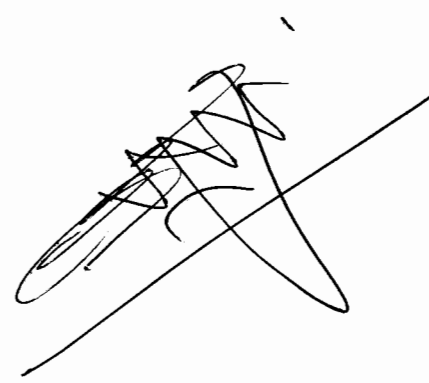
All related personnel and organizations will keep the highest ethics and prevent any corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation.

If JICA or the Counterpart receives information related to suspected corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation, JICA and the Counterpart will cooperate to take appropriate measures against such practices and provide the other party with such information as the other party may reasonably request, including information related to any concerned personnel of the contractor, consultant, government and/or public organizations.

JICA and the Counterpart will not, unfairly or unfavorably treat the person and/or organization which provided the information related to suspected corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation.

Section 11.2 Mutual Consultation

JICA and the Counterpart will consult each other whenever any issues arise in the course of implementation of Technical Cooperation.



RECORD OF DISCUSSIONS
FOR
THE PROJECT FOR GENDER RESPONSIVE ACTIONS TO
ENSURE RETENTION THROUGH COMMUNITY ENGAGEMENT
AND SCHOOL PRACTICES (GRACE)

AGREED UPON BETWEEN

SCHOOL EDUCATION AND LITERACY DEPARTMENT, THE
GOVERNMENT OF SINDH

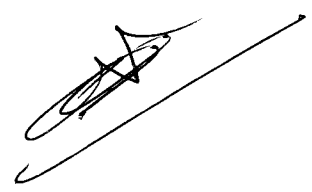
OF

THE ISLAMIC REPUBLIC OF PAKISTAN

AND

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Dated Month Day 2021



RECEIVED

~~1~~

@

~~1~~

Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey for the Project for Gender Responsive Actions to Ensure Retention through Community Engagement and School Practices (GRACE) (hereinafter referred to as "the Project") signed on [date] between School Education and Literacy Department, Government of Sindh (hereinafter referred to as "the Counterpart") and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), JICA held a series of discussions with the Counterpart and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

The purpose of this record of discussions (hereinafter referred to as "the R/D") is to establish a mutual agreement for its implementation by both parties and to agree on the detailed plan of the Project as described in the followings and the Annexes, which will be implemented within the framework of the Agreement on Technical Cooperation signed on April 30, 2005 (hereinafter referred to as "the Agreement") and the Note Verbales exchanged on June 8, 2021 between the Government of Japan and the Government of the Islamic Republic of Pakistan (hereinafter referred to as "Pakistan").

The Counterpart will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of Pakistan.

Both parties also agreed that the Project will be implemented in accordance with the "Basic Principles for Technical Cooperation" published in December 2016 (hereinafter referred to as "the BP"), unless other arrangements are agreed in the R/D.

The R/D is delivered at Islamabad and Karachi as of the day and year first above written. The R/D may be amended by a minutes of meetings between both parties, except the plan of operation to be modified in monitoring sheets. The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the R/D.

For
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY

For
ECONOMIC AFFAIRS DIVISION,
MINISTRY OF ECONOMIC AFFAIRS,
GOVERNMENT OF PAKISTAN

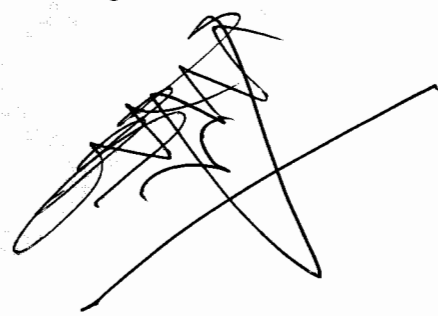
Mr. Furuta Shigeki
Chief Representative
JICA Pakistan Office

Ms. Adeela Bukhari
Secretary
Joint Secretary
Economic Affairs Division
Ministry of Economic Affairs
Government of Pakistan

For
SCHOOL EDUCATION AND
LITERACY DEPARTMENT, THE
GOVERNMENT OF SINDH

Mr. Ahmed Bakhsh Narejo
Secretary

- Annex 1 Main Points Discussed
- Annex 2 Project Design Matrix (PDM)
- Annex 3 Plan of Operation (PO)
- Annex 4 Implementation Structure
- Annex 5 List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee

A large, complex handwritten signature in black ink, consisting of multiple overlapping loops and lines.A smaller handwritten signature in black ink, featuring a prominent oval shape followed by a few strokes.A small, stylized handwritten mark or signature at the bottom center of the page.

MAIN POINTS DISCUSSED

1. Background

Pakistan is the sixth most populous country globally with a 58% of literacy rate (UNESCO 2018), and it accommodates 22.8 million out-of-school children (OOSC), which is the second-largest number in the world. Pakistan's overall public sector education system is improving, however, not fast enough to overcome the chronic and emerging challenges of the COVID-19 pandemic.

Pakistan ranked 144 out of 174 countries on the 2020 Human Capital Index (HCI) and is ranked lower than the average for the South Asia and Lower middle-income countries.

According to PSLM 2018-19, Pakistan's Net Enrolment Rate (NER) for the primary is 66%, whereas Sindh stands at 58%, eight points lower than the national average. Similarly, compared with the national survival rate to Grade 5 (67 %), Sindh is still lagging with an overall & for boy's 60 %, and for girls, it's as low as 58 %. Though the 2018-19 PSLM survey shows improvement in Pakistan's overall primary enrolment standing, i.e., NER at 87 %, it is visible that Sindh province is lagging behind the national average by 9 % (78 %). Given this situation, the Government of Sindh emphasizes that access and dropouts are prioritized issues. In the School Education Sector Plan and Roadmap for Sindh (2019-2024), participation and retention are highlighted as the first key challenge. In this connection, the Government of Sindh requested JICA for technical cooperation to prevent dropout and ensure retention in primary education.

2. Outline of the Project

Both sides built a consensus on the Logical Framework (Project Design Matrix: PDM) as Annex 2 and Plan of Operation (PO) as Annex 3.

(1) Project Title

Both sides agreed that the title of the Project is as below.

"Project for Gender Responsive Actions to Ensure Retention through Community Engagement and School Practices (GRACE)"

The original title in the official request is "Strengthening Schools Teaching & Educational Practices (STEP-UP)."

(2) Implementing Organization

School Education and Literacy Department, Government of Sindh (SELD)

(3) Overall Goal:

A gender-responsive dropout prevention model ¹ is operationalized at

¹ "A gender-responsive dropout prevention model" is a model that consists of three components which are; 1) Gender responsive dropout prevention activities based on community education plan developed and implemented by schools and community, 2) Teaching & learning improvement to motivate students to continue their schooling, and 3) Mechanism for mutual support of schools across

non-target primary schools in Sindh

(4) Project Purpose:

A gender-responsive dropout prevention model is operationalized at target primary schools in Sindh.

(5) Outputs:

- 1. A handbook on dropout prevention activities ² with community engagement is developed
- 2. CPD modules on student learning recovery are developed/revised
- 3. A cooperation mechanism to prevent dropouts with nearby schools and local education officers is operationalized at target schools.

3. Inputs

(1) Input by JICA

(a) Dispatch of Experts³

- i. Team leader/Education Administration and Governance
- ii. Mathematics Education
- iii. Science Education
- iv. Community Engagement
- v. Teacher Education/School Management
- vi. Gender Responsiveness

(b) Bearing expenses

- i. Cost for the Project activities
- ii. Cost for pilot activities⁴

(c) Short-term Training in Japan

cluster and support by local administration. In this document, this model is also referred as "GRACE model".

² Activities under the community engagement component (Output 1) mentioned during the survey includes, but not limited to, (i) early detection of high-risk students using attendance record, (ii) encouraging at-risk students and their parents to continue schooling of students at school or through (iii) visiting their home by teachers or community members, (iv) remedial, (v) communication skills improvement, (vi) Menstrual Hygiene Management (MHM), (vii) community-run Kachi at school, etc., either by school teachers and/or with community collaboration. SELD experienced that some of the activities may trigger community resistance. Past and ongoing experiences need to be examined carefully in designing community engagement component.

³ Area of expertise and numbers of experts are subject to change through the procurement process.

⁴ Cost of pilot activities covers financial requirements for the school-based activities to be proposed by committee organized by community engagement mechanism of existing CPD (cluster hub/campus school) mechanism. The amount will be calculated either per school, cell and or cluster, referring to relevant existing school financial rules and regulation in Pakistan such as SMC grant and the one-off grant for the campus school, and reasonable amount that PC-1 for the post-project implementation in Sindh province can shoulder after the Project completion.

(d) Office Equipment for activities of the Project Team/Japanese experts

The Project may also determine inputs other than indicated above through mutual consultations among JICA, the Project Team, and the Pakistani side during the implementation of the Project, as necessary.

(2) Input by the Pakistani side

The Pakistani side takes necessary measures to provide at its own expense at their respective locations:

- (a) Services of Pakistani side's administrative and technical personnel⁵;
- (b) Office space with utilities;
- (c) Available data and information related to the Project;

4. Management and Implementation Structure

The Project Implementation Structure is given in Annex 4.

Both sides agreed that regular meetings will be held every 6 months to monitor and discuss the Project's progress as Joint Coordinating Committee (JCC) when the project drafts monitoring sheets. A list of Proposed Members of JCC is attached as Annex 5.

5. Project Site(s) and Beneficiaries

(1) Target areas

District of Sukkur and Khairpur Mirs and a district from Karachi of Sindh Province

If it is impossible to identify the target clusters/schools either in Sukkur or Khaipur Mirs following the selection criteria⁶, Larkana would substitute such a district.

(2) Target groups

[Direct Beneficiary]

- Students, teachers, headteachers and staff of the target schools
- Members of the community around the target schools
- Local education officers in the target districts
- Personnel of SELD

[Indirect Beneficiary]

- Students, teachers, headteachers and staff of the non-target schools in Sindh
- Members of the community around the non-target schools in Sindh
- Local education officers in Sindh

6. Duration

The Project duration is four (4) years from the assignment of the Japanese

⁵ At least 2-3 personnel from Directorate of School Education and a focal person from each key related organizations from SELD. The personnel will work closely with the Project team and is expected to play leading role when SELD takes over the Project activities towards the end of the Project.

⁶ Refer to the section 8 (4) and (6) for the selection criteria.

The bottom of the page contains several handwritten marks. On the left, there is a small circular mark resembling the letter 'a'. In the center, there is a signature that appears to be 'A' with a long horizontal line extending to the right. On the right side, there is a large, complex signature with multiple overlapping loops and a long horizontal line extending to the right.

expert (s) in Pakistan.

7. Main Points Discussed

(1) Implementation structure

In keeping with the SELD structure & organizational mandate, the overall leadership, ownership, implementation oversight, monitoring and interdepartmental coordination & collaboration responsibility will be with the Directorate of Planning, Development and Research (PDR).

Similarly, the Academic & Training Wing of SELD will be the key related organization that will provide leadership and support in the activities to be designed and implemented regarding academic & training related project components/outputs. The Chief Curriculum Advisor of this wing will facilitate the Project in ensuring that all academic & training outputs developed under the Project are aligned with SELD's organizational policies and shall also facilitate their utilization by relevant departments/personnel.

The Project aims at the prevention of school dropouts & improve student's retention in schools that come under the administrative charge of the Director of School Education (DSE). Hence, the JICA Project team will work closely with the concerned DSE daily; the concerned DSE will also contribute technically to planning, designing, and implementing the Project activities under all three outputs.

The Project intends to practice a gender-responsive dropout prevention model built on the SELD's and other Development Partners' (DPs') existing good practices through enhanced interdepartmental cooperation. So that it fully recognizes the necessity of engaging other key related organizations from SELD's broader allied offices/institutions. These organizations will also contribute to the Project implementation, outputs development, provision of data, & promote stakeholder's engagement. These organizations are a) Sindh Teacher Education Development Authority (STEDA); b) Directorate of Provincial Institute of Teacher Education (PITE); c) Teacher Training Institutions (TTIs); d) Directorate of Curriculum and Assessment and Research (DCAR); and e) Reform Support Unit (RSU).

Besides, each directorate and attached departments acts, roles, and divisions referring to the CPD and other relevant policies⁷ in implementing the Project activities stated in the PDM. Both sides also recognize that TEO's role is essential in the implementation of the Project activities.

The Team suggested to include the Directorate of Literacy and Non-Formal Education (DLNFE) in the implementation structure, as participation of non-formal education (NFE) stakeholders is indispensable to engage the community's collective effort to improve the quality of education for their children. Recognizing the importance of DLNFE's participation in the Project, both sides

⁷ For example, in Continuous Professional Development (CPD) Model (STEDA, 2017) it is mentioned that TTI trains Guide Teachers under the guidance of PITE, the trained Guide Teachers train Subject Coordinators, and the Subject Coordinators visit designated schools and mentor/supervise teachers. STEDA and DCAR is in charge of accreditation and quality assurance of the training modules.

agreed to seek opportunities to add DLNFE to the Implementation Structure (Annex 4) and JCC member list (Annex 5) soon if deemed necessary.

(2) Building upon Existing Practices and Coordination between Ongoing/Pipeline Projects to Avoid Confusion

Both sides agreed that the Project "develops" materials by customizing and utilizing the existing and pipeline materials and practices in Sindh. Such practices include Campus School, Cluster-based Continuous Professional Development (CPD) model, School Management Committee (SMC), District Education Committee, and Local Education Committee.

If there is any gap in the current system to achieve the Project Purpose and the Overall Goal, the Project brings in solutions or mechanisms to make it more effective, for example, preparing a policy suggestion on the revision of nomenclature/Terms of Reference (TOR) of SMC, etc. The Project will conduct a further situation analysis to understand the ground situation of the existing/pipeline community engagement initiatives for benchmarking.

(3) Support for Single Teacher Schools/Multi-Grade Teaching Schools

Both sides agreed that the Project supports teachers, including those serving at single teacher schools/multi-grade teaching schools utilizing Multi-Grade Teaching (MGT) materials, AQAL's⁸ Accelerated Learning Program (ALP) materials, JICA's self-learning materials, etc. The Project will not develop whole new teaching and learning material to cover entire lessons at primary school multi-grade settings. The Project will instead focus on practical ways to utilize available materials to enhance students learning by customizing/ revising them.

(4) Selection of the Target Districts

The two target districts (Sukkur, Khairpur Mirs) are selected based on the criteria listed below.

- JICA's security regulation and access for Japanese Experts
- Compliance and synergy with JICA's past/new Grant Aid Projects
- Priority by SELD

In addition, the Project selects schools from Karachi to showcase the Project activities and their effectiveness to a broader population beyond the two districts targeted above.

(5) Staged Approach

Both sides agreed that the Project employs a phased approach consists of two pilot stages to develop and expand the GRACE model.

[1st Stage: Pilot of drafted model]

The 1st stage pursues effective activities at schools to retain students. This stage is to try out a drafted gender-responsive dropout prevention model (GRACE model) with a small number of schools in the two districts (Sukkur and Khairpur Mirs) to develop the model to be expanded during the 2nd stage. The Project works with schools intensively to examine the model's efficacy at the

⁸ JICA technical cooperation project "Advancing Quality Alternative Learning Project"

The bottom of the page features three distinct handwritten signatures or initials. The first is a simple, circular scribble on the left. The second is a more complex, elongated signature in the center. The third is a large, highly stylized and overlapping signature on the right, with multiple loops and a long horizontal stroke extending to the right edge of the page.

school level.

[2nd Stage: Pilot for expansion]

This stage is to expand the model to see its scalability while maintaining its efficacy. Local resources, including District/Taluka Education Officers, are the primary agents for implementing at schools, clusters and Taluka. During this stage, the Project expands the focus on to the feasibility of expansion mechanism not limited only to the activity implementation at schools.

(6) Selection of the Target Schools

Both sides agreed that a maximum of twenty (20) schools will be targeted in the 1st stage, one (1) cluster with approximately ten (10) schools from Sukkur and Khairpur Mirs, respectively.

No school from Karachi is included in the 1st stage. It is planned that one (1) cluster with approximately ten (10) schools shall be selected from Karachi in the 2nd stage.

Both sides discussed the tentative number of total target schools (170-230) covered under the Project. However, it was mutually agreed that the exact number of target schools and clusters will be identified through the baseline survey and agreed upon in the JCC.

Both sides also agreed that the Project selects target clusters based on the below criteria.

Cluster selection criteria

	Pilot Stage1	Pilot Stage2
Required criteria		
Geographically not too remote (approx. 2 hours from district capital by car) for frequent visit and monitor	✓	
Cleared by JICA's security regulation	✓	
Includes single teacher schools/multi-grade teaching schools	✓	✓
Consists of around 10 schools	✓	
Includes girls/boys/mixed schools	✓	✓
Not covered under other DPs' projects	✓	✓
Desirable criteria		
With past JICA Grant Aid project schools (the number is flexible)	One out of two clusters	Number TBD ⁹
Includes schools with low retention rates	✓	✓
In a Taluka with motivated and enough number of	✓	✓

⁹ JICA 's new Grant Aid project site is to be determined through the forthcoming Preparatory Survey. It is reminded that JICA Grant Aid project schools should not be appeared in the all of the targeted clusters, to demonstrate the model is expandable/replicable without such school.

[Handwritten signatures and scribbles]

officers		
----------	--	--

The introduction of the gender-responsive dropout prevention model at a cluster may necessitate multiple years (e.g., 2 years) to ensure all the primary schools under the cluster are supported. The duration of the introduction may be examined during the 1st Stage of the Project.

(7) Provision of Missing Facilities

The Project identifies the necessity of the provision and/or refurbishment of Water, Sanitation and Hygiene (WASH) facilities at target schools. Cost for provision/refurbishment is included as part of the pilot, to be covered by the Project; however, operation and maintenance costs should be borne by schools. JICA plans to implement further situation analysis before the Project commencement to consider the feasibility of providing other missing facilities such as boundary walls.

(8) Gender Responsiveness

Both sides confirmed that female students are more vulnerable and adverse than male students in terms of retention. Therefore, the Project focuses on eliminating gender gaps while the Project activities should contribute equitably to girls' and boys' retention. Necessary measures to eliminate the gender gap shall be taken in the planning and implementation of the Project. Such measures will be built upon the existing/pipeline practices and initiatives in Sindh. They include but are not limited to, providing missing facilities that could cause girls' dropouts, such as WASH facilities, awareness-raising activities for communities and teachers on girls' education and gender-related dropout issues¹⁰.

(9) Measurement of the Effect

The Project conducts a baseline/end-line survey to measure the effectiveness of the GRACE model. Whereas implementation course correction will be undertaken through the mid-line survey. It may require a control group within the district. Nature, scope, research design and other relevant details of the survey will be determined through discussion at the implementation stage.

(10) Covid-19 Response

The Team has learned that the digital learning platform had been established and operationalized to cope with school closure under the Covid-19 pandemic. The Project will respond to the school realities, such as the limited school hour and teaching & learning practices in place, as the schools adopt the Pakistani policies intervention to ensure students' learning. The Project attempts to guide the community, teachers and schools to implement practical activities to encourage students to remain at school/learning in line with such realities.

(11) Replication Plan after the completion of the Project

The Project attempts to equip SELD with a mechanism to promote

¹⁰ Other measures could include setting up of a community-based Kachi class, awareness raising of girls' stipend, and provision of transportation costs through the planning and implementation of an activity plan (Activity 1-6, 1-7).

The bottom of the page contains several handwritten marks. On the left, there is a small circular scribble. In the center, there is a signature that appears to be 'S. Khan'. On the right, there is a large, complex scribble that could be another signature or a set of initials, possibly 'S. Khan' or 'S. Khan' with a large flourish.

school-based dropout mitigation activities that cannot be materialized with the existing SMC grant. Replication of such school-based activities after the Project completion is to be financed by the provincial PC-1 budget if the pilot goes successfully. Once the Project commenced, SELD, with support from the Japanese experts, prepares PC-1 for replicating the GRACE model after the Project completion, studying and clarifying the detailed cost structure and amounts during the series of pilots.

(12) Environmental and Social Considerations

With regard to Section 10.1 of the Basic Principles for Technical Cooperation (BP), the Project is likely to have a minimal adverse impact on the environment and society under the 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (April 2010)'.

8. Way Forward

Both sides agreed to take necessary measures to realize the tentative schedule as follows:

Date	Activities	Responsibility
October 2021	Submission of Candidate School List	SELD
November 2021 - January 2022	Procurement of Japanese Experts/the Project Team	The Japanese side
February 2022	Commencement of the Project	Both sides

END



パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト (GRACE)」
詳細計画策定調査面談録

日時	2021年4月12日(月) 14:00-15:40	
面談先	USAID Pakistan	
出席者	先方	Lila Ram, Hafeezullah Samo
(敬称略)	調査団	田中、横井、石飛
ヒアリング事項		
1. CPD 関連		
研修内容	教員研修は低学年(1-2年)の識字に焦点を当てているが、その他の点も扱っている。関連する教材を共有する。	
コーチングとメンタリング	教室でのサポートがなければ、研修だけでは役に立たない。Pakistan Reading Program (PRP)でも Sindh Reading Program (SRP)でも、教室でのサポートをアプローチとして採用している。Classroom support guideも共有する。	
アプリケーションとタブレットの利用	プロジェクトのタブレットに低学年の生徒の評価アプリがインストールされており、教員が生徒を評価し、その結果を見てメンターがどのような分野の支援が必要か判断し、教員を対面で支援する。事業実施中はうまく機能していたが、終了後はシンド州政府によって継続的に利用されていない。SRPでは、タブレットは学校ではなくメンターに配賦されている。PRPでは一部学校に配賦されているものもある。生徒の評価結果はインターネットが通じるところでサーバーにアップロードしている。ガイドラインなどはオフラインで利用できるになっているので、教員はインターネットがなくてもそれらを利用できる。	
PITEとSTEDA	政府機関はどれも予算問題を抱えており、PITEも例外ではない。PITEは研修講師になれる教員の特定など、SRPにはとても積極的に関わってくれたが、外部からの予算無しにどこまで機能できるかは問題である。財務関連の情報をよく確認するとよい。PITEはプログラムを拡大する準備ができていたが、予算がなかった。PITEはよい講師陣を抱えているが、十分な予算があれば人員も拡充できる。STEDAはミーティングには来たが、協働はしていない。	
一人校の支援	最初は1-2人の小規模校も支援していたが、事業の便益を最大化する上でこれらの学校を支援するのは難しい。学校の選定基準は確認する必要があるが、記憶が正しければ「2人以上の学校」が選定基準だったと思う。	
教員が参加するインセンティブとCPDの課題	研修参加は彼らの業務の一部である。特にUSAIDはインセンティブを提供していない。旅費をUSAIDが払ったかどうかは確認しないとわからない。課題は二つあり、一部のドナーは研修参加にかなり気前のいい日当を払う。ただし政府機関が組織する研修であれば、日当やその他の手当に関する規定があるはずなので、それを確認するとよい。参加者の指名が政府によってなされるのであれば、政府の基準に沿うことが想定される。もう一つの課題は、政府が外部予算に頼ってCPDプログラムを実施することである。ここ数年、政府が独自予算で実施したCPDプログラムはほとんどないだろう。CPDがなければ、教員	

	の professional development は最低限のものになってしまう。
UC-based CPD モデルに対する見解	UC-based でもクラスター-based でも近い学校同士で集まって研修するという基本的なデザインは同じだと考えている。UC とクラスターのどちらが良いかは、実際に実施してみてその詳細を見ないことには判断できない。
Learning circles	PRP では teacher inquiry group と呼ばれている。パンジャブ州では 12 年間？の実績があるが、シンド州での導入は USAID の事業が初めてだと思う。正確には他のドナーに確認しなければならないが、Peer to peer learning が重要というのは本当にその通りだが、公式に制度化はされていない。しかし PRP を実施した一部の District では、教員が以前から定期的に行っている。Teacher inquiry group のためのモジュールも開発されているので、これも共有する。
カチ支援	プログラムではあえてカチを対象にはしていないが、G1 と G2 を対象にしていたので、実際にはカチも含まれていたと思う。カチ専門教員が含まれていたとは記憶していないが、ほとんどの学校ではそもそもカチ専門の教員がいない。カチ専門どころか、十分な数の教員を揃えることにも苦労している状況である。最近政府は一部の学校のカチ学級を導入し教員研修も始めたので、一部の学校には専門教員がいるかもしれない。どの学校が公式に ECE を導入したか、詳細は SELD に直接確認するとよい。
教員が一人の学校（一人校）への支援方法	一人校の教員が、研修のために教室を離れるのは望ましくないので、例えば週末を利用するなど追加の労働時間または追加のインセンティブを取り扱う必要がある。一人校がプログラムの実施場所に近ければ、支援することも可能だろう。でも過去数年間見てきて、まさにこういう一人校の教員が取り残されているかもしれないと思う。一つの方法として、近隣の学校の先生が代替教員として数週間または 1 カ月、教員が研修を受けている間を埋めるという方法もあるだろう。最大の課題はいかにしてこういう一人校をなくしていくかだが、それは理想である。一人校が実際どのくらいあるのか SEMIS を確認しなければならないが、もし対象地域での数が少ないなら、代替要員の手配について SELD と交渉出来るのではないかと。決意があれば、何らかの道はあるはずだ。紛争国など、他の国を見ればいろんなアプローチがあるし、一人校のところも多い。コミュニティ教育プログラムでどのように一人校の教員の研修を行っているかは参考になるのではないかと。
SELD の一人校の方針	政府は一人校を奨励していない。Discourage している。学校統合政策があり、小規模校を統合している。しかし遠隔地にニーズがあり、教育が必要な子ども達がいれば、政府は支援している。繰り返しになるが、公立学校がどのように一人校を支援しているかよりも、他国のコミュニティベースの学校がどのように一人校を支援しているかの方が示唆に富むのではないかと。CPD は一人校を排除はしていないが、複式学級であるという特徴がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員だけでなく、校長も支援されるべき。これは教員が研修を受けたことを実践する上でも重要である。

	<ul style="list-style-type: none"> 参加学校のリストは共有する。プライバシーの問題を確認し、可能なら教員のリストも共有する。 現時点で、新しく CPD 関連の活動をする予定はない。
2. SMC 関連	
SIP 作成の支援方法	SIP はコミュニティを巻き込み、彼らの能力を強化するための重要な要素である。最初に Community Mobilization Program (CMP)が行ったことは、コミュニティを動員し、SMC を活性化し、再構築することである。SMC の主な目的は SIP の作成である。SIP の作成フォーマットがある。SMC は学校の固有のニーズを特定し、SIP でこれに対応する。このニーズはハードウェアでもソフト関連でもあり得る。例えばソフト関連では、SIP は就学率や出席率の向上を目指すこともできるし、これは予算を必要としない。トイレの改修を含めることもできる。学校のニーズは学校によって異なり、このニーズをコミュニティ自身が特定する。そして利用可能なリソースを用いて、実施する。CMP は SIP の作成・実施方法についてのトレーニングをコミュニティに対して行っている。
SIP 実施のための予算	必ずしも SIP の実施に予算を必要とするわけではなく、人手や時間のみが必要な計画もある。資金が必要な SIP に関しては、資金確保の方法は 3 つあり、1 つ目は SMC 予算である。2 つ目は USAID が提供する small grant で、2 年間で金額は 1000-2000 米ドル。すべての学校ではなく、本当に必要な学校が対象。3 つ目は、もし SMC が活発であれば、コミュニティを動員して資金や物資を集めることができるだろう。
SMC 活性化の方法	当初、SMC に選定されたメンバーはコミュニティを代表していないと感じたし、アクティブでもなかった。CMP はコミュニティを動員するために様々な戦略を取った。例えば、コミュニティミーティングを開き、学校の問題について話し合ったり、戸別訪問キャンペーンを行ったりした。コミュニティが活性化し、その結果として、一部の SMC ではメンバーの再選定が行われた。最初、政府は SMC の再選定を認めていなかったため、general member の拡大という形を取ったが、のちに政府が再選定を認めたため、再選定を行った。CMP は女性の SMC への参加を大幅に増加させることができた(14%→38%~40%)。
Community engagement strategy	CMP は SMC が本当にコミュニティを代表するメンバーとなることに、非常に苦勞したが、成功した。政府はこれに感謝して、CMP の経験に基づいて、“community engagement strategy”を作成するよう依頼した。そうすれば、政府は CMP の戦略を replicate することができる。数か月以内に完成するので、完成したら共有する。実際に replicate するかどうかは政府が決めることだが、まずは数パーセントの学校で試行的に行われるのではないか。
SMC メンバーの再選定によるコミュニティ内のトラブル	CMP 以前の SMC メンバーは、おそらく校長または DEO が指名していた。指名する名前は校長か教員から得ていたと思われる。政府がメンバーの再選定に関する明確な指示を出していなかったために初期は混乱したし、確かに一部の SMC メンバーからの反発もあったが、もともとアクティブでないメンバーは自発的にメンバーから去った。CMP は再選定を促すのではなく、小委員会を

	<p>結成して活発なメンバーと活動を行うことで、新しいリーダーシップが生まれた。コミュニティを幅広く巻き込むことが重要である。政府も 2.5 年前に再選定に関する通達を出している。そもそも SMC メンバーは任期制であり、ずっとその任につくわけではない。</p>
Social Mobilization Plan (SMP)	<p>SMP は、例えば就学促進や出席促進などの目的のためにコミュニティの異なるセクションと連携し、コミュニティを動員し、学校を改善して、彼らのオーナーシップを育むことを目的とする計画である。CMP は積極的に参加する若者による SMC の小委員会を結成し、SMC の財務管理や social mobilization についての研修やジェンダーや防災などの意識啓発を行っている。SMP は SMC がコミュニティとともに作成する。SMC は 7-8 人しかいないが、村のサイズにもよるが、コミュニティは 100 人以上いることもある。したがって、SMC の General member (5-6 人) が異なるエリアの小委員会を結成し、SMC の下で働いている。SMP の目的は保健や衛生、学校イベントや防災など様々な目的があり得る。</p>
保健や衛生に関する意識啓発	<p>活発に活動している SMC メンバーのおかげで、保健や衛生だけでなく、栄養についても意識啓発を行っている。2-3 歳の小さな子ども達もいるので、栄養に関する意識啓発はとても重要だが、これに成功して、調査結果によると意識が向上していることがわかっている。コミュニティはコロナに対する不安が大きかったため、whatsapp や電話などを用いてコミュニティメンバーや校長にウイルスに関する情報を伝達したところ、とても感謝された。</p>
女子の就学・残存への効果	<p>残存率向上は契約に含まれていないが、CMP は生徒がより長く学校に在籍するのに貢献しているし、女子の就学促進に関しては目標値を達成している。必要であれば数値を共有する。</p>
SMC によるガバナンスのモニタリング	<p>SMC メンバーに携帯を与え、学校のパフォーマンスをモニタリングするように訓練した。SELD の M&E 局と一緒にモジュールや指標を開発し、彼らがモニタリングマニュアルを承認した。反応は好意的だったが、M&E 局は独自にモニタリングを行っており、SMC を巻き込んではいないし、replicate されてもいない。</p> <p>SMC が活発であれば、携帯がなくても SMC による学校のモニタリングは非公式に行われるし、学校もそれを歓迎する。SMC による公式のモニタリングについては、SMC はモニタリングの専門家ではないし、教室で行われていることをきちんと理解しているわけではないが、それでも SMC により生徒の出席やトイレなどの機能状況をモニタリングすることは、とても役に立つ。なぜならこれらは退学の要因になるからだ。SMC によるモニタリングには独自の視点があり、政府のモニタリングではカバーされていない視点であるから、政府の視野を広げる点でこのアイデアは役に立つ。指標は SMC でもモニタリングできるシンプルな指標が選ばれている。マニュアルや指標、参加 SMC のリストは共有する。</p>
SMC の活動を持続させるための方策	<p>1) 一旦 SMC が強化され、彼らの役割やいかに学校の問題に貢献できるかを学べば、必ずしも SMC 関連の活動ではなくても、事業活動を持続させるのに役立つ。SMC の活性化と民主的なメンバー選出は彼らに自信を与</p>

	<p>え、自分たちの学校だという考えや意識を高めた。</p> <p>2) SMCの役割や責任について質の良い研修を頻繁に行うことで持続性を高めることができる。自分たちの問題を自分たちで解決できるようになる。</p> <p>3) CMP はコミュニティのキーメンバーに保健や衛生、栄養問題の意識啓発に関する研修を行い、コミュニティに対しては SMC やキーメンバー自身がセッションを行うことで持続性を高める工夫をした。</p> <p>4) 持続性の観点から、支援を最低限にしていくこと。既にいくつかの District ではそのような状況にある。</p> <p>持続性のカギは能力強化と意識啓発にあり、コミュニティが研修を受ければ、新しいコミュニティメンバーが入ってきてても、SMC が指示をだすことができる。CMP が支援した学校リストは共有する。</p>
事業終了後は誰が研修を行うのか	今は CMP が研修を行っているが、事業終了後は SMC や小委員会が研修を行うだろう。研修マニュアルもあるので、それも活用できる。
村落教育委員会 (VEC)	VEC は様々な州や県にあり、CMP が活動していない地域にあるようだ。SMC と似た種類の委員会で、VEC 独自の活動を行っていると思う。
一人校でも SMC が持てるか	回答は「Yes and no」。経験がないので個人的な考えだが、一人校の場合、コミュニティが貢献可能な分野で、コミュニティから支援が得られる。たとえ (SMC のような) 公式な委員会が結成されていないとしても、似たような構造の利用は可能だろう。コミュニティが動員されれば、コミュニティはより一人校を支援する可能性があるのではないか。一人校はより支援が必要だし、過去の経験から、実際にコミュニティが教員を 1-3 人提供していた実例もある。
non-academic skills を CPD で教えることは可能か	個人的には可能だと思うし、特にシンド州の状況を考えるとなおさらだ。シンド州では 1 万校以上において教員が 1、2 人であり、多くの学校に公式な校長がいない。教職経験が長いものが校長の役割を担うが、彼らは学校運営の研修を受けていない。教員はまたコミュニティや保護者と活動して、子ども達のために保健や衛生の意識啓発を行ったりしており、これらも CPD のコンテンツに含まれる。なぜならこれらの知識は直接生徒の成績に関連するからだ。地方では教員は複数の役割をこなしており、関連する研修を行うとよいと思う。

パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト(GRACE)」

詳細計画策定調査面談録

日時	2021年4月13日(月) 14:00-15:40	
面談先	ADB	
出席者	先方	Kevin Corbin, Fahad Hasan
(敬称略)	調査団	田中、横井、石飛
ヒアリング事項		
1. Sindh Secondary Education Improvement Project(SSEIP)について		
事業計画案と進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> • SSEIP は主に学校建設を焦点としていて、それを EMO (Education Management Organization:外部機関への委託)を通じて PPP で運営する。次に教員の能力強化、主に STEM 科目を対象に行う。それから中等レベルの試験システムの強化も行う。 • 教員研修については、教員にSTEM等の教科知識や教授法の研修を行うが、CPDと呼べるようなものではない。 • SSEIP はまだ数か月前に始まったばかりで、教員研修について明確に回答できる状況ではない。今は実施するコンサルタント会社を備上している段階で、教員研修のマニュアルの作成やそれに基づいてどう研修を行うかは今後数カ月で決定される予定である。プロジェクト期間は6年間。 • 教員のニーズ評価・能力評価は、まだ実施されていない。コンサルタント会社と契約中の段階であるが、調査結果自体は今年の12月までに出てくるといえる。評価結果は共有する。評価結果も初期段階の結果を共有することも可能である。 	
PITEやTTIではなく、民間機関が研修を実施する理由	PITEやTTIの能力の問題もあるし、そもそも我々のアプローチは民間セクター主導である。まず前半の短期間で結果を出さないといけない。まだ計画段階で詳細は決まっていないが、民間機関としては大規模NGOや企業が想定される。パキスタンでは名の知れた実施機関が利用可能である。例えばシチズン財団など。PITEやTTIを排除しているわけではなく、彼らも研修に参加する。	
教員研修が教室ベースで行われる理由	私の経験では、教員研修で学んだことは、教員が学校に戻ったときには失われることが多い。教員は業務過多で実践が難しく、研修機関の研修のみでは十分に支援できない。そこで学校レベルでのコーチングとメンタリングも予定している。	
参加学校の選定基準	土地の所有権があるかなど、主に安全基準に基づいて選ばれる。学校(全160校)のリストは共有する。南部の10県を対象にしている。学校はシンド州政府によって決定されることになっていたが、あちこちに既得権益があり、学校の特定に1~1.5年かかった。我々にとってはPIU(Project Implementation Unit)の設置が役に立った。現地在住のチームのおかげで物事を進めることができた。	

GRACE への提言	<p>パキスタンでは、あらゆるところに political economy があり、それが学校リストの最終化の障害になった。新しい次官が着任するたびに、学校の数や規模や場所を変更させられた。GRACE 事業にとっての教訓は、組織的なオーナーシップを得ることだ。次官の支持ではなく、組織としての支持が必要だ。上層部だけでなく、技術担当官の支持も必要である。それぞれ異なるプライオリティを有している。ADB は上層部と直接話をしがちだが、中間層とも話す必要がある。中間層というのは Additional Secretary や Directorate など。(JICA 事務所より、JICA は意思決定に関わる全ての部署と、Directorate や Additional secretary も含めて巻き込んでいるとの説明あり。)</p> <p>パキスタンに特有の問題として、異動の多さが挙げられる。Secretary も Director も頻繁に異動する。EMO からの主な不満も、多大な努力をして教員研修を行い、教員が新しい教育内容、教授法を身に着けても、支援校から別の学校に異動させられてしまうというものである。だから多様な関係者を巻き込む必要がある。Planning, Research & Development Department はその一つである。また、現地での支援 (PIU) も重要である。</p>
研修内容	<p>(研修内容に classroom management technique とあるが?) 中身がまだ具体的に決まっていないので、あえて曖昧に書いてある。もう少し詳細に知りたければ、PC-1 等に記載されている。研修内容は今年度に行われる教員へのアセスメント結果に基づいて決定されるが、おそらく 5 教科のカリキュラム、クラスルームマネジメント、教授法が含まれる。重要なのは、カリキュラムではなく、教授法である。教員は生徒と情報を共有する新しい方法、生徒を授業に参加させる新しいアプローチを学ぶ。クリティカルシンキングやコミュニケーションの方法こそが、実際に授業に変革を起こす。Social emotional learning skills に関心があり、そこが教員の教授法をアップグレードできる箇所だと思う。</p>
今後の ADB と JICA の協働の可能性について	<p>基本的には、Yes。これが 1 回目の対話であるから、まだ GRACE がどういう内容になるか理解していないが、今後も対話を続けられればと思う。ADB が中等学校を建設することで、生徒を教育システムの中に戻したり、中等教育への移行の際に dropout してしまうケースを防ぐことができる。大きな相乗効果があるし、教育の continuity を保つことができる。中退はパキスタンでは大きな問題で、政府もここ数カ月で中退に対応する新しい努力を始めた。実際にどのように協働するかは検討しなければならないが、JICA が初等教育を対象にするなら、同じ場所で ADB が中等教育を対象に事業を行うのは、個人的にはとても美しい協働の仕方だと思う。成果品を共有する方法もある。(Kevin)</p> <p>ADB は常に他の DP と協働することを歓迎している。Co-financing もあれば、知識共有のイベントと一緒に開催することもありうる。教育プロジェクトは SSEIP 以外にも技術教育やパンジャブ州の教育セクター事業など、色々ある。我々の焦点は中等教育、技術教育とジェンダーであり、様々な協働機会があるだろう。いくつかの教育事業はまだ設計段階であるため、JICA が ADB に果たすべき役割があると思えば、いつでも話してほしい。もしアプローチに共通点があれば</p>

	<p>ば、Kevin のチームとさらなる協議が可能であるし、それがパキスタンのプロジェクトなら、我々も協議可能である。資金を拠出することが目的ではなく、それを子どもたちに届かせることが目的である。そのために活用できるものがあれば活用したい。(Fahad)</p> <p>(調査団から無償事業のソフトコンポーネントでの ADB リソースの利用の可能性について言及)素晴らしい可能性だと思う。JICA が北部で事業を行うなら、教科別の教材や教授法に関する教材などの研修教材や、アセスメント結果も喜んで共有する。これらの新しい教材や研修、試験はすべて内容がマッチするように計画されている。生徒が受ける試験は教員が受ける研修と繋がっている(Kevin)。</p>
<p>なぜ STEM を選んだのか</p>	<p>多くの DP が識字に焦点を当てていることと、政府から STEM 支援の要請を受けたことがある。政府としては、1)STEM 学力の国際ランキングや2)経済の多様化の必要性の 2 つが背景にあると思う。(Kevin)</p> <p>ADB の優先分野もあるし、パキスタンの教育セクターの支援が識字中心で STEM が取り残されていたこともある。政府との対話の中で要請が出てきたこともある。具体的に何が決め手になって、その 5 教科を選んだのかは詳細には説明できない。(Fahad)</p> <p>(調査団から math に関心がある点説明)共通の関心分野があるのは素晴らしい。北部と南部を分担することで州全体をカバーすることができる。(Kevin)</p>
<p>実験機材の提供について</p>	<p>実際の、学習者中心の教授法を教える上において、pedagogy の重要な部分の一部でもある。教員にはたくさんのリソースが必要だ。カリキュラムの新しいコンテンツは最新の内容になり、またアクティビティベースのアプローチをとるためにも必要である。STEM は生徒にとっても教員にとってもエキサイティングである必要がある。実験を楽しいものにするために、機材やリソースや実験室を用意する。これにはデジタル機材やデジタルラボも含まれる。リソースの多い学校では、バーチャルラボの経験も出来る。多くの異なるアプローチやツールキットを活用して、知識を効果的に伝えられればと考えている。全 160 校にはすべて science laboratory がある。ラボ・ベンチャー(?)など、低価で、地方でも出来る方法は色々ある。</p>
<p>中等レベル又は中等への移行時の中退を防ぐために、初等学校に期待すること</p>	<p>一般的に、シンド州は初等学校のアクセス拡大について良い仕事をしている。中等学校についてはそうでもないが。したがって、焦点は教育方法になるだろう。学校はあるのだから、もっと機材があれば、もっと教員が使えるものがあれば、生徒の興味を保つことができる。そうすれば中等レベルにアクセスする子どもたちも増えるだろう。(Kevin)</p> <p>男女によって中退の理由は異なるが、我々が数年前に実施した調査結果によると、56%は「単に学校に行きたがらない」。女子の 1/5 は「親が学校に行くことを許可しない」。15%は「費用が高すぎる」。たった 7%が「学校が遠すぎるから」という理由を挙げている。1%のみが、「教育は役に立たないから」と言っている。この結果の良い点は、彼らに教育の有用性について説得する必要がな</p>

	<p>ということだ。中退には様々な要因があるが、教育の重要性については理解されている。リンクを送るので、報告書を読んでみてほしい。(Fahad)</p>
<p>中等レベルの退学抑止策について</p>	<p>中等学校を魅力的な、興味深い場所にするのだと思う。若い人たちが行きたくなるような。プラクティカルであることも重要。これは土地の選定基準でもあるが、広い場所が必要である。そうすれば実験室も、ジェンダーの観点から男女別のトイレも作ることができる。加えて STEM 科目を楽しいものにする、これらは生徒が学校に留まる重要な要素だと思う。学校外の生活は楽しくないかもしれないが、学校内は楽しい場所にしたい。生徒がいたいと思える場所にしたい。良い経験が得られれば、成績も上がる。退学には経済的な要因や文化的な要因など pull factor があるからこそ、学校を楽しい場所にする、生徒を学校に引き留めたい。</p>
<p>バイオレンスやハラスメントへの対処について</p>	<p>それも重要な要因だと思う。それ自体は我々の事業では対象にしてないが、教員が楽しい方法で知識を伝えることができれば、教員と生徒との関係性を変えることができる。生徒がよく理解すれば、それは教員にも利益がある。教員と生徒の情報共有を効果的にすれば、成績に影響するし、これらの要素は教室内の文化にも影響する。</p>
<p>レビューミッションについて</p>	<p>5 月後半か 6 月初旬に SELD との定期レビューミッションを予定している。この時に DP も招待して、我々の教訓も共有したいと思っているので、JICA も招待する。</p>

パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト (GRACE)」

詳細計画策定調査面談録

日時	2021年4月14日(水) 12:00-13:30	
面談先	世界銀行	
出席者	先方	Juan Baron
(敬称略)	調査団	田中、横井、石飛
ヒアリング事項		
1. 世銀事業について		
SELECT と RRRSP の教員研修コンテンツについて	SELECT 事業自体がまだ承認されていない。詳細については、同僚(マナラ氏)に聞いてほしい。CPD の制度化についても彼女に聞いてほしい。RRRSP の“learning gap を埋めるための教員研修“についても、プロジェクトによってアプローチを変えるわけではないので、彼女が担当している。	
SELECT で使用予定の教員のコーチング(Coach)と評価ツール(TEACH)について	TEACH は既に関係され、シンド州でも適用されたがビデオのコーディングが終わっていない。パンジャブ州教育省はこのツールを監督ツールとして使っている。TEACH と対になる、教員の INSET 関連のツールは Coach ¹ である。これは教員へのフィードバック方法に関するツールで、これもパキスタンで採用されている。TEACH についてもマナラ氏が詳しい。	
100UC の選定基準について	これも SELECT 担当職員に聞いてほしいが、基本的にはアクセスなどの課題がある県を選んだ。選定基準は UC だけではなくて、フィーダースクール(クラスター内のハブスクール以外の学校)など、学校間のネットワークも見ている。シンド州はネットワークの統合を行っている。	
対象学年について	退学はパキスタンでは大きな問題なので、カチクラスに投資しようとしている。カチクラスに多くの子どもが留まり、大きな交通渋滞が起きている。G1 時点でほとんどの子ども達が既に overage になっている。これ自体がすでに大きな問題で、 overage も退学の一因だからだ。そこで世銀は就学前教育と初等教育への移行に焦点を当てている。G1 とカチを一緒に支援することで、初等への移行の問題にも対処できるし、教員にツールを提供できる。	
教員、校長、DEO の支援について	<ul style="list-style-type: none"> SMC や校長を通じて Teacher support management に取り組むことを考えている。詳細は SELECT チームに聞いてほしいが、おそらく考えているのは、校長の pedagogical leadership や、これは連邦の教育省と話していることだが遠隔地にいる教員のコーチング、したがって彼らがデバイスを持っているかなどを確認しなければならない。 SELECT では県レベルの計画担当者の研修を検討している。どのようにリソースを配分するか、どのようにモニタリングを行うかについて。SELD の計画は多くが県レベルで行われる。先行案件ではその点が明確ではなかったが、SELECT ではそのコンポーネントが入っているはず。 	

¹ <https://www.worldbank.org/en/topic/teachers/brief/coach-helping-countries-accelerate-learning-by-improving-in-service-teacher-professional-development>

<p>タブレットの配布について</p>	<p>SELECT でも配布するかもしれないが、ASPIRE では単にタブレットを配布するだけでなく、背景にはものすごくよく設計されたプログラムデザインがある。EdTechHub (https://edtechhub.org/) の支援を通じて行う。これまでやったことのない、保護者へのコーチングを行う。例えば、“これを子どもに読んであげたらどうか”、文字が読めないなら、“このラジオを聞いたらどうか”など。フィードバックを得るためにタブレットや携帯を配布するが、対象者はよく絞られているし、全員に配るわけではない。</p>
<p>2. CPD について</p>	
<p>CPD の現状について</p>	<ul style="list-style-type: none"> • シンド州には、予算が理由で教員の CPD プログラムは存在しない、と 2 年前に聞いた。KP も状況は同じで、よくあるケースは教員が 1-2 日教室から離れて研修に参加し、時々 DEO が来てフィードバックを与えたりもするが、だいたい理論中心の内容で、フォローアップが一切ない。 • だから我々がやろうとしているのは、コーチング and/or scripted lessons を用いた教員の支援である。クラスターベースや UC ベースというより、遠隔でのコーチングを想定している。コストのかからない方法で、対面と遠隔教育の両方を組み合わせる。全国レベルの事業と併せて実施しようとしている。パキスタンだけではなくて、世界的にその方向に進もうとしている。 • 確かに CPD プログラムについてはシンド州の教育セクター計画に記載されているが、同計画にはすべてが書かれている(のであてにならない)。他州でも同様の状況である。 • 教員は研修に参加するのは好きだが、それが教室での行動に影響を与えるとは限らない。過去 20 年、あるいは 30 年、カスケードモデルなどの CPD の実施方法に対して世界中で多くのフラストレーションが出てきている。だから我々はより selective なアプローチを採用し、どのようにコーチを選ぶか、どのようにその能力を強化するか、そして彼らをどのように教員と連携させるかを検討する。研修対象を絞る必要がある。これまでは研修する教員数が多ければ多いほど良い、という認識だったが、結果として散発的で、内容が表面的になりがちであった。
<p>複式学級の支援について</p>	<p>シンド州でよく起きている問題は、いろんな年齢の子が一つのクラスにいたり、学校が複式学級であるということだ。この場合、教員が受けるべきは通常の教員研修ではない。複式学級のための戦略を考えないといけない。昨日ちょうどパンジャブ州の会議に出ていて、コロンビアで始まった複式学級のアプローチ (Escuela Nueva) が紹介されていた。非常に成功していて、20 カ国で実施されている。ベトナムの地方でも導入されている。シチズン財団も複式学級のプログラムを計画していて、我々と一緒に協働していたが、コロナ禍のために連携が途切れている。シチズン財団と話してみるといい。CPD は、教員が異なるレベルの生徒のニーズにいかに対応するかを取り扱う必要がある。単に学年が違うだけでなく、(同じ学年でも) 算数や識字レベルの違いも重要だ。パキスタンではほとんどの中退は地方で起きていて、地方ではほとんどが複式学級だ。</p>

	<p>我々はおもって複式学級について真剣に考えるべきで、それは第一に教育システムを迅速に拡大することは難しいし、第二にすでに多くの学校が複式学級だからだ。EMIS は複式学級の学校を分類していないかもしれないが、4 学年を扱っていて教員が二人しかいなければ、それが複式学級だ。</p>
<p>3. 退学抑止について</p>	
<p>退学の要因について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退学を抑止したいというが、教員研修の話をしている。直接の関係性が見えない。(子ども達が勉強に関心がないこと、教員の体罰や虐待も退学の要因になっていることを説明)そういうことであれば、女子の教育に関する報告書を共有できる。これは中退とも関連がある。中退の要因は、主なものには貧困、距離、また学年によっても変わってくる。特にシンド州では供給サイドの問題がある。特にほとんどの OOSC がいるシンド州の地方では、G6-8 は学校がないことが大きな要因である。 ・ 中退はサイクルの中で起こるのであって、移行期に起こるのではない。G5-G6 については、学校さえあれば大きな問題にならない。 ・ 今、OOSC に関するペーパーを書いていて、OOSC を幾つかの切り口から分類している。すべてのパキスタンの子どもは、学校に在籍しているか、中退したか、学校に一度も行ったことがないかに分類することができる。中退した子も、最近中退した子、1-2 年前に中退した子、ずっと前に中退した子に分類できる。学校にいる子も、規定年齢で就学した子、やや年齢が上の子、だいぶ年齢が上の子に分類できる。そして今現在の年齢も関係してくる。そこで、それぞれに対して、どういう政策を取るべきか、これまで世界銀行が積み重ねてきた調査研究に基づいて、パキスタンにとって何がもっとも関連性があるかを検討しようとしている。 ・ 退学のプロセスと要因は既に我々のジェンダーレポートに含まれていて、JICA 事務所は持っているはずだが、再送できる。就学と退学の重要要因は、学校への距離、世帯収入、年齢、つまり女子のティーンエイジャーは家事を手伝わなければならないし、男子も働かなければならない。また地方やシンド州、バロチスタン州では退学が多い。 ・ (JICA 事務所から、保護者は本当に子どもを学校に送りたいと思っているし、問題は需要側でなく供給側である旨言及あり。) JICA 事務所の言うとおり、パキスタンの外では保護者が子どもを学校に送りたいと信じがちだが、これはパキスタンには当てはまらない。確かに一部の地域では社会的な慣習の問題もある。バロチスタンや KP などのとても保守的な地域は、女子を学校に送りたいと信じていない。また教育費による問題も少ないし、CCT も今年には初等教育と中等教育に拡大される予定である。
<p>生徒の出席モニタリングについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ SELECT での校長や教育担当官への研修では、出席モニタリングシステムを通じて退学するリスクのある子の特定について学ぶ。生徒はある日突然退学するのではなく、まず授業に出なくなる。毎日出席を記録することで、予測モデルを作る。校長や DEO の役割を活性化し、中退した子供を

	<p>学校に呼び戻す。そこにコミュニティ・パートナーが参加する余地がある。もちろんそれだけでなく、学校運営の改善、つまり綺麗なトイレや教材を揃えること、保護者の参加を促すことも退学の抑止になる。現在ペーパーは書いているが、出席モニタリングシステムの結果をもとに、さらに退学要因の分析を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 退学の要因分析のために集める生徒のデータは、年齢、ジェンダー、暴力、出席、貧困などが分析に十分ではないかと考えている。すべての退学を防ぐことはできないかもしれないが、少なくとも半分にできれば十分ではないか。 モニタリングシステムについては、既にいくつかのアプリケーションが開発されているが、シチズン財団が開発したものもあり、それを借用するかもしれない。シンド州政府が検討しているのはシチズン財団が開発したものだと思うが、シンド州政府と協議する必要がある。 出席記録については、生徒の名前を書かずにクリックで済むなど、教員の負担を最小限に抑えることを考えている。 モニタリングシステムはもちろん JICA 事業で活用してもらって構わないし、世界銀行が使うツールはなんでもオープンになっている。正確にいうと、世界銀行ではなく、政府のシステムとなる。もし JICA が世界銀行の事業に合わせて活用するなら、似たようなアプローチを採用する点で、シンド州政府も歓迎するだろう。
<p>4. SMC について</p>	
<p>SMC の関与について</p>	<ul style="list-style-type: none"> SMC と協働するのは素晴らしい考えではあるが、多大な予算がかかる上に、アカウントビリティとキャパシティの問題がある。メンバーも頻繁に入れ替わる。個人的にはいつも SMC との協働に反対している。我々は(先行案件で)失敗した。彼らには毎日の食の確保など他の優先課題があるし、SMC に責任を負わせすぎることはできない。 保護者と協働する必要はあるが、キャパシティの問題がある以上、すごくシンプルな内容にする必要がある。例えばバロチスタンで行っている、学校の建設状況のモニタリングなど、とてもシンプルなアカウントビリティなら可能だと思う。調達のモニタリングはやや複雑に過ぎる。彼らは参加する意欲はあるが、キャパシティの問題がある。次期事業では SMC と密に連携する予定はないので、問題も少ないだろう。 校長は一人しかいないから、校長研修に焦点を当てる方が多くの保護者を相手にするよりはよい。女子生徒を学校に戻すためには保護者を巻き込む必要がある。例えば就学促進キャンペーンなど。重要なのは、SMC ではなく、community mobilization。SMC も重要だが、焦点は校長や DEO のリーダーシップにあてるべきである。 (先行案件の)現状については知らないが、事業終了後、SMC メンバーはまた政治的に任命されているようだ。

<p>地方の教育担当官との協働について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県レベルの計画部門にはキャパシティがあるので、そこと協働する必要がある。政治的な梯子の上に行くほどスキルが上がる。特にシンド州では地方の教育担当官はいい仕事をしている。教育担当官との協働は推進すべきだ。 ・ 地方の行政担当官の政治的介入は起こり得るし、シンド州以外でもありえる。だからこそ、県のトップの選定は透明性が高くなければならない。
<p>VEC または UC 教育委員会が SMC と協働した事例</p>	<p>それも同僚(マナラ氏)に聞いてほしい。おそらくフィーダースクールの統合の関係で、彼女は UC と協議している。</p>
<p>SMC との連携の好事例について</p>	<p>SMC は誰もが気に入るアイデアだが、本当にうまくいっているのかは誰も知らない。予算もかかる。とても優秀な NGO が必要だし、ミーティングも支援する必要がある。うまく行く分野があるとしたら、モニタリングだろう。モニタリングに SMC は重要だし適切だ。保護者も喜んで貢献するだろう。</p>
<p>SMC か CPD を選ぶなら?</p>	<p>教員支援の方がいい。特に複式学級支援の観点から。私はチームにもっと複式学級に焦点を当てるように促している。複式学級のための教育法や形成的評価、毎日の学校運営、保護者の支援方法など。我々がパキスタンに持ち込もうとしているのは、日本の経験や過去の経験から、scripted lessons である。教員研修も一般的な内容ではなく、ものすごく限定された内容の、限られた学年を対象にした内容となっている。もし持続性が JICA の事業計画の際の基準の一つなら、自分だったら SMC に投資はしない。SMC メンバーは入れ替わるが、教員は教育システムの中に何年も留まる。</p>
<p>5. その他</p>	
<p>政治的な支持を得ている分野について</p>	<p>建設事業は常に支持を得ているが、あらゆる投入や(物資の)配布はだいたい支持を得る。でも近年は、より教育の質について問われるようになってきている。Learning poverty、つまり何%の子どもが 10 歳までに文字が読めるようになるのかについて。ミーティングに出ても、世界銀行ではなく政府が Learning poverty に言及する。パキスタンでは 35%だが、多くの県では 75%にもなる。シンド州の地方、特に北部に行けば、文字を読める子どもは一人もない。だから learning poverty に焦点を当てるし、チームにもその点を重視するように伝えている。</p>

パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト(GRACE)」

詳細計画策定調査面談録

日時	2021年4月15日(水) 14:00-15:30	
面談先	British Council	
出席者	先方	Faiza Inayat, Irfan Wajiha, Fiona Robertson
(敬称略)	調査団	田中、横井、石飛
ヒアリング事項		
1. Sindh School-based CPD Programme について		
事業の進捗について	<ul style="list-style-type: none"> 事前調査や最初の教員研修が終了している。クリスマス休暇やイースター休暇の機会を利用して、研修コンサルタントが生徒中心の教授法、授業計画の作成についての5日間の研修を行った。研修中に教員を観察して、最後に、リーダーシップスキルや専門家としての能力の観点から最も有能な教員の選定を行い、教科スペシャリストや Guide teacher を特定した。彼らはクラスターハブミーティングにも参加した。 異なる地域のクラスターを選んだ。対象地域に都会と地方の両方を含めることで、クラスターがどのように機能しているかを確認したい。 オンライン研修については、計画されているが、まだ始まっていない。参加教員の Wifi やパソコンへのアクセスを確保しようとしたが、コンピュータールームがある学校でもコンピューターが使用できないこともある。 教員の能力についてはベースライン調査を行ったが、まだ研修を実施できていないので、その後の能力の変化については測定していない。 	
一部のクラスターが機能しなかった理由	<ul style="list-style-type: none"> クラスターハブ学校から遠い学校は、ミーティングへの参加が難しかった。クラスターは半径 15Km 以内と決まっていたが、一部の学校は非常に遠隔地にあり、道路も整備されていないなど、アクセスの状況も大きく異なる。また距離がある場合、女性教員は参加が難しい。 Wifi が機能していないなど、リソースが十分でないクラスターハブ学校もあった。 教員がプログラムについて事前に知らされておらず、直前に呼び出されて遅れてくるケースなど、コミュニケーションの問題もあった。 	
実施経費の負担にかかる課題	<ul style="list-style-type: none"> まだ解決していない問題として、経費の負担がある。教員養成校 (TEI) の教員が講師として役割を引き継ぐことになっていたが、誰がどのように彼らの謝金や研修中の軽食費用を負担するかが明確でない。 また、教員の CPD プログラムへの参加について、参加費用の保障の有無や方法が教員に知らされていなかった。例えばクラスターハブ会議に参加する場合の経費など明確でなかった。 SELD は教員の参加に関する必要経費を支払うことを約束していたが、実際には最初の試行段階で支払われず、大きな問題となっている。したがって、事業は継続されていない。SELD からは何の費用も支払われていな 	

	<p>い。もっとも失望した点であり、参加教員の数から多大な費用になる。軽食費用は BC が負担した。Guide teachers には BC から謝金は支払っていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての研修では軽食を提供するし、教員も提供されるものと思っている。別の BC のプログラム(TACS)では日当を支払う代わりに、教員に軽食+ランチの提供に加えて、交通費を支払っている。
その他の CPD プログラム実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 2019 年の状況なのでコロナ禍で状況が変わっているかもしれないが、デジタルリテラシーについては積極的な教員がいる一方で、地方ではあまり関心を持つ教員がいなかった。 クラスターハブ学校でさえ、小さな教室や小さな机しかなく、すべての参加教員を収容することができないこともあった。
研修内容について	<ul style="list-style-type: none"> デジタルリテラシーについては、とても基本的な内容で、インターネットから資料をダウンロードしたり、Whatsapp のオンライングループを作ったり、インターネットの使い方、オンライン上の安全と児童保護とリスクなどを扱う。 研修内容の詳細については確認するが、学習者中心の教育法やデジタルスキル、inclusive attitude や児童保護について、非常に基本的な教育スキルの研修を行った。 Inclusive attitude は難しいテーマで、センシティブなトピックが多く含まれる。我々の教材は教員がどの程度 inclusive かを意識するためのもので、誰を包摂し、誰を阻害し、誰が教室で最も注意を払われているか、無意識の偏見はないか、といった軽い内容になっている。教員にとってはこの種の研修を受けるのは初めての経験で、包摂について考える初めての機会だろう。シンド州ではここまで進んでいないが、実施したパンジャブ州では教員から非常に肯定的な反応を得た。教員が自信をもって、自由に話し合えるような、小さくて安全な空間を作り上げることから始めた。
参加学校や教員の選定について	<ul style="list-style-type: none"> SELD が参加教員や参加学校を指名したが、明確な選定基準があったとは思えない。おそらく地理的な要因は選定基準となつたのではないか。 一人校も参加学校に含まれたが、開校期間に CPD プログラムを実施すると、教員が授業を実施できないという問題もあった。 複式学級向けの教授法は後で研修内容に含まれたが、最初の試行段階では含まれなかった。 カチクラスのある学校が含まれているかはわからない。
資料やリストの共有について	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトが緊密に連携した教員養成校のリストがあるか、確認する。 研修教材の共有に関しては、BCのグローバルチームに確認する。 教員の能力評価基準はBCの内部文書で、教員用と教員教育者用²の2種類ある。例えば低いレベルでは授業計画どおりに授業が実施できているか、高いレベルだと他の教員を指導できているかなど。

² <https://www.teachingenglish.org.uk/article/about-teacher-educator-framework>、
<https://www.teachingenglish.org.uk/article/british-council-cpd-framework>

持続性について	<ul style="list-style-type: none"> 学校内でのメンタリングスキームを通じて、教員がオーナーシップを発揮して、自分たちで CPD プログラムを実施することを想定している。 CPDスキームのアイデアとしては、養成された教員が対象校で活動を続け、対象校での会議や2か月に1回のクラスターハブ会議を通じて、教員のモチベーションを高めるとともに、相互に支援し合うコミュニケーション・ネットワークを構築することを意図している。
今後の予定について	<p>今後の予定としては、シンド州政府との関係を維持するとともに、これまでの経験に基づいてプログラムの修正を行う。一方で、資金面での政府の負担問題が明確にならない限り、プログラムを継続することはできない。</p>
その他のコメント	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍やSELDの経費負担問題のために活動が中断しており、試行段階も短期の活動だったために、同じ学校がJICA事業に参加しても問題ないし、教員も喜ぶだろう。 生徒の出席は問題である。試験の2週間前に来て、教室がいっぱいになっていることもある。また子どもを学校に通わせることが慣習となっていない。 CPD プログラムは、その研修内容や実際の活動で保護者を巻き込むところまで行っていない。 熱心で献身的な教員は多いが、これまで教授法のきちんとした研修を受けたことがない。 シンド州政府の問題だが、教員が出席していない“幽霊学校”もある。教員がいない事例もあるし、教員が教室で何もしていない。
TACS 事業の中の教員研修コンポーネントについて	<ul style="list-style-type: none"> 教員研修コンポーネントは、県教育事務所と連携して実施している。SELD には通知するが、研修自体は県教育事務所と行う。参加する教員の名前も県教育事務所から得ることで、SELD から参加教員の名前を送ってもらう等の許可を得るための手続きを省くことができる。県教育事務所は喜んで研修の実施場所を提供してくれる。 研修は週末に行うことで、教員も参加できる。研修内容は基本的なもので、教員が小さな子どもに接するときの態度や、話の仕方、ジェンダー関連では子ども達が望む職業を性別で決めつけずに話してもらうなど、体育教育も含めて、アクティビティベースのセッションを行っている。教員は研修参加をととても楽しんでいるし、学んだことを身に着けている。特にシンド州では中退抑止の効果が出ており、このコンポーネントは次フェーズでも実施予定である。
2. Mohalla Committee を通じた community engagement について	
OOSC の要因	<ul style="list-style-type: none"> (TACS)プログラムの主要な目的は、教員や保護者と連携して OOSC や彼らが学校にいない理由を特定している。 ほとんどの場合、保護者が教育開始年齢を知らない。また書類の不備も大きな問題になってきている。出生証明書が入学時に必要だが、地方では保護者が登録場所まで行くのは容易ではないし、登録方法もわからない。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単純に教室にすべての子どもを収容する十分なスペースがないこともある。特にシンド州では壁もない教室が一つあるだけの学校が多い。運動場もない、あるいは小さな活動エリアがあるだけだ。 ・ そこでコミュニティは教員や若いボランティアと連携して問題の解決に当たっている。プログラムは3年のサイクルで実施されている。
<p>Mohalla Committee (MC)について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ MC はコミュニティのインフルエンサーと活動家が集まり、教員の無欠勤、教員の態度、保護者の態度、子どもの出席、水場やトイレなどの施設・設備の整備状況、制服、教科書、課外活動などの問題に対応している。 ・ MC は例えばスポーツイベントなどのコミュニティベースのイベントをととても積極的に組織して、教員や保護者が顔を合わせ、話し合える場を作り出している。 ・ 主要なコンポーネントの一つは、DOSTI という体育教育のコンポーネントで、これまで5年間に650校で実施されており、一日のうち30分を教員が子ども達にライフスキルに関連する話を行い、1週間のうち30-45分を外で体育を行うのが基本的な内容となっている。体を動かす際には教員も参加して一緒に活動する。プログラムではボールやクリケットラケットなどのスポーツ用具を提供している。その学校の生徒ではない子どもも参加している。結果として、就学や中退抑止の点で正の相関関係が見られる。 ・ コミュニティイベントは月に1回開催され、コミュニティインフルエンサーがトロフィーやプレゼントを渡したり、MCの資金集めを行うなどする。 ・ これまでのフェーズ1・2を通じて、MCは女子の就学促進の上で非常に役立つことを学んだ。若いボランティアを訓練して、戸別訪問を行ってOOSCの特定を行っているが、若いボランティアを女子に近づけることへの抵抗もあり、MCが世帯の女性にアクセスする上で役に立っている。 ・ MCは完全に無償のボランティアベースで活動している。コミュニティの集会で参加者に推薦者を指名するように依頼し、選定プロセスを経て11-15名を選ぶ。教員や校長、退職した教員、保護者、コミュニティの教育分野の活動家などが含まれるようにしている。最初はSocial Action Projectと呼ばれる比較的シンプルな研修を受ける。内容は自助イニシアティブのためのコミュニティの組織化について。その後は政府のSIP資金の配賦やMCによるSIP資金の活用方法などのより複雑なトピックを取り扱い、DEOやSMCも招待される。 ・ 最終的には、MCは自分たちで2-3の自助イニシアティブを企画することを目的にしている。SIPではなく、Social Action Planの作成を支援する。SIPは学校レベルの計画で主に不足している設備を扱うが、Social Action Planは対象地域の活動を扱う。例えば学校へのアクセスに流れの速い川があり、子ども達はそこを渡らねばならず、通学できない。そこでコミュニティを動員し、県教育事務所からも資金を調達して橋を架ける。そのくらいのシンプルな計画になっている。女子の通学に問題があれば、リキシャの手

	<p>配をして朝夕に女子生徒を送り届ける。MCが対応する課題や解決策はコミュニティに任されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> BCは最大2000USD程度の少額のスクールマッチンググラントを提供するが、これまで提供したのは90校程度。この場合、MCにコストシェアを求めるとする。例えば生徒が200人いるので、教室を2つ追加したいという要請があるとする。BCはアセスメントを行って、内容に偽りがいないか確認し、MCがセメントなどの物資や労力、現金でコストシェアを行う。 MCは対象地域内の初等学校5-6校のために設置されているが、活動テーマは自分たちで決定できる。例えばWASH(水・衛生)でもよい。近年はコロナ関連の活動も多い。ただしMCの主要な焦点としては、就学促進と退学抑止である。 MCメンバーは地方議会の議員や地方のNazim(Tehsilなどの長)に選ばれたりしている。バロチスタンでもパンジャブでも同様である。これらのメンバーはMCの一員でありながら、政府組織の一部にもなっており、BCにとっても有益である。MCが資金の裏付けのない、ゆるやかな組織であるからこそ、他の組織にも参加することができる。
フェーズ3について	<ul style="list-style-type: none"> これまで18県、8-10UC/県で活動しており、フェーズ3も同じ県・UCで活動する。さらに2-3UCを追加する可能性がある。既存のUCでは既にMCやボランティアなどのネットワークが構築されている。活動しているUCリストも共有する。 次期事業は女子の就学促進に焦点を当てているので、MCもその目的のためだけに設置することも可能だろう。
県教育事務所との連携について	<ul style="list-style-type: none"> MCメンバーを県レベルでのタスクフォースに参加させている。タスクフォースには県教育事務所がメンバーに含まれる。MCが特定した教育課題がタスクフォースに持ち込まれると県教育事務所に連絡し、DEOやAEOと協議される。タスクフォースの設置がすべての問題を解決するわけではないが、県教育事務所と継続的な協議を行うことができる。 MCは県教育事務所の活動を補足しており、年に2回の就学促進キャンペーンに協力している。教員がOOSCの家庭を一軒一軒訪ねるのではなく、MCのボランティアが行うことで、教員は教室内に集中できる。2014年にMCを開始した時は完全にボランティアベースなのでどういう結果になるかわからなかったが、自分たちで就学促進キャンペーンを行い、県教育事務所との連携を行い、校長や保護者と一緒にOOSCの特定を行っている。したがってMCの持続性は著しく高い。 県レベルのタスクフォースには、各MCから2名が参加し、DEOかAEOがメンバーになるか、少なくとも会議に出席するようにしている。四半期ごとに会議が開催されて、現場の実施機関が参加する。実施機関はパキスタン全体で26機関あり、小さなNGOから全国レベルのNGOまでが含まれ

	<p>る。彼らがこの県レベルの会議を招集する。例えば教員の欠勤問題についてDEOと協議する。</p>
<p>州政府からの通知について</p>	<ul style="list-style-type: none"> • MC が州の教育局によって公式に通知されるという成功例も出てきている(パンジャブ)。ローカルレベルの問題について、県教育事務所はMCと協働するように、という通知である。通知によって、公式に存在が認められる。 • シンド州政府も MC に関心があり、県教育事務所に対して“この MC はこのコミュニティで活発に活動しているから、協働するように”という通知を出している。州政府にこの通知を出させるのは何度もやりとりをするなど手間がかかるが、毎年州の教育局に対象県と活動内容を知らせ、県にサポートを要請する手紙を出させ、その手紙を県レベルに持って行く。そうすることで、県教育事務所が毎回、州の意向を確認しなくても良い。 • 通知の内容は、MC の存在の公的な認知と DEO への支援の要請に過ぎず、それによってなんらかの予算が提供されるわけではない。非常に大まかに書かれている。通知が大まかに書かれていることは、MC にとっての利点になっている。 • 州政府からの通知により、コミュニティは誇りを感じるので、モチベーション向上の効果がある。(現地事務所より、教育担当官は地方では非常に尊敬されており、彼らの言葉や通知は絶大な効果があるとの補足説明あり。) 同意する。なぜ州教育局ではなく県教育事務所と協働するべきかという点、彼らの影響力は大きく、実行力もある。地域のイベントに招待すれば、多くの人が耳を傾ける。特にシンド州の地方や内陸部では。
<p>MC と SMC の連携について</p>	<ul style="list-style-type: none"> • SMC はあまり機能していなかったり問題があったりするが、そういう地域でも MC のメンバーに SMC メンバーが含まれるように努力している。そうすれば、SMC も MC の重要な活動を把握することができる。 • MC は予算を持っていないが、SMC には法的に SMC 資金にアクセスできる。SMC と連携して資金を活用し、不足している設備を整備するなどの活動を行う。一方で、MC は独自にコミュニティから資金を集めて活動することもある。 • SMC のメンバーには通常、校長が指名されているため、校長が良いと問題ないが、そうでなければ問題に結びつきやすい。一方MCでは多様なメンバーが関わっており、校長はその中の一人でしかない。活動内容は他のメンバーと共同で決定される。SMC が活発に活動している場合、そこには重要な関係者が集まっているので、州政府からの MC の通知は、SMC との協働に役に立つ。 • SMC を活性化するのではなくMCと活動する理由は、政府予算(SMC 予算)の存在による SMC の政治的利用の問題と、校長によって活動内容が決定されうるといった問題がある。MCメンバーはなんの資金的支援も受けていないので、純粋にコミュニティのために貢献する意思のある人が選ばれ、選ぶ自由がある。もちろん SMC が活発に活動している地域では、

	<p>SMC をMCのメンバーに入れることは大歓迎である。SMC がMCのメンバーになることも、その逆になることもプレッシャーは何もない。</p> <ul style="list-style-type: none"> SMC の存在は古いが、なんらかの改革がなされたのは見たことがない。パンジャブ州政府と検討しているように、SMC に対して研修の実施や教材の共有は喜んで行うが、SMC 自体に関わりたいとは思わない。
MC と VEC について	<ul style="list-style-type: none"> MC には VEC のような小委員会はない。 一つの MC は特定地域の 4-5 校を対象にしているが、UC の大きさにもよる。村が一つしか含まれない時もあれば、2-3 村が含まれる時もある。現場の実施機関のアクセスや学区のサイズによって、決定される。Mohalla Committee は単に“コミュニティ委員会”という程度の意味で、Mohalla レベルという意味ではない。一つの学校で 2-3 村をカバーしていることもある。
MC の持続性について	<ul style="list-style-type: none"> MC の活動がとてうまく行っていたので、当初 MC をすべて Community Based Organization (CBO)として社会福祉局に公式に登録しようとしていたが、とても費用がかかる上に、税制上の制限もあった。実際には、公的な活動に関心のあるとて少ない MC だけが登録した。 フェーズとフェーズの間の活動していなかった 6 ヶ月の間に、どのくらいの MC が活動を継続しているのか調査を行ったところ、550MC のうち、298MC が活動を継続していた。何が彼らのモチベーションの理由になっているのかを調べたところ、一度 Social Action Plan を成功させると、資金調達の仕方を覚え、県教育事務所との連携ができ、これらの活動を継続することに熱心になることがわかった。また MC メンバーはコミュニティに対して影響を及ぼせるし、感謝もされる。 現在、外部のコンサルタントを備上して、MC の持続性の要因についての調査を実施している。今月中にはドラフトができる予定だが、完成までには何度かのやり取りが必要になると思う。最終的には共有できる。
その他のコメント	<ul style="list-style-type: none"> BC は DEO や AEO と連携している。AEO は TEO と呼ばれるかもしれないが、DEO の下で働く担当官を指す。州によって呼び名が異なるかもしれない。 MC の研修にはネットワーキングやアドボカシーも内容に含まれる。 MC は非公式にコミュニティを代表する役割を担っている。コミュニティ内の問題について話し合うのが MC の活動の第一ステップになる。 パキスタン滞在時は、活動しているコミュニティに案内したい。そうすれば、直接インタビューしてもらうことができる。いかに MC が機能しているか、またそれが県によって異なることを見てもらいたい。 パンジャブ州政府はMCに関心があり、SMCとは別の、似たような構造のコミュニティ主導の組織の設置を検討している。コロナ禍により州政府との協議は中断しているが、再開したい。

パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト(GRACE)」

詳細計画策定調査面談録

日時	2021年4月16日(金) 14:00-15:30	
面談先	UNICEF	
出席者	先方	Asif Abrar, Erum Burki
(敬称略)	調査団	田中、横井、石飛
ヒアリング事項		
1. CPD について		
シンド州の CPD プログラムについて	<ul style="list-style-type: none"> シンド州政府の CPD プログラムには 2 つのアプローチがあり、1 つ目は現場のクラスターから、研修やアセスメントの結果、ニーズに基づいて教員研修が行われるという点である。次に、関連予算の財務管理の点である。シンド州の CPD プログラムがあまり実現しなかったのは、2 つ目の点が原因である。関係者の資金面での責任やアカウンタビリティが多大になったが、そのためのキャパシティが不足しており、実施に消極的だった。 数年前に策定されたクラスター政策は十分に実施されなかった。現在クラスター政策は見直し中であり、UNICEF が支援している分野である。ナショナルコンサルタントとインターナショナルコンサルタントを備えて、クラスターアプローチを用いた、地方分権化メカニズムに沿った CPD による教員の能力強化を支援する。 全体として、コロナ禍による CPD モデルへの影響はない。一方で、学校閉鎖のために教員に時間があるのに、遠隔教育を受けていないのは機会の損失である。教員の大半は遠隔教育のためのデバイスや施設があることから、学校の再開を待つのではなく、学校閉鎖の間に E バージョンの CPD プログラムが実施できるのではないか。これについては政府との協議が必要だが。 バロチスタンで UNICEF が支援した CPD プログラムについてはよく知らないが、教員の能力開発は UNICEF の rolling plan の一部なので、取り組んでいると思う。 	
教員研修実施の流れ	すべての研修教材の作成は政府とともに実施しており、PITE や STEDA と協働して作成した。UNICEF が資金援助を行い、研修計画は DEO と一緒に作成された。研修は、アガカーン大学の研修を受けた PITE のリソースパーソンが行った。これが SELD との研修実施の際の通常のアレンジメントである。	
就学前教育 (ECE) での支援について	<ul style="list-style-type: none"> ECE は UNICEF の重要な戦略エリアで、特に教員の能力強化と実施環境の改善に取り組んでいる。 ECE 政策は既にあるが、実施のための人的資源や予算がなかった。政策を実施するためには政策の実施計画が必要であり、最近では実施計画の策定に取り組んでいる。そうすれば、政府や DPs が支援を提供できる。 	

	<ul style="list-style-type: none"> 次に、サービス提供の観点から、アガカーン大学と ECCE カリキュラムや ECCE スタンドアードを開発し、複数県の複数校の ECE 教員が研修を受けた。対象学校は優先度の高い学校、つまりカチレベルを含む多くの生徒を受け入れている学校である。 ECE 研修の内容は、いろんなモダリティを活用して、子ども達と接する方法を学ぶ内容で、例えば学習コーナーの設置など。インタラクティブな教育・学習が重要な焦点の一つになっている。教員研修ガイドについても共有できる。 SIP に ECCE に関する指標をいくつか入れ、同時に VEC や SMC も研修するという計画もあった。教員が研修を受ければ、教室には必要な機材が揃い、異なる ECCE 関連の指標の進捗について、SIP を通じてその発展状況を知ることができるという計画であった。しかしコロナ禍によって、中断されている。SIP は作成されていないし、コミュニティも研修を受けていない。
ECE研修の制度化について	<ul style="list-style-type: none"> 確かにECE教員研修の制度化は課題の一つである。シンド州政府が努力すべき点としては、ECE教員の導入研修だと思う。また、いろんな教材があるので、その標準化が必要である。
教員研修の資料について	<ul style="list-style-type: none"> 初等レベルでは、Child friendly school approach に関する研修教材は、過去に作成したが、2010 年より前の古いものである。これは全国レベルでの基準となり、シンド州政府にも承認されている。しかしこの教材に沿って、全国的な教員の能力強化は行われなかった。イケア財団の支援で行われた綿花農業の児童労働に関する小さな事業で使用されたのみで、プロジェクトに特化した内容になっているので、今は使用されていない。 ECE レベルでは、教員研修の資料はアガカーン大学と共同で開発した。これとは別に、政府が独自に 2000 人の ECE 教員を採用し、1 週間の研修を行った。しかし教材に関しては、今後標準化の為に見直される可能性がある。シンド州の ECE ワーキンググループの共同議長を務めているが、最近、この見直しが必要だと話し合ったところだ。ECE に関しては政策ができ、スタンダードも出来たが、それ以外の発展がなかったため、政府と就学前教育の CPD に取り組んでいる。ECE の教員研修の教材に関しては共有できる。最終バージョンを確認する。
2. 退学抑止について	
初等教育での活動について	<p>初等教育に関しては、学年間の移行と修了のための social mobilization に焦点を当てている。定期的な就学促進キャンペーンの一部で、全州で行われている。去年はコロナ禍のために実施できなかったが、今年は時期は決まっていないが、夏季休暇後あたりに生徒の中退抑止のために“back to school”キャンペーンを実施する予定である。これが初等教育レベルで、UNICEF が行う主なイニシアティブである。</p>

<p>UNICEF の退学抑止に関する活動について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就学促進キャンペーンは退学抑止のための主なイニシアティブでもある。退学は初等レベルで起きているし、特に女子生徒に多い。退学抑止はおそらくドナーからの支援が必要な分野だと思う。 ・ カチクラスへの支援も行っている。カチクラスから G1 への移行においても多くの退学が起きているからだ。G5 から G6 への退学も多いが。就学前教育に関する social mobilization に取り組んでいる。 ・ 退学抑止関連政策のための調査研究も行っている。例えば、思春期の子ども OOSC 問題、特に初等教育後に教育を継続できない、都会のスラムにいたる子ども達を対象に取り組んでいる。もう一つは IKEA が支援している事業で、今年初等学校を卒業した思春期の女子にとって、彼女達の住む地域において、TVET の観点から、どのような選択肢がありうるのか、また初等教育から中等教育に移行するために、どのような選択肢があり得るのかを探っている。報告書は 2022 年 1 月に完成予定である。 ・ 退学抑止と移行促進に関しては、JICA とも post-primary のカリキュラムに取り組んでおり、またカリキュラムやその他の教材を通じて NFE の支援も行っている。多面的なアプローチを採用している。
<p>就学促進キャンペーンについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就学促進キャンペーンは 2018 年か 2019 年に開始されたが、キャンペーンの大きな特徴の一つは social mobilization のプロセスにある。複数の方法が採用され、ラジオメッセージの発信や、県レベル、タルカレベルで異なる関係者を一カ所に集めての集会や、コミュニティへのロビイングなどが行われている。幅広く行われている一方で、OOSC の保護者にのみ焦点を当てた活動もある。実際に何人の保護者が最終的に子どもを学校に送ることにしたかは断言できないが、これらの活動はすべて就学を促進する環境を作り上げることに貢献している。 ・ キャンペーンの際は、限定されたメッセージを送るようにしている。1 つ目は教育を受ける権利についてで、コミュニティや保護者は子どもが教育を受ける権利を持っていることを知らないこともある。2 つ目は、保護者の義務についてで、義務教育年齢の子どもに対して、保護者には子どもに教育を受けさせる義務があることについて伝えている。 ・ (ここ数年の就学促進キャンペーンの割に、中退率に大きな変化が見られないのは、保護者が私立校の方がいいと考えているからではないかとの現地事務所の指摘に対して) その通りだと思うし、実際私立校への入学者数は増えている。しかしこのコロナ禍で私立校の数が大きく減っている。政府がその統計を持っているかは不明だが、コロナ禍で学校が閉鎖されているから、保護者が私立校に教育費を払わなくなった。これは教育へのアクセスの観点から、将来的に大きな影響があるのではないか。これまでは私立校が近くにあれば、教育の質の観点から私立校を選ぶ保護者もいたと思うが、去年はその状況に変化があった。

カチの退学の要因について	カチレベルでは他の兄妹と一緒に通学するケースが多い。学校に来てみると、ちゃんとした ECE クラスがあるわけではない。ECE の専門教員もいない。彼らは注目もされない。多くの学校ではECEのための教室もなければ機材もない。これらは、(本来なら)彼らを学校に惹きつける要因になる。また、学校の場所の問題もあり、天候の影響も受ける。これらが退学を促進する要因だと思う。それから、数は多くないかもしれないが、初等レベルから私立校に行く子ども達もいると思う。やはり大きな要因としては、教員、施設、設備ではないか。
退学後のルートについて	一部は私立校やNFEに行くこともあるが、多くは通常、学習プロセスに全く関わらず、生計に関わるようになる。就学前でも初等でも状況は同じ。
UNICEF が退学抑止に成功した事例について	特に貧しい地域に住む、様々な状況下にある思春期の女子を対象にした IKEA の支援事業は、退学抑止に成功している。教訓は、コミュニティの動員とレギュラーな支援のコンビネーションが重要ということ。もし関心があれば、JICA の現地事務所に現場に来てもらい、好事例の一つとしてオンラインで裨益者や教員にインタビューしてもらって構わない。
3. SMC について	
SMC または校長との協働について	<ul style="list-style-type: none"> • 校長と直接働くのは良いオプションの一つだと思うが、退学してしまった子どもを呼び戻すためには、既存の校長のアカウントビリティのメカニズムを強化する必要がある。一方で校長は様々な業務を抱えており、いかに校長を支援出来るかも検討する必要がある。 • 次に、SMC が退学抑止に関わるのは適切だと思うが、それは SMC が機能している場合である。SMC が中退抑止のために効果的な役割を果たすためには、アカウントビリティのメカニズムの存在など、様々な貢献要因が必要になってくると思う。 • また、学校レベルで、誰が継続的な SMC の活動のモニタリングを行うのか。活発に活動しなかったとして、ボランティアである以上、誰も活動を強制できない。彼らを動員して、わき道にそれたら戻す必要がある。定期的なミーティングの開催など、政府機関であれ NGO であれ、彼らが役割を果たすには、第三者が必要である。例えば PPP の活用などは、シンド州では検討されていない。 • 私の知る限り SMC やその実績に関するボトルネック分析はなされておらず、もっと検証が必要だろう。特にシンド州の SMC について 2, 3 の限定された問いを立てることで、知識を積み上げることができるし、信頼できる調査結果になるのではないか。 • 異なるレベルで SMC を巻き込んだ活動がいくつかあり、その一つはパンジャブ州で行われている。学校教育だけでなく、予防接種や栄養、WASH の分野を対象にしているが、地元の NGO が SMC と緊密に連携することで成果を出している。 • 生徒の就学促進の観点から、SMC 以外の選択肢はない。教員には他の責任がある。SMC は利用可能なメカニズムの一つで、幾つかの目的にお

	<p>いては、例えば SMC 資金の利用という点では持続可能なメカニズムでもある。ただし SMC 資金は資金の利用可能性という点で一貫性を欠いている。去年 SMC 資金はその一部をコロナ対応に使うべきという決定がなされた。それは我々のロビイングの成果だが、既に 8-9 カ月経ったものの SMC に資金が配賦されていない。(Asif)</p> <ul style="list-style-type: none"> SMC の有用性については、我々みんなが長期間パキスタンで取り組んでいる問題である。私の理解では、SMC はプロジェクトレベルでは機能するが、事業が終了次第、機能しなくなる。SMC は保護者、教員、コミュニティが関わっているから、確かに学校のガバナンスは改善する。もちろん失敗例もある。ここ数年強調されているのは、SMC は自身の銀行口座が必要であるということ。シンド州の状況は知らないが、バロチスタンや KP など幾つかの州で実施されている。KP では成功しているので、それをレビューする必要がある。(Erum)
VEC と SMC について	<p>VEC は NFE セクターで活動しており、SMC は公立校対象で、SMC 資金の使途などの意思決定に関わる。SMC は、保護者に働きかけて中退を防いだり、教員への支援などの活動はあまり活発ではない。VEC が SMC を支援する事例は知らないが、VEC と SMC は似たような活動をしていると思う。</p>
コロナ禍の状況で、SMC の活用は有益か	<ul style="list-style-type: none"> 可能性はある。SMC は公式に認められた組織で、新しく構築する必要がない。一方で、彼らの役割をシャープなものにする必要がある。 SMC 活用のニーズもある。教員も生徒も多くのプレッシャーにさらされており、この状況はコロナ禍が落ち着いても数年は続くだろう。この点で気の長い支援が必要とされており、学校と SMC と第三者で、就学でも出席でも成績でも限定された指標を対象に、ローコスト技術を持ち込んで活動することも重要だと思う。しかし成績向上のための技術の導入に関しては、多大な投資が必要になる。生徒へのデバイス配布や、教員研修が必要である。したがって、就学促進と退学抑止が SMC が成果を出せる領域ではないか。いずれにせよ、SMC は第三者の支援が必要である。(Asif) デジタル技術については、重要な分野であり、コロナ対応によって加速している。教育機会を提供する上で民間セクター、EdTech セクターを関与させることが非常に重要である。UNICEF はテレスクールに関して EdTech セクターと連携している。インフラやデバイスや研修など、多大な投資が必要なことには同意するが、短期プログラム、自習プログラム、self-certificate プログラムなど、技術を活用する上で従来とは異なる発想も必要。民間セクターとの連携は、今後も継続する必要がある分野だということを付け加えたい。(Erum)
SMC の SOP について	<p>SMC の SOP については、シンド州政府が通知しているものがある。実際にどの程度使用されているのかは不明だが、この SOP の良い点は SMC の意思決定に関わるべき男子と女子の子ども数や女性の数が規定されている。SOP では学校の開発だけでなく、生徒の成績向上も対象になっている。この通知も</p>

	共有可能である。(現地事務所より、この SOP は州政府代表も参加している連邦レベルの通知であり、州によって多少は内容が異なるが、ほぼ同じ内容との補足説明あり。)
4. コロナ禍について	
コロナ禍による教育への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 去年、コロナ対応として遠隔教育について政府と緊密に連携して、デジタル学習のプラットフォームを立ち上げた。異なるレベルを対象にし、ハイテクとローテクを組み合わせ、マイクロソフトやその他のモバイルアプリケーションを使用している。 ・ ラジオやテレビの活用については、シンド州ではまだあまり実現していない。最近、全国レベルでラジオプログラムを開始した機関があり、これにはシンド州の幾つかの県が含まれている。また政府は Tele Tareem というテレビ番組を最近始めたが、どの程度の視聴率かは不明。 ・ 全国カリキュラムとシンド州のカリキュラムでは言語の問題もあり、シンド州用の教材の利用可能性の確認・配布とデバイスやラジオへのアクセスを確認・配布することで教育コンテンツにアクセスできるようにしている。 ・ シンド州では特に、通学再開に際しては子ども達に多くのプレッシャーがかかっている。まず一つ目は貧困が拡大していること。データはないが、低賃金労働者の多くが職を失っており、今後数年間で児童労働が増えるだろう。過去に大規模な洪水が起きたときも、似たような状況だった。次に生徒が学校に戻ったときに 1 年間の学習ギャップがあり、1 年間の遅れを取り戻すためのプレッシャーは相当なものだろう。3 つ目に、政府は試験に合格しないと次の学年に進ませないと断言しており、これは教員にとっても大きなプレッシャーだろう。 ・ このような状況の中、至急生徒を支援するために、様々なモダリティへの支援が必要であり、特にテレビが重要である。マイクロソフトや SELD と組んで、E-ラーニングオプションや様々なデバイスを用いた教室でのツールについて教員の能力強化に取り組んでいる。テレビやラジオについては、シンド州では特に放送費用が大きな障害になっている。ここがギャップのある分野であり、もし JICA が支援できれば有難い。関心があるという DP は多いが、実際に支援されている大きなプロジェクトは何もない。より多くの資金的・技術的支援をデジタルラーニングの分野に呼び込むことが重要だと思う。
スマートシラバスについて	カチから 8 年生まででシラバスのコンテンツを減らすという意思決定はなされたが、技術的な点が欠けていると考えている。科目別に削減する%は示されたが、何が履修されるべきで、何が取り除かれるべきかの指示がない。学校の判断に任されており、州レベル、県レベルでの履修領域の標準化に関する協議が欠けている。指示がないので、学校はあまり“スマートシラバス“の恩恵を受けていない。
5. その他について	

<p>その他の取り組みについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Post-primary と NFE は UNICEF 内で重視されるようになってきていて、複数のイニシアティブが動き出している。特に思春期が対象になっている。 • 「Generation Unlimited³」という中等教育に関するグローバル・イニシアティブもあり、これは UNICEF が事務局を務め、他ドナーと協働している。これは国連の本部レベルで開始された。 • 「思春期の子どもの発達と参加 (Adolescent development and participation: ADAP)⁴」プログラムもあり、これは思春期の子どもを様々な方法で対象にしている。 • Generation Unlimited はロビイングと啓蒙のフォーラムで、思春期の子どものためのパートナーシップに焦点を当てているが、ADAP プログラムは UNICEF のプログラムで、低学年やそれ以前に学習の機会を失ってしまった子ども達にとって、思春期を 2 回目の学習機会として位置付けている。
<p>教員の不足要因について</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 世界的な基準からみれば、生徒 40 人に対して一人の教員が配置されており、状況は悪くない。ただし学年が上になるほど、特定の科目の教員が必要になる。学年が上がれば、生徒の数も減るが、教員の数も減る。ここは教員が不足している領域である。 • 最近政府は競争的なプロセスでの教員採用を始めており、これらの教員はモチベーションも能力も高いだろう。ずっと昔に採用された教員は、政治的に任命されたものもあり、どの程度がそのような教員か不明だが、課題の一つであるだろう。また契約ベースで採用された教員は、その後より良い就労機会を求めて転職することもあり、それも課題である。 • ECE 教員に関しては、政府の予算不足がある。初等レベルでも教員が不足している状況で、どのレベルの教員に投資するかは検討しなければならない。政府は ECE 教員を 4 万人採用するとの発言もあったが、政治的な発言であり、またコロナ禍により採用プロセスも中断している。いつこの目標値が達成できるかは不明だが、少なくとも採用プロセスは始まっている。ECE クラスがどれだけあるか不明だが、採用人数はこれらのクラスをカバーする上で良い割合ではないか。 • 学歴が必要になるのは高学年の教員で、ECE 教員には必要ない。
<p>民間企業の利益を教育事業に活用する可能性について</p>	<p>シンド州では実施されていないが、可能性はある。シンド州政府は民間セクターからの支援を得ていないが、E-ラーニングのモダリティの観点から、それは解決策の一つになり得る。シンド州政府やドナーはその議論を歓迎するだろうが、現時点では議論されていない。</p>

³ <https://www.generationunlimited.org/>

⁴ <https://www.unicef.org/adolescence>

パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト (GRACE)」

詳細計画策定調査面談録

日時	2021年4月19日(月) 15:00-16:30	
面談先	SELD	
出席者 (敬称略)	先方	Ahmed Bakhsh Narejo (Secretary), Fouzia Khan (Chief Curriculum), Agshar Memon (Director, DCAR), Zahoor Qazi (Focal person, JICA), Haroon Leghari (Executive Director, STEDA), Abdul Majeed Bhurt (Director General, PITE), Ahmer Farooqui (Deputy Director, Sindh Education Policy Commission)、Dilawer Ali Mangi (Additional Director, Directorate of Planning, Development and Research PDR)
	調査団	田中、横井、石飛
ヒアリング事項		
1. 冒頭説明		
<ul style="list-style-type: none"> 日本側(現地事務所、調査団団長)より、団員紹介とこれまでの経緯と進捗、新規事業案について説明 パキスタン側(次官)により、参加者紹介 		
2. Q&A		
退学の要因について	<ul style="list-style-type: none"> 一つには、学校不足がある。45,000校の primary school に対して、十分な数の Elementary School や Middle School がない。(Mangi) 距離と貧困、加えて女子の場合、保護者は学校に行かせる余裕があるなら、男子を選ぶ。県別・学年別などで分類した退学に関するデータを e-mail で送る。(Fauzia) 	
SELD の退学抑止の取り組みについて	女子奨学金に加えて、質の高い教育の提供と施設へのアクセスの向上を行っている。具体的には、ラボや WASH 施設などの施設・設備や学校独自予算の提供、SMC の改善である。女子奨学金も女子に質の高い教育へのアクセスを可能にしている。教師教育にも投資を多く行っている。それから、清潔な水、トイレ、壁、図書室の提供も行っている。(Fauzia)	
SELD が DP に期待する支援エリア	毎年就学促進キャンペーンを UNICEF と実施しており、2、3 百万の子どもを就学させているが、問題はその継続である。したがって、DP には残存率を高め、退学率を減らすための持続可能なフレームワークの提供を期待したい。就学促進キャンペーンは行っているが、これは一時的なイニシアティブで、フォローアップは行われていない。(Fauzia)	
退学抑止の好事例について	<ul style="list-style-type: none"> 世界銀行の Sindh Multi-Sectoral Action Plan for Nutrition⁵: 栄養不良の問題に取り組んでおり、生徒の意識啓発などを行っている。 Rights to Play⁶: 遊びを通じて、学習への関心を高めている。新しい教育方法を導入することで、学習が生徒にとって楽しいものになるようにする。 	

⁵ <https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P158769>

⁶ <https://righttoplayusa.org/en/>

	<ul style="list-style-type: none"> • WFP の School Safety Program: 災害に脆弱な 2-3 県で実施。学校安全マニュアルや学校安全基準を開発した。200 人の教員が研修を受けた。 • USAID の Pakistan Reading Program や Sindh Reading Program: 教材など、学習が生徒によって楽しいものになるよう工夫されている。 • 好事例については多くあるので、関心があれば共有する。(Fauzia) • 退学抑止に関しては、SMC と呼ばれるコミュニティ動員のためのフレームワークがあるが、あまり生産的ではない。だが今後ある程度時間をかければ改善できるだろう。また、学校統合関連のアイデアも色々ある。 • 最近、専門家によって退学や就学継続の様々な側面を扱うタスクフォース、ハイレベル委員会を立ち上げた。これにタルカレベルも含めた地方の教育行政官も参加させようと考えている。タルカ、UC、県、州が参加する。コミュニティを動員して、退学と就学継続に取り組む。(Secretary) • 次官が話していたハイレベル委員会というのは、Local Education Group(LEG)というハイレベル・フォーラムのことで、いろんな団体の代表が参加している。一つはステアリングコミッティとよばれるフォーラムで、もう一つはシンテック？カウンシルである。DPsによって実施されている様々な事業について協議される。(Fauzia) • 最近立ち上げた 4 つの委員会は、就学と就学継続の様々な側面を扱う。これらの委員会の構成などの詳細に関する通知を共有する。(Secretary)
CPD モデルの現状	<ul style="list-style-type: none"> • CPD モデルはスクールクラスター政策によって策定されたもので、この政策は磨きをかけられて、今は UC レベルになっている。今後数年間で UC レベルに TTRC を設置し、TTRC がハブスクールをカバーし、ハブスクールが郊外の学校をカバーする。これが現在、我々が導入しようとしている政策で、この先 3-4 ヶ月で UNICEF と 20 校のハブスクールでの試行を行う。試行結果に基づいて、さらに内容に磨きをかけ、シンド州全体に拡大する。8 月か 9 月には試行期間を終えて拡大に入る予定だが、その前に CPD モデルの拡大について人事部門と協議する必要がある。 • 今後はクラスターハブ校の Guide Teacher, Subject Coordinator が研修を行い、TTRC と PITE がそのモニタリングを行う。これらの研修はニーズに基づいて行われる。クラスターハブ校によって、ニーズが異なるからだ。例えばある学年の英語に特化した研修を行うなど。研修は 5 科目(3 言語、science, math)を対象にする。最近 PITE での講師の研修を終えたところである。彼らが現場で支援を行う。 • 対象の 20 校は、それぞれ都会、地方、砂漠、平野など様々な地域の様々な状況下にある学校から選ばれており、全国展開の際の参考にする。(Bhurt)
一人校の支援について	<p>このクラスター政策では、クラスターハブ校の対象校に 1 人や 2 人教員校も含まれる。クラスターハブ校にリソースが集められ、それが周辺校に平等に分配されるので、1, 2 人教員校にも平等に裨益する。(Bhurt)</p>

スマートシラバスについて	高学年(9-12年)については、優先度に基づいてシラバスの内容の60%を維持し、残りを削減することを決定した。シラバスは削減され、試験内容を削減するために試験協議会とも共有された。1-8学年については、シラバスの内容を削減していないが、教員とDEOのために、いかに効果的に教えるかというアウトラインを作成した。というのも1-8学年は高学年よりコロナ禍の影響が大きく、シラバスの内容を削減する必要があるからだ。
SMCに関する次官の考え	SMCはSMC資金の活用と、就学促進と就学継続を目指すべきだが、これは達成されていない。そこでSMCの構成の修正と多様化を検討しており、就学促進と継続に関して、より効果的に活動できるのではないかと。
CPDはnon-academicなテーマも扱えるか	現在のCPDモデルも、academicとnon-academicを扱う予定である。UCレベルで人材と予算を集中化させる予定であり、academic、management、human resource、financeをハブ校で扱う。これらの役割を担う校長が中退の問題に適切に対応できるようにする。
新事業でのCPDモデルの活用について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歓迎する。就学促進と退学抑止戦略の一部であるべきだ。(次官) ・ 教員の質が向上すれば、退学抑止に貢献する。ハブ校は800校以上あり、JICAの専門的技術を期待する。(Bhurt) ・ 最初にタルカレベルの数校で試験的に(JICAの)CPDモデルを導入してみてもどうか(Mangi)
SMCの退学抑止に係る好事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都会でも地方でも、うまく行っているところもある。メンバーのリーダーシップによる。ただ、多くは改善の余地がある(Bhurt)
退学は生徒ではなく、学校に原因があるという説はシンド州に当てはまるか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当てはまる。通学に関する様々な要因、例えば基本インフラの質と利用可能性、教育の継続性、教員の態度、体罰、これらの要因は就学促進と継続の要因になりうる。(次官) ・ 100%合意する。女性教員の不足や貧困も要因の一部であるが、大多数は教育と学習の質向上、識字教材や運動場の有無なども退学抑止の要因になる。(Bhurt) ・ 一方で、特に地方では児童労働も深刻な問題であり、保護者は子どもを通学させずに、外で働くことを期待するため、就学促進のために毎月、貧しい世帯には少額を支払っている。(次官)
学校ベースの活動に対する次官の考え	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校ベースのアプローチの可能性を探ったり、学校ベースの活動のモデルを構築することに、問題があるとは思えない。いずれにせよ、新規事業案が完成すれば内容を確認する。 ・ 教員と保護者の支援にJICAから支援が得られれば、ありがたい。(Bhurt)
GRACE事業地の選定基準について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最も入学者数の多い学校を選ぶことを提案したい。(Mangi)
その他のコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ (CPDモデルの)事業地の選定基準やデータ分析にJICAの専門的技術の支援が得られればありがたい。(Bhurt) ・ 2011年以降、scienceとmathのカリキュラムのレビューを行っておらず、見直すべきだと思う。この点で日本の知見が得られれば、ありがたい。この内

	容で十分なのか、内容を減らすべきか、増やすべきか。JICA と discussion forum が持ちたい。
--	---

パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト(GRACE)」

詳細計画策定調査面談録

日時	2021年4月20日(火) 18:30-20:00	
面談先	STEDA	
出席者 (敬称略)	先方	Haroon Leghari (Executive Director, STEDA)、Fouzia Khan (Chief Curriculum), Dilawer Ali Mangi (Additional Director, Directorate of Planning, Development and Research PDR), Zahoor Qazi (Focal person, JICA)
	調査団	田中、横井、石飛
ヒアリング事項		
1. STEDA に関する説明 (Mr. Haroon)		
<ul style="list-style-type: none"> 2012年に設立。Board of Governors には教育省次官も含まれる。 Assistant Director 15人、Deputy Director 3人、Director 3人 STEDA は「Teacher Education & Professional Development」「Teacher licensing policy」「Strategic Development & Quality assurance」の3つの部門に分かれている。 最初は教師教育を扱っていたが、その後教員免許政策も扱うようになり、最終的に質保証も担当することになった。将来的には既存教員や新規教員の免許制度を導入したいと考えている。 STEDA は教員養成校の承認を行い、教員養成プログラムの質保証を行う。 STEDA は主に政策レベルの活動を行う。 		
2. Q&A (Dr. Fausia と記載のない箇所はすべて Haroon 氏の発言)		
教員研修と STEDA の関与について	教員研修は3種類あり、1) CPD、2) 導入研修、3) 新規教員研修 (PRESET) である。1)については、国家教員基準に沿って行われ、複式学級教育やコミュニティの支援、生徒カウンセリング、保護者教育などが含まれる。2)は既に PITE が教材やマニュアルを作成し、STEDA がレビューを行っている。3)は ADE (Associate Degree in Education) や B.Ed など、STEDA は教員養成プログラムの質保証を行っている。PRESET も INSET も STEDA が国家基準を開発している。すべての基準は英語で書かれており、ウェブサイトに格納されている。(*4/20 時点で見当たらず)	
PITE との役割分担について	PITE が教員養成プログラムを開発し、教材を STEDA に提出する。STEDA は教材のレビューやマニュアル、プログラムの承認を行う。	
UC-based CPD モデルについて	<ul style="list-style-type: none"> 今後 2-3 か月で試行し、2021年8月より実施する。 PITE はすでに教材を開発したので、STEDA がレビューと承認を行った。 British Council と 6 クラスターを選定して活動を実施したが、コロナ禍のために中断している。 UNICEF とも協働し、試行のために 19-20 カ所のクラスターハブ校を選定した。クラスターの選定基準は、都市や地方だけではなく、フィーダースクールの数や入学者数、男性・女性教員(の数?)からも選ばれている。 	

	<ul style="list-style-type: none"> • PITE や TTI の場所や教員を活用する。これらの教員は専門的な研修を受けており、Guide teachers の支援を行う。5 科目の Guide teachers は既に選ばれている。Guide teachers が Subject Coordinator の支援を行う。 • CPDモデルはニーズに基づいて実施される。生徒の成績向上のために、生徒の学習ニーズを特定し、CPDの対象を特定し、CPDプログラムを特定し、評価を行う。DCAR の Provincial Education Assessment Center (PEACE)が SAT のデータを持っているので、これに基づいて教員や生徒のニーズを特定する。 • ニーズの特定や対応については、さらに Subject Coordinator が時々学校へ行き、どのような分野の改善が必要か、教員と話し、生徒の観察を行う。Subject Coordinator はその結果を Guide teachers に共有し、Guide teachers はその結果を TTI や PITE 教員と共有する。 • Guide teachers の選定は SAT の評価結果に基づいて実施されることになっているが、Director が恣意的に Guide teachers を選ぶことがあり、この選定は客観的になされるべきだと感じている。(Dr. Fausia) • CPD の実施に関しては、世界銀行の SELECT (10 県)、ASPIRE (4 県)と EU の DEEP 事業で連携している。また、BC が既に6県で実施している。 • CPD ポリシーや、計画やロードマップの作成に DP からの技術支援が得られれば、ありがたい。
PITE や TTI の教員に対する研修について	PITE や TTI は STEDA により認証された機関であり、その教員は専門的な資格を有している。例えばライフスキル教育のような新しい分野に関しては、PITE が民間機関と協働して、研修を行った。
CPD プログラムの制度化について	<ul style="list-style-type: none"> • 新CPDモデルの開発に取り組んでいる。 • 昇進とも結び付けた 4-5 年の戦略的計画やCPDのロールマップをDPsの支援を得て作成したい。 • TTI教官の能力強化や教員の定期的な対面や遠隔での研修受講をCPDモデルの実施を通じて支援している。CPD モデルが最終化されれば、レビューの後、定期的に CPD が実施される予定である。
STEDA の GRACE 担当部署について	STEDA の CPD 部門やその他 SELD の DCAR や Academic Training と働くのがよいのではないかと。
離職率について	今の管理職はたいてい 5-6 年以上 STEDA に在籍している。組織図の各部門の人数ともに共有するが、さらに人数を雇用する予定である。すでに Public Service Commission に要請を送っている。
過去の DPsとの連携による教訓	<ul style="list-style-type: none"> • プロセス全体が主観的であり、もっと客観的であるべき。Guide teachers の選定もそうだし、CPD プログラムの実施自体にも主観的な要素が多分にある。BC の CPD プログラムに関しても、とても主観的なフレームワークになっているという現場からのフィードバックを得ている。(Dr. Fausia) • Guide teachers の選定に関しては、Directorate of School Education によって指名されているが、担当教科でより高い資格を有する者、最低限の専門

	<p>的資格を有する者をタルカレベル、UCレベルでの選定基準に入れることが可能だと思う。Subject Coordinatorも担当教科でより高い資格を有する者を選ぶとともに、CPD研修の際の評価に基づいて選ぶことができる。BCもGuide teachersとSubject CoordinatorをCPD研修中の評価に基づいて選んでいる。</p>
Guide teachers や Subject Coordinator への謝金について	<p>SELDは、例えばGuide teachersは8000～10000(ルピー?)払うという通知があったが、CPDプログラム自体が開始されていないのでGuide teachersもSubject Coordinatorも業務を行っていない。SELECTではたぶんだが、Guide teachersやSubject Coordinatorにインセンティブが支払われるだろう。(世銀が支払うのか?)UNICEFやRSUが今プロポーザルを書いている。</p>
参加教員への交通費等の支払いについて	<p>過去の教員研修と異なり、CPDモデルでは、彼らの所属する学校や近隣校で研修が行われる。したがって、教員に対しては何の費用も支払わない。また研修への参加を昇進と教員評価と紐づけるので、教員は出席する必要がある。 (Dr. Fausia)</p>
ECE 教員の支援について	<ul style="list-style-type: none"> • 700人のECE教員を雇用し、PITEが最近導入研修を実施した。ECE教員のためのCPDは存在しない。ECEはパキスタンでは比較的新しい分野で、ECE教員のための効果的なCPDプログラムが必要である。 • ECE政策を策定し、同政策に基づいて、ECEスタンダードも策定した。 • STEDAの使命の一つは教員のためのCode of conductを作成することであるがまだ作成されておらず、ECE教員のためのCode of conductも作成してほしいと考えている。どのレベルのCode of conductも作成されていない。(Dr. Fausia) • PITEがECE教員のための教材を作成し、STEDAがレビューを行った。
導入研修やその他の研修について	<ul style="list-style-type: none"> • 導入研修は必須研修で、School Education Departmentの管轄である。カリキュラムや、国家教育基準、授業計画などについて学ぶ。 • この他にも、昇進を求める教員のための研修(“Promotion training”)やニーズやカリキュラムに基づいた研修がある。近年SELDは“life skill based education”の統合に取り組んでいる。関連内容をカリキュラムや教科書に統合し、30,000人の教員が関連研修を受けた。この他にも、DRR(防災)に特化した内容の研修もあり、2県で実施されている。コロナ禍対応戦略の一環として、学校再開に関して教員にオリエンテーションを行ったり、マイクロソフトと連携してデジタル学習プラットフォームの研修を行ったりしている。このように、様々な形態の教員研修が実施されている。(Dr. Fausia)
退学抑止に関する教材を導入研修に入れられるか	<ul style="list-style-type: none"> • 要請書に記載のとおり、例えば教員と生徒の関係性向上や生徒の教室での学習体験の向上などは必要不可欠な能力であり、これらの分野への支援は感謝する。教員だけでなく、校長や保護者への支援も感謝する。 • 教員だけでなく、校長も研修を受ければ退学抑止に大きな役割を果たせるので、校長への支援が重要という点に同意する。(Dr. Fausia)
その他	<ul style="list-style-type: none"> • SMCはRSUの管轄下にある。

- | | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none">・ 複式学級教育については EU が支援している。 |
|--|---|

パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト(GRACE)」

詳細計画策定調査面談録

日時	2021年4月21日(水) 14:30-15:30	
面談先	DCAR	
出席者 (敬称略)	先方	Agshar Memon (Director, DCAR), Fouzia Khan (Chief Curriculum), Zahoor Qazi (Focal person, JICA)
	調査団	田中、横井、石飛
ヒアリング事項		
DCAR の役割	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム開発、カリキュラムレビュー、教科書レビュー、3年生、5年生、8年生の diagnostic assessment を行っている。 Sindh School Education Standards and Curriculum Act 2015 が策定されるまでは、TTI は Bureau of Curriculum (DCAR の前身) の管轄下にあった。同法の施行後は、DCAR はアセスメントとカリキュラムのみを担当している。(Dr. Fausia) 教科書は Textbook Board によって作成され、内部レビューを行い、DCAR に外部レビューを依頼する。DCAR は外部の専門家や教員の協力を得て、レビューを行う。その後 Textbook Board が提案や誤字脱字チェックを行い、DCAR が質の保証を行う。最後に SELD が認証し、出版される。 課外活動は DCAR の管轄ではないが、G1-8 の体育のカリキュラムは作成した。体育のカリキュラムはウェブサイトにあるが、いかにスポーツを通じて生徒を academic activities に参加させるかという内容になっている。 	
教員研修との関連	<ul style="list-style-type: none"> アセスメントの結果、教員は formative assessment の能力が不足していることが明らかになったので、新しい CPD モデルでは formative assessment のモジュールを開発している。この点に関して世銀とは連携していない。 PITEは管理職研修を行っているので、管理職のためのテストも行う。 STEDA とも連携して、研修モジュールやプログラムのレビューを行う。STEDA が文書をレビューするときは、DCAR が常にパートナーとなってレビューを行う。 Dr. Fausia がこれらの機関との連携を行っている。 DCAR は教員や管理職のための教員研修の試験を行う。これらの試験内容は教科の知識を問うもので、教育法については問われない。 	
アセスメントについて	<ul style="list-style-type: none"> Quality education に関する多くの観点から、生徒、教員、保護者を対象に質問票調査を行う。報告書は共有する。 保護者に対しては、学歴や識字率などの社会・経済的指標や生徒との関係等について質問する。これらと成績との相関関係を探る。 アセスメントを実施後、PITE を含む関係機関に結果を共有する。アセスメントの共有機関は Directorate of School, Planning and Development, Education Planning, PITE, STEDA, Curriculum Wing。教員や生徒にも共 	

	<p>有する。結果に基づいて、各機関がその後の計画を立てる。教科書やカリキュラムも結果に基づいて見直される。DEOにも共有するが、結果として県の教育計画に大きな変化がなされたのは見たことがない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • ここ数年間の調査結果によると、算数は地域差が大きく、今後さらに調査予定。言語については、教員は生徒の読解力にきちんとした注意を払っておらず、読書の習慣をつけさせてもいない。生徒への調査結果に関しては、post-primary 学校の不足により、生徒が退学してしまう。退学は我々の調査の焦点ではないので、調査項目と退学を関連付けて分析することはできない。教育の質が調査の焦点である。 • 今年はG3のためのアセスメントを行うはずだったが、予算の問題があり実施できなかった。資金を得られたら、実施予定。
Nonacademic な分野の指導や担当部署について	<ul style="list-style-type: none"> • 教科書とは個別の教員用指導書は作成していないが、教員への指示が教科書に含まれている。この教育法に関する教員への指示は、教科に特化した内容である。Non-academic な教師用指導書も存在しない。 • 課外活動担当の副校長が学校行事や文化イベントなどの課外活動を企画し、校長と共有する。 • SELD の Academic & Training 部門は academic calendar の発行を担当しており、カレンダーに基づいて課外活動を計画して、SELD と共有している。課外活動も Academic Plan の一部になっている。例えばこのカレンダーに沿って、カシミール？ではスピーチ大会が企画されたりしている。
スマートシラバスについて	<p>スマートシラバスはG10-12対象に開発され、それより下の学年ではスマートシラバスは開発されていないが、コロナ禍でどのように教えるべきかという教員への指示やガイドラインは開発されている。</p>
GRACE への提言	<p>退学の要因はとても多い。もし時間があるなら、どの生徒が実際に退学しているのかについて調査を実施するのが良いと思う。そうでなければ、退学要因に関する仮説はずっと仮説のままになってしまう。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> • 他ドナーとは連携していない。 • 複式学級教育については、EU と連携して PITE が実施している。 • ウェブサイトの組織図は最新のものである。

パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト(GRACE)」

詳細計画策定調査面談録

日時	2021年4月23日(金) 14:30-15:30	
面談先	PITE	
出席者 (敬称略)	先方	Abdul Majeed Bhurt (Director General, PITE), Zahoor Qazi (Focal person, JICA)
	調査団	田中、横井、石飛
ヒアリング事項		
PITEについて	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当初は教員養成や遠隔教育を実施していたが、TTIs の管轄になり、現在は CPD により焦点を当てている。 ・ 2015 年に The Sindh School Education Standards and Curriculum Act が採択され、PITE の使命が定義された。その使命とは、1)TTI の academic supervision と 2)CPD の実施である。TTI は教員養成(PRESET)を行う。 	
退学抑止に関連する教材はあるか	<p>PITE は導入研修や昇進のための研修を行うが、この教材の中にはサブトピックスとして、いかに退学を減らせるかなどの教室での議論が含まれている。様々なマニュアルで直接的に、または間接的に退学問題は扱われており、もし関心があればこれらを共有する。</p>	
その他PITEが行う退学抑止関連の活動について	<p>PITE は周期的な研修でなく、生涯研修を提案している。単位制度を開発し、生徒の成長や学校の発展、教員の指導状況など、知るべきことを単位制度に紐づけ、教員の単位認定を行う。このような実績ベースの単位制度を開発しようとしており、これにより退学も減少するだろう。なぜなら質の高い教育や学校との関りの増加は、退学抑止につながるからだ。また、CPD モデルの実施を通じて、教員の能力強化も行う。</p>	
CPD モデルについて	<ul style="list-style-type: none"> ・ TTTC はなるべく利用可能なスペースを活用し、コストを節約する。今後数カ月でそのような場所の調査も行う。例えば授業時間後の空き教室も活用可能である。TTTC は例えば月に 1, 2 回のミーティングなどに使用されるので、受け入れ側にも大きな負担にならない。 ・ TTTC マネージャーについても検討の最終段階で決定していないが、校長の監督下で、利用可能な人材を活用する。いずれはデータ分析など特別な目的での人材を雇用するかもしれないが、初期段階では大量の新規雇用は想定していない。 ・ Guide teachers(5 教科⁷各 1 名)については毎月 10, 000 ルピーの手当を提案しており、政府は既にその予算を割り当てている。したがって、Guide teachers はクラスター内の学校を訪問する交通費をそこから支払える。 ・ コーチングについては、TTI 教員とクラスターハブ校の Guide teachers との連携を構築し、また毎月月末に TTI 教員が Subject Coordinator を訪問して、支援する。3 カ月ごとに District headquarter(県教育事務所?)に集まって 1 日のミーティングを行い、TTI が進捗報告と新しい知識の共有を行 	

⁷ ウルドゥー語、シンディー語、英語、算数、理科

	<p>い、また問題の解決について指導を行う。</p>
TTI について	<ul style="list-style-type: none"> • TTI 毎の平均教員数については、TTI のベースラインデータがあるが、カラチやハイデラバードなどの都会の TTI の教員数は多く、地方の TTI 教員数は少ない(ハイデラバードは 50 人程度、Dadu は 1-2 人)。政府は TTI 教員の雇用を進めており、200 人が新規教員として採用される予定である。したがって、人材の問題は早晩解決されるだろう。 • 教員は通常、特定の分野の教育学の修士号を有しており、INSET や PRESET での指導経験もある。教員は資格面では問題ないが、もっと勤勉に働くためのモチベーションやオーナーシップが必要である。TTI 教員の離職状況については、地方の TTI から都会の TTI へ異動しがちである。 • TTI 教員の雇用には 2 種類のルートがある。教員も含め、Grade16 以上の公務員はシンド州 Public Service Commission が行う。Grade16 より下のポストに関しては、SELD を通じて雇用する。 • 教員の評価に関しては通常内部評価であり、外部者は関与しないが、最近昇進研修を実施しており、これには STEDA、DCAR などが質保証の観点から関与している。この質保証のメカニズムを、単位制度や教員免許制度の構築を通じてさらに強化しようとしている。 • (TTI の民間への権限移譲について) PPP node は、公的機関のパフォーマンスを向上させるために設置された。機能している機関が対象に選ばれているが、本来は機能していない機関を民間の支援によって機能させるべきである。もしセナバード？カレッジを PPP で任せてしまうのは、、、Umerkot やその他中部地域の機関は多くの問題を抱えている。TTI の PPP による民間機関への権限移譲は Dadu などの地方の機能していない機関を任せれば、役に立つが、機能している都会の機関を任せると、良い機関が公的セクターから失われることになる。 • TTI については、Directorate of TTI の管轄である。 • 当初は初等・中等などのレベルによって TTI を分けるという理想であったが、今は初等と中等の 2 種類の学士課程(4 年間)をどの TTI でも提供している。
Community engagement について	<ul style="list-style-type: none"> • Community engagement や Parents-Teacher Council に関する教材は共有できる。メールでどの教材が必要か教えてほしい。 • 当初は VEC の役割や構造など VEC 関連の教材を作成していたが、その後 SMC 関連の教材を作成した。 • 我々は SMC が game changer となることを期待しているが、言いにくいことだが SMC をきちんと動員できていない。今直面している SMC の問題は、オーナーシップや、管理的な役割に関する考え、システムである。システムについては、どんなシステムにも抜け穴があるが、SMC もモニタリングメカニズムがなく、SMC 資金の不正な管理が起きている。

	<ul style="list-style-type: none"> 少なくともSMCの役割と責任に焦点を当てることで、彼らのオーナーシップを醸成し、教育環境に関する関心を惹起することができる。保護者は学校で何が起きているか知らない。コミュニティを動員し、意識啓発を行い、責任を持たせ、彼らをモニタリングし、支援するメカニズムを構築する必要がある。 (パキスタンの学校には Parents-Teacher Council のような、保護者を学校に 関与させる仕組みがあると思うが、これは公立校でも同じか) 公立校には SMC があり、その役割や責任、組織構成については文書に記されている。しかし SMC のメンバーに適切な人材をコミュニティから選んでおらず、SMC が学校の為でなく、メンバーの利益のために動いているのが失敗点である。シンド州全体で設置されているが、機能していないか、誤って機能している。したがって Community engagement に関しては、教材もシステムもあるが、問題は運用である。SMC を効果的に運用するためには、多くの活動が必要になるだろう。
PITE について	<ul style="list-style-type: none"> 組織図は共有する。本部には 15 人の教員 (faculty) と 80 人の支援スタッフが いる。また私のキャンパスには 27, 8 人の住み込みの研修講師 (training teachers) がおり、教室や実験室などのインフラが整っている。 離職率については、原則として組織内に留まるべきだが、転職するケースも一部 (3-4 人) ある。 PITE を含む TTI には、学んだことや新しい研修をテストするための少なくとも 1 校の“laboratory school”がある。PITE は高校 1 校と緊密に連携し、生徒がどのように学び、教員はどのように授業を行うかを見ている。“laboratory school”というが、理数科だけでなくすべての教科を扱い、G1-12 までの学年を対象にした、普通の公立学校である。
教員研修のニーズ調査について	<p>研修を実施する際は、調査も行う。過去に行った研修内容の進捗や実施機関の懸念事項、どのようなコンテンツが必要か、内容の深さはどのくらいにすべきかなどを調査するが、この調査はもっと科学的に行うべきだと考えており、さらにこの分野を改善しようとしているところである。</p>
退学抑止の好事例について	<p>教育面からは、教員の学校でのモニタリングを開始した。オンラインモニタリングシステムが利用可能であり、これは退学抑止の役に立つ。また、政府はトイレや電気など、退学抑止の大きな要因となる、学校の設備不足の問題に取り組んでいる。</p>
教員のふるまいに関する情報収集について	<p>集めている。それは我々が焦点を当てている主要な分野であり、ハラスメントなどは研修教材にも含まれている。生徒の成長を通じて教員のパフォーマンスを評価しようとしている。「成長」には、生徒の学習面や行動面、学校の組織面が含まれる。これらはすべて CPD モデルで焦点を当てている。教員と PITE 教員の間には大きな溝があるが、CPD モデルを通じてこの溝を埋めたい。</p>

パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト(GRACE)」

詳細計画策定調査面談録

日時	2021年4月27日(火) 18:00-19:30	
面談先	Planning, Development and Research (PDR)	
出席者 (敬称略)	先方	Dilawer Ali Mangi (Additional Director, Directorate of Planning, Development and Research PDR)、Zahoor Qazi (Focal person, JICA)
	調査団	田中、横井、石飛
ヒアリング事項		
1. Planning, Development and Research (PDR)について		
<ul style="list-style-type: none"> • 1979年に設置された。設置当初は「Planning monitoring cell」だったが、その後「Planning development wing」になり、今の「Planning Development and Research」に改名された。 • 主な役割は年間計画や年間開発予算、開発計画の作成、ドナー機関との調整、連邦政府のBSPP(?)の作成、連邦政府や県との調整である。開発計画は関連部署やドナー機関、連邦政府と連携して作成する。開発スキームのモニタリングを行い、進捗報告書を作成し、短期・長期計画を作成する。 • SELDは3つの組織に分割された。1) School education and literacy, 2) College education, 3) Special education. College education departmentは独立した組織だが、同組織の開発ポートフォリオも扱っている。 • Directorate of School Education (DSE)の役割は、カリキュラム関連活動や学校の運営、教員の採用や配置、異動など。また新規建設校の必要性、その規模や対象地域・村、初等か中等か、改修の必要性などの提案も所掌範囲である。学校内部で起こることはすべてDSEの所掌である。一方、PDRは学校や大学建設・改修のためのスキームの作成や、これらの事業の許認可や不足設備の提供の許認可を行う。 • 組織図としては、大臣→次官→Special secretary for development→Additional secretary for planning, development and finance→Director General for planning, development and research→Director→2 Additional directors→Deputy directors→18 Assistant directorsとなっている。その他コンピュータープログラマーやシニアコンピューターオペレーターなどがいる。我々のオフィスも同じ構成になっているが、能力強化されていないので、仕事をちゃんとこなせていない。 • M&E部は、フィールドオフィスからデータやフィージビリティ調査報告書を集め、PDRに対してどこに学校を建設すべきかの提言を行う。フィールドオフィスはデータ収集を行い、学校関連のデータをとりまとめている。 • PDRは州レベルだが、Directorate of Primary EducationやSecondary Educationは地域レベルで活動し、関連部署と連携している。各地域にはDirector, Additional Director, Deputy Directorが配置されている。各地域には3-5県あるが、各県にDistrict Officer ElementaryやDistrict Officer Secondaryが配置されている。また各県にはDEO, TEO(またはSubdivisional Education Officer)がいる。TEOの下にAssistant Education Officerがいる。これらの担当官の役割は、学校のカリキュラム活動のモニタリング、教員の配置や異動などである。 		

2. Q&A	
GRACE のカウンターパート機関について	<p>教員研修や CPD を用いた展開、コミュニティ支援など、それぞれ PITE や STEDA など関連機関が担当の役割を担い、全体の調整は PDR が担うことが出来る。すべての部署を調整するのが PDR の役割であり、PDR 内に PMIU (Project management and implementation unit) を設置することができる。</p>
すべてのドナー事業は PDR の管轄か	<ul style="list-style-type: none"> • すべてのドナー事業は、PC-1 を利用する限りは、どんな内容であれ PDR を経由する。PC-1 を利用しない場合、例えば EU 事業など、RSU が管轄する。しかし PC-1 を利用しなくても、PDR に進捗を報告する必要があるし、PDR が進捗報告書を作成し、上層部に発表する。 • 現在は ADB の SEIP や USAID の SBEP、CIDA の Elementary School 教員養成事業などを実施している。その他シンド州政府の事業なども管轄している。
PC-1 について	<ul style="list-style-type: none"> • “PC-1”は“Planning Commission Form 1”のことである。 • PC-1 は聖書みたいなもので、一度作成したら、どんな活動もそこから逸脱できない。 • PC-1 は project document、PC-2 は巨大事業のためのフィージビリティ調査報告書。時々 PC-1 をフォーラムに提出した後、「まずは PC-2 を提出し、その提言に基づいて PC-1 を提出する」ように指示されることもある。PC-3 は四半期ごとのモニタリング報告書で、PC-4 は事業完了報告書、PC-5 はモニタリング報告書で、この結果に基づいて政府は他の事業を開始することもある。 • 退学抑止関連の PC-1 は以前はあったが、今はない。今は通常予算の中から、SMC 予算や奨学金を支出している。学校の設備不足は退学の要因になるが、このような設備のための予算は PC-1 から支出される。 • 予算には開発予算と非開発予算があり、開発予算は PC-1 を必要とする。非開発予算は PC-1 を必要としないが、PDR は費用の予測を立てる必要がある。 • 例えば PC-1 で学校を 100 校建てたとして、事業完了時の PC-4 に継続的な運営のための必要事項や運営費用などの情報を記載する。PC-4 がフォーラムで承認されれば、その事業は開発から非開発セクターに移り、事業の継続に必要な予算が年間の非開発予算に反映される。

パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト (GRACE)」

詳細計画策定調査面談録

日時	2021年4月27日(火) 18:00-19:30	
面談先	Planning, Development and Research (PDR)	
出席者 (敬称略)	先方	Dilawer Ali Mangi (Additional Director, Directorate of Planning, Development and Research PDR)、Zahoor Qazi (Focal person, JICA)
	調査団	田中、横井、石飛
ヒアリング事項		
2. Planning, Development and Research (PDR)について		
<ul style="list-style-type: none"> 1979年に設置された。設置当初は「Planning monitoring cell」だったが、その後「Planning development wing」になり、今の「Planning Development and Research」に改名された。 主な役割は年間計画や年間開発予算、開発計画の作成、ドナー機関との調整、連邦政府の BSPP(?)の作成、連邦政府や県との調整である。開発計画は関連部署やドナー機関、連邦政府と連携して作成する。開発スキームのモニタリングを行い、進捗報告書を作成し、短期・長期計画を作成する。 SELD は3つの組織に分割された。1) School education and literacy, 2) College education, 3) Special education. College education department は独立した組織だが、同組織の開発ポートフォリオも扱っている。 Directorate of School Education (DSE)の役割は、カリキュラム関連活動や学校の運営、教員の採用や配置、異動など。また新規建設校の必要性、その規模や対象地域・村、初等か中等か、改修の必要性などの提案も所掌範囲である。学校内部で起こることはすべて DSE の所掌である。一方、PDR は学校や大学建設・改修のためのスキームの作成や、これらの事業の許認可や不足設備の提供の許認可を行う。 組織図としては、大臣→次官→Special secretary for development→Additional secretary for planning, development and finance→Director General for planning, development and research→Director→2 Additional directors→Deputy directors→18 Assistant directors となっている。その他コンピュータープログラマーやシニアコンピューターオペレーターなどがいる。我々のオフィスも同じ構成になっているが、能力強化されていないので、仕事をちゃんとこなせていない。 M&E 部は、フィールドオフィスからデータやフィージビリティ調査報告書を集め、PDR に対してどこに学校を建設すべきかの提言を行う。フィールドオフィスはデータ収集を行い、学校関連のデータをとりまとめている。 PDR は州レベルだが、Directorate of Primary Education や Secondary Education は地域レベルで活動し、関連部署と連携している。各地域には Director, Additional Director, Deputy Director が配置されている。各地域には3-5 県あるが、各県に District Officer Elementary や District Officer Secondary が配置されている。また各県には DEO, TEO (または Subdivisional Education Officer) がいる。TEO の下に Assistant Education Officer がいる。これらの担当官の役割は、学校のカリキュラム活動のモニタリング、教員の配置や異動などである。 		

2. Q&A	
GRACE のカウンターパート機関について	<p>教員研修や CPD を用いた展開、コミュニティ支援など、それぞれ PITE や STEDA など関連機関が担当の役割を担い、全体の調整は PDR が担うことが出来る。すべての部署を調整するのが PDR の役割であり、PDR 内に PMIU (Project management and implementation unit) を設置することができる。</p>
すべてのドナー事業は PDR の管轄か	<ul style="list-style-type: none"> • すべてのドナー事業は、PC-1 を利用する限りは、どんな内容であれ PDR を経由する。PC-1 を利用しない場合、例えば EU 事業など、RSU が管轄する。しかし PC-1 を利用しなくても、PDR に進捗を報告する必要があるし、PDR が進捗報告書を作成し、上層部に発表する。 • 現在は ADB の SEIP や USAID の SBEP、CIDA の Elementary School 教員養成事業などを実施している。その他シンド州政府の事業なども管轄している。
PC-1 について	<ul style="list-style-type: none"> • “PC-1”は“Planning Commission Form 1”のことである。 • PC-1 は聖書みたいなもので、一度作成したら、どんな活動もそこから逸脱できない。 • PC-1 は project document、PC-2 は巨大事業のためのフィージビリティ調査報告書。時々 PC-1 をフォーラムに提出した後、「まずは PC-2 を提出し、その提言に基づいて PC-1 を提出する」ように指示されることもある。PC-3 は四半期ごとのモニタリング報告書で、PC-4 は事業完了報告書、PC-5 はモニタリング報告書で、この結果に基づいて政府は他の事業を開始することもある。 • 退学抑止関連の PC-1 は以前はあったが、今はない。今は通常予算の中から、SMC 予算や奨学金を支出している。学校の設備不足は退学の要因になるが、このような設備のための予算は PC-1 から支出される。 • 予算には開発予算と非開発予算があり、開発予算は PC-1 を必要とする。非開発予算は PC-1 を必要としないが、PDR は費用の予測を立てる必要がある。 • 例えば PC-1 で学校を 100 校建てたとして、事業完了時の PC-4 に継続的な運営のための必要事項や運営費用などの情報を記載する。PC-4 がフォーラムで承認されれば、その事業は開発から非開発セクターに移り、事業の継続に必要な予算が年間の非開発予算に反映される。

パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト(GRACE)」

詳細計画策定調査面談録

日時	2021年5月6日(木) 18:00-19:30	
面談先	Director School Education	
出席者 (敬称略)	先方	Rasool Bux Shah sb (Director School Education Primary & Secondary) Dilawer Ali Mangi (Additional Director, Directorate of Planning, Development and Research PDR), Zahoor Qazi (Focal person, JICA)
	調査団	田中、横井、石飛
ヒアリング事項		
1. 所掌範囲について		
ハイデラバード地域(9県)の初等・中等学校を管理している。初等 ⁸ 校、中等 900校を対象にしている。9県すべての DEO が管轄下にいる。		
2. Q&A (Mangi(氏)と書かれていなければ、すべて Shah 氏の発言)		
退学の要因について	<ul style="list-style-type: none"> 退学抑止は校長だけの責任ではない。学校は散在していて、学校間の距離により就学継続が難しいこともある。学校まで 1-2km 離れていれば、小さな女子生徒には通うのが難しい。その他にも退学には様々な要因がある。ここ 1, 2 年、退学状況は改善していたが、コロナ禍により、状況が元に戻っている。今は学校がきちんと機能していない。 遠隔地にある学校が主要な問題となっている。primary 学校を卒業しても、elementary 学校が 3-5 キロ離れていれば、就学を継続することは非常に難しい。 教員に関する退学要因としては、教員の不足が挙げられる。シンド州全体で約 4 万校あり、教員は約 15 万人いる。約 1 校当たり教員 3 人となる。教員が 100 人いる一方で、生徒が 2000 人~4000 人いる学校もある。教員不足のために、閉鎖している学校が 1 万校以上ある。教員が一人の学校も、複式学級も、教室が一つしかない、または教室すらない学校もある。教員を募集し、新規に雇用しようとしているが、教員不足は大きな課題だ。 	
退学の抑止策について	<ul style="list-style-type: none"> 生徒を呼び戻そうと戸別訪問(door to door exercises)を行っている。加えて、G6-10 の女子生徒には奨学金という形で少額の資金を提供している。G5 の後、Secondary School で就学を継続させるためである。 Elementary School の建設により、生徒が就学を継続できるようにしている。また、校長(principal)や TEO は community mobilization を行い、保護者に(子どもを学校に通わせるよう)伝えている。さらに、教科書も無償で提供しており、保護者に教育に係る金銭的な負担はかけていない。 	

⁸ 音声が入切れてははっきり聞こえず。3 万校に聞こえたが、教育統計によると、同地域の学校は全レベル併せて 2 万校程度。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ (退学抑止は KPI に含まれているが) 退学率が高いからと言って、誰か (DEO・TEO や校長) に処分等の影響があるわけではない。逆に退学を改善したからと言って、賞与などの報奨もない。 ・ 高校(?)、特に女子校を訪問し、生徒にどの学校から来たか、元の学校には生徒が何人いたか、今通学していない子が何人おり、就学を継続していない理由は何かを確認する活動を行っている。この活動により、DEO・TEO に退学状況に対して責任を持たせ、状況を改善している。我々もダッシュボードでこれらの数値を管理している。 ・ さらに、より多くの elementary school や middle school を建設している。学校が近くにあれば、就学率を改善できる。 ・ ドナーの支援によって、キャンパス校を導入したが、Primary School の近くに学校を建設することで、退学の状況は改善している。
<p>キャンパス校とハブ校について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 好事例を共有できるような学校間の委員会のようなものはないが、キャンパス校では校長が近隣の primary schools の管理をしており、各校の出席率や G5 から G6 への移行率などを把握している。 ・ キャンパス校は近隣 5-6 校⁹を管轄している。 ・ 出席率や退学率など、重要な指標はすべて校長 (principal) の責任であり、DEO、TEO はそれを支援している。 ・ キャンパス校は財務面や事務面、教育の質などすべてを担当しているが、クラスターハブ校は教員の能力強化研修を担当している。キャンパス校は世銀事業によって導入され 2017 年より機能しているが、クラスターハブ校はきちんと機能していない。プロポーザル上では記載されているが、まだ実施されていない。ハイデラバード地域にはクラスターハブ校はまだ 1 校もない。 ・ シンド州全体でキャンパス校は 987 校あり、権限のある校長 (HM) が配置されており、彼(女)らは人員配置や財務面等の責任を負っている。 ・ Primary School もキャンパス校になれる。 ・ キャンパス校は 2000 校あり、HM がいるのは 947 校である (* 上述の数値と一致しない)。残りの 1000 校にも HM を配置しようとしている。 ・ キャンパス校の HM が管理している財務については、給与と給与以外の 2 種類ある。また SELD やシンド州政府、ドナーからの予算についても HM が分配する。各校への SMC 予算の分配も HM が行う。 ・ ハイデラバード地域では Primary school は 12,000 校あり、キャンパス校は 380 (または 390) 校ある。このキャンパス校のうち、SMC が機能しているのは 95 校以上。 ・ 一つのタルカに 100 校も 200 校もあり、全体を監督するのは容易ではない。そこでキャンパス校のアイデアが導入された。ベストアイデアだと感じているし、学校の状況も改善されている。個人的な見方かもしれないが、ク

⁹ 3-4 校、と言及している場合もあり。

	<p>ラスターハブ校は教員の能力強化と研修のためだけのものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ キャンパス校の校長が教員の能力強化を行いたければ、職務の一環として実施可能。 ・ キャンパス校の設置には 3 つの主な方針がある。1) 同じ敷地内に 2-3 校が存在している。2) 隣接地域内に学校がある。3) 学校が半径 500m から 1 km 以内に学校がある。これらの場合キャンパス校を設置する。DSE が学校間の距離や位置やその他の確認事項を確認した上で、キャンパス校にキャンパス校に選定された旨を通知する。この通知は共有可能。 ・ 通知前に、ジェンダーや Community coordination についても確認する。例えば同じ半径に女子校と男子校があっても、それをまとめたりはしない。 ・ キャンパス校は都市にも地方にも設置されている。
<p>教員研修について</p>	<p>導入研修以降、教員のための研修はほとんど実施されておらず、問題だと考えている。時々、校長が自身の経験に基づいて教員を指導したり、考えを共有したりすることもあるが、基本的にはほとんど研修は行われていない。教員は継続して学ぶべきであり、特に新しい考えを身に着ける必要があり、これは取り組まなければならない問題である。</p>
<p>SMC 予算について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ SMC の役割は対象地域の Director、DEO、TEO によって直接モニタリングされている。SMC 予算の支出の際は、対象地域の Director と何度もミーティングを行う。TEO が DEO にデータを提出し、すべてのタルカレベル、県レベルのデータをとりまとめて DEO が Director に RSU とともにデータを提出する。各学校の要請に基づいて RSU は finance department に SMC 予算を支出するよう要請し、各学校は要請に応じて割り当てられた金額を受け取る。 ・ SMC 予算の金額は、自信はないが、Primary は年間 20,000 ルピー、elementary は年間 40,000 ルピー、secondary は 100,000 ルピーだろう。過去 2 年間 SMC 予算は支出されていなかったが、今年は先週支出された。(Mangi) ・ 今後は、SMC 予算は生徒数や教室数が増えれば増額する計画である。教員と生徒の割合も考慮して反映する。 ・ シンド州全体で約 4 万校あり、SMC が機能しているのは 3.5 万校である。
<p>地方教育行政について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域にはそれぞれ初等・中等レベルの Director がいる。 ・ シンド州には 6, 7 地域あり、各地域には 3 県以上が含まれる。各県には 3-5 タルカが含まれる。各タルカには UC があり、これが我々の administrative unit である。 ・ 学校センサスの実施の際も DSE が RSU の現地事務所 (Local Support Unit) と連携して行う。RSU は県レベルで同 Unit を設置しており、県レベル・地域レベルの Director と緊密に連携している。(Mangi)

教員の欠勤について	生体認証は教員の欠勤対策に非常に効果的だが、予算の問題がありここ3年間はデータが更新されていなかった。最近予算問題が解決し、データが更新されたところである。
-----------	--

パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト (GRACE)」

詳細計画策定調査面談録

日時	2021年6月11日(金) 18:00-19:00	
面談先	The Citizens Foundation (TCF)	
出席者	先方	Ali Nadeem Silpa, Hina Muhammad Saleem
(敬称略)	調査団	横井、石飛
ヒアリング事項		
1. TCF やその運営校について		
<ul style="list-style-type: none"> パンジャブ州では通常、学校あたり3人の教員がいる。2016年にTCFはパンジャブ州政府より257校の運営を任された。就学前教育からG5までの生徒を受け入れていても、教室は最大3つか2つしかなく、入りきらない生徒は教室の外やオープンスペースで学んでいる。 TCFは独自に学校を運営するとともに、学校運営の寄付も募って持続性を高めている。 パンジャブ州のTCF運営校は、政府の方針により全て共学。G6以降は男女により分かれる。シンド州では、男子校・女子校が多いが、これは政策によるものではなく、コミュニティの規範によるものである。例えばDado県の学校の場合、大小様々な学校が統合されている。特に高学年では男子が多く、入学率は男子75%女子25%の割合になっているため、男子が大きな建物内の学校に通い、女子はグループ校に通う。そうすることで、教員が移動しやすく、女性教員は女子生徒のいるところでも教えられる。しかし状況は場所によって大きく変わり、共学校もある。 		
2. TCF の複式学級教育 (MGT) について		
<ul style="list-style-type: none"> 政府は民間団体に学校運営を任せ、生徒一人あたり680-715ルピー/月を払っているが、非常に少ない。TCFでは生徒一人あたり1600ルピー/月支出しており、政府予算では40%しかカバーできていない。したがって政府の予算内で学校を運営するには複式学級にならざるを得ない。 しかし当初は財務的な理由から複式学級になっていたが、調査により複式学級は世界中で浸透している教育法であり、成功しているモデルもあることに気づいた。例えばコロンビアのEscuela NuevaやインドのRishi Valley学校¹⁰、米国ウィスコンシン州や英国・北アイルランドの牧師のための学校(? Pastoral schools)などで行われている複式学級教育(Multi-grade teaching: 以下MGT)の例がある。 TCFは257校中190校でMGTを実施している。我々のアプローチは学年をまとめる方法である。例えばカチクラスとG1の生徒数が少なければ、まとめて一つの教室で教えている。我々のMGT教室の85%はK+G1、G2+G3、G4+G5の3つのカテゴリーのどれかに属する。ただし生徒数が非常に少ない学校では、コロンビアのEscuela Nuevaが行っているように、G1-G6までが一つの教室を使うunitary schoolとして運営している。 MGTを実施している190校327教室において、質の向上に関する介入を開始した。これは3つの主要なコンポーネントがある。 第1に教員ガイドを開発した。国際的なMGTの好事例では、カリキュラムマッピングを行っている。例えばG2が二桁の足し算を学び、G3が三桁の足し算を学ぶ場合、共通点があるので同じ場所で一緒に授業を受けることができる。G2の生徒が複数の演習問題やグループ課題を与えら 		

¹⁰ <https://www.rishivalley.org/river-institute-for-educational-resources>

れている間に、G3 にはより複雑な課題を与える。そこで我々も全国カリキュラムを確認して各学年の SLO (Student Learning Outcome) についてマッピングを行い、2 学年に共通のテーマや授業内容を確認し、授業計画を作成した。我々の教員ガイドは SLO に基づく授業計画となっている。

- 第 2 に、教員養成と職能開発に焦点を置いている。MGT 教室を観察して、生徒の行動から補習などの教室運営に係る課題を扱い、生徒全員が十分に学習に取り組めることを目指す。優先テーマとしては、時間の使い方、生徒の学習ロスを最小限にする方法、生徒の能力や人種や経済状態に基づいた様々なグループ活動による生徒の関心の集め方、教員が直接生徒に接していない時でも使える生徒同士の評価や学習の方法など。また学習の評価方法にも着目していて、生徒がどのように成長し、どの生徒が最も支援が必要かを見極められるように教員を指導している。
- 現在、自習教材に関する調査も行っている。政府の教科書は MGT を想定していない為、TCF は独自のコースブックの開発に投資している。多くのワークシートや実践的な課題、追加の読書教材を含む、補助的なワークブックになるだろう。生徒が当該学年の学習に際し追加の支援が必要な場合、前の学年の学習内容を身に着けることができる。同様に、一部の生徒が他の生徒よりも理解が早い場合にも利用し、生徒の関心を維持することができる。インドの Pratham の事例を確認し、基本的な読み書き算数の知識を身に着けさせるために生徒のレベルに沿って教えるやり方にも着目している。
- 第 3 は教室のリソースコーナーの設置。これは生徒の自主規制や自発性を育むためである。というのも、複式学級では教員の注目を得られずに生徒が一人きりになる時間が多いため、早く課題が終わったりして時間が余った場合、生徒が独自に本を読んだり、おもちゃで遊んだりできるようにしている。また Choice という時間を設け、その間は生徒が自発的に時間の過ごし方を決められる。おもちゃや Scribble で遊んでもいいし、完全に自発的に、他の生徒との時間の過ごし方を決められることができる。
- また、MGT に関しては施設や資源の要素も大きい。我々の MGT 教室では、複数のホワイトボードや柔軟に動かせる家具を用意している。生徒は個別に座ることもできるなど、授業内容に合わせて、seating arrangements を変化させられる。リソースコーナーにもアクセスできる。
- 最後に、我々の運営校のモニタリング・評価では学校により異なるアプローチを採用している。運営校の中にも MGT 実施校とそれ例外、MGT 実施校の中にも複式学級と単独学級が含まれているからである。MGT 学級に、単独学級と同じレベルの教育の質を求めることはできない。学校訪問フォームを作成し、本部からの評価者がモニタリングに使用する。MGT 学校とそれ以外ではフォームの内容が異なる。
- ラホールの調査会社 (Society for the Advancement of Education: SAHE¹¹) に委託して MGT 実施校についての調査を実施し、観察に基づくデータを収集した。コロナ禍のためにベースラインデータは収集できておらず、また 2020 年 9 月に試行を開始したばかりなので、生徒の成績への影響を示すデータは収集できていないが、幾つかの変化は現れている。例えば教員が授業の準備に費やす時間がこれまで 2.5 時間かかっていたが、今では教員ガイドのおかげで 1 時間に短縮された。この 1 時間は授業内容を深く理解し、必要に応じて教材を準備するために使われている。
- これまでの観察から明らかになったことは、複式学級の教員は支援を必要としているし、特に就学前教育と G1 の生徒は非常に幼く、就学前教育の生徒は学校に慣れていないため、担当教員は

¹¹ <https://www.sahe.org.pk/>

支援が必要である。TCF としては、就学前教育と G1 を分けるか、あるいは代わりに G1 を G2 と G3 に統合するかを検討しているがまだ答えは出ていない。既存文献の調査からは、ベトナムやスリランカでは有償または無償のコミュニティボランティアを教員として導入しており、生徒の姉や母親がボランティアとして教員を支援している。TCF ではまだこのモデルは導入していないが、複式学級の教員支援の方法として真剣に検討している。

- もともと TCF は複式学級も支援していたが、複式学級に特化した支援は 2020 年 1 月に開始したところで、教員ガイドを開発して学校に送り、コロナ禍のために教員に遠隔の研修を行ったのが 2020 年 9 月、学校が 9 月 30 日に再開され、事業の試行は 10 月 6 日から開始された。

3. 教員研修について

- MGT 教員は他の教員と接する機会がないと考えたので、クラスター研修を行った。今年(2021年)1月にある地域や県の教員を一カ所に集め、4日間の研修を実施した。例えばイスラマバードに近いある県では、33校の教員・校長が参加し、2か所のクラスターハブ校に集まった。校長は事前に研修を受けていたので、校長が教員に研修を行った。
- 研修実施後に教員が連携する手段がなかったため、WhatsApp を通じた Professional Learning Communities (PLCs)を構築し、同じ地域の MGT 教員が一つのグループに参加できるようにして、structured prompts を与えた。Prompts の例としては、参加教員に教室のデザインやレイアウトについて質問し、教室のツアーを依頼した。教員はビデオを作成し、教室の構成や、生徒のグループ分け、壁に貼られた教材、複数のボードの効果的な使い方などを紹介した。これは非常に学ぶことが多く、教員からも感謝された。教員は自分が直面している課題が特別なものではなく、他の教員も同じ課題に直面していること、問題解決に助け合えることに気づいた。
- 今年はコロナ禍のために政府の方針で生徒は週に 3 日だけ学校に来ることができた。そこで金曜日(または土曜日)に 75 分間、Choice として振り返りの時間を充てた。この時間に生徒は自発的に何をするか決めて実行し、コミュニティボランティアが生徒の世話をする一方で、教員は PLC の時間に充てることができた。2 週間ごとに教員が一つのテーマやトピックに取り組むようにし、2 週目に教員間で結果を共有した。PLC は WhatsApp だけでなく、学校でも行った。校長や教員の内、WhatsApp コミュニティにいるのは全体の 68%で、スマートフォンへのアクセスがないなどの理由で、残りの 32%は参加していないからである。
- MGT はパンジャブ州のみのため、シンド州では MGT 研修は実施していない。シンド州の通常の研修では、政府の方針に沿って学校が統合されているので、周辺校の教員が統合校に来て研修を受ける。パンジャブ州では対象地域における最も大きい学校を研修センターにしている。参加教員には平均 600 ルピー/日の旅費を支給している。また研修場所は半径 5 キロ以内になっているが、このクラスターから大きく離れた学校に関しては、個別のハブ校として研修を行っている。
- 女性教員も研修参加に問題はない。TCF の方針として、教員は可能な限り対象地域内から雇用している。学校のあるコミュニティから教員を採用することの利点は多くあり、まずコミュニティの動員が容易であること、生徒の出席を確保できること、保護者と連絡が取りやすいことなどである。教員は毎日学校まで歩いてくるケースが多く、一部の教員はローカルな交通手段を使う。したがって、研修参加率はほぼ 100%であり、教員が自分たちで手配して 3 人で同じリキシャに乗るなりして、一緒に来て一緒に帰っていく。この点で旅費の 600 ルピーが選択肢の幅を広げる役に立っている。

- 研修はカスケードモデルで行う。まずエリアマネージャーを研修し、エリアマネージャーが管轄下の校長を研修する。エリアマネージャーは平均 25 校を管轄しているので、25 人の校長に研修を行う。これらの校長がクラスター内の教員に研修を行う。すべての校長が講師となるわけではなく、校長の中でも最良の人材が講師となり、その他の校長は **co-facilitator** として研修を支える。校長から教員への研修の際に、エリアマネージャーは講師評価フォームと研修者フィードバックフォームを用いてモニタリングを行う。教材の活用や、時間管理、グループ活動の調整などの指標に沿って講師の質を観察する。また研修者から講師だけでなく、研修内容や会場等についてのフィードバックも得る。
- エリアマネージャーの職務として学校訪問がとても大事なため、エリアマネージャーは対象地域から採用し、TCF が雇用する。

4. TCF の退学抑止策について

- 「安全」と「距離」を重視している。女性教員のみを雇用することで「安全」な環境を作り出し、「距離」については文字どおりコミュニティの中心部に学校を建設し、徒歩 1 キロ以内で通えるようにしている。特に女子生徒の通学の危険性については多くの既存文献がある。男女別の衛生施設も安全基準の一つとしている。
- 公立校運営の焦点は **community's engagement** と **learners' engagement** である。なぜなら退学にはコントロール可能な要因と不可能な要因があり、例えば引っ越しによる退学はコントロール不可能である。しかし例えば保護者が教育の価値を理解していない場合や、学校教育に対する不信があれば、これは対応可能である。
- TCF の校長はコミュニティととてもよい関係を築き、学校の新しいプログラムやアカデミックカレンダーなど、コミュニティと情報を共有している。こういった透明性の高い運営も公立学校に対する安心感を醸成している。
- かなりしっかりしたコミュニティ開発プログラムを運営している。コミュニティミーティングを年に 2-3 回開催し、校長がコミュニティのインフルエンサーに会い、保護者やコミュニティを招待して学校やその教育プログラムについて話し合い、質問があれば答える場を設置している。
- また年度の初めには、校長や教員がコミュニティに行ってコミュニティ開発や入学促進キャンペーンも実施している。多くのコミュニティに赴き一軒一軒訪ね、信頼関係を構築し、ここに子ども達が通える学校があり、そこで子ども達の安全は守られており、**great learning experience** が得られることを伝えている。
- 次に、学習に興味を示さない生徒が大きな退学要因になりがちである。学校自体に興味を示さなかったり、飽きてしまったり、また体罰などで間違った扱いを受けることもパキスタンでは退学要因になっている。そこでルールやルーティン、生徒同士の関係性などでポジティブな行動を強化するような教室文化を作り上げている。生徒自身が規制する介入メカニズムを持っている。これらは TCF の実験校で試行され、すべての学校に拡大されている。
- その他最近の新しい取り組みとしては、特に低学年に対して遊びを取り入れており、**play-based learning** を多く行っている。例えば教員は一人一人の子どもにそれぞれ違った挨拶をし、一日の始まりに生徒は自分が感じていることや、前日の経験について話すなど、短いウォームアップになるような時間を持ち、勉学に向けて気持ちを整える。一日の終わりには、**Choice** と呼ばれる活動を行い、どのような一日だったかを振り返る。振り返ってみて、誰かにお礼やお詫びを言いたければ

言い、特に記憶に残った学習について思い出したりして、一日を終える。このように学習に遊びや楽しみ、自発性を持ち込むことが彼らの関心を高めることに役立つし、保護者に対して「学校に戻りたい」と伝えるようになる。同じプログラムを複式学級支援でも行っている。

4. Q&A

<p>小規模校の退学状況について</p>	<ul style="list-style-type: none"> • TCF は在籍率に関しては信頼できるデータを持っておらず、システムレベルで改善しようとしているところである。 • パンジャブ州の TCF の 352,000 人の生徒の内、年間 5200 人の生徒が中退する。退学率は約 14-15% である。しかし中退した生徒の代わりに新しい生徒が入学してくるため、生徒の総数に大きな変化はない。 • 統計的に、小規模校でより退学が多いかどうかはデータがないので不明である。ただ経験的に、感覚的におそらく小規模校の方が問題は少ないのではないか。なぜなら小規模校は通常非常に遠隔地にあり、私立でも公立でも、他の教育施設の選択肢がないからである。保護者は最寄りの公立校に通わせがちだが、都市では選択肢が多いため、学校が質の高い教育を提供していなければ他の学校に転校させてしまう。それが退学の多さにも繋がっている。しかし統計データなしに推測することは難しい。 • その他気づいたこととしては、コロナ禍のために都市に出稼ぎに行き、出稼ぎが終わると都市の生活費は高いので元の場所に戻ってくる。そういう生徒は実際に観察されている。 • (Hina) 小規模校は遠隔地に多いため、その学校がなければ通学できなかった子ども達に教育のアクセスを与えている。特に女子は高学年になるとコミュニティを離れることができないため、コミュニティ内の学校は彼女達の教育に大きな影響を与えていると思う。この点について統計を確認できれば非常に興味深い。
<p>コロナ禍による退学への影響について</p>	<p>TCF の直営校の詳細は不明だが、少なくとも TCF の支援している公立校では、コロナ禍により退学率に大きな変化は見られない。退学は起きているが、私立校が閉鎖されているため、その生徒が近隣の公立校に流入している。コロナ禍による長期的な学校閉鎖のために私立校は学校運営を維持できず、教員も雇用できなくなってきた。直近 7-8 か月で 15% の退学率を記録したが、新たな入学者により生徒の総数に変化はない。</p>
<p>その他のコミュニティとの関りについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> • SMC はパンジャブ州の直営校にはないが、シンド州にはある。SMC は校長や教員、卒業生など、学校運営に影響力のある人たちで構成されているので、我々にとって、とても価値のある組織だと考えている。例えば政府から前日の晩に「明日から学校閉鎖」というような連絡がきたりするので、コミュニティへの連絡という点でも非常に役に立つ。 • パンジャブ州ではコミュニティサポートグループを結成している。学校によって結成されるグループで、メンバーのほとんどは母親であるが、他の保護者やコミュニティメンバーもいる。活動内容も非常に似ていて、コミュニティへの連絡役として校長を助けている。またコミュニティ・プロファイリングも

	<p>支援し、コミュニティにいる生徒数、学齢期の児童数、OOSC 数などを数えることで、状況を理解する支援を行っている。また教員が学校を去った場合も、コミュニティ内から潜在的な候補者や実際の候補者を見つける手助けを行う。</p>
共有可能な資料について	<ul style="list-style-type: none"> 今後 2 週間で完成させる報告書が 2 種類ある。一つは現在試行している複式学級支援の報告書で、プログラムの詳細について記載されている。もう一つは前述の調査会社 (SAHE) による報告書である。コロナ禍のために、教室の観察も、保護者や生徒に対する調査も出来ておらず、包括的な調査となっていない。しかし教員や政府の政策決定者へのインタビューなどは出来た。これらの報告書は共有可能である。 この他、TCF が作成した資料は、特定の団体によって資金援助された場合や共有に関して制限がある場合を除いて、共有に関して非常にオープンである。PPP 事業に関する我々の目的は、我々のモデルが効果的であることを実証することにあるので、教員ガイドや研修教材など、何でも誰でも使用したい人には共有可能である。例えばオーストラリア政府の資金で出版した書籍など、契約に共有不可の一文がある場合は共有できない。
TCF はコンサルタント業務の請負は可能か	<p>TCF は NPO なので、コンサルタント事業により収益を得ることはできない。ただし管理事業や大規模事業など、例えばパンジャブ州教育支援プログラムは英国政府が支援しているが、州政府はイスラマバードの Institute of Social and Policy Science を雇用して事業を実施しており、同機関が TCF に事業の実施を再委託している。このように補助金の受給者としてなら、事業を請け負うことができる。</p>
TCF からの要請	<p>TCF はコロナ禍による学習の損失について取り組んでおり、パキスタンにおいて JICA がどのようにこの問題に対して介入するのか関心があり、JICA の関係者と繋いでもらえると有難い。Acceleration なのか補習プログラムなのか、検討内容についてお聞きしたい。(横井より、事務所の連絡先を共有すると回答。)</p>

パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト(GRACE)」

詳細計画策定調査面談録

日時	2021年6月14日(月) 17:30-19:00	
面談先	EU	
出席者	先方	Siddique Bhatti (EU)、Vanessa Lee (UNICEF)
(敬称略)	調査団	田中、横井、石飛
ヒアリング事項		
1. シンド州における EU やその他の他ドナーの活動について		
<ul style="list-style-type: none"> • (Siddique)EU は 1999 年-2002 年まで大規模事業を実施しており、シンド州は対象州の一部だった。2006 年以降は財政支援の形で支援しており、世界銀行(以下「WB」)とともに Sindh Education Reform Program を共同支援し、EU は 3,600 万ユーロを支出している。 • その後 ADB が短期的に参加し、他の社会セクター事業も実施していたが、その後シンド州だけでなくパキスタン全体において教育事業からは撤退した。DFID も JICA と同様、小規模な事業(Sindh Development Program)を実施しているが、政府ではなく主に NGO と活動している。USAID の主な投入はインフラであり、インフラに関連する技術支援を行っている。 • DFID の教育アドバイザーに彼らのパキスタンでの新規検討事業に関して質問されたが、私の立場は明確で、シンド州政府には支援を受け入れるキャパシティはない(と回答し)、シンド州は対象外となった。 • (Vanessa)EU の DEEP 事業の実施機関として、以下の 3 つを実施している。 <ol style="list-style-type: none"> 1)連携における計画・モニタリング・評価の州レベルの改善:教育局、計画局、財務局のシニアレベル職員の能力強化、地方職員の能力強化、州と県の連携などを支援している。 2)データ強化:EU が支援している、巨大なコンポーネント。SELD 内に様々なデータシステムがあるため、現在これらの異なるシステムの評価を実施し、一つの統合したダッシュボードに出来ないかのフェージビリティスタディを行っている。これにより、計画担当もモニタリング担当も同じデータにアクセスできる。 3)スクールクラスタリング: EU は何年も School clustering policy を支援してきた。学校のクラスタ化は学校システムの地方分権化を意味する。より小さなユニットに分割することで、学校の管理・運営・財務を州レベルから県レベルに移譲する。このコンポーネントはさらに以下の 2 つに分かれる。I) School clustering policy:GIS マッピングを通じてクラスターを特定し、クラスターのサイズを決定する。以前は県レベルのクラスターだったが、今はより小さい UCレベルのクラスターになり、高校一つ、ミドルスクール1つ、その他、一人/二人校を含む沢山の小さな学校で構成される。また、2017 年に作成された CPD 政策も今後 1.5-2 年間で試行される。 		
2. シンド州の教師教育機関について		
<ul style="list-style-type: none"> • (Siddique)Bureau of Curriculum (DCAR の前身)と PITE はずっと内輪揉めしており、カリキュラムの研修機会があると奪い取ろうとしている。そこで WB がこの 2 機関を管轄する機関の設置を提案した。我々は反対した。SELD 内の Secretary of Academics が 2 機関を管轄し、規制することができるからである。SELD の Chief Secretary やその他の部署も会議のほとんどの参加者がこれに同意したにもかかわらず、なぜか結果的に STEDA が設置されることとなった。既に PITE と DCAR 		

があるにも関わらず、STEDA には 70 人分の役職が創設された。設置後 2-3 年は組織のトップ等しか配置されず、教育大臣経験者の parking place となった。STEDA は大臣の管轄で次官も手を出せなかったが、設置後 4-5 年で大臣が手を引き、STEDA も現在の所掌である教師教育コースの開発に取り組み、PITE に実施させるようになった。

- 教師教育に関して、ドナーはこの 3 機関と協働しなければならない。DCAR は教師教育のカリキュラムの改善、STEDA はこれを承認し、PITE が実施する。
- シンド州の 42000 校¹²の内、約 2000 校が大規模校で、登録生徒も多い。一方、ほとんどの学校は教室が一つしかなく、教員は異なる研修を必要としている。そこで専門家を雇用し、PITE を通じて複式学級教育 (MGT) の研修を提供した。しかし MGT に関する問題は依然として残っている。原因の一つは研修を受けた教員が異動してしまうこと。次に“professional trainees”が存在すること。彼らは何年も研修のたびに参加してくるが、決して学校に戻って学んだ技術を適用することはない。これは DEO や教員組合が黙認しているせいでもあるが、研修に参加する教員の選定も一つの課題である。
- (Vanessa) PITE の役割も今後、教師教育の質保証機関として変わらなければならないだろう。なぜなら WB の SELECT も EU の DEEP (+ STA DEEP) も、学校ベース、クラスターベースの CPD の方向に進んでおり、Guide teacher は独自に活動し、教員の研修ニーズを特定して支援できるように研修を受けるからである。
- (Siddique) PITE の役割変更について、Vanessa は現場レベルで最新の情報を有しているのかもしれないが、これは過去 10 年間話し合われており、ある時点には教師教育の大学になるという話もあった。しかし変更されていない。PITE は地方 (Nawabshah) にある唯一の州政府機関であり、組織体制を変更するならカラチにサテライトを設置する必要がある。カラチから遠いため職員は行きたがらない。今後どうなるかはわからないが、人々の話を額面通りに受け取らない方がいい。州政府が大きなコミットメントをするときは、人材と予算が紐づいた、きちんとした書類の提出を求めたほうがいい。
- 教師教育の持続性も課題がある。これまで管理職研修や MGT 研修など実施してきたが、研修が終わり次第、誰も話題にしなくなる。今や誰も MGT について話していない。研修内容の制度化を図ってきたが、DCAR、STEDA、PITE は(これらの知識を)持続させることに関心がない。
- MGT 研修の技術的な部分や資料については、同事業のテクニカルアドバイザー (Rana Hussain) を紹介する。彼女がプログラムを設計・管理した。

3. 新 CPD モデルの展開、キャンパス校とクラスターハブ校、クラスター政策の課題について

- (Vanessa) JICA が GRACE を開始するまでには、STA DEEP は 20 カ所のクラスターでフェーズ 1 の実施を開始している。SELECT も RSU と合意したクラスター数で、低学年向け識字プログラムの CPD を実施する。JICA がフォーマル教育に関心があり、教育と学習に貢献したいのならば、その他のクラスターを担当することで EU が実施している CPD 事業を補完し、CPD の展開とクラスター政策の実施支援を提案したい。1800 の UC クラスターがあるが、すべてのクラスターを一度に支援することはできないからである。

¹² 統計によっては 49000 校や 47000 校になっているが、これから機能していない学校を差し引くと 42000 校になるとのこと。

- WB の SELECT とは、現在教師教育の教材やマニュアルについて協議している。WB が低学年向け識字教育に焦点を当てているので、EU は補完するモジュールや Guide teachers や教員のための研修を行う。教授法と教科の両方に焦点を当てる。また WB は低学年の識字のみのため、我々は高学年を担当する。最終的にモジュールを WB と統合するかは、まだ協議していない。
- STEDA や PITE とは毎週又は隔週で協議を行い、実施計画の作成などを行っている。また企業に委託し、モジュール開発や Guide teacher、Subject Coordinator、教員のための研修マニュアルの開発、TTRC のフィージビリティスタディを行っている。またオンラインでの教員のニーズ評価も検討している。データ強化の一環として、教員の研修ニーズを特定するシステムを開発する。
- モジュールのメニューを用意し、クラスターハブにおいて校長や Guide teacher が教員の研修ニーズ評価を実施し、例えば MGT や形成的評価など、ニーズに沿った研修を行う。その後学校ベースのコーチングを行う。したがって“研修コースの実施”からは大きく離れ、より深い、指導的なコーチングの方向に向かっている。これが WB の SELECT の中心となる考え方である。
- (Siddique)問題は裨益職員の理解とキャパシティである。RSU のチームがカウンタパートであるが、彼らを教育するのに相当な努力が必要である。RSU 職員の能力は非常に限定的であり、これまで能力強化を行ってきたが離職率が高く、プログラムを理解した途端に異動する。他州でも同様だが、シンド州は特に離職率が高い。2 日間のみの次官もいたくらいである。
- EU は基本的に Sector Reform Committee という包括的な枠組みで活動しており、メンバーは教育局、財務局、計画局、シンド州のすべての DP や市民社会などである。この委員会がシンド州教育セクター計画(SESP2019-2024)の管理人であり、この CPD 事業もその一部である。しかし計画はあるが、役に立っていない。リソースギャップを特定して予算を計上しているが、シンド州政府の中期的な予算枠組みと関連付けられていない。したがって我々ドナー間で調整し、政府が教育予算を確保し、SESP を実施するレベルに到達できるよう努力しなければならない。
- CPD モデルについても 20 クラスターで実施すると言っているが、県レベルで 200 クラスターあるため、実際のクラスター数は我々と彼らのキャパシティ次第である。その協議が始まれば、JICA も参加できる。
- キャンパス校の設置理由は、同じ地域内に学校が多すぎるものが当初の導入理由だった。一つの地域内に 4-5 校あり、入学者数に対して教員が少なすぎたり多すぎたりして、資源分配の課題があった。地方はもともと学校が少ないため、キャンパス校は学校の多い都市部で実施された。資源を 1 校に集中させ、より小さい周囲の学校は基本的にアイデンティティを失う。うまく行ったため、この成功例に基づいて、EU はキャンパス校のない地方からの要請を取り入れ、クラスターに基づく学校管理の方法を構築し、6 県で試行された。EU の現行プログラムでは、クラスターに基づく学校管理システムは卒業する予定だった。
- ところが RSU のスタッフが入れ替わり、クラスターハブ校をシンド州全体に拡大すると言い出した。これには課題がいくつかある。第一に、クラスターハブを管理し、政府の予算を執行するには Grade17 以上の担当官が必要だが、UC レベルにはその担当官がいない。City Council にはいるが、UC にはいない。そこでクラスターハブ校を設置し、その校長(head teacher)に Grade17 以上の担当官を置くことにした。しかしすべての地方に Grade17 以上の担当官が配置されているわけではない。第 2 に、これらの担当官はすべて契約ベースで雇用されているが、財務局は彼らに予算執行権限を与えることを拒否した。契約職員には公的資金の支出権限がないからである。キャ

ンパス校であれ、クラスターハブ校であれ、Grade17 以上の担当官を置くことができず、振り出しに戻った。DEO か TEO なら公的資金の支出が可能であるが、DEO は 500 校くらいを管轄している。クラスターに基づく学校管理システムは、予算の執行権限を地方分権化することがそのエッセンスであったが、彼らの現行のプログラムにそれは含まれていない。今、RSU は 20 県で試行しようとしているが、先述のとおり、クラスター政策を予算政策に反映させない限り、実際に実施できる(教育)事務所が多くあるとは思えない。

4. UNICEF のデジタル学習支援と JICA との連携について (Vanessa)

- UNICEF はシンド州のデジタル学習を拡大しようとしている。展開予定のデジタル学習のプラットフォームに関して、教師教育のコンテンツで連携できないか今後 JICA 現地事務所と相談したい。例えば教員研修を我々が実施するプラットフォームを用いた **blended learning** にするか、研修内容にデジタルリテラシースキルを含めるなど考えられる。
- 現在コンサルタントを備上して、教員と生徒のためのデジタルリテラシーフレームワークを開発している。この二つのフレームワークが完成すれば、教員のためのデジタルリテラシースキル関連の教員の研修ニーズをマッピングし、コンテンツプラットフォームと **contents management learning passport** を実施する。コンピューター室のあるすべてのシンド州の学校にこのパスポートを設置し、教員と生徒はカリキュラムや、我々が開発するデジタルリテラシールーブリックに沿った学習コンテンツにアクセスできる。遠隔学習か **blended learning** で実施する予定である。
- (教員同士のコミュニケーションは **WhatsApp** などが活用されるのか?) UNICEF は政策レベルで活動しており実施は行わないが、RSU を通じて、**WhatsApp** を通じた支援を行う。また昨年(2020年)は PITE を通じて **Safe School Reopening** に関する研修コースを開発し、PITE のマスタートレーナーを研修し、彼らが **Regional director** や教育担当官、校長に研修を行った。そこで我々は政府による教員の **WhatsApp** グループ構築を支援し、政府から教員へメッセージが届くようにした。
- UNICEF はグローバル事業の一環として、昨年シンド州のすべての学校の **connectivity mapping** を行った。シンド州政府は UNICEF や他ドナーと協働してデジタル学習戦略の開発に取り組んでおり、これは今後半年~1 年間で実施予定である。とても詳細なロードマップで、政府は教員や生徒の能力を強化して様々な学習機会が得られるよう、ドナーの支援を期待しているだろう。
- (JICA との連携については、補習プログラムの活用について現地事務所より提案があり、別の機会にさらに協議することで合意した。)

5. その他のコメント (Siddique)

- 教育セクターのガバナンスは大きな課題である。EU は 1999 年からシンド州で活動しているが、何も状況は変わっていない。学習効果も、入学促進も、状況は悪化している。EU は国内外の専門家を調達し、ありとあらゆる技術支援を行ってきた。その結果、彼ら(シンド州政府)が 1 インチでも前進したとはとても言えない。JICA と一緒にシンド州政府と協議したいし、一緒になら何らかの改革が可能かもしれない。
- RSU は教育システムの一部だと認識されるまでに長期間かかっており、SELD や次官との連携は常に弱い。RSU を喜ばせるため、ドナー資金の受け皿として使われてきた。RSU のオーナーシップも問題である。RSU の管理職はシニアレベルの公務員であり、教育の専門家ではない。したがって、他の教育専門の管理職と仲が悪い。RSU は(地方?)事務所に 1100 人分のポストを創設したが、そこに有能な人材を配置するのではなく、所属部署で昇進できる地位にいない職員を配属

し、1年かそこらの勤務の後に昇進して、元の部署に戻らせている。RSUのシニアレベルの管理職は、給与に加えて謝金まで受け取っているが、教育専門の管理職は受け取っていないため、頻繁に内輪揉めをしており、裁判沙汰にもなっている。

パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト(GRACE)」

詳細計画策定調査面談録

日時	2021年6月16日(水) 19:00-20:30	
面談先	UNESCO	
出席者	先方	Patricia McPhillips、Malik Zafar
(敬称略)	調査団	田中、横井、石飛
ヒアリング事項		
1. Girls Right to Education Project (GREP)に関する説明		
<ul style="list-style-type: none"> GREP はパキスタンの教育セクターにおける UNESCO の旗艦プログラムの一つ。 当初はパキスタン政府の資金援助で実施したが、その後主にカタール財団の Educate A Child (EAC)プログラムや、ノルウェー、韓国、イタリア、民間企業(Volvo?等)の支援を得た。 プログラムの起源は、2010年にマララ氏が撃たれた時、パキスタン政府と UNESCO 本部はマララ女子教育プログラムを立ち上げ、パキスタン政府は1千万 US ドルを同プログラムに拠出した。このうち700万ドルがパキスタンに、残りは他国に割り当てられた。 現在のプログラム予算は2千万ドルで、パキスタンの遠隔地にある、社会経済的状況が非常に悪い18-19県で実施されている。識字率など、特に女子の基本的な教育指標が非常に低い県が選ばれている。 プログラムの対象は公立校の低学年女子である。とはいうものの、ノンフォーマル基礎教育センター(NFBE)も何カ所か設置し、Accelerated Learning アプローチが採用されている。 プログラムは女子教育の需要と供給の両面にアプローチしている。需要面では、コミュニティ動員が主要な介入の一つである。保護者が子どもを学校に送るように、保護者、教員、オピニオンメーカー、宗教指導者、地方議員と連携している。プログラムは国内の様々な地域で実施されているため、それぞれの地域の文脈やコミュニティのニーズに沿ってデザインされている。このコミュニティ動員キャンペーンを通じて、教育に関する需要を喚起している。 需要面ではさらに、教育担当官(education officials)の職能開発も実施している。同プログラムでは、連邦政府、州政府、県事務所がそれぞれ事業管理やモニタリング、実施に関する役割を与えられている。したがって、特に県レベルでの教育担当官との連携は重要なコンポーネントであり、ニーズ評価の結果に基づいて、例えば教育関連事業の開発・管理・result-based モニタリング・評価などの個別ニーズに沿った研修を定期的実施している。 供給面では、教員の不在や教員の質、学校環境に課題がある。2000校以上の小規模な女子校を対象に活動しているが、80%以上は一人または二人教員校である。これらの教員は複式学級運営の基本的な概念への理解がなく、支援が必要である。また生徒の認知能力や分析能力などを育むための Activity-Based Learning (ABL)もパキスタンの学校では実施されていない。そこで教員の複式学級教育(MGT)とABLに関する能力強化を行っている。 教員研修に関しては、教員を1カ所に集めて上記2点に関するクラスターベースの研修(1-2日間)の実施と、それより重要な、教員が実際に教えている教室での技術支援・ファシリテーションの2種類のハイブリッド・アプローチを採用している。この教室ベースの技術支援が UNESCO の教員研修の重要な点で、我々の専門家(またはマスタートレーナー)が学校を訪問して教員に技術 		

支援を行うとともに、複式学級の教員に教材を提供することで、MGT 研修で学んだコンセプトの実践を支援している。さらに教員研修に関しては、韓国政府の支援で教員は Education for Sustainable Development/Peace/Social Cohesion や Global Citizenship Education などの研修を韓国で受けている。

- また供給面の支援として、学校施設の改善を支援している。施設整備は UNESCO の使命ではないが、実施している。学校設備に関しては School Management Committee (SMC) が要であり、DEO と連携して不足設備の供給に関わっている。どんな設備が不足しているか、どこから資機材を調達すべきか、どの大工を雇用すべきか、コミュニティが決定する。限られた予算だが、UNESCO は SMC が自由に使える資金を提供し、SMC が執行に責任を持つ。主な用途は囲壁、WASH 設備、修繕、学校用資機材など。コロナ禍後は消毒剤や手洗い場などの提供も SMC によって実施されている。コミュニティは物資や一部地域では現金で設備提供に貢献している。
- GREP は当初は女子教育のみが対象であったが、カタール財団の EAC の支援を得て、今は男子の教育も促進している。したがって対象 18 県では今は男女ともに対象となっている。初等レベルの OOSC の入学促進が焦点である。

2. Q&A

GREP の拡大メカニズムについて	<ul style="list-style-type: none"> • まず対象県は各州政府と協議の上で決定し、さらに予算が限られていることから、対象県の中から例えば 7-8 カ所、対象 Union Council (UC) を州政府と決定した。その後韓国や EAC やイタリアやノルウェー政府などの支援を得るに当たって、対象県内で対象とする UC の数を増やした。 • UNESCO は social mobilization キャンペーンを UC の境界を越えて実施しており、拡大の際は対象 UC と隣接している、しかし機能していない UC に拡大した。キャンペーンではラジオを通じて啓発的な内容を伝えるため、拡大先の UC でも事業実施の下地がある程度整っている。
Context-specific なコミュニティ動員戦略の策定について	<p>プログラム開始前に 1.5 年間の準備期間があり、約 1 年かけて事業を設計した。この期間中に、対象 18 県のあらゆる場所を訪れ、経験的データ、事例証拠など可能なリソースを集め、人に会い、コミュニティを訪問した。このプロセスが、その地域の文脈、文化、動きを理解するのに非常に役立った。これらの情報に基づいて、context-specific なコミュニティ動員・啓発戦略を策定した。</p>
不足設備の提供のための SMC への資金提供について	<ul style="list-style-type: none"> • まず州政府によって SMC に年間資金が提供されている場合もあるが、タイムリーに提供されず、提供された時には、その年度はほぼ終わっている。したがって活用できない。次に、SMC メンバーにはその資金を活用するキャパシティがない。学校開発計画の策定が SMC の役割であり、不足設備の提供には SMC の関与が欠かせないが、彼らにその能力がないことが最大の課題だ。 • そこでプログラムでは SMC メンバーの能力強化を実施した。書類上では SMC メンバーでも、ほとんどの場合、本人達はそのことを知らない。そこで彼らの役割と責任について知らせ、帳簿の付け方、モニタリング、記録の保存などの研修を行った。研修の主要な目的は、政府が提供する SMC 資金にアクセスすることである。しかし先述のとおり、何十億ルピーもの SMC

	<p>資金が確保されていないながら、SMC にまで資金が降りてこない。SMC メンバーは都会に行って SMC 予算を受け取るための銀行口座を開設しなければならないというような、政府の細かいルールもその一因となっている。一部の SMC は予算を受け取っているが、ほとんどは受け取れていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> そこで UNESCO は、非常に選択的に、一例ごとに判断して、少額の資金 (15~20 万ルピー) を提供した。コミュニティはここから参加して、労働力や資機材や現金の提供を通じて不足施設の提供に貢献する。したがって UNESCO は小規模な資金を、限られた場合において提供するが、SMC との連携の要は政府資金が活用できるように支援することで、そのために県事務所や州政府とも連携する。
<p>SMC の持続可能性について</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新しい構造を構築するのではなく、政府の既存の構造を活用することで持続性を確保している。SMC は政府によって通知され、政府がその維持の責任を負う。 第一に、SMC の能力強化も持続性の確保手段である。事業が終わっても、SMC は事業地にいる。SMC の能力が強化されれば、コミュニティを動員できる。実際、UNESCO の貢献はわずかにも拘らず、より多くの女子が学校に来るようになり、学校施設の整備が大幅に改善されるなど、多大なインパクトが発現している。SMC メンバーが一軒一軒訪問し、学校に行っていない女子を特定して通学を促すなどの事例もあり、SMC の能力強化がなされれば、将来的な教育ニーズにも対応できる。 第二に、UNESCO が事業を実施するのではなく、非常に競争的なプロセスで選定された、その地域の NGO が実施する。これらの NGO はイスラマバードに集められ、研修を受ける。地域の NGO のため、コミュニティから尊敬されているし、政府から活動のための許可を得る必要もない。地域の社会資本の能力強化を行うことで、その地域の将来の教育ニーズに対応することができる。 第三に、政府にこれは UNESCO の期間限定の事業であるため、活動の一部は今後、州政府の年間開発事業で実施することを合意させる。 また、プログラムの主要な貢献は行動変容である。女子教育に対する保護者やコミュニティや社会の行動を変えることで、その効果は何世代にも及ぶ。プログラムではマインドセットを変えることで、持続性を保障している。
<p>GREP 事業における、FE と NFE との連携について</p>	<p>カリキュラムや accelerated learning pathways など共通点はある。FE と NFE の連携は試みたが、非常に限られた規模のみである。というのも NFBE は公立学校の全く存在しない地域に設置されており、連携自体が困難であったからである。しかし実績として、一部の NFBE を卒業した女子が、その後ミドルスクールや Lower secondary 学校などの公立学校で学業を継続している事例がある。</p>
<p>MGT に関する他の教員研修とのアプローチの違いについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> シンド州の教員研修機関は、あまり MGT を研修カリキュラムに含めていない。したがって MGT 校に赴任すると、学んだこととは違う世界に直面する。MGT や ABL に多少の言及はあっても、カリキュラムとして含まれてい

て	<p>ない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第一の違いは、クラスター型研修で各対象県から教員を集めて研修を行うが、重要な点は学校に戻った後で、どの程度のファシリテーションが教員にとって利用可能かである。GREPでは、教員が実際に課題に直面した時に、支援する誰かがいる。 第二に、MGT や ABL のようなコンセプトは、専門的な教材を必要とする。もちろん地域で手に入るものを使って教材を作製できる innovative な教員はいるかもしれないが、実際には関連教材なしにこれらのコンセプトを実践するのは難しい。プログラムではこれを提供している。
JICA が UNESCO のアイデアを借用することについて	もちろん歓迎する。事業のコンセプトを JICA が展開してくれたら有難い。
GREP で行ったベースライン調査の共有について	対象 18 県全部を対象にした包括的な研究を最近実施した。これは女子が学校に来ない要因を深く分析しており、現在最終化の作業中である。あと数週間程度で完成予定だが、この報告書には州別の章もある。完成後はウェブサイトで公開予定で、共有可能である。
GREP の教訓について	<ul style="list-style-type: none"> 事業の計画時点で、事業の実施は地域の実施団体(NGO)が行うことで合意し、UNESCO が当該団体の能力強化を行うというのが当初の考えだった。しかし事業実施後に気づいたことは、とても地域に密着していることと、その団体のキャパシティは常にトレードオフの関係にあるということだった。 Social mobilization や social advocacy に非常に長けた地域密着型の NGO はパキスタンのどこでも見つけることができる。しかし MGT や ABL、教授法、デジタル技術に関する教員養成を行うとなると、ローカル NGO では難しく、州レベル、regional レベルの団体を探してローカル NGO への能力強化を行わざるを得ず、課題の一つであった。 また小さい NGO の場合は、政府から NOC (No Objection Certificate) を得るのが難しく、事業実施の遅延に繋がった。
地方の教育担当官の能力について	<ul style="list-style-type: none"> プログラムの成功は local education department のオーナーシップにかかっている。UNESCOがGREPで連邦・州・県と連携した時、担当官の能力不足が深刻で、所掌業務に関する知識や理解が不十分だった。県レベルの関係者の頻繁な異動もまた問題であった。加えて、これらの担当官はコミュニティとの連携に消極的だった。SMCに不足設備を提供できるとは信じていなかった。どこのDEOもコミュニティとは繋がっておらず、その両者の溝を埋めることが課題であった。 したがって事業開始当初、一方では能力不足の問題があり、もう一方では認識や態度の問題があった。その後、彼らと何度も協議し、ニーズを特定し、多くの研修プログラムを実施した。研修内容の例としては、教育計画・管理、教職におけるリーダーシップの支援、いかに教育担当官が教員のファシリテーターになるか、など実際的な科目を彼らと協議しながら策定

	<p>し、研修を実施した。研修の際は全ての県の担当者を1カ所に集め、成果を出している県で研修を行って実例を見学できるようにした(例えばコミュニティ動員であればGB州など)。こうして地方の教育担当官のニーズに沿った研修を実施することで、彼らはとても楽しんで参加し、3年、4年と経つうちにSMCと政府担当官との溝が埋まってきた。</p>
<p>クラスター型 CPD と キャンパス校の違い について</p>	<p>クラスター型 CPD については、まだ開発中で実施されていないと理解している。実際に運用されれば、その二つの違いについて明確になるだろう。</p>

パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト(GRACE)」

詳細計画策定調査面談録

日時	2021年6月29日(火) 18:00-21:00	
面談先	SELD	
出席者 (敬称略)	先方	Ahmed Bakhsh Narejo (Secretary), Fouzia Khan (Chief Curriculum), Agshar Memon (Director, DCAR), Zahoor Qazi (Focal person to JICA, PDR), Haroon Leghari (Executive Director, STEDA), Abdul Majeed Bhurt (Director General, PITE), Dilawer Ali Mangi (Additional Director, Directorate of Planning, Development and Research PDR), Asadullah Abro (Chief Program Manager, RSU)
	調査団	田中、横井、石飛
ヒアリング事項		
1. 冒頭挨拶・プレゼンテーション		
<ul style="list-style-type: none"> 参加者の自己紹介 事業計画案に関するプレゼンテーション(横井) 		
2. Initial comments from Secretary		
Excellent presentation. Very thought-provoking. What I appreciate is that issues are properly understood, presented in a very simple manner, and is closer to the reality. I think it is a very appropriate strategy to address dropout issues through various targeted activities. I support the direction of the project.		
3. Discussion		
3-1. Project title		
<ul style="list-style-type: none"> Dr. Fauzia: I prefer GRACE, which is aligned with three objectives of the Project. 		
3-2. Related Organization		
<ul style="list-style-type: none"> Dr. Fauzia: There is no mention on the curriculum wing as in the attached department. Curriculum wing is responsible for the coordination of the attached department. So, I would request to include the curriculum wing as an attached department. 		
3-3. Covid-19 response		
<ul style="list-style-type: none"> Dr. Fauzia: Right now, the SELD is aggressively working on it under the covid-19 response plan. We trained more than 30,000 secondary school teachers on the digital learning platform. This initiative is supported by Microsoft. More than 200,000 students are enrolled with us in the secondary schools. We have also developed a separate new learning app for primary classes and we have trained 4,000 teachers under the initiative. More than 200,000 students have been using this app right now. In a collaboration with UNICEF, we have piloted our digital learning platform initiative in 10 schools where we're actually providing them these tabs and then in collaboration with other or local organization also, we are piloting these initiatives in different districts. Definitely as far as how to cover the learning losses is concerned, access to technology is the key. Using remote learning and education resources to mitigate loss of learning is the key response to this point right now. 		

- Bhurt: During covid, we continue teacher training. We have conducted induction training for 4,000 teachers and mandatory training for 2,000 managers.

3-3. Community engagement

- Bhurt: When we are looking at the past experience in engaging community, I'm not sure we have been fully successful in this pattern. Through this project, what are the new strategies when we will involve the community? We have to work on the patterns and system developed by other projects like DEEP and SELECT and devise new strategies and new patterns in which we will engage the community and mobilize them.
- Dr. Fauzia: We have quite a few similar points in the SELECT project. So, I would suggest you have a very critical look at our SELECT project and then the EU project and some other initiatives as well because the department will definitely do not want to overlap the project, especially the SELECT project.
- Tanaka: Once the new project starts, our experts are going to study this existing knowledge and lesson learned from the similar practices. We're not going to overlap things and not going to device something totally new. We're just going to refine the existing knowledge we already have in our hand.
- Nazia: Our colleagues are not objecting community engagement, but basically this is similar component in SELECT and DEEP, and past experience suggest community engagement do not give concrete results. What they want to know is what is it that we are going to do differently from SELECT and DEEP or past projects, not piloted before? Maybe one way to address is that Japan has some experience in multi-grade teaching and community mobilization, participation enhancement. Could you please explain a little bit about how to mobilize community?
- Tanaka: The detailed design of the intervention is going to be decided when the project start, but my personal preliminary idea is for example, to look at representation, step of consensus building need to be critically reviewed, and resources available to committee, check and balance among participants of committee members to make the operation transparent. So, these are the key issues when we are going to come up with this GRACE version of community engagement as a part of school cluster system.
- Dr. Fauzia: Community engagement is not a new initiative for SELD. In the past, school Education Department has extensively worked with Community Mobilization program, which is USA program where we actually engage the community and especially these mother support groups were formed to enroll more children in our lower classes. Similarly, the Department extensively work on Multigrade teaching. We developed the manuals. If you want, we can share those with you and that activity was in collaboration with EU at that time. What we would be suggesting is that it would be better if you could develop on the past practices and take it from there.
- Tanaka: That's what we're going to do, critically review both positive and negative experience to come up with a refined version. This can be a part of minutes.
- Nazia: What we agree is that community engagement component is going to build onto and strengthen the existing community engagement initiatives. So, it's not going to reinvent or it's not going to duplicate them. And we're going to be probably undertaking some situation analysis once

the project begins. And based on the situation analysis, and the lessons and the best practices from similar projects will be considered. And where we will see the gaps, we will try to plug them in by bringing in some innovative solutions or mechanisms to make these community-related component more effective. Is this alright to everyone?

- Dr. Fauzia: It's fine. Thank you.
- Abro: The community was also involved through the SMC in other programs.
- Nazia: We all agree that without community acting as a collaborator or gatekeepers along with the schools, it seems difficult to retain kids in schools.
- Abro: Under the clustering policy, there are various committees at taluka level, district level, divisional level, provincial level which include the representation from community. Taluka cluster committee, district cluster committee, as well as divisional cluster committee may have the representation from the community. Under the local education group, there is a district education plan, sector education plan, and we have involvement of the community as well. We are taking on board community at every stage.
- Nazia: We are not establishing any of those mechanism. We work with those existing mechanism. From the situational analysis and baseline survey, we are going to understand where is the need for the reinforcement and then we will try to bring in innovative solutions and approaches around that.
- Abro: Regarding Local Education Plan, we are developing District Education Plan under the sector plan. This may be also looked into again. And the school development plan, SMC are required to create the school development plan, which is their mandate as well. In addition to the above cluster committees, there are many various committees such as province, region, district, UC cluster cell local education committee as well as DROC and RROC. OOSC committee has been also notified. It is also working at district and taluka level as well.
- Yokoi: We need to learn more to have a clear picture of community involvement at each level. If there are some existing mechanism committees, we can utilize them for this project. That would be the one option. What we have proposed in the slide is the kind of existing structure we've learned from non-formal education project. So, we need to consider which one should be the better option to be taken in this project.
- Secretary: Coming to the local education groups, village or school level group, we have SMC. It has been very difficult to make SMC's work and function. Since most of these are on ground and functioning with their account numbers and notifications, I would prefer and suggest that you can rename them whatever you like, but let's stick with SMC because they have some infrastructure and these are in place with from sometime. So, we can sort of change their nomenclature and their TOR and make them more relevant.

3-3. Duplication of districts

- Abro: There are duplication of districts by other programs as well.
- Nazia: One or two projects in few districts here and there probably are not enough. So, we need to do more of course.
- Yokoi: We need to at least avoid geographical or school level duplication. Our target school should

not duplicate with other interventions from other development partners.

- Secretary: Keeping in view the limitations of JICA in terms of their mobility. There's no harm in working in the same district with SELECT and ASPIRE, and even DEEP. Because under SELECT we're covering, say 600 schools, and we have some 32 or 33 thousand functional schools. So, we can go to other schools in the same district. So, the issue of duplication can be tackled and that is basically an issue of the department. We have to guide and help JICA on how to avoid the duplication. You have to guide them where to go where not to go in order to avoid duplication. And we have to select the best districts in within the given criteria.
- Bhurt: We can select the same district, even the same school because we are looking at a different project.
- Tanaka: Regarding duplication of districts, we can demarcate at cluster level.
- Mangi: Our in-house session will be conducted under the chairmanship of the Secretary after receiving your minutes.
- Yokoi: I appreciate your cooperation in selecting schools not to duplicate with other projects and the number of the districts should be two considering mobility of the Japanese experts.
- Dr. Fauzia: Is there any flexibility to propose other districts?
- Nazia: We have to comply with so many things such as experts access, security clearance.
- Dr. Fauzia: Ok.

3-4. Duplication of Components

- Abro: There is a lot of duplication of components between this project and other projects like SELECT, DEEP and ASPIRE. So, there is a need to go through all the other projects, its activities, outcomes and inputs. It will be better to have a thorough reconsideration of the project with all the stakeholders.
- Yokoi: There are teacher training both in our project and SELECT, ASPIRE and another project. In other words, we can learn from each other. We can utilize the same structure for CPD. We need close information sharing, progress sharing and exchanging of the view with other development partners.
- Nazia: Maybe we should have a smaller group discussion together with the team to brainstorm a little bit, in terms of how the duplication can be avoided and how where the synergies can be created.
- Dr. Fauzia: I think it's better to share the related documents first with your team before having their discussions. You can skim through it and then we can take it further from there.
- Tanaka: Duplication of theme cannot be avoided because these are important, critical issues in Education in Sindh today. We are sharing the same understanding. We need to be careful not to come up with similar but different modality or procedures. As far as we can align the existing procedures. We have to be careful not to confuse people.

3-5. Reasons of Dropouts

- Memon: The main reasons of dropouts are WASH facilities for girls, corporal punishment and textbook. The current textbook is not useful for their daily life. But I did not hear these three things. Especially textbook. If the textbooks are not useful, then everything will not be useful. Teacher training will also be not useful if the textbooks are not useful, so there might be a study to be taken

during this project.

- Nazia: Regarding textbook, what we intend to do is to bring in Japan's comparative advantage on multigrade teaching, particularly in science and mathematics, based on Japan's lessons learned and best practices from similar projects where we have developed a teaching learning material to cater a similar kind of context. (Introduction of two JICA projects such as AQAL). Based on the situation analysis or the baseline survey results, we're going to sit together with you and then revisit all of those options and then discuss where are some learning outcomes gaps. Then we can think about how to bring in such similar interventions.
- Yokoi: Regarding WASH facilities, there are provision or refurbishment of the wash facility under Output 1. The second point, corporal punishment can be also addressed under the Output 2, which is teaching and learning improvement, but also includes teachers' attitude at classroom. As you rightly pointed out, textbook is very critical part for the learning. I have some projects in other countries for developing textbooks and also curriculum revision. It made up to one big technical cooperation project. Actually, that revision or development of textbook itself would require a lot of input. So, in this project what we may be able to do is through reviewing existing multigrade teaching materials, the experts may find some differences between Japanese curriculum and Pakistan or Sindh curriculum and share those items with you as a reference for future revision of the curriculum or textbooks.
- Legahri: For dropout issues if we can add the need to improve the quality of teacher. The measure could be data (?) to improve the quality of teacher. Focus would be under non formal education (NFE). In NFE, there is a less time and non-availability of regular teachers and there is contains (?) courses also. Slide on parents and household is good. The reason for DO can be no income, need to be engaged in work, house chores, parents' migration, and more sibling, but the more probability of drop out is migration of parents. How do we achieve the outcomes with these factors?
- Tanaka: The quality of data is very much important. I fully agree with you. I think you were pointing out that the information such as no availability of NFE facility data, such critical information should be stored somewhere. I think this is beyond our project scope, but our colleague's project AQAL 2 in the area of NFE is working on what is called NFEMIS. I think this NFEMIS can address your concern. We also seriously looking at these social, economic situations of student household. But frankly we just cannot influence the level of the salary of the student's family. That's the reality. So that's the reason why we take this strategy to look at school-based activity to enhance and maximize what school can do in collaboration with community. In the meanwhile, we also try to involve communities as much as possible to make school accessible for the disadvantaged.

3-6. Exit Strategy

- Memon: What would be the exit strategy of this project? Because the exit strategy starts from Day 1.
- Yokoi: Output three is related to the sustainability part. And direct intervention by Japanese expert will be lesser and lesser. First they'll do the small scale trial with a bigger input from Japanese expert and then it will be handed over to local resources.

3-7. Gender responsiveness (MHM)

- Dr. Fauzia: the project is about gender responsiveness and focusing on girls education. And you have included WASH. So I request to make it to WASH/MHM because we have a technical WASH working group and the department is focusing a lot on MHM as well. Right now we have developed girls book and trained more than 300 teachers on MHM.
- Nazia: Well noted.

3-8. WASH and missing school facilities

- Secretary: Who is going to take care of these facilities? This program will provide missing facilities. Which missing facilities? Only wash facilities or other missing facilities like boundary Wall or solar panel?
- Yokoi: During the project period, the provision or refurbishment of wash facilities would be born by the project and then for further implementation will be done by an expansion. For the sustainability we put this activity 3.6. In this proposal we limit focus only on wash facilities and I think we need to do a local situation survey and grab the situation on what kind of facilities they need and what we can accommodate in our project.

3-9. Number of target schools

- Secretary: Do you propose 10-20 schools in each district? Is this number flexible?
- Mangi: How many numbers of the school we have to cover?
- Yokoi: As I showed in a phased approach, starting from very small number of schools and up to expand to other schools. The number may depend on size of clusters, but between 100 to 200.
- Nazia: I think the maximum number of schools that we have in front of us right now is 170.
- Dr. Fauzia: 170 to 200 for the minutes?
- Mangi: 170-250 schools in the minutes? Sindh government requested 170-250. Later on we can decide how many schools can be taken.
- Yokoi: We can be flexible on the Minutes, but maybe 250 is larger than we have expected.
- Mangi: We shall be grateful for the larger number. We should have to leave it as an open option.

3-10. Awareness raising for girls education

- Secretary: Awareness program for girl's education needs some reviews and revisit. This should be focused and properly managed. Otherwise it will a wastage of the resources. Because this activity has been going on from various corners without any fruitful results.
- Mangi: Awareness for the girls education will be done at whose expenses?
- Nazia: I think all those expenses of the activities that are listed here, usually the cost is covered by the project. I think his question was also on the awareness raising component. Then we need to plan this activity carefully because so many efforts have been brought in with the same purpose and scope, but so far we haven't seen good results. So I think he wanted to draw our attention to that. I think we can. That point is well noted.

3-11. Expansion plan

- Secretary: This proposed activity to develop a budget plan to finance an expansion needs some clarification. Will it be within the project activity or outside?
- Tanaka: This is an expansion beyond the project term. So we are looking at the PC one budget after

we successfully done the project. Replicate it with the PC one budget after the project termination.

3-12. Recap

- Nazia: If you have any objection or disagreement to it, so please say so in the chat box.
 - We broadly agree to the project outline.
 - I saw some concerns regarding duplication. So we can put something in the Minutes saying that the project will build onto other ongoing and pipeline initiatives and collaborate and try to build on to existing initiatives and with a particular focus on creating more synergies and in increasing or improving the impact.
 - Project title is GRACE.
 - We agree with most of the parts on geographical area. SELD will discuss internally after receiving minutes and provide feedback by the deadline.
 - JICA will provide a draft minutes before the meeting on July 5th and SELD provide feedback on the meeting on July 5th, then JICA will submit a revised minutes for the meeting on July 8th.

パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト(GRACE)」
 詳細計画策定調査面談録

日時	2021年7月5日(月) 18:00-20:15	
面談先	SELD	
出席者 (敬称略)	先方	Asghar Memon (Director, DCAR), Zahoor Qazi (Focal person to JICA, PDR), Haroon Leghari (Executive Director, STEDA), Abdul Majeed Bhurt (Director General, PITE), Dilawer Ali Mangi (Additional Director, Directorate of Planning, Development and Research PDR)
	調査団	田中、横井、石飛
ヒアリング事項		
1. 出席者の確認・プレゼンテーション		
<ul style="list-style-type: none"> • 出席者の確認 次官、Dr. Fauzia、Directorate of DSE は不在であったため、Mangi氏が本日の会議内容を次回の会議(7月8日)までに共有し、次回の会議で欠席者からコメントを得ることで合意した。 • ミニッツに関するプレゼンテーション(横井) 		
2. Q&A and comments		
2-1. Inputs from Pakistani side and implementation structure		
<ul style="list-style-type: none"> • Qazi: Please elaborate more about technical and administrative personnel, and how many do you tentatively need them? • Yokoi: We mean personnel from DSE. There should be persons in charge, who will be working closely with Japanese experts and in charge of the project even after the project ends. The number may differ, but at least maybe 2-3 personnel. Other related directorates may appoint 1 focal person. • Leghari: We will provide a focal person for the program. JICA supported NFE and the project was successfully implemented. I want this kind of support to be provided to STEDA and PITE for the new project. • Yokoi: For the development of training modules and so on, a team of Japanese experts will work with you. • Bhurt: Will 2-3 focal persons from both sides work for the program all over Sindh? • Nazia: The project is led by a Japanese expert team, 6 members listed in the minutes. This could potentially change based on the situation analysis. This is a capacity building project, not the one of which a project director gets some allowance. The expert team closely works with counterparts, which will be DSE, but DSE cannot do everything. So, the team also works with STEDA, PITE, TTI and SELD. She is suggesting you are going to be nominate a focal person. • Leghari: AQAL has one directorate of NFE. This project involves several organizations. Which will be a hub organization? How are they supported? How often they meet? • Mangi: PDR will be a hub and coordinate with JICA and allied offices. 		

- **Nazia:** This project has two sides. Technical inputs and leadership will be DSE, and PDR will lead the coordination with allied offices, working closely with the project team. I will come up with a text and agree with you on the next meeting
- **Yokoi:** We revise the minutes and share it with the implementation structure.

2-2. Indirect beneficiaries

- **Mangi:** How are indirect beneficiaries benefited from the project?
- **Yokoi:** After the project duration, once the model is implemented by the Sindh Government, students at non-target schools will be benefited.
- **Leghari:** At non-target schools, do we need to achieve the target by ourselves?
- **Yokoi:** Yes.

2-3. Target districts

- **Nazia:** Are you comfortable with these 2 districts?
- **Mangi:** Yes, but you mentioned Karachi too. We have no issues with 3 districts. Do you plan to expand districts?
- **Yokoi:** During the project period, only 3.
- **Mangi:** Karachi has 6 or 7 districts. It's better to specify the district.
- **Yokoi:** We would like to select schools near our grant-aid projects, so will get the latest information and reflect it in the minutes.
- **Mangi:** Can we include Larkana, 90 km away from Sukkur, same distance from Khairpur?
- **Tanaka:** If we add more districts, we need to reduce some other inputs of the project.
- **Qazi:** If we can add another district as a backup district, it is easier to avoid duplication. One of the criteria is to include the schools supported by the past JICA project. But in Sukkur, there are only 4 schools.

2-4. Terminology of and schools in a cluster

- **Leghari:** (The minutes says "cluster", but) there is a difference between cluster hub and cluster cell. Cluster hub has 30 schools and cluster cell has 3-5 schools. There is also a cluster feeder school. This should clarify. There is a cluster with 15 schools as well.
- **Bhurt:** How will JICA set up a boundary between target schools and non-target schools within the same cluster? It will be a difficult implementation.
- **Yokoi:** What we'd like to do here is working with all schools in a cluster. Is it possible to select a certain size of cluster, say, a cluster of 10 schools?
- **Bhurt:** Yes, we can select whatever you propose here.

2-5. MHM facilities

- **Qazi:** We cannot include MHM facilities as missing facilities. This is very sensitive issues.
- **Nazia:** First, we can move this to a section below and have a separate paragraph. Second, when we do a baseline survey, we can identify the best approach for materializing this option. We can add the explanation in the minutes. JICA will not design alone, we will design together. Where we see the needs for it and appetite, we can implement it. If we see a lot of resistance, we can be flexible about that.

2-6. ECE classroom

- **Mangi:** I appreciate kachi class support. But instead of that, under this program, can we add ECE classroom?
- **Yokoi:** What I imagined was a small scale, community based kachi class. It may be difficult to do a big scale, or at every school we work with. We would like to think of how we can materialize that.
- **Mangi:** The government of Sindh has formulated and notified ECE policy. Every school should have ECE classroom. My suggestion is we can put this component in this programme.
- **Tanaka:** I fully agree with the importance of ECE. My personal perception is that we cannot deal with it as one standalone component here, but at the same time, in this GRACE model, we value community engagement. If the community propose to setup ECE classroom, with certain level of community engagement and contribution, it is a pretty much considerable option.
- **Mangi:** Actually, Kachi class is being run in every school of the province. Our kids come and learn something, but that's different from ECE. In case we provide this type of opportunity, enrollment might and will be good. If we establish ECE classroom, we need to provide equipment and items.

2-7. CPD and Community engagement

- **Bhurt:** How are communities engaged in CPD-related activities?
- **Yokoi:** I thought CPD model and community engagement was a separate thing. But based on our last discussion, under the clustering policy, there are also committees. So, we would like to learn from you. How can we mobilize community under the CPD model? Who will be the mobilizer of the initiative?
- **Bhurt:** We have SMC in which we will find a member from community, but a community mobilizer is not available. We implement a cluster policy, but it is still weak. So, we need community stakeholders who work with schools. We need to activate them and see their potentials. Things are there, but we have to work with them and discuss with them on how to support gender-sensitive learning.

2-8. Gender responsiveness and target grades

- **Bhurt:** If you consider gender responsiveness, do you target only Grade 1-5, or up to Grade 8?
- **Tanaka:** Our primary target is G1-5, as they are the grades with more potential of dropping out. But it depends on the result of a pilot stage, what kind of activities we are going to do and whom we are going to target. If it is reasonably done, why not G1-G8. We can be flexible.

2-9. Target subjects

- **Memon:** My concern is the selection of subjects. At primary education, all teaching and learning process is done by mother tongue. If students are not good at mother tongue, they are not good at science and numeracy. My suggestion is to add mother tongue.
- **Tanaka:** We don't have a good education expert in Urdu language. I don't think we can provide the expertise. But we can look for local experts. Our AQAL 2 colleagues may have information on local resources.
- **Memon:** Good if we can engage local experts.

2-10. The reason of the existence of 1-2 teacher schools and MGT (Multi-grade teaching)

- **Mangi:** The main reasons why we have 1-2 teachers' schools are that 1) since last so many years, government could not recruit teachers. Now the govt are going to recruit more than 37,000 teachers within a couple of months, this shortage will be catered trough the recruitment of new teachers. 2) Especially in rural areas, teachers are getting transferred to urban areas due to the urbanization. So now the government is going to make a hard policy for the transfer of posting and taking the effort to have sufficient number of teachers as per the number of kids at school.
- **Memon:** More than 60% of schools are one-teacher and one classroom, because we don't have any target in the policy, how many teachers or rooms should be there. At one teacher schools, there are overly crowded students. In the near future, I can't see more than one teacher will be deployed because we have so many schools even without teachers.
- **Tanaka:** To what extent small-scale schools follow multi-grade teaching (MGT), and how?
- **Memon:** Teachers don't have technique or a specialty of MGT. MGT has so many shapes in our schools, so you can't say anything, but they are just teaching as single grade schools, so they need support in MGT. Even if we have 4 teachers at a school, we are dealing G1-G5, so we have a shortage of 1 teacher. All the teachers are dealing with all the subjects. MGT is a majority in our schools.

2-11. SMC grants

- **Yokoi:** SMC grant is provided per school or per student? Is the amount the annual one?
- **Qazi:** SMC grant is per school and the amount (on the flyer) is the annual amount.

2-12. Requests from JICA

- **Yokoi:** If you have detailed data of how many students are learning at single teacher schools, could you possibly provide data?
- **Mangi:** We can get it from RSU and share with you.

2-13. Next step

- **Yokoi:** We will share a revised minute, the implementation structure and all annexes in the morning of this Wednesday (Pakistan time).
- **Qazi:** One full day before the meeting is good. Thank you.

パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト (GRACE)」
 詳細計画策定調査面談録

日時	2021年7月5日(月) 18:00-20:15	
面談先	SELD	
出席者 (敬称略)	先方	Asghar Memon (Director, DCAR), Zahoor Qazi (Focal person to JICA, PDR), Haroon Leghari (Executive Director, STEDA), Abdul Majeed Bhurt (Director General, PITE), Dilawer Ali Mangi (Additional Director, Directorate of Planning, Development and Research PDR)
	調査団	田中、横井、石飛
ヒアリング事項		
1. 出席者の確認・プレゼンテーション		
<ul style="list-style-type: none"> 出席者の確認 次官、Dr. Fauzia、Directorate of DSE は不在であったため、Mangi氏が本日の会議内容を次回の会議(7月8日)までに共有し、次回の会議で欠席者からコメントを得ることで合意した。 ミニッツに関するプレゼンテーション(横井) 		
2. Q&A and comments		
2-1. Inputs from Pakistani side and implementation structure		
<ul style="list-style-type: none"> Qazi: Please elaborate more about technical and administrative personnel, and how many do you tentatively need them? Yokoi: We mean personnel from DSE. There should be persons in charge, who will be working closely with Japanese experts and in charge of the project even after the project ends. The number may differ, but at least maybe 2-3 personnel. Other related directorates may appoint 1 focal person. Leghari: We will provide a focal person for the program. JICA supported NFE and the project was successfully implemented. I want this kind of support to be provided to STEDA and PITE for the new project. Yokoi: For the development of training modules and so on, a team of Japanese experts will work with you. Bhurt: Will 2-3 focal persons from both sides work for the program all over Sindh? Nazia: The project is led by a Japanese expert team, 6 members listed in the minutes. This could potentially change based on the situation analysis. This is a capacity building project, not the one of which a project director gets some allowance. The expert team closely works with counterparts, which will be DSE, but DSE cannot do everything. So, the team also works with STEDA, PITE, TTI and SELD. She is suggesting you are going to be nominate a focal person. Leghari: AQAL has one directorate of NFE. This project involves several organizations. Which will be a hub organization? How are they supported? How often they meet? Mangi: PDR will be a hub and coordinate with JICA and allied offices. 		

- **Nazia:** This project has two sides. Technical inputs and leadership will be DSE, and PDR will lead the coordination with allied offices, working closely with the project team. I will come up with a text and agree with you on the next meeting
- **Yokoi:** We revise the minutes and share it with the implementation structure.

2-2. Indirect beneficiaries

- **Mangi:** How are indirect beneficiaries benefited from the project?
- **Yokoi:** After the project duration, once the model is implemented by the Sindh Government, students at non-target schools will be benefited.
- **Leghari:** At non-target schools, do we need to achieve the target by ourselves?
- **Yokoi:** Yes.

2-3. Target districts

- **Nazia:** Are you comfortable with these 2 districts?
- **Mangi:** Yes, but you mentioned Karachi too. We have no issues with 3 districts. Do you plan to expand districts?
- **Yokoi:** During the project period, only 3.
- **Mangi:** Karachi has 6 or 7 districts. It's better to specify the district.
- **Yokoi:** We would like to select schools near our grant-aid projects, so will get the latest information and reflect it in the minutes.
- **Mangi:** Can we include Larkana, 90 km away from Sukkur, same distance from Khairpur?
- **Tanaka:** If we add more districts, we need to reduce some other inputs of the project.
- **Qazi:** If we can add another district as a backup district, it is easier to avoid duplication. One of the criteria is to include the schools supported by the past JICA project. But in Sukkur, there are only 4 schools.

2-4. Terminology of and schools in a cluster

- **Leghari:** (The minutes says "cluster", but) there is a difference between cluster hub and cluster cell. Cluster hub has 30 schools and cluster cell has 3-5 schools. There is also a cluster feeder school. This should clarify. There is a cluster with 15 schools as well.
- **Bhurt:** How will JICA set up a boundary between target schools and non-target schools within the same cluster? It will be a difficult implementation.
- **Yokoi:** What we'd like to do here is working with all schools in a cluster. Is it possible to select a certain size of cluster, say, a cluster of 10 schools?
- **Bhurt:** Yes, we can select whatever you propose here.

2-5. MHM facilities

- **Qazi:** We cannot include MHM facilities as missing facilities. This is very sensitive issues.
- **Nazia:** First, we can move this to a section below and have a separate paragraph. Second, when we do a baseline survey, we can identify the best approach for materializing this option. We can add the explanation in the minutes. JICA will not design alone, we will design together. Where we see the needs for it and appetite, we can implement it. If we see a lot of resistance, we can be flexible about that.

2-6. ECE classroom

- **Mangi:** I appreciate kachi class support. But instead of that, under this program, can we add ECE classroom?
- **Yokoi:** What I imagined was a small scale, community based kachi class. It may be difficult to do a big scale, or at every school we work with. We would like to think of how we can materialize that.
- **Mangi:** The government of Sindh has formulated and notified ECE policy. Every school should have ECE classroom. My suggestion is we can put this component in this programme.
- **Tanaka:** I fully agree with the importance of ECE. My personal perception is that we cannot deal with it as one standalone component here, but at the same time, in this GRACE model, we value community engagement. If the community propose to setup ECE classroom, with certain level of community engagement and contribution, it is a pretty much considerable option.
- **Mangi:** Actually, Kachi class is being run in every school of the province. Our kids come and learn something, but that's different from ECE. In case we provide this type of opportunity, enrollment might and will be good. If we establish ECE classroom, we need to provide equipment and items.

2-7. CPD and Community engagement

- **Bhurt:** How are communities engaged in CPD-related activities?
- **Yokoi:** I thought CPD model and community engagement was a separate thing. But based on our last discussion, under the clustering policy, there are also committees. So, we would like to learn from you. How can we mobilize community under the CPD model? Who will be the mobilizer of the initiative?
- **Bhurt:** We have SMC in which we will find a member from community, but a community mobilizer is not available. We implement a cluster policy, but it is still weak. So, we need community stakeholders who work with schools. We need to activate them and see their potentials. Things are there, but we have to work with them and discuss with them on how to support gender-sensitive learning.

2-8. Gender responsiveness and target grades

- **Bhurt:** If you consider gender responsiveness, do you target only Grade 1-5, or up to Grade 8?
- **Tanaka:** Our primary target is G1-5, as they are the grades with more potential of dropping out. But it depends on the result of a pilot stage, what kind of activities we are going to do and whom we are going to target. If it is reasonably done, why not G1-G8. We can be flexible.

2-9. Target subjects

- **Memon:** My concern is the selection of subjects. At primary education, all teaching and learning process is done by mother tongue. If students are not good at mother tongue, they are not good at science and numeracy. My suggestion is to add mother tongue.
- **Tanaka:** We don't have a good education expert in Urdu language. I don't think we can provide the expertise. But we can look for local experts. Our AQAL 2 colleagues may have information on local resources.
- **Memon:** Good if we can engage local experts.

2-10. The reason of the existence of 1-2 teacher schools and MGT (Multi-grade teaching)

- **Mangi:** The main reasons why we have 1-2 teachers' schools are that 1) since last so many years, government could not recruit teachers. Now the govt are going to recruit more than 37,000 teachers within a couple of months, this shortage will be catered trough the recruitment of new teachers. 2) Especially in rural areas, teachers are getting transferred to urban areas due to the urbanization. So now the government is going to make a hard policy for the transfer of posting and taking the effort to have sufficient number of teachers as per the number of kids at school.
- **Memon:** More than 60% of schools are one-teacher and one classroom, because we don't have any target in the policy, how many teachers or rooms should be there. At one teacher schools, there are overly crowded students. In the near future, I can't see more than one teacher will be deployed because we have so many schools even without teachers.
- **Tanaka:** To what extent small-scale schools follow multi-grade teaching (MGT), and how?
- **Memon:** Teachers don't have technique or a specialty of MGT. MGT has so many shapes in our schools, so you can't say anything, but they are just teaching as single grade schools, so they need support in MGT. Even if we have 4 teachers at a school, we are dealing G1-G5, so we have a shortage of 1 teacher. All the teachers are dealing with all the subjects. MGT is a majority in our schools.

2-11. SMC grants

- **Yokoi:** SMC grant is provided per school or per student? Is the amount the annual one?
- **Qazi:** SMC grant is per school and the amount (on the flyer) is the annual amount.

2-12. Requests from JICA

- **Yokoi:** If you have detailed data of how many students are learning at single teacher schools, could you possibly provide data?
- **Mangi:** We can get it from RSU and share with you.

2-13. Next step

- **Yokoi:** We will share a revised minute, the implementation structure and all annexes in the morning of this Wednesday (Pakistan time).
- **Qazi:** One full day before the meeting is good. Thank you.

パキスタン「学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト (GRACE)」

詳細計画策定調査面談録

日時	2021年7月30日(金) 13:00-14:00	
面談先	Ziauddin University	
出席者	先方	Rana Hussain
(敬称略)	調査団	田中、石飛
ヒアリング事項		
1. 複式学級の生徒数について		
<ul style="list-style-type: none"> 最初に、MGT という表現は不適切で、(パキスタンでは) Multi-grade classroom が適切。MGT は、複式学級において“異なる種類の教授法”を使用することを指す。複式学級で教えることと、MGT は同じではない。パキスタンには Multi-grade classroom はあるが、Multi-grade teaching はない。 確かに生徒数の多い学校はある。特に低学年(G1、2)。公立校は ECE クラスがないが、私学にはあるため、幼い弟妹を同じ教室に座らせることがある。3歳や4歳の子どもがあまり大きくない教室にいと、生徒数が多くなる。都市の近郊では生徒数が多いケースもあるが、教員が管理できる範囲である。 私が過去に行った北部の私学を対象にした研究があるが、生徒数が多いと聞いていたが、実際には多くなかった。42,000校を対象にした調査では、19,000校が一人、二人教員校だったが、生徒数はそんなに多くない。生徒が100人以上いる場合もあるが、生徒数の実態は統計より少ない。 		
2. MGT の共通領域・戦略について		
<ul style="list-style-type: none"> MGT には複数の共通領域・戦略があり、1つ目はカリキュラムの再構築である。カリキュラムや教科書は学年ごとにまとめられており、複式学級で教える教員は、まずカリキュラムを再構築しなければならない。これは私がシンド州で取り組んだ領域でもある。G1 から G5 のカリキュラムを確認し、再構築の方法を検討してマニュアルを作成した。 2つ目が“peer tutoring”である。教室を小さなグループに分けたとき、誰かがそのグループを管理しなければならないが、教室には大人(教員)が一人しかいない。各グループは支援が必要である。そこで教員の役割を行う生徒(Peer)を用意する。これは“structured peer tutoring”とって、リーダーシップをとれる生徒を特定し、どの時間に誰が何をするか計画を練る。教員があるグループを見ているときは、他のグループは Peer tutors が支援する。これらの生徒は放課後残って、教員と次の日の準備をしたりもする。したがって生徒と保護者と学校で合意をとる必要がある。 第3の戦略は、学習者が教員に頼らず学ぶための教材開発である。生徒が意味のある学びを得られる構成になっていて、学んだことを復習し、タスクを完了し、教員のところに回答を持って行くことで、じっと座って待っているだけの無駄な状態を回避できる。 第4の戦略は、コミュニティ動員である。学校付近のコミュニティから、父親、母親、祖父母など、学校に来られる大人(“para-professional”)を特定し、学校に招待し、授業中の教員を決められた方法で支援し、学校とコミュニティの間のパートナーシップ・関係性を構築する。これが非常に重要で、必要なリソースの多くをコミュニティから調達することができる。私の北部地域の経験では、コミュニティが家具など多くの物資を寄付していたし、例は少ないが携帯電話やスマートフォンを 		

寄付していた事例もあった。コミュニティを動員することで、コミュニティは学校が何をやっているのか、生徒がどういう経験をしているかに気づく。

- 加えて、全体として、MGT はオルタナティブな教授法であるというアドボカシーに時間を割く必要がある。MGT では、生徒は学年ごとの教授法より大きな成果を得られるし、生徒にとってもコミュニティにとっても全く異なる経験をすることになる。アドボカシーはコミュニティ・レベルで行い、保護者の理解を得る必要がある。またアドボカシーは政府レベルでも行う必要がある。政府がこのようなプログラムを支援すれば、教育の質が向上する。逆に政府の支持がなければ、MGT は定着しない。

3. クラスタ CPD モデルを用いた MGT に関する教員研修について

- 上記 4 つの戦略・領域(カリキュラム再構築、peer tutoring, コミュニティ動員、教材開発)に沿ったマニュアルに関心のある教員とともに開発した。行うべきすべてのステップ、活動、計画が含まれている。シンド州ではウルドゥー語とシンディ語で教えなければならないので、コンセプトは英語で書いたが、マニュアルはその 2 言語で書かれている。STEDA が承認済み。この 2 言語のマニュアルは SELD から入手できる。
- このプロセスで重要な点は、実際に複式学級で教えなければならない教員とともにマニュアルを開発したことだ。この教員たちはクラスター内の教員のワーキンググループの一部となり、他の教員が学んだことを教室で教えるための能力も強化した。
- このプロジェクトでは 7 県の都市近郊の地域において学校をまとめてクラスター化し、クラスター政策が立案された。これらのクラスターから見本として一部のクラスターを選び、ハブ校の教員 2 名を Guide teacher(以下「GT」)として訓練し、この GT が複式学級のあるクラスター内の学校を支援した。関連文書¹³は共有可能。
- 授業計画については、例えば教員に対してどのように物語を資料に組み込めるかのアイデアを伝えている。マニュアルの中に、やり方が記載されている。また外部コンサルタントを備え、GT の能力強化を行った。質の高い教員ばかりが集まるわけではないので、クラスター内の教員のためのフォローアップメカニズムの構築や成果が出ているかどうかを見極めるための観察能力などを強化する必要がある。GT 育成のためのマニュアル¹⁴もある。
- 英国にいたとき、教員が不足していないのに複式学級を行っているのを見た。教員は、複式学級の方が生徒は他の生徒を通じてよく学ぶことができるとの信念を持っていた。学年別の教科書は使っておらず、生徒の学びは驚異的だった。学年別に教えるのは、基本的には便利なモデルだと思う。しかし私たちは、この非常に厳格に年齢別に分けられた学習方法から、生徒をどのように引き離せるかについて考える必要がある。教科によって(MGT の有効性の)違いはあると思うが。
- 私自身も教師教育者として感じることは、教員が背景となる理論やコンセプトを深く理解することが重要である。MGT とは何か、どのようなもので、どのような事例があるのか。教員が教授法の裏にある理論と概念を理解しなければ、教室に戻ったときに自信を持つことができない。マニュアルに頼るのではなく、問題が起きれば解決できるように十分にイノベティブになる必要がある。
- (教員はどのくらい早くコンセプトを理解できたか?) どのような人物を GT に選ぶかによる。私の考えを話し、インタビューを実施し、私と働くことのできる教員を 7 県から 20 人選んだ。必ずしも複式学

¹³ 「Multi-Grade Teaching – CPD model」参照

¹⁴ 「GTs Training Manual」参照

級で教えている教員だけでなく、中学校教員も中にはいたが、カリキュラムデザインモデルを本当に理解したいと考え、それを教材に活かしたいと考える教員を選んだ。また成人教育 (andragogy) の観点も考慮した。なぜなら大人 (教員) を教えるのは、子ども (生徒) を教えるのとは全く異なるアプローチだからである。

- 教員は政府職員なので遅くまで働いてもらうのは非常に困難であったが、にも拘らずしっかり関わって、興味を持ってくれた。教員には「これらの問題に対して私は回答を持っていないし、私たちは一緒に見つけなければならぬ」と伝えたが、そのアプローチも功を奏したと思う。
- (対象校の数は?) はっきりと覚えていないが、600-700 校以上だった。

4. SMC について

- SMC については様々な活動が行われ、政策が作られ、規則が定められているが、残念ながら完全な失敗に終わっている。失敗の理由は、SMC は資金を受け取れるが、シンド州の小学校には通常、校長がおらず、予算の執行権を持つ者 (以下「DDO」) が使いたいようにその資金を使うからである。SMC には教育の質を改善する役割があり、何とかしなければならない。
- 複式学級の学校で活動する場合、既存の SMC とは同盟関係を結ばなかった。あまり効果的な組織だとは思わなかった。時には GT や教員をワークショップに参加させないなど、SMC がボトルネックになる場合もあった。しかし SMC との付き合い方は理解している。コミュニティが SMC を巻き込み、学校とコミュニティのパートナーシップに関するコンセプトを拡げるようにした。つまりいかに貢献できる人を連れてくるかで、この貢献には知識の形もあれば、スキルの形もある。したがって、この EU のプロジェクトでは、SMC 自体は対象にしなかった。

5. EU プロジェクトの成果の持続性について

- (EU プロジェクトの) 活動を継続している学校もあるというのは聞いている。
- EU プロジェクトと同時期に開発中だった事業として、(USAID の) Pakistan Reading Program と Sindh Reading Program の 2 種類のプログラムがある。EU はテーマに基づいたアプローチを行う教員研修を行った。もう一方 (USAID) は、すべてをブックレットの形式にして教科書の内容を網羅し、学年別の識字教育を行った。現場で何が起きたか? 教員は完全に混乱した。教員たちは (EU のアプローチを) 実施したいが、彼ら (USAID) は現場に来るたびに、与えたワークブックの何ページから何ページまで使われたか確認した。ジェネリックなアプローチと学年別に限定された 2 つのアプローチの間に立って、教員はどちらかを選ばなければならず、慣れている学年別のアプローチを採用することにした。これが、未だに学年別の教育が行われている理由の一つだと思う。
- EU プロジェクトの活動が継続していないもう一つの理由は、クラスター政策にある。週に一度、教員たちはクラスターハブ校に集まる、また GT は 15% の時間を CPD に割き、(その役割に対して) 決められた額を支給されるという体制は、EU が事業を行っている間だけ実施されたが、事業が終了次第すべてはゼロに戻った。加えて、(SELD の) 上層部の決定で、クラスターアプローチからタルカベースアプローチに変更となった。クラスターではなく、タウンに集まり、ワークショップを行う。もしシンド州に来るなら、調べてもらえるとしても有難いのだが、学校への支援はクラスターベースモデルか、それとも Withdrawal モデルで行われているか。後者は教員を教室から引き離してワークショップ形式で研修をするモデル。政府がタルカレベルに変更したのは、DEO や DDO のいるタルカレベルの方がコントロールしやすく、14 クラスター¹⁵を観察するために人を送るのが難しいか

¹⁵ EU 事業では、Shaheed Benazirabad 県の 14 クラスターが対象となっていた。

らだろう。クラスター政策はあるが、EU 事業の終了とともに(クラスターベースの CPD モデルは)終わってしまった。

- これまでの研究で明らかになったことは、Withdrawal モデル、ワークショップモデルは機能しないということだ。教員のためのワークショップは、コンセプト全体を変える必要がある。ワークショップではなく、教員の learning circles のようなものにすべき。教員の代わりに問題の対処法を教えてくれる人はおらず、教員が自分で回答を見つけなければならないのだから。
- 2005 年から実施された教育セクター改革プロジェクトでも、同じ結果だった。事業実施期間中は事業が伝えた方法や教授法が使われても、事業終了とともに終わってしまう。教員を支援するメカニズムがない。CPD モデルの維持も合意されたが、守られなかった。CPD 政策(4.2.1)には複式学級ではそれに沿った教え方をしなければならないと明確に記載されているにも拘らず。
- JICA がどの県で事業を実施するにしても、コンテンツや教材開発よりも前に、現地に行って、「JICA の支援なしに、10 年後はどうなっていると思うか？学校では何が起きていると思うか？目的を達成するためには何が必要か？」と質問するとよい。彼らが支援を見つける方法を探さなければならないし、クリエイティブな解決策が見つかるだろう。彼らに考えさせることに、時間をかけるべきだ。
- (PITE は成果の持続にもっと貢献できるのでは？)PITE の中にも MGT のコンセプトを継続している人もいるが、フォローアップを行うには十分なリソースが必要である。PITE にはあまり人がおらず、29 県全てに目を配ることができない。支援メカニズムの構築が必要だ。一方、パンジャブ州の PITE(今は Quaide Azam Academy for Educational Development:QAED¹⁶に改名)はシンド州の PITE とは違い、多額の資金をつぎ込んでいる。技術を開発し、技術を通じて人(教員?)と連絡をとり、学校で何が起きているかを把握し、データを集めている。シンド州の PITE より先進的である。

6. その他

- これまで Higher Education Commission を通じて、パキスタン全土で教師教育カリキュラムに関わってきたので、KPK やその他の地域の教師教育分野で何が起きているか把握している。大学に所属して、4 年制の教師教育カリキュラムの開発に関わってきた。
- これまでの主な活動はほとんどシンド州で行ってきた。教師教育カリキュラムに関しては、とても残念だが、当時のリーダーを説得することができず、ATC(?HEC?)は MGT を学級運営の一部としている。MGT は学級運営ではなく、教授法であるが、残念ながら教師教育コースの学級運営の中で、複式学級については 1 ユニットのみに扱われている。すべての科目の教授法のクラスで MGT が扱われるべきだ。パキスタンでは、PRESET でも INSET でも MGT そのものは扱われておらず、「教員が少ないために複式学級で運営される学校がある」と言及される程度である。PRESET のすべての教科で MGT を扱うとともに、MGT のみを対象にしたコースをすべての教員の必修にするべきである。しかし残念ながら HEC を説得することができなかった。
- 今は私立大学で私は(教育学の)カレッジ¹⁷を運営していて、私学としての自由があるから、学士課程の教育実習のコースでは学年別の教室と複式学級の両方で実習を行うようにしている。5-10 日間の実習で MGT を実践し、その背景にある概念を理解すれば決して難しい教授法ではない。
- (MGT を教員研修で学んでも、時間が経つとより簡単な学年別の教授法に戻ってしまうという論

¹⁶ <http://qaed.edu.pk/pages/contents/12>

¹⁷ <https://coe.zu.edu.pk/faculty/>

文があったが?) 学年別のクラスでも複式学級でも、授業計画が必要なのは同じである。複式学級は教える人が教員一人ではない点で利点がある。教員はリソースの一つにすぎず、使えるリソースはいろいろある。その数あるリソースをいかに使うかが重要で、それが“授業計画“である。教室内で学ぶことだけが教育ではない。不思議だが、課外授業(Co-curricular activities)は“授業”なのに教育としてみなされていない。例えばお店での買い物には計算が必要だし、算数は教科書に書かれていることだけではない。学習とはそれ以上のものであるということを、まずは理解する必要がある。MGT に慣れるまでは手間がかかるというのは理解できるが、慣れてしまえば、(授業)計画も必要なくなる。大事なものは教員の buy-in と意志である。

別添資料3. 各関係機関の役割分担(案)

Activities	Experts	DSE	DEO	TEO	Mobilizer	CHS/HS	Guide Teacher	Subject Coordinator	School/Committee	STEDA	PITE	TTI	DLNFE
Output 1: A handbook on dropout prevention activities with community engagement is developed													
1-1. Review dropout factors and process (with a focus on girls) and identify needs and capacities of target schools, NFE stakeholders and existing committees	◎	○								○	○	○	○
1-2. Conduct baseline and end-line surveys	◎	○	○	○	Data collection	surveyed			surveyed				○
1-3. Draft/revise a handbook on gender-responsive dropout prevention activities and training modules	◎Draft	◎Reivision	○	○	○	○	○	○	○	Approve	◎Reivision	○	○
1-4. Conduct training for community mobilizer and teachers	○	Coordinate	○	○	Trainee	Trainee (Teachers)	Trainee	Trainee			Trainer	Trainer	
1-5. Organize and/or train a committee which communities, schools and NFE stakeholders participate in	○	Monitor	○	Organize	Trainer	○	Trainer	Trainer	Trainee		○	○	Trainee
1-6. Develop a dropout prevention activity plan of the committee	○	↓		Monitor	○		○Support	○Support	●				
1-7. Pilot gender-responsive dropout prevention activities based on the activity plan	○	↓		↓	○		○Support	○Support	●				○
1-7-1. Identify students at risk of chronic absence	○	↓		↓	○		○Support	○Support	●				
1-7-2. Communicate with students to encourage continued schooling	○	↓		↓	○		○Support	○Support	●				
1-7-3. Conduct activities to raise awareness on girls' education	○	↓		↓	◎		○Support	○Support	●				
1-7-4 Provide or refurbish missing facilities (esp. WASH facilities) at target schools	◎	↓		↓	○		○Support	○Support	●				
1-7-5 Conduct other activities proposed by the committee referring to the handbook (1-3)	○	↓		↓	○		○Support	○Support	●				

Output 2: CPD modules on student learning recovery are developed/revised													
	Experts	DSE	DEO	TEO	Mobilizer	CHS/HS	Guide T	Subject C	Teachers	STEDA	PITE	TTI	DCAR
2-1. Identify existing materials on effective teaching, learning and remedial practices (incl. those for multigrade) and make necessary modifications	◎									○	○	○	○
2-2. Develop/revise teacher training modules on lesson/remedial practices, teacher student relationship and gender awareness	◎Draft	○	○	○		○	○	○	○	Approve	◎Reivision	○	○
2-3. Conduct Training of Trainers	○	Coordinate	○	○			Trainee	Trainee			Trainer	Trainer	
2-4. Conduct teacher training	○	Monitor	○	Organize			Trainer	Trainer	Trainee		○	Trainer	
2-5. Provide lessons/remedials referring to the modules	○	↓	Monitor	Monitor					●				
2-6. Provide monitoring and coaching to trained teachers	○	↓	○	◎			◎	◎				○	
2-7. Establish and maintain a learning community of teachers at target schools	○	↓	○	◎		◎ Maintain	○Maintain	○Maintain	○Maintain			○	

Output 3: A cooperation mechanism to implement the dropout prevention activities with nearby schools network and local education officers is operationalized at target schools													
	Experts	SELD	STEDA	PITE	TTI	DEO	TEO	Schools					
3-1. Develop/revise an operational guide to promote a gender-responsive dropout prevention model for local education officers	◎Draft	◎DSE Revision	Approve?	○	○	○	○	○					
3-2. Conduct training on the operational guide for local education officers	○	◎DSE		○Trainer	○Trainer	○Trainee	○Trainee	?					
3-3. Expand Output 1 (activities 1-4 to 1-7) and Output 2 (activities 2-3 to 2-7) at other target schools based on the operational guide	○	◎DSE		◎ 1-4, 2-3, 2-4	◎ 1-4, 2-3, 2-4		◎ *1						
3-4. Regularly hold a meeting to share good practices and achievements by target schools	○	◎DSE				○	◎	○					
3-5. Develop a plan to replicate the model to other areas by SELD	○	◎DSE, PDR											
3-6. Develop a budget plan to finance the replication	○	◎ DSE, PDR											
3-7. Regularly share the progress of the Project to relevant platforms (*2) such as Local Education Group in Sindh	◎	◎ DSE, RSU				◎							

◎ : Leading role ○ : Supportive role. Experts' "○" to support the stakeholders with the leading roles "◎". Sindh stakeholders "○" to support the stakeholders with leading roles "◎" by providing personnel

*1 identify clusters, communicate with schools, supervise mobilizers and TTI, and monitor and support other activities

*2 LEG, RROC, DROC, OOSC committee etc

別添資料 4. 他ドナーの研修資料一覧

(1) UNICEF

- Teacher Guide on Early Childhood Care and Education (ECCE)

(2) EU

- Multi-Grade Teaching - CPD model
- Guide Teacher Training Manual
- Agenda for field testing of MGT manuals
- Action Plan for Writing of SSTDS textbook
- Social Studies Book 8 (History)、Unit8-10(Geography)、Unit 9

(3) UNESCO

- Training manual on Multi-Grade Teaching(MGT) and Activity Based Learning(ABL)
- Training manual for primary teachers on MGT
- Training manual for primary teachers on ABL

(4) British Council

- CPD framework for Teachers
- CPD framework for Teacher Educators

別添資料 5. 現状把握調査項目案

1. 一般的な調査事項（または調査対象機関が多岐にわたる内容）

- ・ クラスター政策の実施状況
 - キャンパス校・ハブ校はどのように周辺校（特に遠隔地の小規模校）を支援しているか。支援していなければ、どのような行政支援があれば、どのような支援なら可能か
 - 学校間で何らかの連携があるか
 - DE0・TE0はどのように支援しているか
 - Grade17以上の校長が実際に配置されているか
 - 地域・県・タルカの各クラスター委員会のTOR、メンバー、活動状況
 - クラスター政策が実際に機能していない場合、何がボトルネックか
 - EU・UNICEFのSTA-DEEPによる20クラスターの試行結果と今後の全国展開計画、予算の確保状況
- ・ 学校内の状況
 - コロナ禍による先生、（特に女子）生徒への影響
 - 複式学級の教員が得ている支援内容（SELD、TE0、周辺校、教員組合等）
 - 退学要因、退学に至るプロセス（ケーススタディ）
 - 複式学級の運営状況（ケーススタディ）

2. 部署別調査事項

（1）DSE

- ・ 組織図と実際の人数（対象県のDE0、TE0の配置状況含む）
- ・ 退職・異動率（特にTE0）
- ・ TE0の選定プロセス（DE0のように元校長なのか、行政官か）
- ・ 生徒の退学手続きと長期欠席生徒の除籍のタイミング
- ・ TE0が活動に使える予算の執行状況

（2）Curriculum Wing

- ・ 教員に実施したMHM研修の資料

（3）RSU

- ・ OOSC関連調査（SESP2019に記載）の実施予定
- ・ OOSC委員会のTOR、メンバー、開催状況、これまでの議事録
- ・ クラスター政策の現状と今後の予定（他ドナーの動き含む）
- ・ SMC関連の今後の予定
- ・ 生徒の出席モニタリングシステムの展開状況
- ・ 本事業における具体的な役割分担

（4）Academic & Training Wing

- ・ Extra-curricular Activity の内容と実施状況について
 - ・ Gender Unit の人員・業務所掌、活動内容、ジェンダー関連の達成目標（もしあれば）、本事業との連携可能性
- (5) DLNFE
- ・ 対象県での活動内容・人員
 - ・ 本事業における役割分担
- (6) PDR
- ・ 対象クラスターでの学校施設の整備計画
 - ・ 学校の不足施設の整備基準
 - ・ NOC (No Objection Certificate) の取得が必要な条件、取得プロセスと所要期間
- (7) PITE
- ・ PRESET の現行カリキュラム
 - ・ PRESET のカリキュラム変更の管轄部署 (STEDA, PITE または Higher Education Committee?)
 - ・ PITE の組織図、各役職の正確な人数と所掌業務、異動率
 - ・ 既存の関連 CPD 研修教材 (community engagement や校長研修等) の共有
- (8) DCAR
- ・ DCAR 内の Directorate of Teacher Education の所掌業務、実際の活動内容、PITE との役割分担
- (9) STEDA
- ・ 研修マニュアルの承認プロセスと所要期間
- (10) Directorate of TTI
- ・ Directorate of TTI の所掌業務
 - ・ TTI 教員が本事業に参加する場合の許認可プロセスと必要期間
- (11) 対象県の TTI
- ・ 対象県での TTI のリソース (TTI 教員の人数とキャパシティ)
 - ・ 対象 TTI 内での PRESET と INSET の実施状況
 - ・ 対象県 TEO や小学校教員への支援状況
 - ・ PITE との連携状況
- (12) Primary Teacher Association Sindh
- ・ 所掌業務・活動内容
 - ・ 本事業に対する期待

3. SELD に要請済みの文書

- Organogram of DSE and roles and responsibilities of each post
- Dropout rate disaggregated by province and grade
- Notifications on the high-level committees about enrollment and retention
- Notification of the selection of Campus School
- School clustering policy 2016
- School consolidation policy 2011
- Data on the number of students at single teacher schools



SINDH EDUCATION &
LITERACY DEPARTMENT



**GOVERNMENT OF SINDH
SCHOOL EDUCATION & LITERACY DEPARTMENT**

Karachi, dated, the 4th October, 2017

NOTIFICATION

No. SO(G-III)SELD/RSU/JDs/DEOs/2017: Following job description of District Education Officer (DEO) are hereby notified as under:

1. General / Office Administration

- Provide accurate / real time information to a higher authority for planning or any other purpose.
- Handle litigations and court cases pertaining to District.
- Receive all correspondence and forward them to relevant offices and keep record of such correspondence.
- Attend official meetings called by directorate office or delegate DDEO for such meeting on his / her behalf.
- Call meetings of subordinate staff to discuss new policy or communicate orders.

2. Human Resource Management

- Identify teaching and management staff for professional trainings.
- Visit and observe capacity building / professional trainings to ensure quality.
- Evaluate recommendations given by other officers of teachers for professional training.
- Resolve all issues of teaching and non-teaching staff regarding their salary, leave and other allowances, as per delegated authority.
- Recruit subject to the delegated administrative authority, personals as per delegated authority. based on merit while observing quotas reserved for all categories.
- Prepare and maintain Seniority Lists.
- Prepare proposals for directorate to deal with matters of transfer / posting, promotions, retirement, as per delegated authority.
- Allow / sanction leave to staff as per delegated authority. and forward other leave cases of higher grades to DSE as per the delegated authority/ leave rules.
- Issue instructions to all subordinate officers to fill / initiate PER of their reporting staff / personnel.
- Deal, process, approve pension cases on priority basis, as per delegated authority.

3. Supervision / Monitoring and Evaluation

- Supervise and ensure that all TEOs are performing their job effectively especially with regard to education uplifting and improving service delivery.
- Monitor all schools in the district and examine teaching learning processes, teacher presence / absenteeism, facilities available, class room environment, condition of the school and curriculum being followed.
- Monitor and Supervise effective implementation of existing / on-going development schemes / projects, whether development or non-development in nature, within his/her jurisdiction.
- Conduct / plan surprise field visits to schools for effective monitoring.
- Prepare and maintain inspection notes and record observation in school log book.
- Ensure that follow up actions are carried out / implemented/ reported on a regular basis.
- Provide guidance and support to teachers and head teachers to perform and set the best / excellent performance standards.

4. Planning and Development

- Prepare/ update District Education Plan (DEP) and development proposals / programmes for the districts in line with the actual needs the district schools and offices, in close coordination with Education Works and Directorate of PD&R.

Handwritten signature and date: 2/10/17

- b. Identify premises which urgently need maintenance / repairs in close coordination with Education Works and Directorate of PD&R. for immediate maintenance.
- c. Identify needs of school or staff in any particular area of the district and submit recommendations to Director's office for further action.
- d. Maintain the existing assets of the SELD, as prescribed in the rules and ensure that these are adequately secured / safe from damage, pilferage, misappropriation.
- e. Ensure that all basic facilities like boundary wall, water and sanitation needs of the schools are well met / provided.
- f. Facilitate Sindh Education Management & Information System (SEMIS) in collection of accurate data.
- g. Make the best and optimal use of the collected data / information to improve quality and accessibility of education.
- h. Proactively track progress on ADP Schemes in his/her jurisdiction, and attend ADP schemes review meetings.
- i. Actively engaged and provide relevant data/input to Education Works for preparing the PC-1 – PC-4 documents in timely manner under his/her jurisdiction.

5. Quality Assurance

- a. Ensure that the quality of education is improved through constant and regular monitoring classrooms activities (learning / teaching, availability of in-class materials, curriculum, pedagogical skills / deficit) and student input.
- b. Facilitate and ensure that SAT tests are regularly conducted to evaluate the effectiveness of knowledge delivery and achievement of approved SLOs
- c. Ensure that SAT preparations are being conducted at least a month before the exam.
- d. Help design curriculum and make efforts for implementation of prescribed curriculum and approved text books. (Teacher's input need to be carried forward during formulation phase).
- e. Ensure that every school has a copy of curriculum for every class and it is easily accessible to all the teaching staff.
- f. Develop teacher's guide which should help teachers better understand the curriculum and help then design lessons on daily basis.
- g. Ensure that Continuous Professional Development Plan (CPD) is in place for regular professional development of the teachers in order to recoup with the skills deficit and capacity issues.
- h. Encourage teachers and management with capacity building trainings and study leave.
- i. Ensure pupils' education development by providing financial support (Encompass all students from ECE to secondary / higher secondary Classes.
- j. Ensure that the actual demand for the required text books, collection and distribution / delivery of textbooks to all schools in the district are completed well before or with the start of academic year.

6. Co-Curricular Activities

- a. Arrange for co-curricular activities in the entire district under his / her jurisdiction / function.
- b. Inspect co-curricular activities and make suggestions for improvements.
- c. Revive / restore (where required) physical training classes in schools.
- d. Ensure that all physical training instructors are fully engaged and their services utilized / for the benefit of the students.
- e. Ensure that adequate allocation of the budgetary resource requirements made for arranging / organizing co-curricular activities and utilized for the intended purposes.
- f. Ensure that co-curricular activities along with associated facilities are maintained throughout the academic year.
- g. Encourage that students actively and fully participate in co-curricular activities and they are awarded / presented with appropriate gifts and cash awards as encouragement.
- h. Act as scout commissioner for the district.
- i. Ensure that annual tree plantation in schools' grounds and parks including office spaces / premises including annual sport events / games, debating events and quiz programmes are organized, on a regular basis, in schools as well as at district level.

7. Financial Management

- a. Ensure that budgetary proposals for recurrent and non-recurrent expenditures including development component are correctly / timely prepared, consolidated at district level and submitted in line with the timelines as prescribed in the Annual Budget Call (ABC) Letter.
- b. Maintain active and regular coordination and follow up with regional and the provincial SELD secretariat to ensure that no budgetary proposal made is dropped from the final budget estimates at Regional and SELD level.
- c. Ensure that regular and proper follow up is maintained with the SELD secretariat and the concerned regional Directorate for timely release of the allocated budget and its uploading on the FMIS SAP System in the relevant object heads under the relevant sub functions.
- d. Ensure that proper and regular periodic reviews / reconciliation of budget execution and monthly expenditures and receipts reconciliation are done by all spending units / DDOs / Principals / Heads of Schools as prescribed in the Budget Guidelines / Budget Manual and Financial Rules.
- e. Ensure that proper liaison and relationship is maintained with the concerned Accounts and Audit offices for the purpose of clearing backlog of audit observations raised on the Bills preferred to AG / DAOs for disbursement or audit observations raised by the external audit during their routine annual post audit inspections on the payments made during the year.
- f. Ensure that laid down legal and regulatory framework for procurement is strictly followed while making procurement of goods, services and civil works.
- g. Monitor budget utilization and make sure that the expenditure does not exceed the authorized budgetary ceilings / allocations.
- h. Ensure that all subsidiary accounting records like Cash Book, Budget Allotment & Contingencies Registers, Token Registers, Vouchers invoices, copies of paid bills, nominal / pay roll registers, BERs, Reconciled Expenditures and Receipts Statements of complete financial year in proper order for audit and inspection purposes are properly prepared, kept / maintained at each spending level / DDO level.
- i. Ensure that TEOs have disbursed the salary component of their budget and no funds are unnecessarily withdrawn from treasury and kept in chest without disbursement to the concerned claimants / payees.
- j. Ensure that timely payments are made to suppliers well before the close of the financial year.
- k. Maintain stock register and enable effective dissemination / issue of stocks to the valid indenters, as per the rules, after receipt of proper acknowledgement. Ensure that all public receipts collected, on behalf government, in lieu of service rendered or on account of auction proceeds or fees or any other account whatsoever are deposited on the same day or on the next day into Government treasury as prescribed in the Treasury / Financial Rules.
- l. Follow-up and Make sure that the SSB release orders are issued in time and funds utilized fully on the objects for which the same are authorized.

8. Procurement

- a. Procurement and especially its aspects directly related to Public Financial Management (PFM) including Annual Procurement planning are critical to effective execution of procurement budgetary appropriations well within and before the close of the relevant financial year.
- b. Ensure that the annual procurement plan (s) duly linking them to the allocated procurement budgets are timely and accurately prepared by each procuring agency / office.
- c. Ensure that Annual procurement plan(s) are approved by the authorized officer of the procuring agency.
- d. Ensure that the proper priority planning is done by each DDO / spending unit in terms of need assessment, school-wise, office-wise or object-wise keeping in view of the availability of funds during the financial year.

Handwritten signature and date: 24/10/17

- e. Ensure that, before undertaking the procurement process, the required admin approval / technical sanction / financial sanction has been obtained from the authorized / delegated authority of the department in line with the laid down policy and rules.
- f. Ensure that procurement of goods, services and civil works is made through the valid methods of procurement as prescribed in SPP Rules, 2010.
- g. Ensure that all procuring agencies under the control at district level maintain the prescribed relevant records of procurements for a period of 5 years as prescribed in the rules for the purposes / agencies like external / internal auditors, ACE or NAB which may require / requisition the procurement proceedings related records at any later stage for inquiry, audit or inspection etc.
- h. Ensure that the goods or assets procured / delivered are properly inspected, as required by the relevant rule, before taking them on stock or recording them in the relevant registers.
- i. Ensure that periodic physical inspections of stock, stores, inventories and / or assets are carried out by the authorized departmental officer(s) to avoid leakages, misappropriation, thefts or damages or misuse by an unauthorized person.

9. Community Involvement

- a. Ensure that community is actively and regularly involved in SMCs' affairs aiming to enhance community participation to the optimal level for the purpose of improving learning / teaching and service delivery outcomes right at grass-root level i. e. school level.
- b. Supervise and Ensure that the SMCs are duly represented by the members as laid in the policy
- c. Supervise and Ensure that the SMCs' funds demand is raised / allocated as per the latest criteria laid for earmarking of SMC funds for each SMC.
- d. Supervise and Ensure that the SMCs' funds are released in time and the same are expended for the purposes and on the heads of objects authorized /allowed to utilize the SMCs' funds.
- e. Ensure that SMCs' meetings are regularly attended by the community members on a regular basis and proper minuting of SMCs' meetings maintained / kept.
- f. Ensure that general body meeting of each SMC is convened at least twice in a year.
- g. Ensure that SMCs prepare, on a regular basis School Improvement Plan(SIP) through his/ her TEO.
- h. Start mass awareness campaigns by conducting rallies and using publicity pamphlets or public conference(s) and / or going from door to door in community to fight illiteracy and to enhance awareness for quality of education.

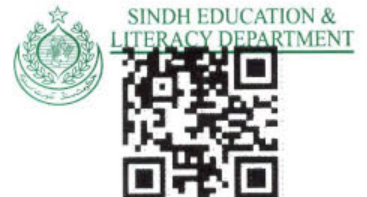
ABDUL AZIZ UQAILI
SECRETARY TO GOVT. OF SINDH

No. SO(G-III)SELD/RSU/JDs/DEOs/2017:

Karachi, dated: 4th October, 2017

A Copy is forwarded for information& necessary action to:

1. The Chief Program Manager, Reform Support Unit, School Education & Literacy Department.
2. The Director General, All.
3. The Directors/Project Director All.
4. The District Education Officers, All.
5. The PS to Minister, Education & Literacy Department.
6. The Special Secretary School Education & Literacy Department.
7. The Additional Secretary (GA/C), School Education & Literacy Department.
8. The P.S to Secretary, School Education Department, Government of Sindh.
9. Office Order File.
10. Official Website



(Handwritten signature and date: 5/10/2017)
(MOHAMMAD QASIM ABBASI)
SECTION OFFICER (G-III)



Karachi, dated, the 4th October, 2017

NOTIFICATION

No. SO(G-III)SELD/RSU/JDs/TEOs/2017: Following job description of Taluka Education Officer (TEO) are hereby notified as under:

1. General/ Office Administration

- a. Maintain updated information of the education facilities, teaching staff, students and officials in the relevant *Taluka*.
- b. Communicate and correspond officially pertaining to the education and personnel affairs in the *Taluka*.
- c. Create and maintain file for each school that contains complete record of school reports and other important documentation.
- d. Ensure that personal files of the officials and teaching staff are timely / regularly updated and well maintained.
- e. Prepare, maintain and submit service books of the officials and teaching staff in the *Taluka* to the DEO office. Custodian of all the service books and personal files of the education department officials in her / his *Taluka*, as per delegation of authority.
- f. Attend and summon official meetings to address different issues faced in the *Taluka* and also keep record of these meetings.
- g. Ensure that all staffs have access to facilities required to carry out their assignments and that all staff have a positive office environment conducive, productive and results oriented work.

2. Human Resource Management

- a. Maintain / update, consolidate and submit every year seniority lists of teaching / non-teaching staff of each school of his / her *Taluka* to the concerned DEO / Deputy DEO.
- b. Ensure that cases for promotion of non-teaching staff and teaching staff are processed and submitted in time to the concerned DEO for further action.
- c. Process and recommend, along with necessary NOCs / documentation Inter *Taluka* transfers of staff/teachers to the concerned DEO.
- d. Prepare process, scrutinize and submit to the DEO concerned all types of leave cases of teaching / non-teaching staff falling within the purview of his / her (DEO) delegated authority.
- e. Check, scrutinize and keep record of pension cases of all staff and ensure quick disposal of pension cases of teaching / non-teaching staff as required under the rules, pertaining to his/her jurisdiction.
- f. Write / initiate / countersign (where he / she is authorized) PERs of the Headmasters / Principals including non-gazetted teaching / non-teaching staff in line with prescribed timelines and submit the same, where required, to the concerned DEO for countersignature. Furthermore, instruct the Principals / Headmasters / Headmistresses to process and submit the PERs of their subordinate staff in the same manner.
- g. Recommend and submit incentives / cash Awards / honoraria/ Ex Gratia or meritorious / appreciation / commendation certificates to the good performers to the DEO concerned for processing and obtaining necessary sanction / approval by the delegated authority.
- h. Correct or change or update students' records on the request of students as per rules, as per the delegation of authority.
- i. Provide supervision and guidance to teachers / head teachers and Principals and ensure that nomination of teachers for continuous professional development directly tied with / linked to impacting on student learning is done in a transparent manner, under his/her jurisdiction.

Handwritten signature and date: 24/10/2017

3. Ensuring Access & Quality- Textbooks, Class Room Environment, Missing Facilities, Teacher Training, Assessments, etc.

- a. Design and facilitate to carrying out enrollment drives in the *Taluka*.
- b. Prepare Monitoring plan for all schools in the *Taluka* and strictly watch / examine teaching learning process, teacher presence / absenteeism, facilities available, class room environment, cleanliness / hygienic condition of the schools and curriculum being followed.
- c. Carryout planned and surprise visits of schools for supervision, guidance and support to the teachers/head teachers in the field of;
 - o Curriculum;
 - o Teaching plans and non-salary budget execution;
 - o Preparing Teaching materials;
 - o Assessment and examination;
 - o Classroom organization; and
 - o Record keeping (*Admission & Discharge Registers, Teacher Attendance Register, School Funds and Expenditure Register, SMC Record management,, Enrollment Registers, Drop-outs, Repeaters, etc.*)
- d. Conduct minimum of two annual (at least one in 6-months) and three (at least one in 4-months) surprise visits / unscheduled visits of every school and other visits.
- e. Ensure that the academic calendar is followed properly and make sure that the school environment is child friendly and conducive to learning which would help in increasing the enrolment of 5-9 years old children in the *Taluka*.
- f. Organize co-curricular activities like sports competitions, science fairs, and Qira'at or na'at recitations, arrange prize distribution ceremonies, and celebrate national days in the schools of *Taluka*.
- g. Ensure that demand / requisition for the required text books (class-wise and school-wise 7 subject-wise), delivery / collection and distribution of free textbooks in all the *Taluka* schools is completed well with the start of the Academic year.
- h. Work / supervise closely with the SMCs to identify the areas of improvement and assist them in making the school function better.
- i. Assess the performance of teaching and non-teaching staff and recommend suitable action for or against to the concerned DEO.
- j. Regulate teachers' attendance to ensure that teachers are present in class on time and teaching is effectively imparted. Teachers absenteeism is properly controlled and appropriate action is recommended to higher authorities.

4. Planning and Development

- a. Prepare short and long term development plans on need basis in collaboration / under the guidance and supervision of her / his DEO including to defend / justify *Taluka* development plans for inclusion in ADP at District level.
- b. Support Senior Principals, Principals, Senior Headmasters and Headmistresses in formulating the School Annual Development Plans by providing active guidance and needed support.
- c. Ensure through regular inspections that the on -going works / schemes / programmes under execution are completed within timelines and up to the desired standards / specifications and handed over formally for regular use / consumption as planned / intended.
- d. Provide support and assist in preparing / updating DEP basing on actual and due priorities set in this regard for achieving the desired outcomes / outcomes in terms of increase in literacy, transition, enrolment, restricting drop outs, in line with the guidelines and instructions issued by SELD from time to time.
- e. Identify premises / school buildings which are in dangerous / dilapidated conditions requiring renovation / rehabilitation and routine M & R and submit proposals in this regard to his / her DEO for onwards transmission for arranging the requisite funds for civil works.

21/11/15
20/12/17

- f. Identify specific needs (if any) for each school or staff requirement in any particular school of the Taluka and submit proposal with his / her recommendations to the concerned DEO for appropriate action.
- g. Ensure that acquired assets are properly maintained, used and are protected from the likely leakages, misappropriation / misuse and damages.
- h. Ensure that all basic facilities like boundary wall, water and sanitation needs of the schools are adequately met.
- i. Facilitate SEMIS in collection of accurate / real time data.
- j. Make use of the collected data / information for well-informed / timely decision making directed towards improving quality and accessibility of education.
- k. Attend and participate in ADP meetings as and when required.
- l. Assist and coordinate with DEO office in completion of PC-1 – PC-4 documents

5. Financial Management

- a. Prepare and consolidate annual budgetary proposals / estimates of salary / non-salary in respect of each school at Taluka level.
- b. Watch strictly and ensure that all non-salary budget / procurement budgets are fully executed by all the spending units / DDOs in the Taluka.
- c. Carry out (himself / herself or through his / her Deputy / Assistant) annual periodical physical inspections of stocks / stores / inventories / fixed assets being maintained, as required in the relevant financial rules
- d. Recommend remedial actions to the concerned DEO against the officials found or suspected to be found involved in some defalcation or loss or misappropriation of public asset detected as result of periodical physical inspection.
- e. Provide assistance in preparing priority plans or preparing DEP including to watch its strict implementation in letter and spirit once these approved for execution.
- f. Liaison and coordinate, as and when required, with the Concerned Accounts office and Audit office to get settled the audit observations by affording proper responses and the required documents required / requisitioned by the Accounts office / Audit office.
- g. Ensure that regular review / control of budget / expenditure including its monthly reconciliation with the Concerned DAO based on the system generated Budget Execution Reports (BERs) are done / made by each spending unit / DDO under his / her Taluka jurisdiction.
- h. Monitor the progress of all schools related development schemes in the Taluka and regularly report progress to the concerned DEO.

6. Quality Assurance

- a. Ensure that, through constant and regular monitoring, the quality of education, teaching / learning activities, teacher presence / teacher absenteeism and student attendance / enrolment are improved.
- b. Coordinate and facilitate, as per directions of the DEO concerned, SAT tests to evaluate effectiveness of knowledge delivery.
- c. Direct Head Teachers to ensure SAT preparations in their respective schools well in time;
- d. Ensure that every school in Taluka has a copy of curriculum for every class and it is easily accessible to all the teaching staff.
- e. Coordinate with the concerned DEO for organizing teachers' capacity building trainings, on a regular basis.
- f. Ensure that the system of requisition / raising demand, collection and distribution of textbooks to all schools in Taluka is effectively in place and functional.
- g. Ensure that complaints redressal mechanism is in place for effective and timely settlement of complaints emerging with regard to availability / provision of text books, class / grade-wise and school-wise.

Handwritten signature and date: 04/11/2017

7. Co-Curricular Activities

- a. Arrange for co-curricular activities in entire Taluka in close coordination with his / her DEO.
- b. Inspect co-curricular activities in schools and make suggestions for improvements to her / his DEO for improvement.
- c. Ensure that co-curricular activities along with associated facilities are maintained throughout the academic year.
- b. . Encourage students to participate in co-curricular activities as planned and notified by the DEO office.

8. Financial Management

- a. Assist and provide guidance / advice to spending units / DDOs in preparing annual budgets (recurrent and non-recurrent) including development for onwards transmittal (consolidation) to the concerned DEO in line with the timelines.
- b. Ensure that external audit is arranged / solicited on a regular basis in all the Taluka schools and audit observations are properly / adequately rebutted / responded with appropriate / relevant documentary evidence in support of rebuttal / response to the audit objection.
- c. Ensure that regular proper review and control of budget execution of the allocated non-salary budgetary allocations including carrying out monthly reconciliation of receipts and expenditures based on system generated BERs are effectively in place and done on a monthly basis
- d. Ensure that all the expenditures are made in accordance with the rules.
- e. Monitor budget utilization and make sure that the expenditure does not exceed the approved / authorized ceilings and that it is utilized for the purpose for which it is allocated.
- f. Maintain records of all expenditure in proper order for audit and other purposes.
- g. Prepare, reconcile and submit Statement of Expenditures and Receipts Statement to Director School Education.
- h. Ensure that the funds / money withdrawn from treasury is disbursed to the payees and recorded in cash book in line with the prescribed rules and proper acknowledgements received / kept on record.
- i. Ensure that funds / money withdrawn from treasury in respect of vendors' claims regarding procurement of goods, services and civil works are validly withdrawn and timely paid to the claimants / payees under receipt of acknowledgement well within the close of the relevant financial year.
- j. Ensure that all relevant records related to acquired stores, inventories and assets are updated / maintained / periodically inspected by the authorized officials in order to protect them from misappropriation, pilferage, fraud and damage.
- k. Ensure that all public receipts collected are timely deposited into relevant head of account on the same day or on next day, as prescribed in the relevant rules.
- l. Make sure that the SSB budget is utilized fully and timely before close of the financial year.

9. Community Involvement

- a. Ensure that that Head Teachers of the relevant schools are timely informed of SMCS' funds release orders and credit thereof into the relevant bank accounts of the concerned SMCs.
- b. Make sure that SMCs' funds are earmarked / allocated in line with prescribed formula and in line with the demand raised by the relevant SMCs.
- c. Ensure that the community is actively involved in SMCs' operations / affairs and functions / meetings on a regular basis.
- d. Ensure that SMCs meetings are convened on a regular basis, as per the notified SMC Policy.
- e. Make sure that SMCs prepare School Improvement Plan (SIPs) and priority plans on a regular basis, in line with the notified SMC Policy.
- f. Ensure that effective steps / campaigns for community awareness through rallies and publicity pamphlets / conferences / workshops are undertaken for the purpose of enhancing / enhancing enrolment, transition, literacy rates and controlling dropouts of children from schools.

5/12/17
Sg
C

ABDUL AZIZ UQAILI
SECRETARY TO GOVT. OF SINDH

No. SO(G-III)SELD/RSU/JDs/TEOs/2017:

Karachi, dated: 4th October, 2017

A Copy is forwarded for information& necessary action to:

1. The Chief Program Manager, Reform Support Unit, School Education & Literacy Department.
2. The Director School Education (Elem Sec & H. Sec/Primary) All.
3. The Director General, All.
4. The Directors/Project Director All.
5. The District Education Officers All.
6. The TEOs Primary (M/F) All.
7. The PS to Minister, Education & Literacy Department.
8. The Special Secretary School Education & Literacy Department.
9. The Additional Secretary (GA/C), School Education & Literacy Department.
10. The P.S to Secretary, School Education Department, Government of Sindh.
11. Office Order File.
12. Official Website



[Handwritten signature]
(MOHAMMAD QASIM ABBASI)
SECTION OFFICER (G-III)